

統計研究参考資料

No. 114

世界40カ国の自給自足構造
—WIOD データによるスカイライン分析—

2013 年 9月

法政大学日本統計研究所
Japan Statistics Research Institute
Hosei University

まえがき

JETRO—アジア経済研究所の最近の研究が明らかにしているように、消費財だけではなく中間財や資本財取引の進展による国際間の相互依存の進展によって、経済はもはや一国ベースの産業連関表だけでは捉えきれなくなっており、国際産業連関表の作成と利用・分析が急速に進展している。付加価値貿易といった概念も生まれ、国際的な価値連鎖 (Value Chain) の解明も試みられるようになるなかで、国際産業連関表データの国際的整備の必要性が唱えられてきた。またこれに応えるかたちで、EU委員会からの財政的支援を受けた Groningen 大学等の大学やウィーン国際経済比較研究所、OECD等の研究機関が中心となって国際産業連関表や、それを実際に作成するための各国データの共通化、集約化の方法等の検討が行われてきた。

2012年にはようやく世界40カ国間の1995～2009年国際産業連関表や、その作成のために必要となる各国別の産業連関データ、さらに雇用や就業時間等の社会経済に関する付帯表データ、エネルギー、水、土地等の環境データがWIOD(World Input Output Database)として公表されている。EU27カ国、アメリカ、ロシア、中国、ブラジル、インド、そして日本、等々、これだけ多くの地域が比較可能となった意義は大きい。各国比較のみならず、国際的な連関を通して労働や環境の相互依存関係を研究することも可能である。

本資料ではこの世界40カ国の産業連関表から各国の自給自足率を計算し、スカイライン図表による国際比較を掲載している。もちろんこのような比較は従来から個別にはなされてきたが、各国表の作成年や産業分類、定義や特性等が異なっていることが多かったため、かならずしも十分に比較可能なデータで分析されてきたとはいえない。ましてや40カ国を並列して比較するような大規模な国際比較の試みもほとんどなかった。

各国の経済構造を比較する際には、国内総生産 (GDP) や就業者の構成比を用いることが多いが、スカイライン図表を用いれば、各産業規模の比較に輸出入構造を加味することによって、さらにさまざまな情報を得ることができる。その一端は本資料からも明らかとなるだろう。

本資料の作成は、良永康平 (関西大学経済学部教授)、高谷真城 (関西大学大学院経済学研究科博士課程) が担当した。スカイライン分析に当たっては、宇多賢治郎氏開発のプログラム RAY2 (フリーソフト) を利用させて頂いた。

本資料が広く活用されれば幸いである。

2013年9月

法政大学

日本統計研究所

目 次

I. 序編

	頁
1 WIOD データ種類	2
2 産業分類	3
3 データ特性	4
4 スカイライン分析について	5

II. 各国比較編

	頁		頁
1 オーストラリア	8	2 1 アイルランド	68
2 オーストリア	11	2 2 イタリア	71
3 ベルギー	14	2 3 日本	74
4 ブルガリア	17	2 4 韓国	77
5 ブラジル	20	2 5 リトアニア	80
6 カナダ	23	2 6 ルクセンブルク	83
7 中国	26	2 7 ラトビア	86
8 キプロス	29	2 8 メキシコ	89
9 チェコ	32	2 9 マルタ	92
1 0 ドイツ	35	3 0 オランダ	95
1 1 デンマーク	38	3 1 ポーランド	98
1 2 スペイン	41	3 2 ポルトガル	101
1 3 エストニア	44	3 3 ルーマニア	104
1 4 フィンランド	47	3 4 ロシア	107
1 5 フランス	50	3 5 スロバキア	110
1 6 イギリス	53	3 6 スロベニア	113
1 7 ギリシャ	56	3 7 スウェーデン	116
1 8 ハンガリー	59	3 8 トルコ	119
1 9 インドネシア	62	3 9 台湾	122
2 0 インド	65	4 0 アメリカ合衆国	125

I . 序編

1 WIOD データ種類

今回公表された WIOD データの種類を要約しておこう。大きく4つに分けて公表されている。まず国際産業連関表そのものに関するデータで、作成のもとになった供給表(Supply Table)と使用表(Use Table)、名目価格のみならず前年価格による供給表・使用表、世界40カ国間の国際産業連関表(名目・前年価格)、そして40カ国を6地域に分類して作成した国際産業連関表である。

国際産業連関表を作成するためには、各国の産業連関表を整備する必要があるが、各国で作成されているものはこの WIOD の特徴(後述)とは異なることもあり、また1995～2009年のすべての産業連関表が作成・公表されているとは限らない。そこで世界40カ国の産業連関表を統一的に作成・再作成したものが、下表IIの各国供給表・使用表、及び各国産業連関表(名目・前年価格)である。本資料で用いるデータは、この名目価格による各国別の産業連関表である。

産業連関表以外でも、産業連関分析に使えるいわば付帯表としてさまざまなデータが公表されている。その一つがまず社会経済関連データであり、資本ストックや就業者数、労働時間等が公表されている。特に労働習熟度・熟練度別のデータは、1995～2009年の各国を揃えるのは大変な作業であり、貴重なデータとなっている。

さらに部門別のエネルギー使用、二酸化炭素や各種汚染物質の排出、土地や水の使用等の環境関連の付帯表データも充実している。

WIOD公表データ一覧	
フォルダー名・種類	説明
I. 国際産業連関表関連データ	
Int SUT:	供給表・使用表(名目価格)
Int SUT PYP:	国際供給表・使用表(前年価格)
WIOT:	世界国際産業連関表(名目価格)
WIOT PYP:	世界国際産業連関表(前年価格)
WIOT Reg:	世界6地域間国際産業連関表
II. 各国産業連関表データ	
National SUTs:	各国供給表・使用表(名目・前年価格)
National Input-Output tables Analytical:	各国産業連関表(名目価格)
National Input-Output tables Analytical in PYP:	各国産業連関表(前年価格)
III. 資本ストック・労働雇用・時間関連データ	
Socio-Economic Accounts	社会経済勘定(産業生産額、付加価値額、資本ストック、熟練度別賃金・雇用・労働時間)
IV. 環境関連データ	
Environmental Accounts	環境勘定
Energy use, Gross:	部門別・エネルギー源別エネルギー使用量
Energy use, Emission Relevant:	部門別・エネルギー源別排出関連エネルギー使用量
CO2 Emissions:	二酸化炭素排出量(部門別・エネルギー源別)
Emissions to air:	大気汚染物質(部門別・汚染物質別)
Land use:	土地使用(種類・部門別)
Materials use:	物質使用(種類・部門別)
Water use:	水使用(種類・部門別)

2 産業分類

WIOD 産業連関表で採用されている産業分類は、以下の通りである。ごく標準的な産業分類といえるが、あえていうならば、卸売・小売業から自動車販売、整備・修理、ガソリン等燃料販売を分離し、1つの部門として独立化させた点に特徴がある。本研究資料では陸上運輸～その他の補助輸送業を1つの部門に統合し、内生32部門で分析をしている。

WIOD産業分類		
	英文部門名	日本語部門名
1	Agriculture, Hunting, Forestry and Fishing	農林水産業
2	Mining and Quarrying	鉱業
3	Food, Beverages and Tobacco	食料品・飲料
4	Textiles and Textile Products	繊維・衣料
5	Leather, Leather and Footwear	皮革・靴
6	Wood and Products of Wood and Cork	木・木製品・コルク
7	Pulp, Paper, Paper, Printing and Publishing	パルプ・製紙・印刷・出版
8	Coke, Refined Petroleum and Nuclear Fuel	石炭・石油製品
9	Chemicals and Chemical Products	化学・化学製品
10	Rubber and Plastics	ゴム・プラスチック
11	Other Non-Metallic Mineral	非鉄金属
12	Basic Metals and Fabricated Metal	金属製品
13	Machinery, Nec	一般機械
14	Electrical and Optical Equipment	電気・光学機械
15	Transport Equipment	輸送機械
16	Manufacturing, Nec; Recycling	その他の製造業
17	Electricity, Gas and Water Supply	電気・ガス・水道
18	Construction	建設
19	Sale, Maintenance and Repair of Motor Vehicles and Motorcycles; Retail Sale of Fuel	自動車販売・整備業
20	Wholesale Trade and Commission Trade, Except of Motor Vehicles and Motorcycles	自動車以外の卸売業
21	Retail Trade, Except of Motor Vehicles and Motorcycles; Repair of Household Goods	自動車以外の小売業
22	Hotels and Restaurants	宿泊・飲食
23	Inland Transport	陸上運輸
24	Water Transport	海上運輸
25	Air Transport	航空運輸
26	Other Supporting and Auxiliary Transport Activities; Activities of Travel Agencies	その他の補助輸送業
27	Post and Telecommunications	通信業
28	Financial Intermediation	金融業
29	Real Estate Activities	不動産業
30	Renting of M&Eq and Other Business Activities	ビジネスサービス
31	Public Admin and Defence; Compulsory Social Security	公務
32	Education	教育
33	Health and Social Work	医療・社会福祉
34	Other Community, Social and Personal Services	社会・個人サービス
35	Private Households with Employed Persons	家事サービス

3 データ特性（各国表）

A. 部門定義 ・ ・ 産業×産業

産業連関表を作成する前の供給表・使用表の場合は、商品と産業をクロスさせた表が用いられるが、この2表から産業連関表を作成する場合は通常、商品技術仮説か産業技術仮説に基づいてモデル的に商品×商品表か産業×産業表に変換する。EU諸国のなかでは商品×商品表を作成している国も多いが、WIODでは産業×産業表に統一されている。

B. 評価価格 ・ ・ 基本価格

かつては財貨・サービスのフローを生産者価格で評価した表が主に用いられてきたが、最近ではEU諸国の標準産業連関表では基本価格で評価されている。各国の税制が大きく異なることから、純生産税を財貨・サービスからフローから控除した基本価格の方が、40カ国の国際比較には適当といえるかもしれない。

C. 輸入の扱い ・ ・ 非競争輸入表

さまざまな分析方法に対応できるような柔軟性を考慮してか、各国別のWIOD産業連関表では非競争輸入方式で公表されている。ただし国内生産のフローの下には、簡略型ではなくすべての輸入フローが掲載されているため、分析目的によって競争輸入方式への転換は容易である。実際、本研究資料で行うスカイライン分析には、競争輸入表に転換する必要がある。

D. 産業連関表の構造

C.で触れたように、国内生産と輸入のフローを別にした非競争輸入型の産業連関表であることは下の概念図からもわかる。中間投入に純生産税（税一補助金）、基本価格ベースの付加価値、さらに国際運輸マージンを加えたものが、基本価格による国内生産額となっている。

		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
		農林水産業	家計最終消費需要	対家計民間非営利団体消費	政府最終消費支出	総固定資本形成	在庫変動	輸出	国内生産額	
1	国産	農林水産業	146	2,593	507	272	0	0	139	-33	5,591	9,214
2	:	:	1,353	53,539	25,635	20,866	27	504	42,035	-3,394	212,973	353,540
3	:	:	2,245	75,016	178,388	140,074	5,474	112,299	24,537	-1,099	73,221	610,154
4	輸入	農林水産業	215	3,859	795	4,453	0	2	58	0	0	0
5	:	:	1,718	97,666	27,653	46,138	7	2,412	24,786	0	0	0
6	:	:	168	11,411	33,988	6,385	27	1,358	1,075	0	0	0
7		中間投入計	5,845	244,083	266,966	218,189	5,536	116,574	92,630	-4,526	0	0
8		純生産税	434	12,442	13,350	18,416	11	56	5,573	-353	0	0
9		輸出のCif/ fob調整	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10		居住者の海外直接購入	0	0	0	11,551	0	0	0	0	0	0
11		非居住者の国内直接購入	0	0	0	-8,818	0	0	0	0	0	0
12		付加価値(基本価格)	2,854	91,873	328,407	0	0	0	0	0	0	0
13		国際運輸マージン	80	5,142	1,430	3,096	0	88	2,082	0	0	0
14		国内生産額(基本価格)	9,214	353,540	610,154	0	0	0	0	0	0	0

注)この雛形は、オーストリア2009年表を部門統合したものである。内生部門は実際には35部門で定義されている。

4 スカイライン分析について

各国の経済構造を、輸出入への依存も含めて視覚的に捉えられるように、本研究資料ではスカイライン分析を行うことにした。W. レオンチェフによって開発されたこの手法は、各産業の自給自足率を繋げて図表に描くとマンハッタンの摩天楼のように見えることから、レオンチェフ自身はスカイライン図と呼び、今日でもスカイライン分析として親しまれている。(詳細は環太平洋産業連関分析学会編(2010)『産業連関分析ハンドブック』東洋経済新報社、41～44 ページ等を参照されたい。)

まず、国内最終需要や輸出入のために必要な生産額を以下のように定義する。

$\alpha_i = (I - A)^{-1} F_i$: 国内最終需要をすべて国内で生産するとしたら
必要な国内生産額

$\beta_i = (I - A)^{-1} E_i$: 輸出を生産するのに必要な国内生産額

$\gamma_i = (I - A)^{-1} M_i$: 輸入をもし国内で生産するとしたら必要な国内生産額

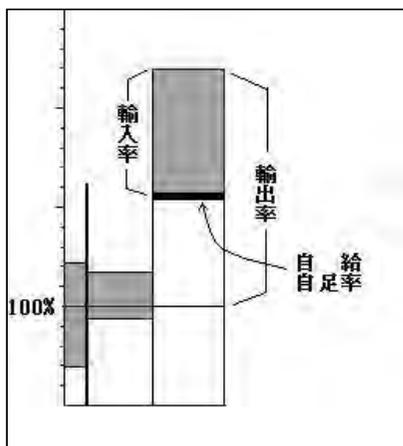
このとき自給自足率 S_i は以下のように定義される。

$S_i = 100 \times (1 + \beta_i / \alpha_i - \gamma_i / \alpha_i)$

ここでは便宜的に β_i / α_i を輸出率、 γ_i / α_i を輸入率と呼ぶことにする。自給自足率 S は、国内の最終需要を全部国内で自給自足すると想定したときに必要な国内生産額を100%と設定し、それに、輸出によって国内生産額が増加する割合 (β_i / α_i)、すなわち輸出率を加え、逆に輸入によって国内の生産が代替・減少する割合 (γ_i / α_i)、すなわち輸入率を引いたものである。

これを図示したものがスカイライン図表である。下図のように、横軸には生産構成比をとり、縦軸には α_i を100%としたときに、これに輸出率、すなわち輸出によって生産が誘発追加される割合である β_i / α_i をまず積み上げる。これが各棒の最上位の水準となる。しかし輸入することによる域内生産の誘発漏出もあるので、この割合である輸入率、すなわち γ_i / α_i を最上位から引いた水準(下図では太線部分)が自給自足(Self-Sufficiency)水準を表すことになる。輸入率 γ_i は薄い網掛部分のよって表されるので、この部分の大小によって輸入による国内生産の代替割合を視覚的に理解することもできる。

以下では WIOD40 国のスカイライン分析を行うが、キプロスやギリシャ、ラトビア等のいくつかの国で、海上運輸の自給自足率が異常に高いために全体のスカイライン図表を描くことが困難となるため、ここでは運輸関係を一括した部門に統合し、全体を32部門としている。また、まえがきでも触れているように、スカイライン分析に当たっては、宇多賢治郎氏開発のプログラム RAY2J (フリーソフト) を利用している。



II. 各国比較編

1) オーストラリアの経済構造

図 1-a オーストラリア 1995 年のスカイライン図表

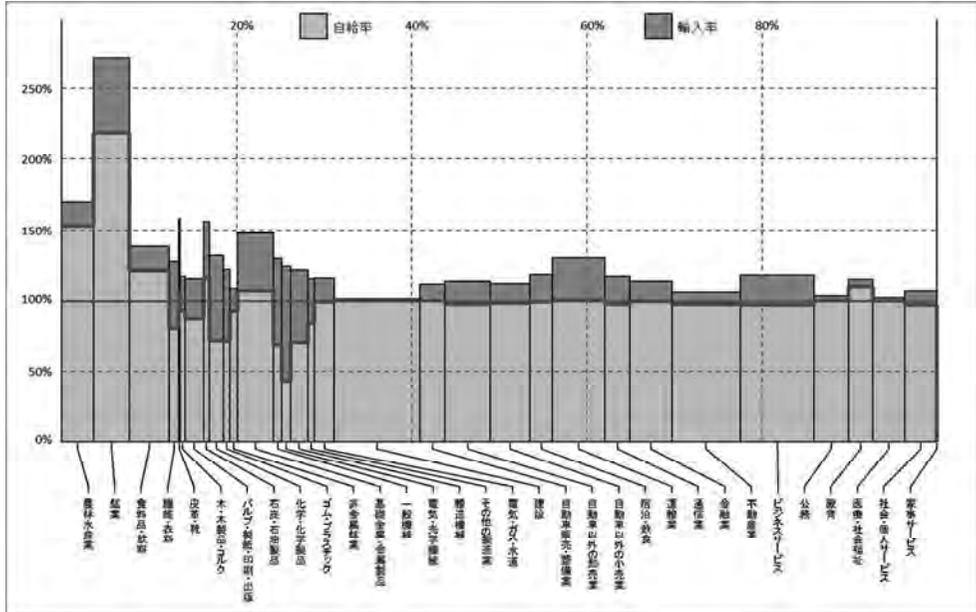


図 1-b オーストラリア 2000 年のスカイライン図表

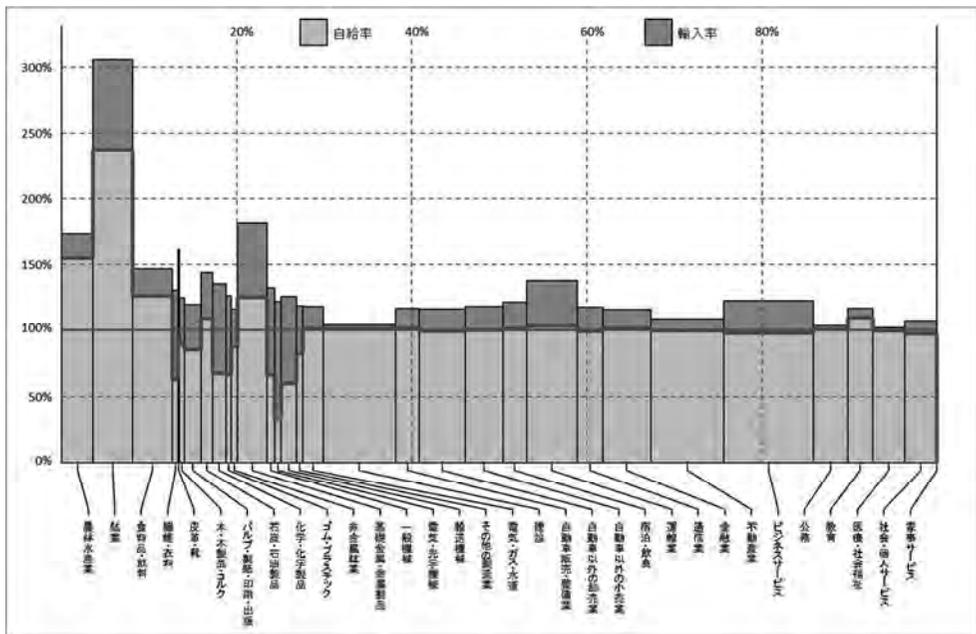


図 1-c オーストラリア 2005 年のスカイライン図表

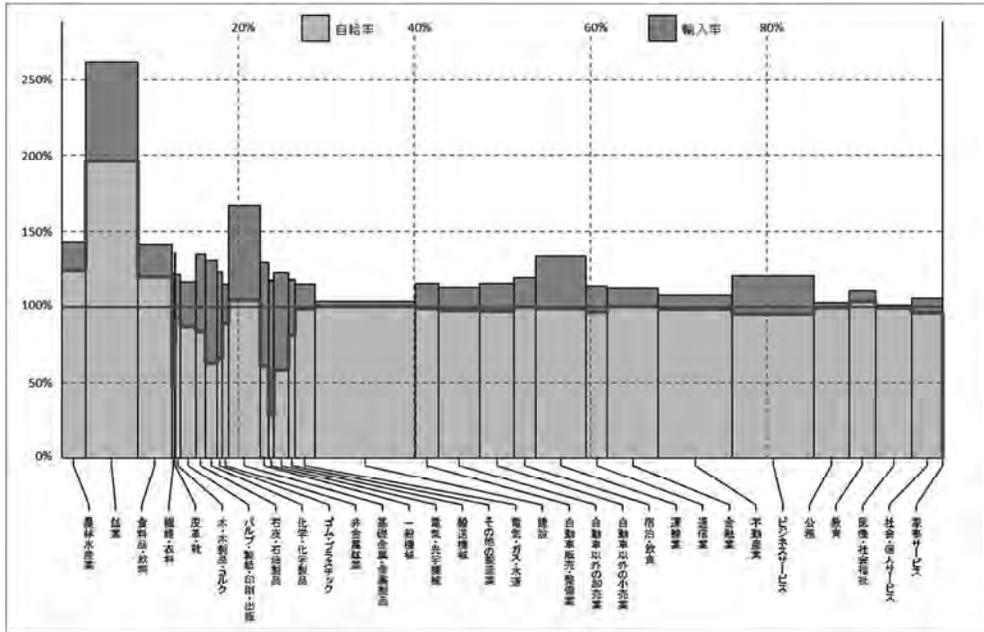


図 1-d オーストラリア 2009 年のスカイライン図表

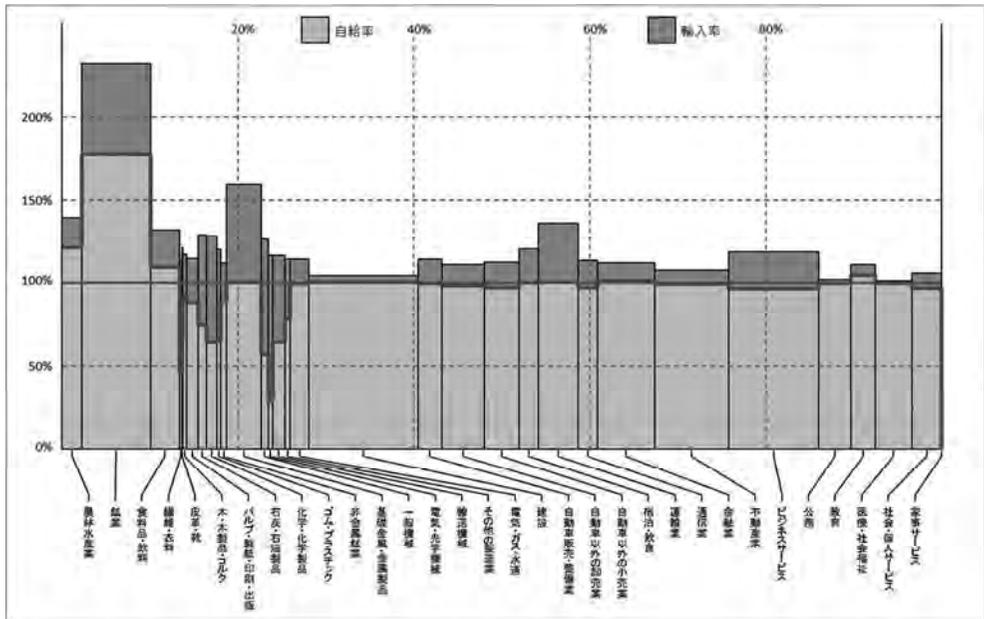


表1 オーストラリアの自給自足率

	自給自足率			
	1995	2000	2005	2009
1 農林水産業	153.2%	154.7%	123.9%	121.2%
2 鉱業	219.0%	237.5%	196.1%	177.8%
3 食料品・飲料	121.4%	126.2%	119.2%	109.5%
4 繊維・衣料	79.9%	63.0%	47.0%	45.3%
5 皮革・靴	107.2%	96.5%	75.0%	65.9%
6 木・木製品・コルク	92.5%	88.8%	92.6%	91.8%
7 パルプ・製紙・印刷・出版	86.6%	84.9%	86.6%	88.0%
8 石炭・石油製品	116.6%	108.9%	83.3%	74.1%
9 化学・化学製品	71.2%	67.7%	62.8%	64.1%
10 ゴム・プラスチック	70.9%	66.8%	65.8%	64.7%
11 非金属鉱業	91.9%	87.4%	88.6%	88.6%
12 基礎金属・金属製品	107.1%	125.5%	104.7%	100.4%
13 一般機械	68.3%	66.1%	60.8%	56.8%
14 電気・光学機械	43.0%	31.7%	27.4%	28.2%
15 輸送機械	69.8%	59.9%	58.1%	64.0%
16 その他の製造業	83.8%	81.9%	80.8%	77.8%
17 電気・ガス・水道	99.6%	101.2%	98.9%	99.2%
18 建設	100.3%	100.7%	100.3%	100.5%
19 自動車販売・整備業	100.3%	101.4%	99.1%	99.6%
20 自動車以外の卸売業	97.5%	99.0%	97.8%	98.2%
21 自動車以外の小売業	98.7%	99.9%	97.4%	97.2%
22 宿泊・飲食	99.4%	101.1%	99.9%	100.2%
23 運輸業	100.5%	102.7%	99.4%	100.4%
24 通信業	97.7%	98.9%	96.8%	97.1%
25 金融業	99.8%	101.3%	100.6%	101.0%
26 不動産業	97.7%	99.3%	98.9%	99.2%
27 ビジネスサービス	97.2%	97.5%	95.3%	96.5%
28 公務	100.2%	100.3%	99.7%	99.8%
29 教育	110.3%	109.4%	103.8%	104.5%
30 医療・社会福祉	100.3%	99.7%	99.5%	99.6%
31 社会・個人サービス	97.1%	97.2%	96.5%	96.7%
32 家事サービス	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
全体	99.8%	100.4%	97.7%	98.7%

図1-a 1995年のスカイライン図表には農林水産業、鉱業、食料品・飲料のグループが作る大きな山が表れ、これらがオーストラリアの主要産業であることを表している。当時から鉱業はWIOD40か国中で1位、農林水産業はWIOD中で3位、食料品・飲料も4位と自給自足率が高い点が特徴である。また石炭・石油製品、基礎金属・金属製品、教育の小さな山も表れ、これらは自給自足率が100%を超えていることを表している。1995年における全体の自給自足率は99.8%、WIOD中22位であった。2000年には皮革・靴の自給自足率が100%を下回り、他方で農林水産業の自給自足率はWIOD中2位と上昇している。しかし2005年から農林水産業の低下が始まり、石炭・石油製品の自給自足率も100%水準を下回るほど大きく低下し、2005年における全体の自給自足率は97.7%となった。そして鉱業と建設の国全体にしめる割合が拡大している。2009年には鉱業の国全体に占める割合がさらに約10%まで拡大し、全体的な自給自足率も98.7%、WIOD中27位となっている。

このように、鉱業を中心とする凸型の山が各スカイライン図上に表れ、鉱業の自給自足率が高いことがわかる。しかし農林水産業、食料品・飲料、皮革・靴、石炭・石油製品、基礎金属・金属製品の自給自足率の低下が進行している。そのような変化の中で、教育の自給自足率は常に100%を上回っているが、第3次産業の国全体にしめる割合は約60%と大きな変化は見られない。オーストラリアは、農林水産業、鉱業、食料品・飲料の変動が大きく影響する経済構造であることがわかる。

2) オーストリアの経済構造

図 2-a オーストリア 1995 年のスカイライン図表

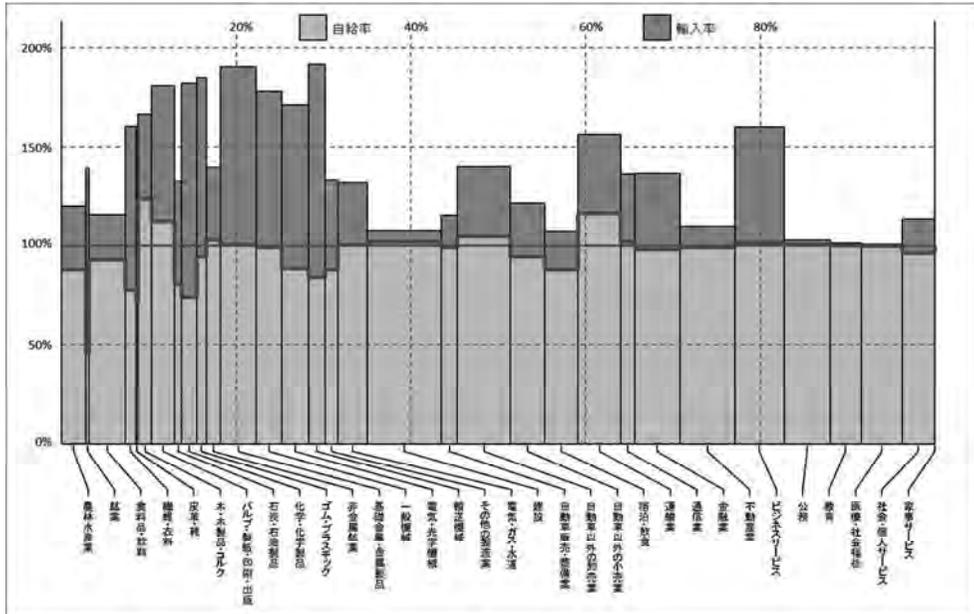


図 2-b オーストリア 2000 年のスカイライン図表

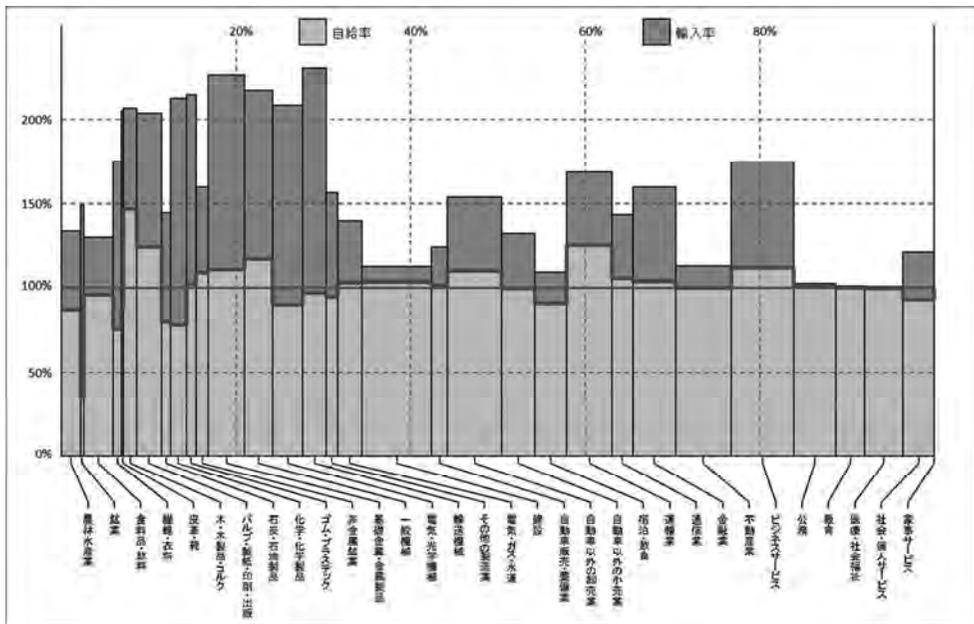


図 2-c オーストリア 2005 年のスカイライン図表

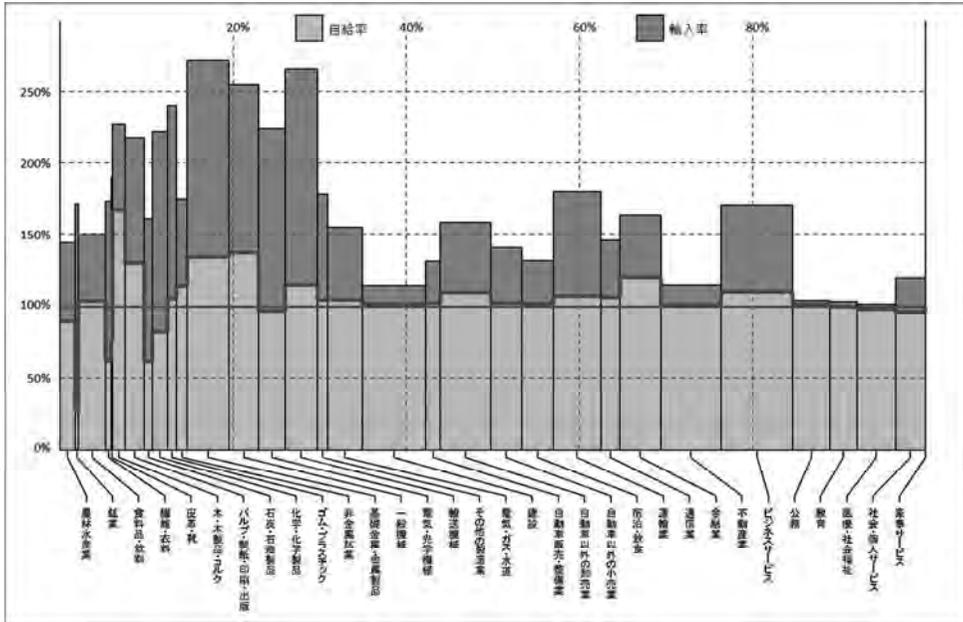


図 2-d オーストリア 2009 年のスカイライン図表

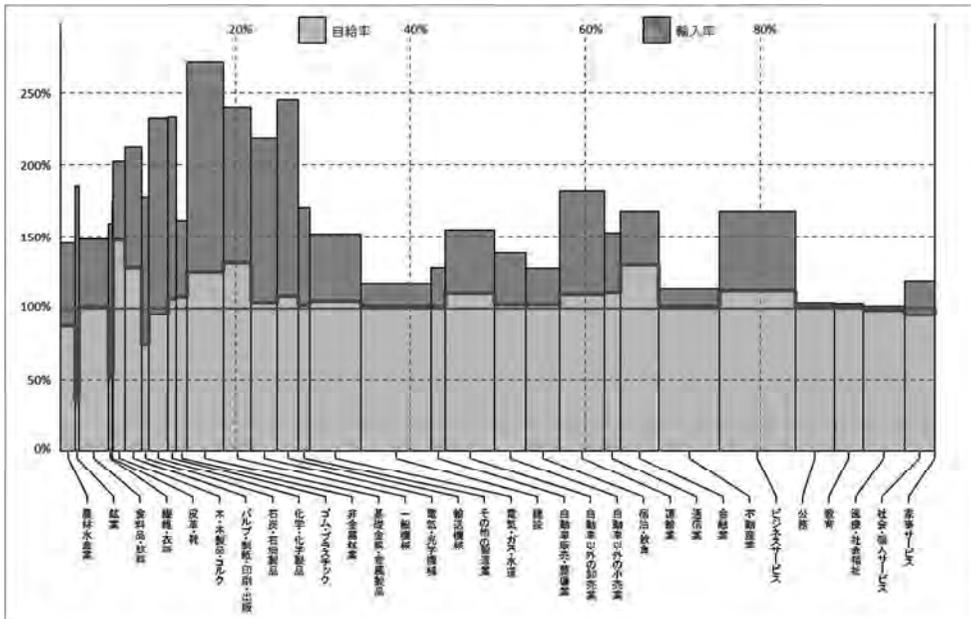


表2 オーストリアの自給自足率

	自給自足率			
	1995	2000	2005	2009
1 農林水産業	87.6%	87.2%	89.5%	87.2%
2 鉱業	45.6%	34.1%	27.1%	34.2%
3 食料品・飲料	92.6%	96.2%	103.7%	101.0%
4 繊維・衣料	77.8%	75.2%	62.1%	51.8%
5 皮革・靴	71.3%	87.4%	75.5%	54.9%
6 木・木製品・コルク	123.8%	147.0%	167.1%	147.7%
7 パルプ・製紙・印刷・出版	112.4%	123.8%	129.8%	128.1%
8 石炭・石油製品	80.5%	79.5%	61.5%	74.0%
9 化学・化学製品	74.2%	77.7%	82.0%	95.7%
10 ゴム・プラスチック	94.2%	102.2%	105.4%	106.6%
11 非金属鉱業	102.5%	108.8%	114.1%	108.2%
12 基礎金属・金属製品	100.0%	110.7%	134.0%	125.1%
13 一般機械	99.1%	116.8%	137.0%	131.6%
14 電気・光学機械	88.3%	90.0%	96.6%	104.2%
15 輸送機械	84.0%	97.3%	114.8%	108.3%
16 その他の製造業	87.9%	94.9%	104.8%	102.6%
17 電気・ガス・水道	100.1%	103.0%	104.5%	105.0%
18 建設	101.7%	103.3%	101.8%	101.7%
19 自動車販売・整備業	99.0%	101.5%	102.4%	101.7%
20 自動車以外の卸売業	104.4%	109.7%	109.9%	110.6%
21 自動車以外の小売業	94.3%	99.8%	102.6%	102.8%
22 宿泊・飲食	87.8%	90.6%	102.0%	103.0%
23 運輸業	116.4%	125.0%	107.0%	109.6%
24 通信業	101.8%	105.2%	106.3%	111.1%
25 金融業	98.0%	103.7%	120.5%	130.0%
26 不動産業	98.8%	100.2%	101.0%	101.4%
27 ビジネスサービス	101.3%	111.7%	110.3%	112.3%
28 公務	100.6%	100.9%	101.6%	101.3%
29 教育	99.7%	100.0%	100.0%	100.9%
30 医療・社会福祉	99.7%	99.8%	98.2%	98.7%
31 社会・個人サービス	96.1%	93.2%	95.7%	95.1%
32 家事サービス	100.0%	99.8%	99.8%	99.9%
全体	97.3%	101.6%	104.5%	105.0%

EU に加盟した 1995 年には、木・木製品・コルクなど 12 産業の自給自足率が 100% を超え、全体の自給自足率は 97.3%、WIOD40 か国中 28 位であった。しかし 2009 年に 23 産業が自給自足率 100% を超え、全体の自給自足率は 105.0%、WIOD 中 16 位と成長を遂げている。

図 2-a 1995 年スカイライン図表には木・木製品・コルク、パルプ・製紙・印刷・出版、自動車以外の卸売業、運輸業の山が表れ、第 3 次産業の国全体にしめる割合は 60% 弱であった。2000 年にはゴム・プラスチック、一般機械、金融業の自給自足率が新たに 100% を超えている。また 2005 年には食料品・飲料、輸送機械などが新たに自給自足率 100% を超えている。図 2-d 2009 年スカイライン図表では 1 つの産業の国全体にしめる割合が小さいため、細い山が連なって表れている点が特徴的である。そのような中でビジネスサービスの国全体にしめる割合は拡大しているが、第 3 次産業の割合はやはり 60% 弱であった。

このようにオーストリアは、第 3 次産業が国全体にしめる割合は常に 60% 弱と大きな変化が見られないものの、2009 年 WIOD 中で金融業は 3 位、ビジネスサービスは 8 位といったように第 3 次産業の自給自足率は上昇している。またこの他にも、2009 年 WIOD 中で木・木製品・コルクは 6 位、パルプ・製紙・印刷・出版は 7 位といったように、これらの産業の自給自足率が高い点も特徴の 1 つである。オーストリアは特に EU 加盟によって、自給自足率 100% を超える産業が増加しているために、全体の自給自足率も上昇していることがわかる。

3) ベルギーの経済構造

図 3-a ベルギー1995年のスカイライン図表

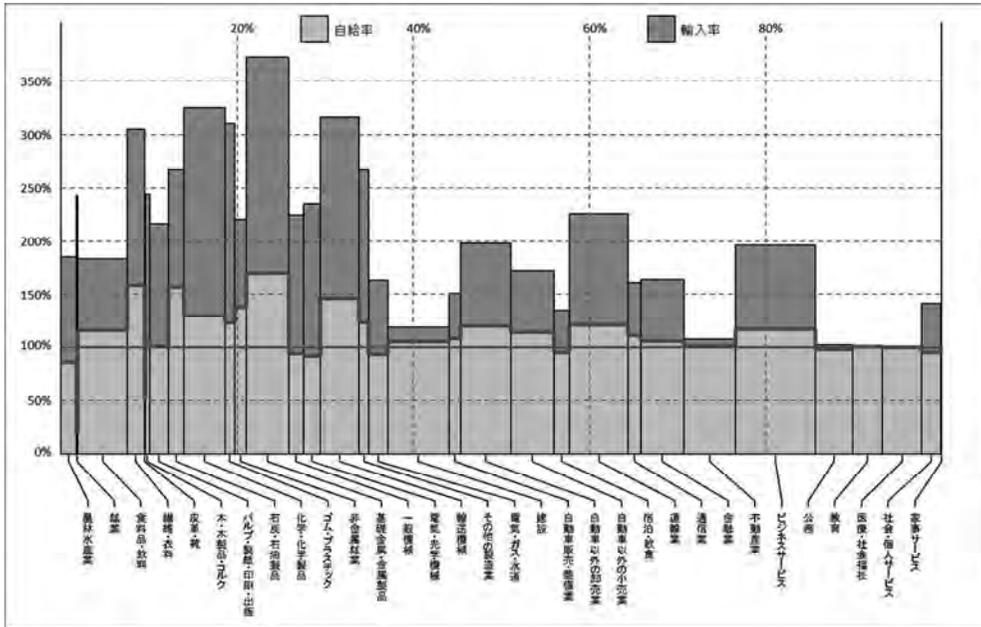


図 3-b ベルギー2000年のスカイライン図表

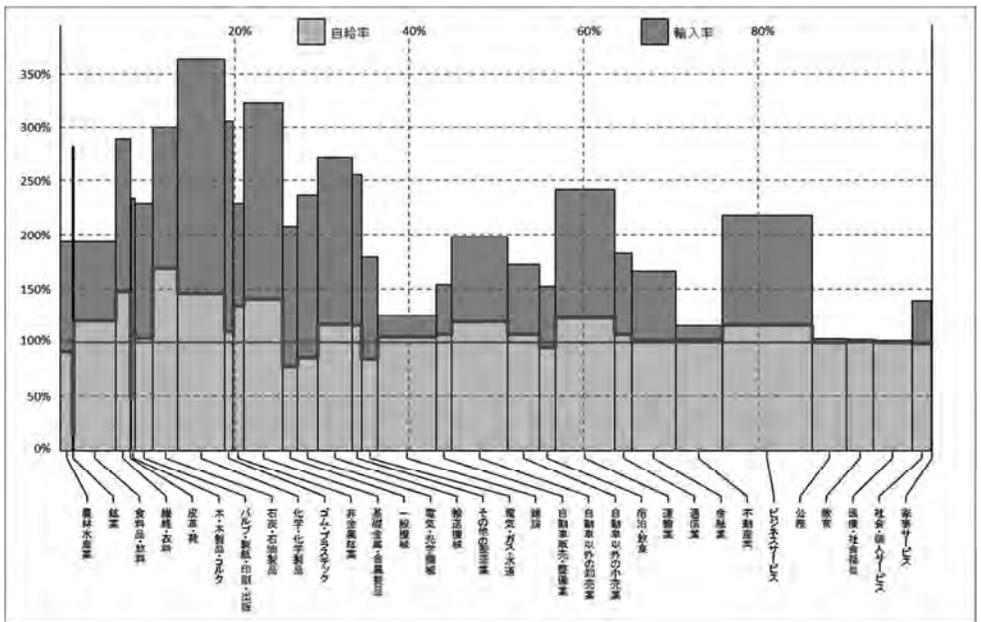


図 3-c ベルギー2005年のスカイライン図表

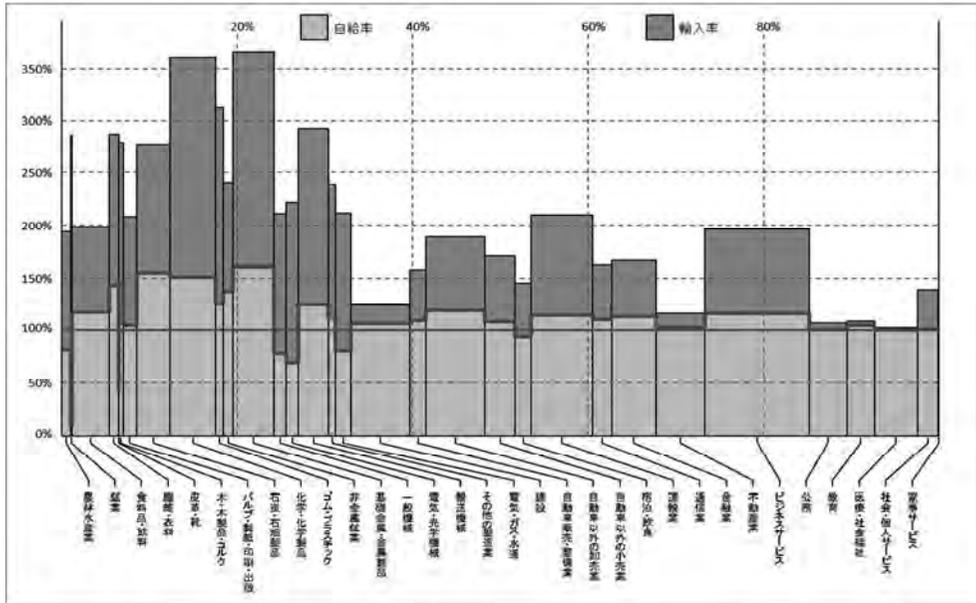


図 3-d ベルギー2009年のスカイライン図表

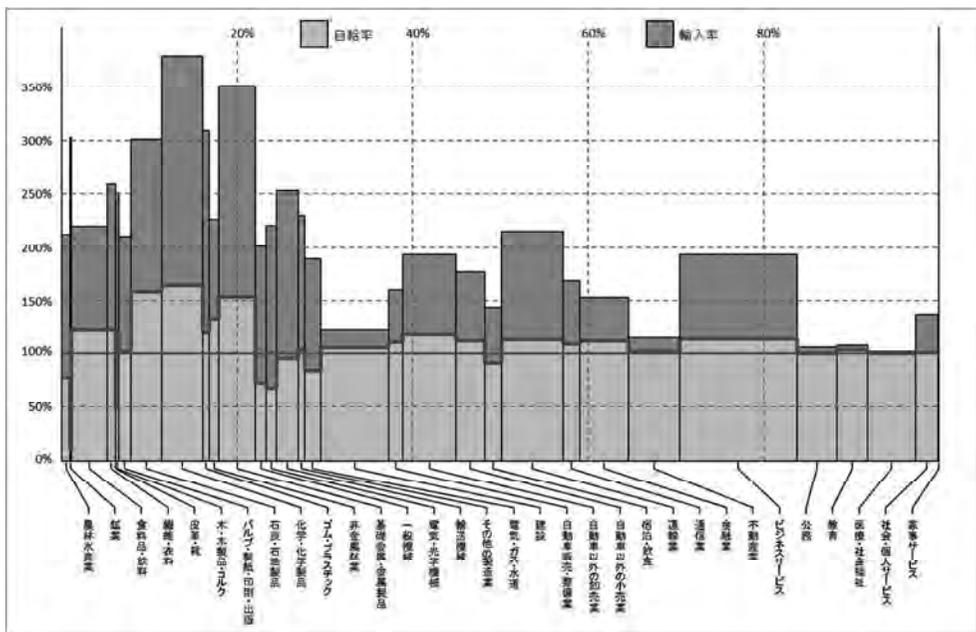


表3 ベルギーの自給自足率

	自給自足率			
	1995	2000	2005	2009
1 農林水産業	86.0%	91.4%	82.2%	77.5%
2 鉱業	19.4%	15.1%	9.2%	10.1%
3 食料品・飲料	116.1%	119.9%	116.8%	121.8%
4 繊維・衣料	158.6%	147.6%	142.9%	122.2%
5 皮革・靴	51.1%	46.8%	41.0%	47.2%
6 木・木製品・コルク	106.9%	110.0%	145.6%	120.2%
7 パルプ・製紙・印刷・出版	101.1%	103.9%	104.3%	102.0%
8 石炭・石油製品	156.6%	168.9%	155.1%	158.3%
9 化学・化学製品	129.4%	145.6%	150.7%	164.3%
10 ゴム・プラスチック	123.0%	109.8%	125.2%	119.8%
11 非金属鉱業	137.7%	134.3%	137.2%	133.3%
12 基礎金属・金属製品	169.5%	140.5%	160.8%	153.9%
13 一般機械	94.4%	78.0%	78.4%	72.3%
14 電気・光学機械	91.9%	86.3%	69.1%	67.7%
15 輸送機械	146.3%	116.4%	124.5%	95.1%
16 その他の製造業	123.6%	115.7%	112.0%	103.5%
17 電気・ガス・水道	93.7%	85.1%	80.6%	84.2%
18 建設	105.5%	104.7%	105.9%	105.3%
19 自動車販売・整備業	108.5%	107.0%	108.7%	110.9%
20 自動車以外の卸売業	120.1%	119.4%	118.5%	117.9%
21 自動車以外の小売業	114.3%	107.2%	108.0%	111.8%
22 宿泊・飲食	95.7%	95.2%	93.7%	91.3%
23 運輸業	121.5%	123.0%	114.0%	113.4%
24 通信業	111.3%	107.4%	110.1%	109.1%
25 金融業	106.3%	101.8%	113.1%	111.9%
26 不動産業	101.4%	101.9%	102.2%	102.0%
27 ビジネスサービス	117.4%	115.8%	115.8%	113.5%
28 公務	98.6%	100.0%	100.4%	100.3%
29 教育	100.7%	101.0%	104.1%	103.5%
30 医療・社会福祉	100.0%	100.1%	100.0%	100.1%
31 社会・個人サービス	95.5%	98.7%	100.1%	100.6%
32 家事サービス	100.0%	100.0%	99.9%	99.9%
全体	112.0%	110.1%	110.7%	108.9%

1995年には、繊維・衣料など23の産業が自給自足率100%を超えているため、図3-a 1995年のスカイライン図表には小さな山が数多く表れている。すでに当時からビジネスサービスの国全体にしめる割合は大きく、第3次産業の割合も60%弱であった。2000年には、基礎金属・金属製品、輸送機械の自給自足率が大きく低下している。2005年には、木・木製品・コルク、ゴム・プラスチック、基礎金属・金属製品の自給自足率は上昇し、他方で電気・光学機械は低下している。図3-d 2009年のスカイライン図表では、ビジネスサービスの国全体にしめる割合が約15%へ拡大し、第3次産業の割合も60%超と拡大している。2009年には輸送機械の自給自足率が100%を下回ったが、化学・化学製品、非金属鉱業、基礎金属・金属製品、建設、通信業、ビジネスサービス、教育は常にWIOD中で7位以内に入るといった具合に23産業の自給自足率が100%を超え、2009年における全体の自給自足率は108.9%、WIOD40か国中11位となっている。

このように食料品・飲料や繊維・衣料、木・木製品・コルク、石炭・石油製品、化学・化学製品、ゴム・プラスチック、非金属鉱業、基礎金属・金属製品などのように、自給自足率が100%を大きく上回っている産業が多い。他方、農林水産業や鉱業の自給自足率は常に100%を大きく下回っているが、国全体にしめる割合が小さいために、全体の自給自足率は常に100%を超えている。こうしてベルギーは、金属や化学工業が中心の国であるが、ビジネスサービス等の第3次産業も拡大しつつある。

図 4-c ブルガリア 2005 年のスカイライン図表

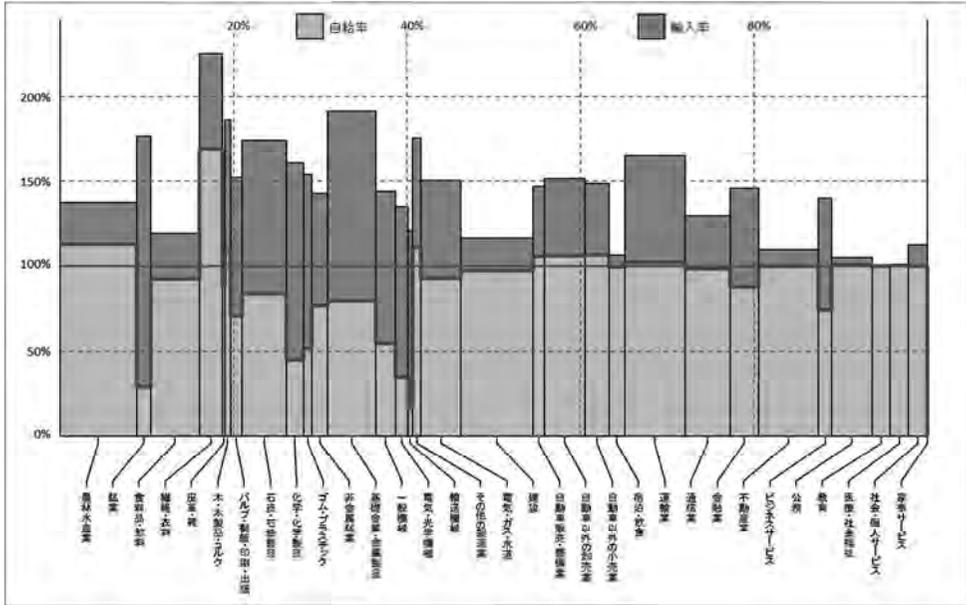


図 4-d ブルガリア 2009 年のスカイライン図表

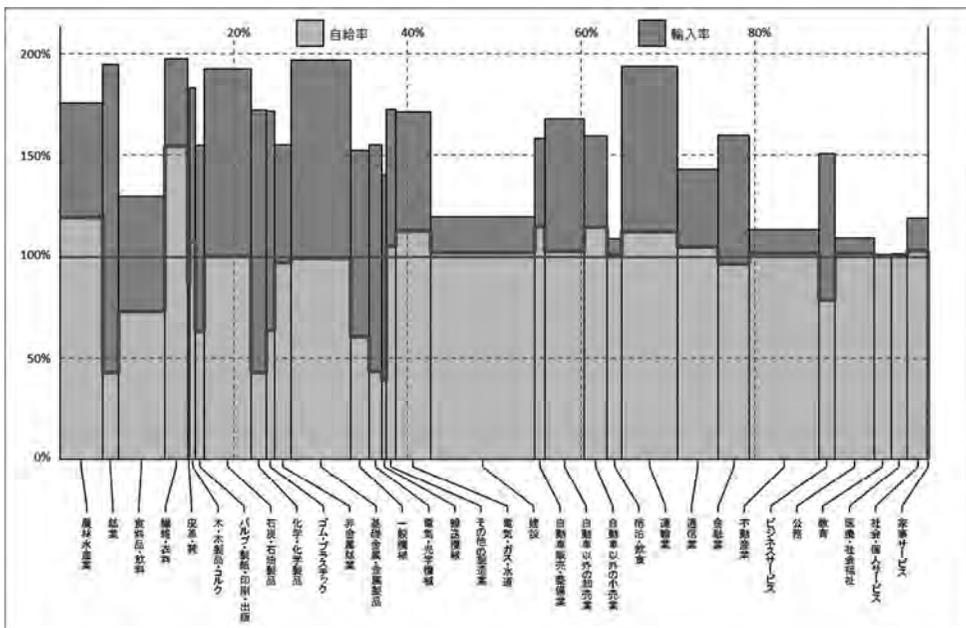


表4 ブルガリアの自給自足率

	自給自足率			
	1995	2000	2005	2009
1 農林水産業	110.7%	113.3%	112.5%	119.3%
2 鉱業	52.9%	41.8%	28.9%	42.8%
3 食料品・飲料	109.5%	97.5%	92.2%	73.3%
4 繊維・衣料	125.1%	269.1%	169.4%	154.4%
5 皮革・靴	119.9%	173.0%	88.2%	86.2%
6 木・木製品・コルク	134.7%	200.7%	108.7%	107.5%
7 パルプ・製紙・印刷・出版	82.1%	63.2%	70.3%	62.9%
8 石炭・石油製品	104.8%	115.7%	83.7%	100.2%
9 化学・化学製品	115.7%	84.7%	44.8%	42.7%
10 ゴム・プラスチック	88.1%	54.1%	51.8%	63.6%
11 非金属鉱業	116.7%	106.6%	76.2%	97.2%
12 基礎金属・金属製品	120.9%	102.9%	79.5%	99.3%
13 一般機械	73.7%	57.3%	54.4%	60.5%
14 電気・光学機械	52.7%	36.9%	34.9%	43.3%
15 輸送機械	87.6%	16.9%	16.2%	39.1%
16 その他の製造業	73.0%	105.0%	110.9%	105.0%
17 電気・ガス・水道	123.9%	125.3%	92.7%	112.7%
18 建設	105.9%	105.9%	97.4%	101.9%
19 自動車販売・整備業	119.8%	123.4%	105.5%	115.0%
20 自動車以外の卸売業	109.9%	93.1%	105.9%	102.8%
21 自動車以外の小売業	122.1%	124.7%	106.1%	114.6%
22 宿泊・飲食	100.9%	102.3%	99.6%	101.1%
23 運輸業	95.4%	115.2%	101.9%	112.6%
24 通信業	104.4%	105.1%	98.3%	105.0%
25 金融業	94.3%	81.5%	87.7%	96.5%
26 不動産業	102.8%	104.0%	100.0%	101.6%
27 ビジネスサービス	89.0%	86.1%	73.7%	78.9%
28 公務	102.0%	102.5%	100.5%	101.7%
29 教育	99.9%	100.0%	99.9%	100.1%
30 医療・社会福祉	99.9%	100.1%	100.1%	100.2%
31 社会・個人サービス	107.4%	109.7%	99.7%	103.1%
32 家事サービス	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
全体	102.5%	97.0%	85.0%	92.2%

1995年には、農林水産業、繊維・衣料など19産業の自給自足率が100%を超え、全体の自給自足率は102.5%、WIOD40か国中18位であった。図4-a 1995年スカイライン図表では、農林水産業と食料品・飲料の国全体にしめる割合は約25%と大きく、第3次産業の割合は40%弱であった。2000年には、繊維・衣料の自給自足率が大きく上昇し、運輸業も100%を上回っている。ところが2005年には、石炭・石油製品、非金属鉱業、基礎金属・金属産業、電気・ガス・水道、建設業の自給自足率が大きく低下したため、自給自足率100%を超えるのは11産業と減少し、全体の自給自足率も85.0%、WIOD中37位となった。2009年には、石炭・石油製品、非金属鉱業、基礎金属・金属産業、電気・ガス・水道、建設業の自給自足率が再上昇したため、全体の自給自足率は92.2%と上昇している。農林水産業の国全体にしめる割合は縮小したものの、図4-d 2009年スカイライン図表には、農林水産業と繊維・衣料の山が表れている。一方、石炭・石油製品、基礎金属・金属製品、建設の国全体にしめる割合は拡大し、第3次産業の割合も約45%に拡大している。

このように、各スカイライン図上には農林水産業と繊維・衣料の山が常に表れ、これらがブルガリアの主要産業である。そしてEU加盟後の2009年には、建設の国全体にしめる割合が拡大し、石炭・石油製品、基礎金属・金属製品の自給自足率も上昇している。2005年に大きく低下した全体の自給自足率も、EU加盟によって再び上昇しており、ブルガリアは新たな経済成長が始まりつつあることがわかる。

5) ブラジルの経済構造

図 5-a ブラジル 1995 年のスカイライン図表

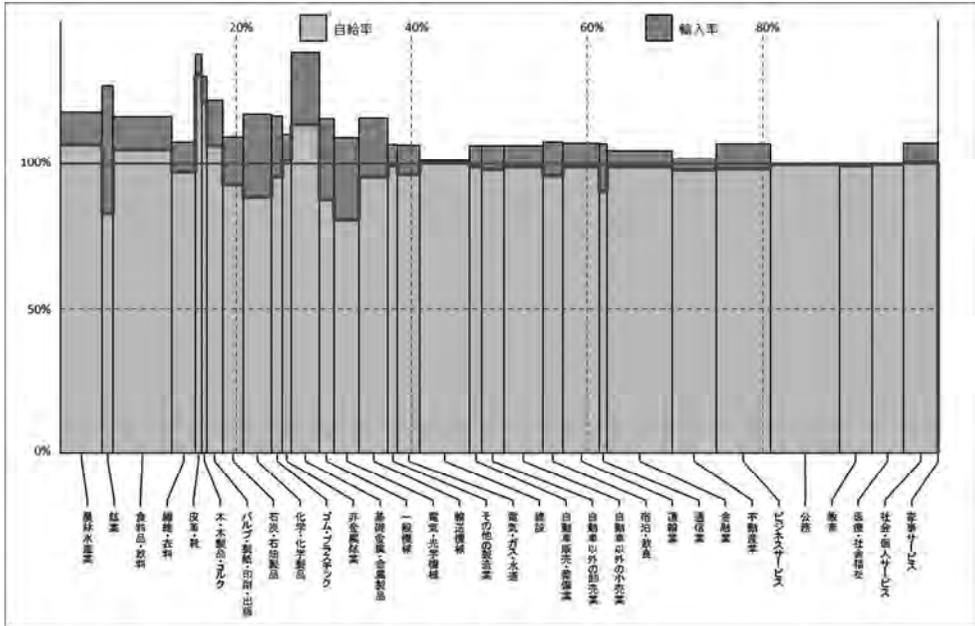


図 5-b ブラジル 2000 年のスカイライン図表

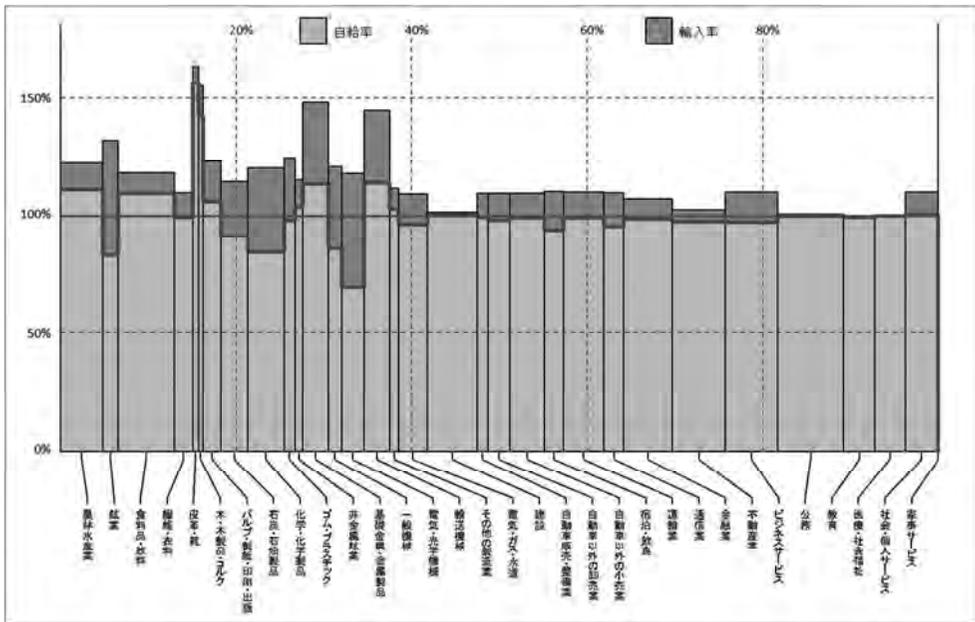


図5-c ブラジル 2005年のスカイライン図表

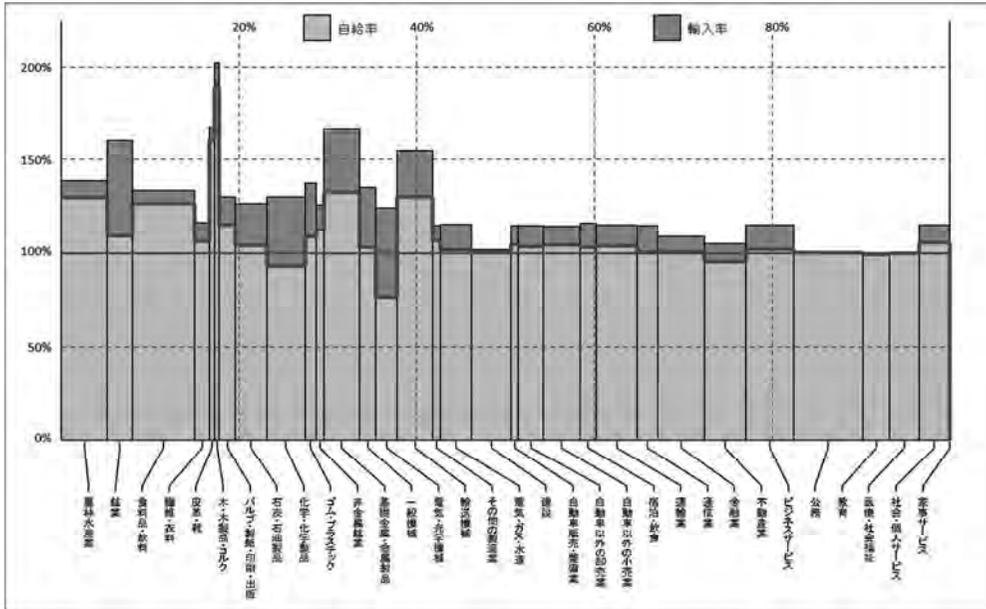


図5-d ブラジル 2009年のスカイライン図表

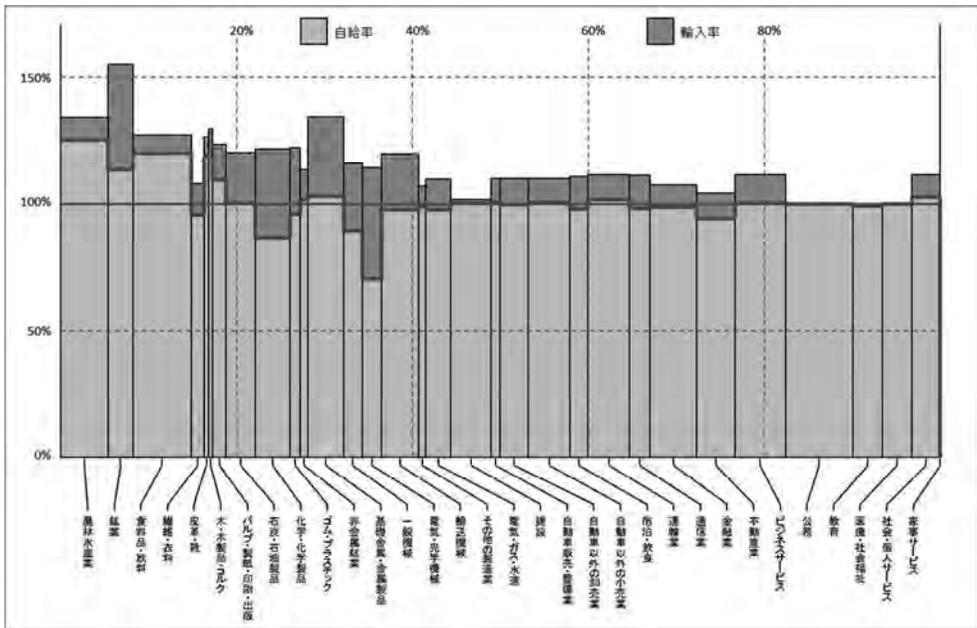


表5 ブラジルの自給自足率

	自給自足率			
	1995	2000	2005	2009
1 農林水産業	106.8%	111.0%	129.9%	125.1%
2 鉱業	83.0%	83.1%	109.5%	113.5%
3 食料品・飲料	105.2%	109.4%	126.7%	119.8%
4 繊維・衣料	97.2%	99.3%	106.4%	95.7%
5 皮革・靴	130.9%	156.6%	161.1%	118.6%
6 木・木製品・コルク	121.3%	142.7%	189.3%	118.9%
7 パルプ・製紙・印刷・出版	106.4%	106.0%	115.2%	109.5%
8 石炭・石油製品	92.9%	91.1%	104.3%	100.3%
9 化学・化学製品	88.5%	84.5%	93.1%	86.7%
10 ゴム・プラスチック	95.5%	98.0%	109.1%	96.0%
11 非金属鉱業	101.3%	103.8%	112.8%	101.7%
12 基礎金属・金属製品	113.5%	113.3%	132.7%	103.0%
13 一般機械	87.8%	86.0%	103.4%	89.5%
14 電気・光学機械	80.7%	69.7%	76.6%	70.5%
15 輸送機械	95.4%	114.0%	130.3%	97.7%
16 その他の製造業	99.4%	102.8%	106.8%	98.9%
17 電気・ガス・水道	96.5%	96.2%	101.9%	97.8%
18 建設	100.4%	100.5%	100.5%	100.2%
19 自動車販売・整備業	99.1%	99.5%	104.7%	100.6%
20 自動車以外の卸売業	98.1%	98.1%	103.7%	99.8%
21 自動車以外の小売業	99.0%	99.1%	104.6%	100.5%
22 宿泊・飲食	95.9%	94.0%	103.4%	98.0%
23 運輸業	99.0%	99.0%	103.9%	101.8%
24 通信業	90.6%	95.3%	100.5%	98.2%
25 金融業	99.0%	98.7%	101.1%	98.9%
26 不動産業	98.0%	97.7%	95.4%	94.3%
27 ビジネスサービス	98.3%	97.3%	102.1%	100.2%
28 公務	100.0%	100.0%	100.2%	100.1%
29 教育	99.5%	99.4%	99.5%	99.3%
30 医療・社会福祉	100.0%	99.9%	100.1%	100.0%
31 社会・個人サービス	100.5%	100.8%	105.9%	102.8%
32 家事サービス	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
全体	98.7%	98.6%	106.2%	100.7%

図5-a 1995年のスカイライン図表には農林水産業、食料品・飲料、皮革・靴、木・木製品・コルク、パルプ・製紙・印刷・出版、基礎金属・金属製品の山が表れている。当時は農林水産業など11の産業が自給自足率100%を超え、全体の自給自足率は98.7%、WIOD40か国中24位であった。2000年には輸送機械の自給自足率が100%を超えている。2005年にはさらに鉱業の自給自足率が新たに100%を超えるなど、27の産業が100%を超え、全体の自給自足率も106.2%、WIOD中14位と上昇している。図5-d 2009年のスカイライン図表には農林水産業、鉱業、食料品・飲料という3つの産業が連なった凹型の山が表れている。特に農林水産業の自給自足率は、WIOD中3位へと上昇はしたものの、鉱業以外の30産業の自給自足率が2005年よりも低下し、2009年における全体の自給自足率は100.7%、WIOD中23位となっている。

このように、輸送機械や鉱業の成長によって2005年に全体の自給自足率はピークを迎え、2009年には低下している。また、図5-d 2009年のスカイライン図表を見ると、農林水産業、鉱業、食料品・飲料の産業が連なった凹型の山がブラジルの特徴である。この山の国全体に占める割合が約15%へ拡大し、これらがブラジルの主要な産業である。さらに木・木製品・コルクとパルプ・製紙・印刷・出版といった森林資源を必要とする産業の自給自足率が常に100%を超えている。これらのことから、ブラジルは広大な国土を活用した産業と天然資源に依存した経済構造であることがわかる。

6) カナダの経済構造

図 6-a カナダ 1995 年のスカイライン図表

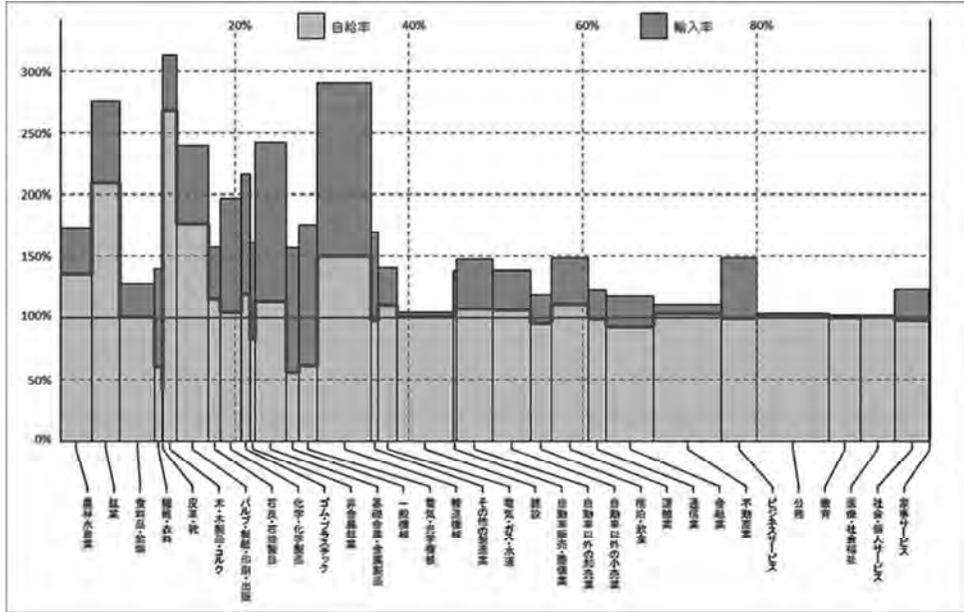


図 6-b カナダ 2000 年のスカイライン図表

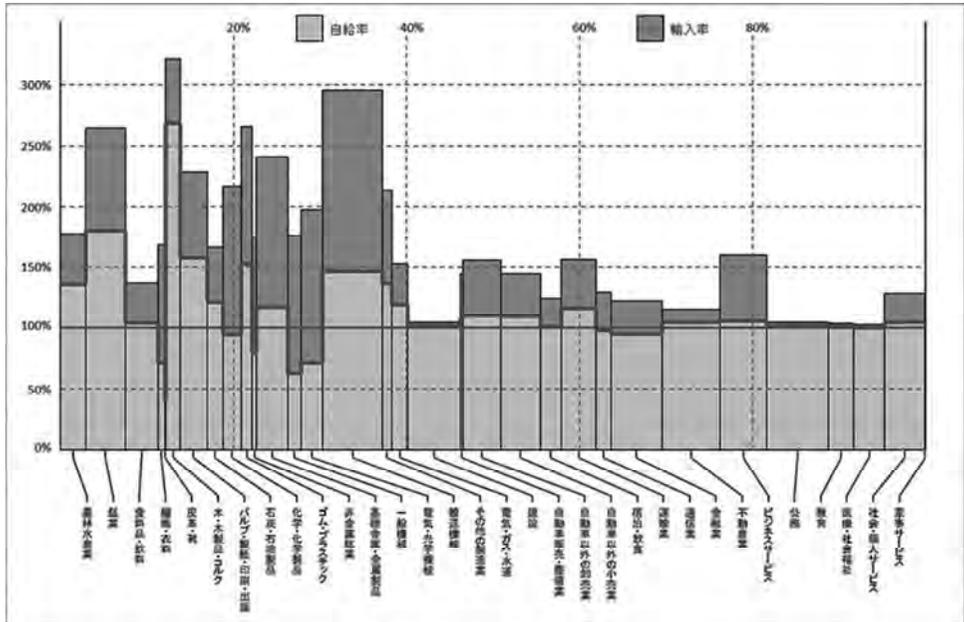


図 6-c カナダ 2005 年のスカイライン図表

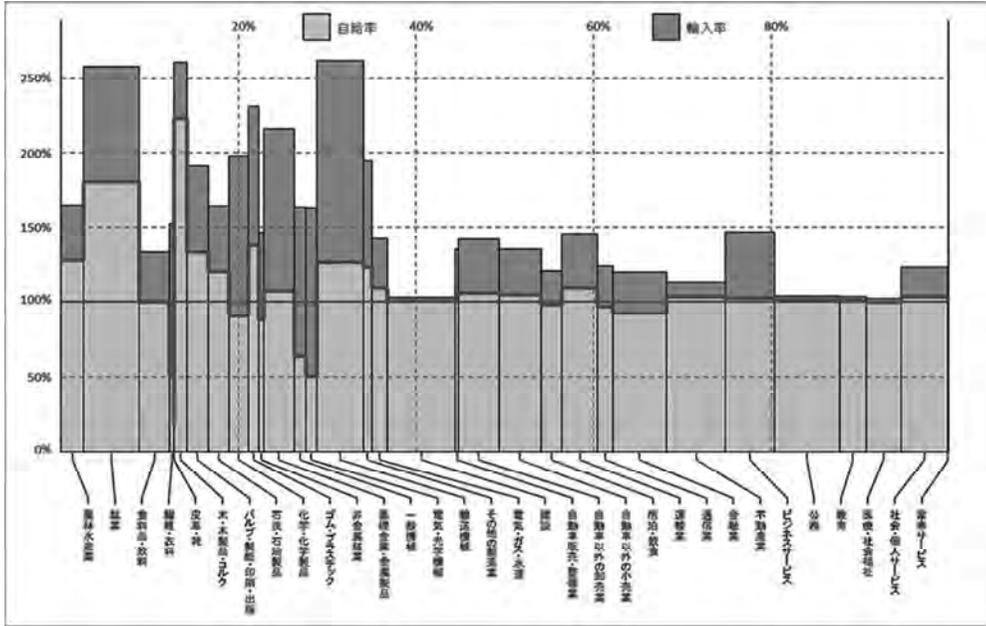


図 6-d カナダ 2009 年のスカイライン図表

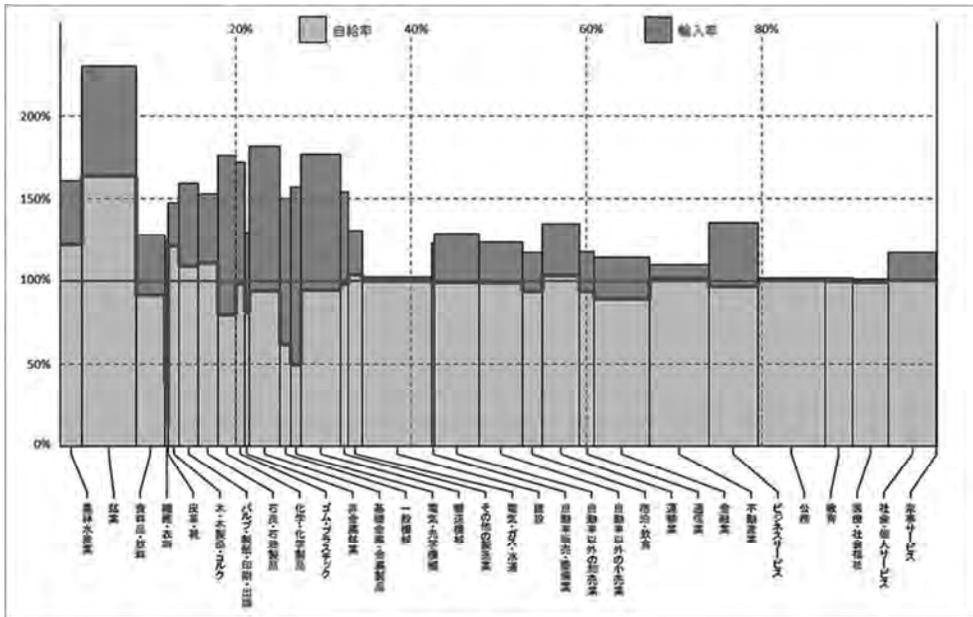


表 6 カナダの自給自足率

	自給自足率			
	1995	2000	2005	2009
1 農林水産業	136.3%	136.4%	127.3%	122.1%
2 鉱業	208.9%	180.1%	179.9%	163.4%
3 食料品・飲料	100.2%	103.9%	100.3%	91.7%
4 繊維・衣料	60.6%	71.9%	51.1%	38.3%
5 皮革・靴	41.2%	40.4%	17.5%	13.2%
6 木・木製品・コルク	267.5%	268.8%	222.9%	121.2%
7 パルプ・製紙・印刷・出版	176.7%	157.4%	132.9%	109.2%
8 石炭・石油製品	115.5%	121.6%	119.7%	110.8%
9 化学・化学製品	104.1%	94.2%	90.6%	79.3%
10 ゴム・プラスチック	119.6%	152.8%	137.4%	98.3%
11 非金属鉱業	82.3%	79.7%	87.8%	80.5%
12 基礎金属・金属製品	113.5%	117.5%	107.1%	94.4%
13 一般機械	56.0%	62.8%	63.6%	61.4%
14 電気・光学機械	61.6%	71.8%	50.2%	49.4%
15 輸送機械	150.1%	146.5%	126.2%	94.5%
16 その他の製造業	97.1%	136.6%	122.5%	98.3%
17 電気・ガス・水道	110.8%	119.1%	109.5%	103.8%
18 建設	100.9%	101.2%	100.7%	100.3%
19 自動車販売・整備業	105.6%	108.3%	103.6%	97.6%
20 自動車以外の卸売業	107.1%	110.3%	105.8%	99.3%
21 自動車以外の小売業	106.4%	109.4%	104.7%	99.0%
22 宿泊・飲食	95.5%	100.9%	98.2%	94.0%
23 運輸業	111.3%	116.2%	109.4%	103.6%
24 通信業	98.7%	98.0%	96.9%	93.7%
25 金融業	92.6%	94.9%	92.2%	89.4%
26 不動産業	103.4%	104.4%	103.5%	101.8%
27 ビジネスサービス	99.2%	105.6%	102.7%	96.7%
28 公務	100.9%	101.3%	101.2%	100.5%
29 教育	100.0%	100.7%	100.9%	100.2%
30 医療・社会福祉	100.3%	99.9%	99.9%	99.4%
31 社会・個人サービス	97.6%	104.4%	103.6%	100.4%
32 家事サービス	101.7%	102.6%	101.9%	100.6%
全体	106.2%	109.4%	105.5%	98.4%

1995年に21の産業が自給自足率100%を超え、全体の自給自足率は106.2%、WIOD40か国中9位であった。当時は輸送機械の自給自足率が高く、木・木製品・コルクもWIOD中1位であった。2000年には化学・化学製品の自給自足率は100%を下回っているが、他方でゴム・プラスチック、その他の製造業の自給自足率は大きく上昇している。2005年には28の産業で自給自足率が低下し、特に、木・木製品・コルクは大きく低下している。2009年には全ての産業において自給自足率が低下し、自給自足率100%を超える産業が13と減少し、全体の自給自足率は98.4%、WIOD中28位となっている。木・木製品・コルクの自給自足率が大きく低下した点、輸送機械の自給自足率が100%を下回った点は大きな変化である。図6-d 2009年スカイライン図表を見ると、木・木製品・コルク、パルプ・製紙・印刷・出版、石炭・石油製品、基礎金属・金属製品、輸送機械等の国全体にしめる割合は縮小し、他方で鉱業の国全体にしめる割合は拡大している。

このように各スカイライン図上には、オーストラリアやインドネシアと類似した鉱業を中心とする凸型の山が表れている。これは鉱業の自給自足率が高いことを意味し、実際、鉱業はWIOD中で3位を維持している。他方で、木・木製品・コルク、パルプ・製紙・印刷・出版、輸送機械の自給自足率が大きく低下し、全体の自給自足率も1995年から2009年に7.8%と大きく低下している。したがってカナダは、農業や鉱業といった天然資源を活用した産業への依存を強めていることがわかる。

7) 中国の経済構造

図 7-a 中国 1995 年のスカイライン図表

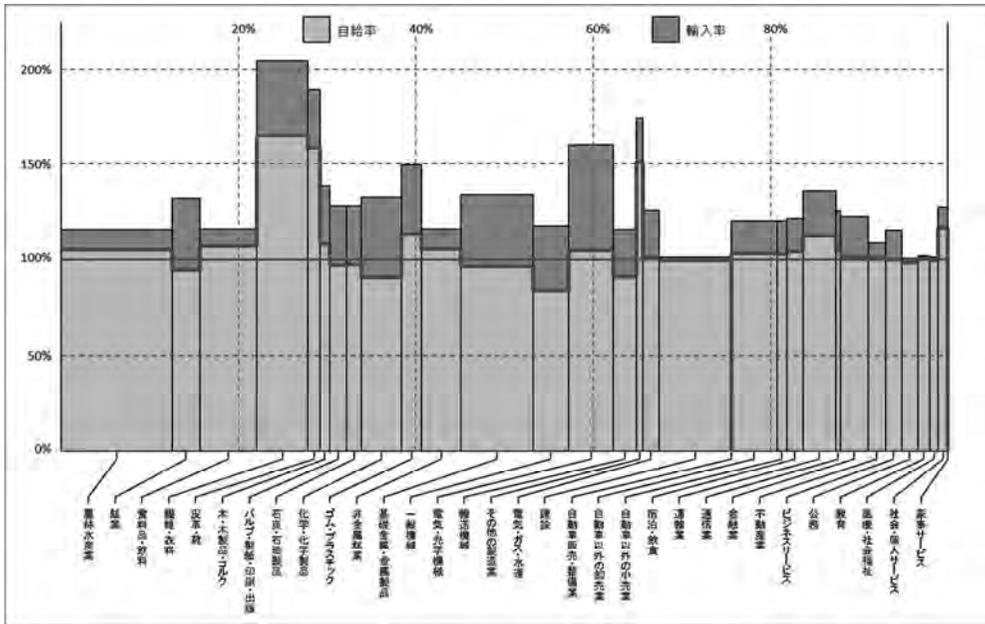


図 7-b 中国 2000 年のスカイライン図表

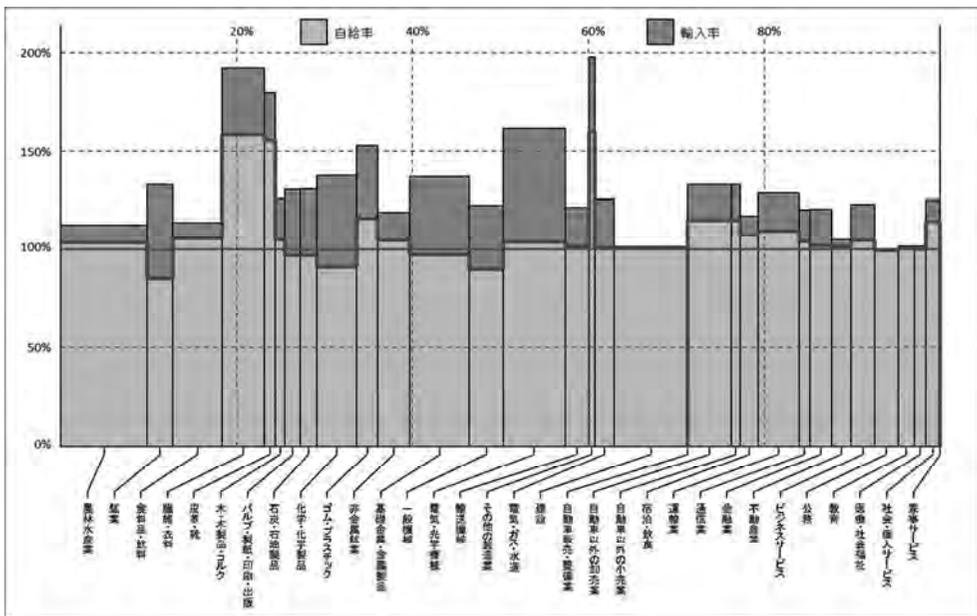


図 7-c 中国 2005 年のスカイライン図表

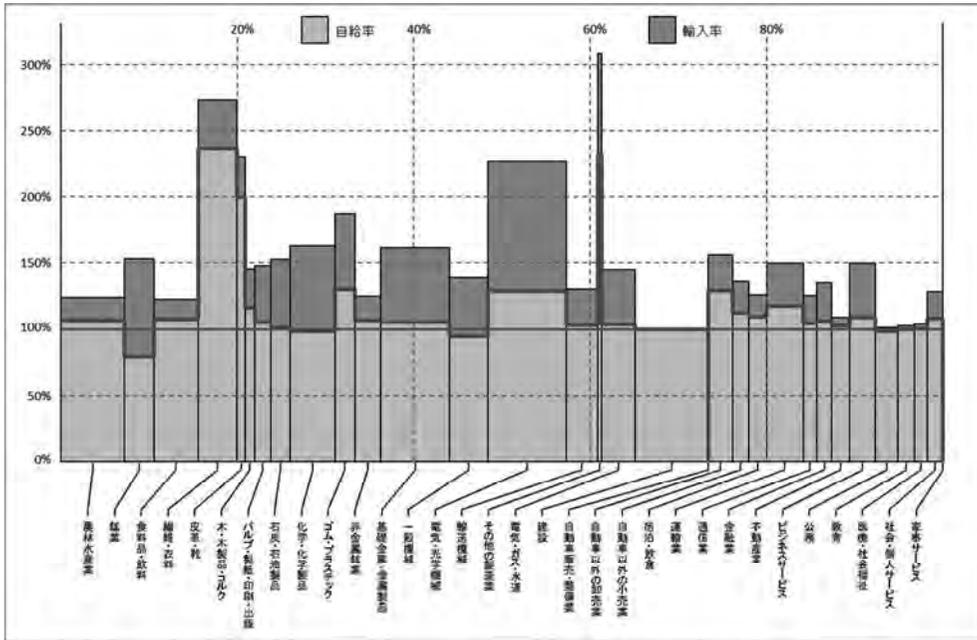


図 7-d 中国 2009 年のスカイライン図表

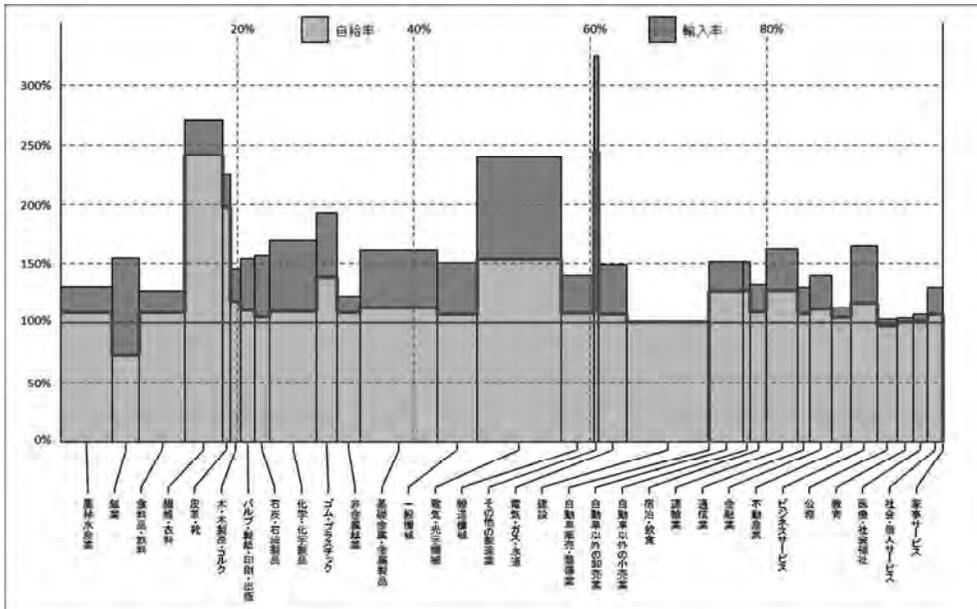


表7 中国の自給自足率

	自給自足率			
	1995	2000	2005	2009
1 農林水産業	105.2%	103.3%	106.9%	108.4%
2 鉱業	94.6%	85.3%	79.4%	73.4%
3 食料品・飲料	107.1%	105.5%	108.0%	108.5%
4 繊維・衣料	165.0%	158.4%	236.6%	241.4%
5 皮革・靴	158.5%	155.3%	199.4%	198.3%
6 木・木製品・コルク	108.2%	104.9%	116.3%	118.2%
7 パルプ・製紙・印刷・出版	97.0%	96.7%	105.3%	110.7%
8 石炭・石油製品	97.6%	96.8%	101.6%	105.2%
9 化学・化学製品	90.8%	91.0%	98.6%	109.5%
10 ゴム・プラスチック	113.7%	115.8%	130.4%	138.5%
11 非金属鉱業	105.4%	104.5%	106.6%	108.5%
12 基礎金属・金属製品	96.5%	97.0%	105.2%	112.7%
13 一般機械	84.0%	89.7%	94.7%	107.0%
14 電気・光学機械	105.1%	103.7%	128.9%	153.4%
15 輸送機械	91.4%	101.2%	103.3%	108.0%
16 その他の製造業	150.7%	160.0%	232.4%	244.5%
17 電気・ガス・水道	101.1%	100.7%	103.9%	107.3%
18 建設	99.8%	100.1%	100.3%	100.4%
19 自動車販売・整備業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20 自動車以外の卸売業	103.3%	114.9%	129.6%	127.1%
21 自動車以外の小売業	102.9%	114.9%	112.7%	127.7%
22 宿泊・飲食	104.3%	107.5%	109.6%	109.2%
23 運輸業	113.0%	109.2%	117.9%	127.3%
24 通信業	104.9%	103.8%	104.7%	107.4%
25 金融業	101.8%	101.7%	106.1%	111.6%
26 不動産業	101.2%	101.3%	102.8%	104.7%
27 ビジネスサービス	100.0%	104.6%	109.4%	116.8%
28 公務	98.5%	99.4%	98.5%	97.1%
29 教育	100.7%	100.4%	100.0%	100.2%
30 医療・社会福祉	99.6%	99.9%	100.5%	101.5%
31 社会・個人サービス	116.8%	114.2%	108.4%	107.2%
32 家事サービス	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
全体	103.9%	104.1%	109.6%	114.6%

中国は1995年における全体の自給自足率が103.9%、WIOD40か国中13位であったが、2009年には114.6%、WIOD中6位と大きく上昇している。1995年には農林水産業、繊維・衣料が主要な産業であったが、2000年にはこれらの産業が国全体にしめる割合は縮小し、他方で電気・光学機械の割合が拡大している。図7-c 2005年のスカイライン図表では、電気・光学機械の国全体にしめる割合はさらに約10%にまで拡大しており、繊維・衣料、基礎金属・金属製品、運輸業の自給自足率が上昇している。こうして北京オリンピック後の2009年には、28産業が自給自足率100%を超え、WIOD中で繊維・衣料は2位、皮革・靴は1位、その他の製造業は2位、車以外の卸売業は4位、車以外の小売業は3位、不動産業は3位、ビジネスサービスは2位、医療・社会福祉は3位といったように、自給自足率の高い産業が増加している。この結果、図7-d 2009年のスカイライン図表で、繊維・衣料の高い山、電気・光学機械の太い山、その他の製造業の細長い山、これらの周囲に連なる小さな山、第3次産業の細かく連なる山が表れている。

中国は世界で最も人口が多い国であり、それを支える基盤となる農林水産業の自給自足率は、常に100%を超えている。そして第3次産業の自給自足率も上昇してはいるものの、国全体にしめる割合がほとんど変化していない。しかし一般機械や電気・光学機械などの機械工業化が進んだため、第2次産業の国全体にしめる割合は約60%と拡大している。こうして中国は機械工業などの第2次産業が中心の国であることがわかる。

8) キプロスの経済構造

図 8-a キプロス 1995 年のスカイライン図表

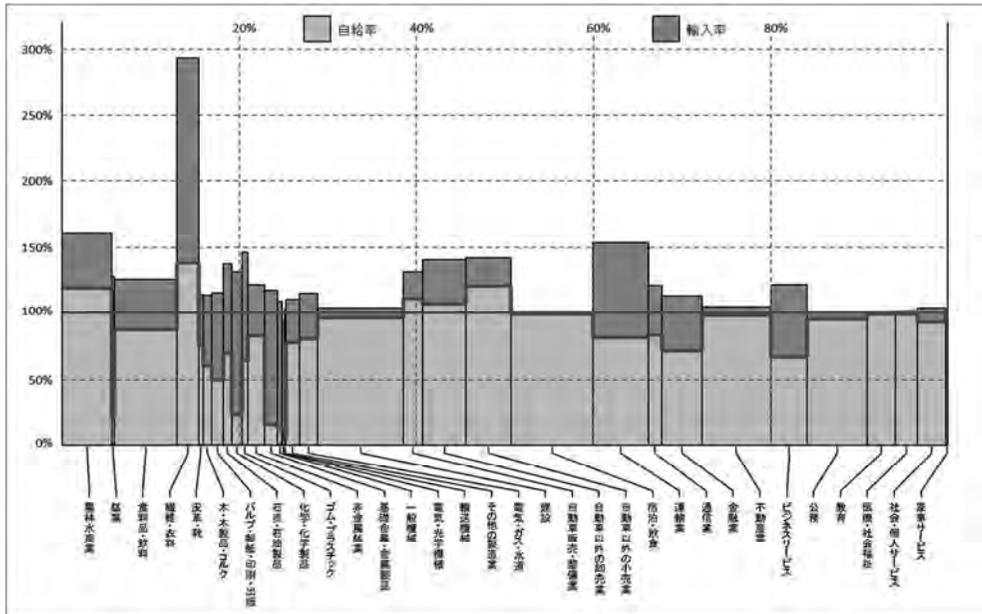


図 8-b キプロス 2000 年のスカイライン図表

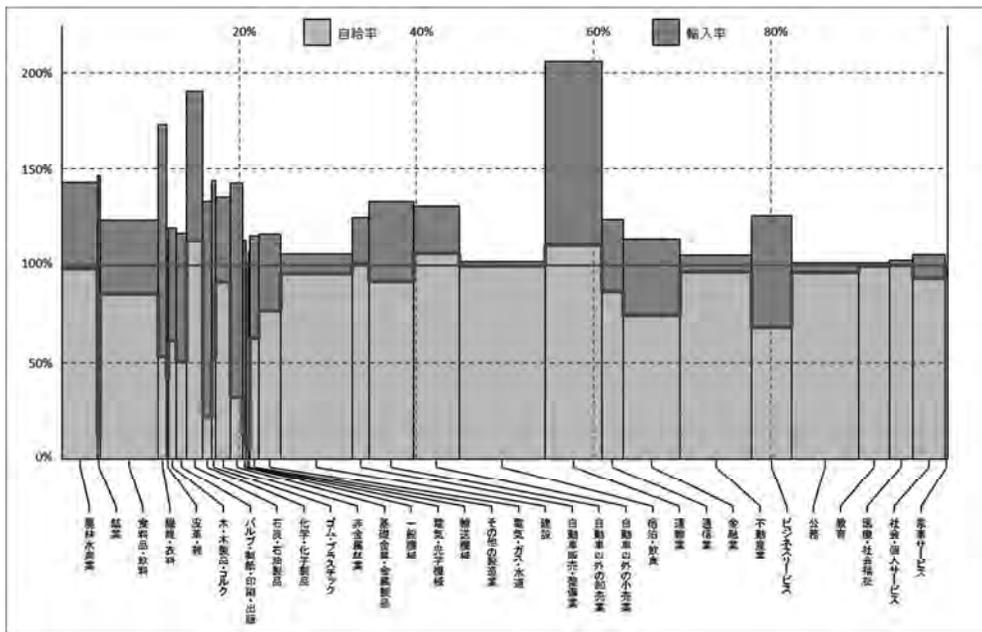


図 8-c キプロス 2005 年のスカイライン図表

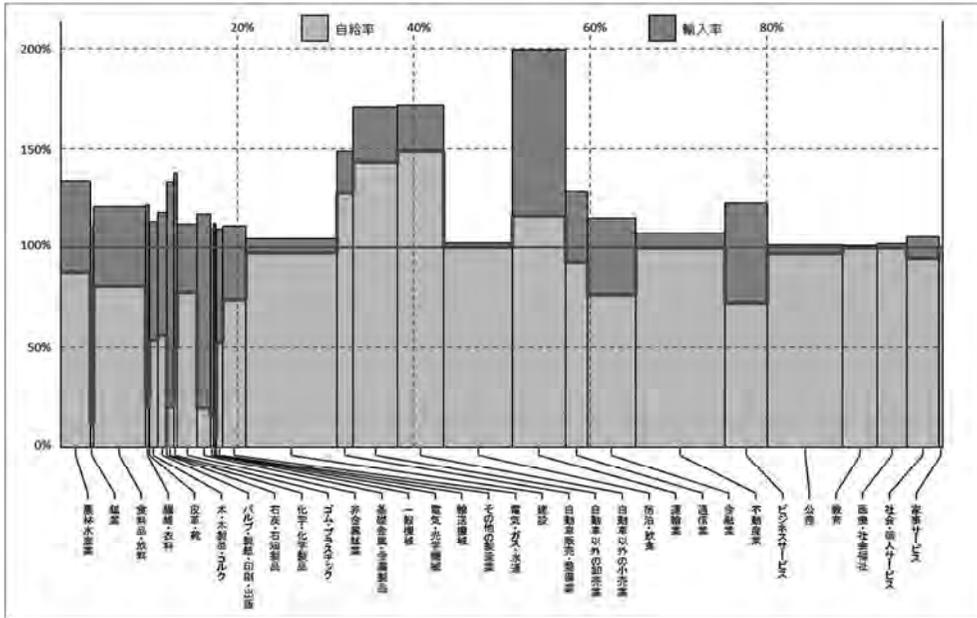


図 8-d キプロス 2009 年のスカイライン図表

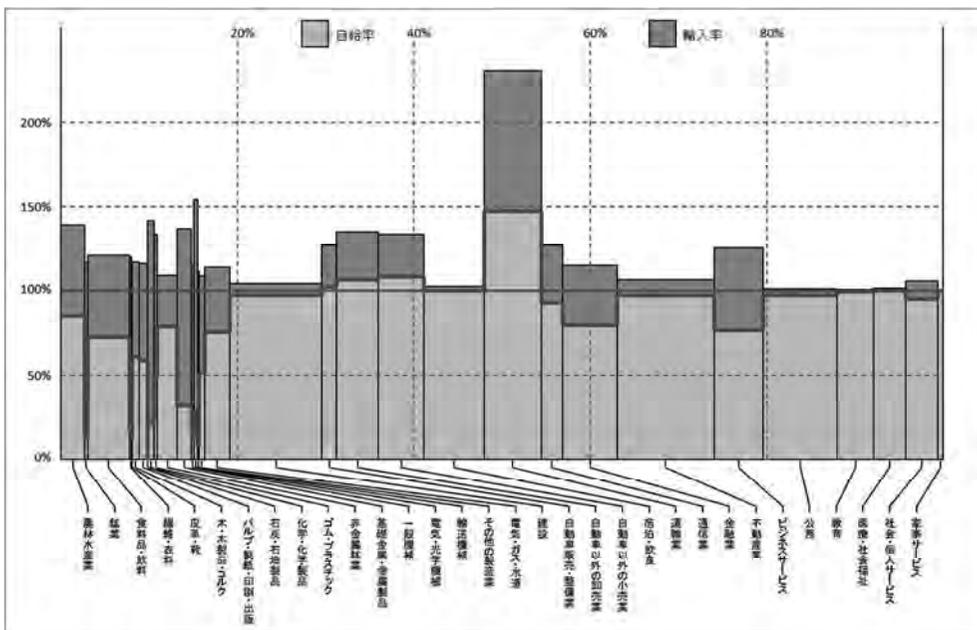


表 8 キプロスの自給自足率

	自給自足率			
	1995	2000	2005	2009
1 農林水産業	119.2%	98.5%	87.6%	85.3%
2 鉱業	20.6%	11.1%	11.4%	12.2%
3 食料品・飲料	87.7%	85.6%	80.6%	72.1%
4 繊維・衣料	138.3%	53.0%	19.7%	15.8%
5 皮革・靴	75.2%	41.5%	23.1%	12.1%
6 木・木製品・コルク	60.7%	61.1%	53.3%	60.7%
7 パルプ・製紙・印刷・出版	49.8%	50.7%	56.0%	58.5%
8 石炭・石油製品	70.0%	112.8%	0.0%	0.0%
9 化学・化学製品	23.3%	21.6%	20.0%	20.8%
10 ゴム・プラスチック	64.1%	52.0%	49.1%	48.7%
11 非金属鉱業	82.9%	91.4%	77.7%	78.4%
12 基礎金属・金属製品	15.3%	32.4%	19.2%	31.6%
13 一般機械	12.6%	12.2%	15.5%	12.8%
14 電気・光学機械	11.5%	6.8%	15.1%	27.8%
15 輸送機械	4.0%	3.9%	4.2%	7.8%
16 その他の製造業	77.7%	62.5%	52.2%	51.3%
17 電気・ガス・水道	80.4%	77.4%	73.9%	75.1%
18 建設	96.2%	95.7%	97.1%	97.4%
19 自動車販売・整備業	111.0%	101.0%	127.5%	102.6%
20 自動車以外の卸売業	107.1%	92.0%	142.9%	106.4%
21 自動車以外の小売業	120.4%	106.1%	149.0%	108.3%
22 宿泊・飲食	99.2%	99.5%	99.8%	100.3%
23 運輸業	81.6%	110.4%	116.1%	147.4%
24 通信業	83.6%	87.1%	92.3%	93.1%
25 金融業	71.9%	74.9%	76.4%	79.5%
26 不動産業	98.2%	96.9%	99.6%	97.4%
27 ビジネスサービス	67.3%	68.1%	72.2%	76.4%
28 公務	95.6%	96.4%	96.8%	97.5%
29 教育	99.3%	99.8%	99.7%	99.9%
30 医療・社会福祉	99.3%	100.1%	99.6%	100.2%
31 社会・個人サービス	93.2%	93.4%	94.3%	95.3%
32 家事サービス	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
全体	76.4%	76.8%	78.7%	81.0%

図 8-a 1995 年のスカイライン図表には、農林水産業、繊維・衣料、自動車販売・整備業、自動車以外の卸売業・小売業の山が表れている。当時は、第 3 次産業が国全体にしめる割合は約 60%であった。2000 年には、農林水産業、繊維・衣料、自動車以外の卸売業の自給自足率が 100%を下回って大きく低下しており、その一方で石炭・石油製品の自給自足率が 100%を超えるほど上昇している。ところが、2004 年の EU 加盟後の 2005 年には、2つの大きな変化が表れている。まず、石炭・石油製品の自給自足率が 0%まで急激に低下したことである。次に、自動車販売・整備業、自動車以外の卸売業・小売業の 3つの産業の自給自足率が急激に上昇し、2005 年には WIOD 中で 1位となっている点も注目し値する。図 8-d 2009 年のスカイライン図表には突出した運輸業の山が表れている。そして不動産業が国全体にしめる割合が拡大し、第 3 次産業の割合も約 70%まで拡大している。2009 年には自動車販売・整備業～自動車以外の小売業の自給自足率が低下し、運輸業など 7 産業のみが自給自足率 100%を超えている。

キプロスは自給自足率が 100%を超える産業が少なく、全体の自給自足率も約 80%前後と低いままである。この他、農林水産業や繊維・衣料といった既存の産業が縮小し、EU 加盟によって第 3 次産業が拡大している。特に運輸業の自給自足率が高い点、自動車販売・整備業、自動車以外の卸売業・小売業の自給自足率が 5 年おきに大きな上下動の見られる点が特徴である。キプロスは運輸業などの第 3 次産業が中心の国であることがわかる。

9) チェコの経済構造

図 9-a チェコ 1995 年のスカイライン図表

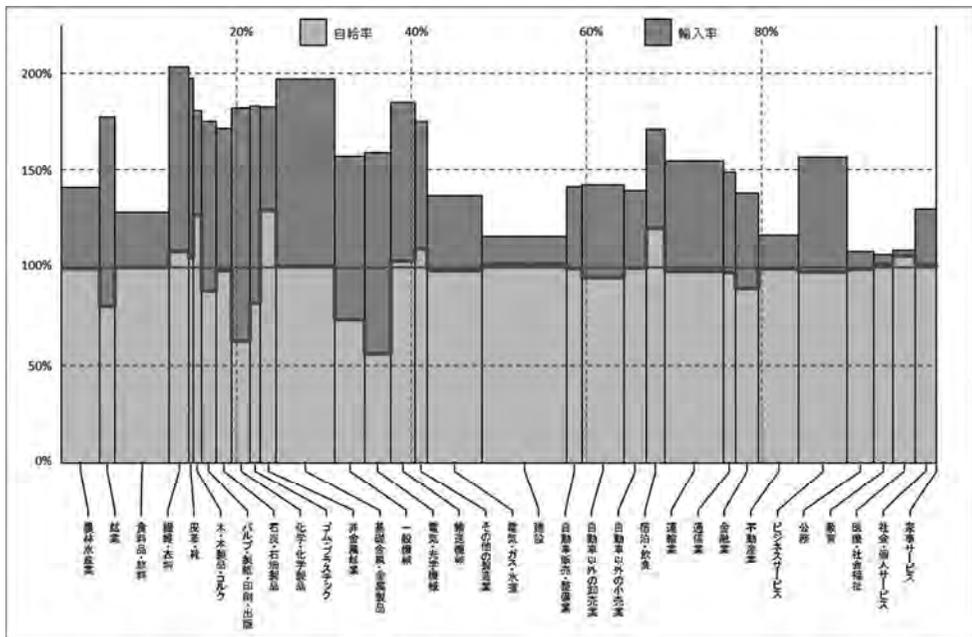


図 9-b チェコ 2000 年のスカイライン図表

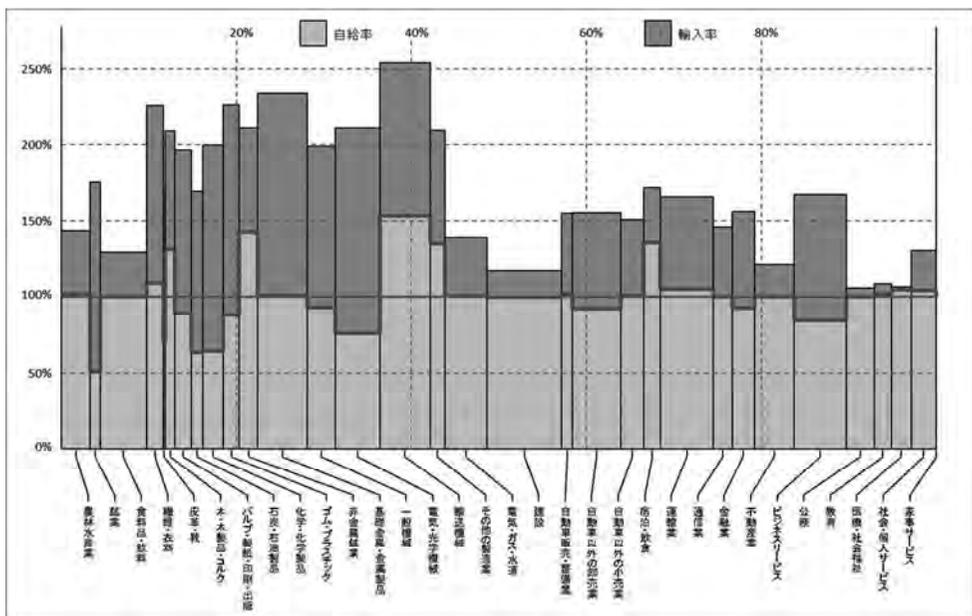


表9 チェコの自給自足率

	自給自足率			
	1995	2000	2005	2009
1 農林水産業	99.3%	101.6%	100.2%	98.7%
2 鉱業	80.5%	51.1%	47.1%	95.7%
3 食料品・飲料	100.0%	100.0%	97.9%	94.4%
4 繊維・衣料	108.2%	108.7%	110.1%	97.6%
5 皮革・靴	104.9%	70.1%	55.6%	62.7%
6 木・木製品・コルク	127.3%	131.1%	130.1%	127.0%
7 パルプ・製紙・印刷・出版	88.2%	88.6%	101.6%	105.6%
8 石炭・石油製品	98.5%	63.3%	71.9%	73.1%
9 化学・化学製品	62.4%	64.1%	68.1%	66.4%
10 ゴム・プラスチック	82.2%	88.0%	120.3%	137.5%
11 非金属鉱業	129.7%	142.8%	145.5%	130.7%
12 基礎金属・金属製品	100.8%	100.9%	122.8%	124.8%
13 一般機械	73.5%	92.6%	122.0%	134.4%
14 電気・光学機械	55.6%	75.9%	138.8%	134.0%
15 輸送機械	103.3%	153.1%	173.3%	206.6%
16 その他の製造業	109.4%	134.9%	147.9%	136.5%
17 電気・ガス・水道	98.5%	100.4%	106.2%	108.6%
18 建設	101.8%	99.7%	100.0%	101.1%
19 自動車販売・整備業	99.3%	102.0%	109.3%	111.3%
20 自動車以外の卸売業	94.9%	92.1%	100.0%	104.4%
21 自動車以外の小売業	99.7%	100.8%	106.2%	108.3%
22 宿泊・飲食	120.6%	135.4%	119.6%	114.0%
23 運輸業	98.0%	104.8%	101.6%	109.4%
24 通信業	97.4%	100.1%	98.5%	97.7%
25 金融業	89.5%	92.5%	90.4%	92.0%
26 不動産業	99.3%	99.9%	99.9%	101.8%
27 ビジネスサービス	97.7%	84.4%	97.4%	97.4%
28 公務	99.1%	99.9%	99.4%	99.5%
29 教育	101.8%	101.7%	100.3%	100.2%
30 医療・社会福祉	105.9%	104.6%	103.0%	103.3%
31 社会・個人サービス	101.4%	104.0%	106.8%	106.7%
32 家事サービス	99.9%	99.8%	99.6%	99.7%
全体	95.2%	97.3%	106.3%	109.6%

図9-a 1995年のスカイライン図表には、繊維・衣料、皮革・靴、木・木製品・コルク、非金属鉱業、輸送機械、その他の製造業、宿泊・飲食、医療・社会福祉の山が表れている。当時は13の産業の自給自足率が100%を超え、全体の自給自足率は95.2%、WIOD40か国中32位であった。2000年には電気・ガス・水道の自給自足率が100%を上回り、輸送機械とその他の製造業の自給自足率も上昇している。そして国全体にしめる割合も拡大しており、図9-b 2000年スカイライン図表にもその変化が表れている。2004年のEU加盟後の2005年にはゴム・プラスチックの自給自足率が大きく上昇し、2000年より全体の自給自足率は9.0%とWIOD中で最も大きく上昇している。図9-c 2005年スカイライン図表を見ると、基礎金属・金属製品、電気・光学機械、輸送機械の国全体にしめる割合が拡大し、かつ、これらの自給自足率の上昇がスカイライン図表に連なった山として表れている。図9-d 2009年スカイライン図を見ると、第3次産業の国全体にしめる割合は約45%であった。そして輸送機械の自給自足率がさらに上昇し、20の産業で自給自足率が100%を超え、2009年における全体の自給自足率は109.6%、WIOD中9位となっている。

チェコは非金属鉱業と輸送機械が2009年にWIOD中3位、宿泊・飲食と医療・社会福祉が2位と自給自足率の高い産業が存在している。またEU加盟後には電気・光学機械など新たな産業も成長し、全体の自給自足率は上昇している。こうして機械工業化が進行しており、チェコは第2次産業が中心の国であることがわかる。

10) ドイツの経済構造

図 10-a ドイツ 1995 年のスカイライン図表

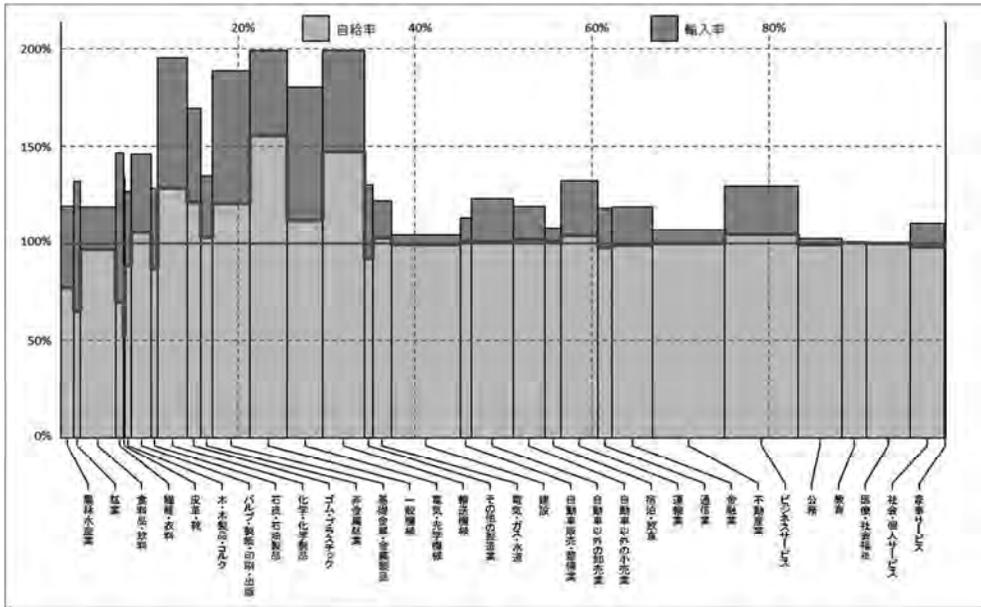


図 10-b ドイツ 2000 年のスカイライン図表

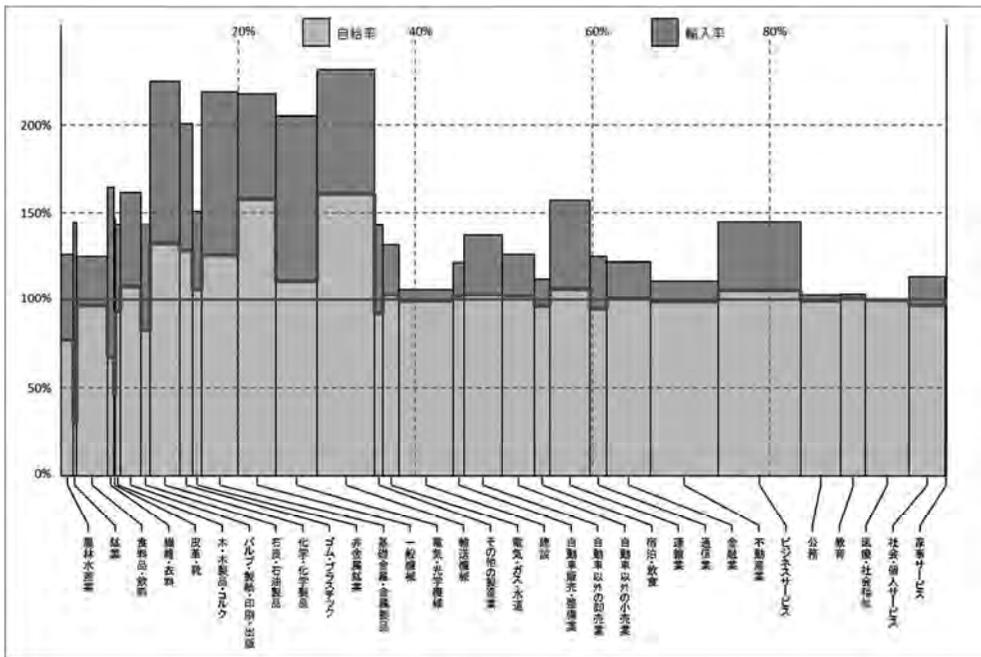


表 10 ドイツの自給自足率

	自給自足率			
	1995	2000	2005	2009
1 農林水産業	77.1%	77.4%	79.0%	78.2%
2 鉱業	64.8%	30.6%	21.7%	28.4%
3 食料品・飲料	96.6%	96.7%	101.8%	105.1%
4 繊維・衣料	69.8%	67.9%	74.7%	67.0%
5 皮革・靴	51.7%	45.9%	51.3%	42.5%
6 木・木製品・コルク	88.3%	93.4%	113.4%	115.8%
7 パルプ・製紙・印刷・出版	105.7%	107.8%	127.1%	134.1%
8 石炭・石油製品	86.8%	82.5%	98.1%	91.7%
9 化学・化学製品	128.5%	132.2%	146.3%	147.4%
10 ゴム・プラスチック	121.3%	128.0%	150.6%	150.3%
11 非金属鉱業	102.9%	106.0%	120.8%	123.6%
12 基礎金属・金属製品	120.5%	125.5%	149.4%	149.8%
13 一般機械	155.7%	158.0%	184.8%	183.4%
14 電気・光学機械	112.0%	111.0%	133.3%	124.6%
15 輸送機械	147.3%	160.7%	179.6%	155.1%
16 その他の製造業	92.1%	92.3%	96.4%	101.2%
17 電気・ガス・水道	102.7%	102.9%	106.8%	110.4%
18 建設	99.4%	99.4%	100.5%	100.9%
19 自動車販売・整備業	101.1%	102.4%	105.7%	105.7%
20 自動車以外の卸売業	100.7%	102.9%	107.5%	110.1%
21 自動車以外の小売業	101.8%	102.4%	106.8%	105.8%
22 宿泊・飲食	101.1%	96.4%	98.4%	99.5%
23 運輸業	103.9%	106.3%	113.9%	120.2%
24 通信業	97.8%	94.9%	98.9%	97.7%
25 金融業	98.9%	100.5%	99.2%	103.1%
26 不動産業	100.0%	99.1%	100.5%	100.6%
27 ビジネスサービス	104.6%	105.9%	113.8%	114.6%
28 公務	99.2%	99.3%	100.1%	100.4%
29 教育	100.1%	100.4%	101.1%	101.0%
30 医療・社会福祉	99.8%	99.9%	100.0%	100.0%
31 社会・個人サービス	98.0%	96.8%	100.4%	100.8%
32 家事サービス	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
全体	104.2%	105.5%	112.2%	112.0%

1995 年における全体の自給自足率は 104.2%、WIOD40 か国中 11 位であった。図 10-a 1995 年スカイライン図表には、一般機械や輸送機械などの工業が山をなしていた。当時、第 3 次産業が国全体にしめる割合は約 55%であった。2000 年には、輸送機械の自給自足率が上昇し、逆に鉱業の自給自足率は約 34%も低下している。2005 年には、ゴム・プラスチック、基礎金属・金属製品、一般機械、電気・光学機械の自給自足率が大きく上昇している。2009 年には、25 産業が自給自足率 100%を超えている中で、輸送機械の自給自足率は 20%以上も大きな低下をしている。図 10-d 2009 年スカイライン図表では、ビジネスサービスの国全体にしめる割合は約 10%へ拡大し、第 3 次産業の割合も 60%弱と拡大している。1995 年から 2009 年までの自給自足率の変化を見ると、鉱業と皮革・靴以外に自給自足率が大きく低下した産業はないため、2009 年における全体の自給自足率は 112.0%と WIOD 中 7 位となっている。

このように全体の自給自足率が常に 100%を上回る中で、農林水産業と鉱業は自給自足率が 100%を常に下回っている。しかしドイツは、一般機械が 2009 年に WIOD 中で 1 位、ゴム・プラスチックと基礎金属・金属製品とビジネスサービスは 4 位、非金属鉱業は 5 位、パルプ・製紙・印刷・出版と電気・ガス・水道は 6 位、化学・化学製品と輸送機械は 7 位といった具合に、これらの産業の自給自足率が高い点が特徴である。ドイツは基礎金属・金属製品や一般機械など重化学工業が中心の国であることがわかる。

11) デンマークの経済構造

図 11-a デンマーク 1995 年のスカイライン図表

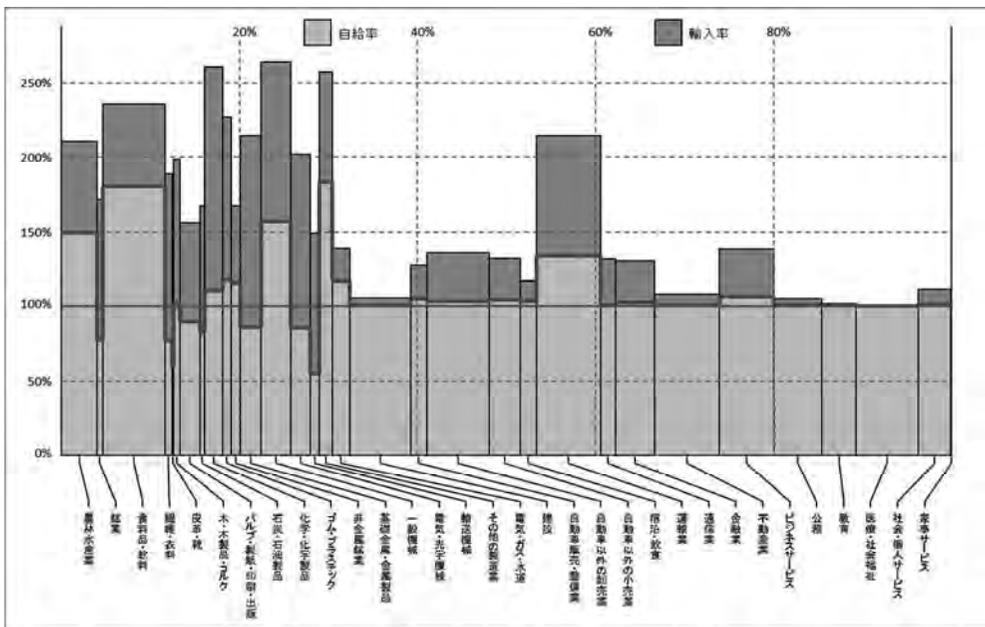


図 11-b デンマーク 2000 年のスカイライン図表

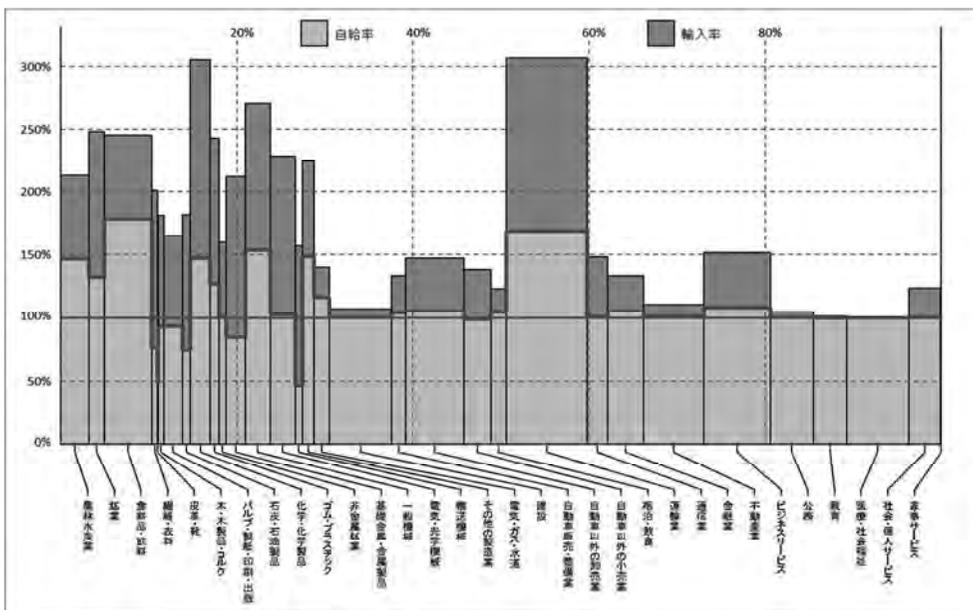


図 11-c デンマーク 2005 年のスカイライン図表

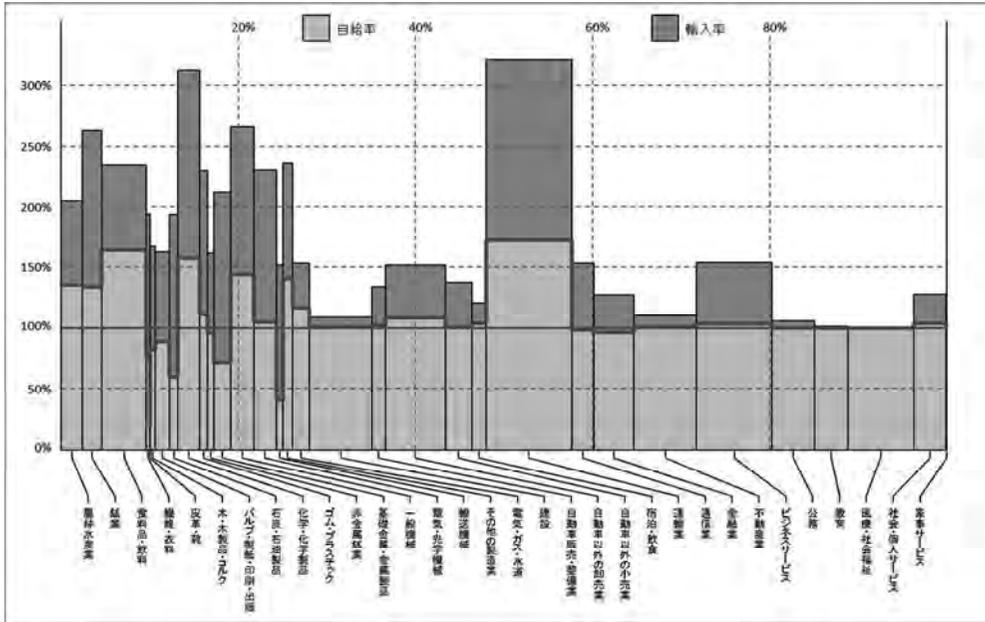


図 11-d デンマーク 2009 年のスカイライン図表

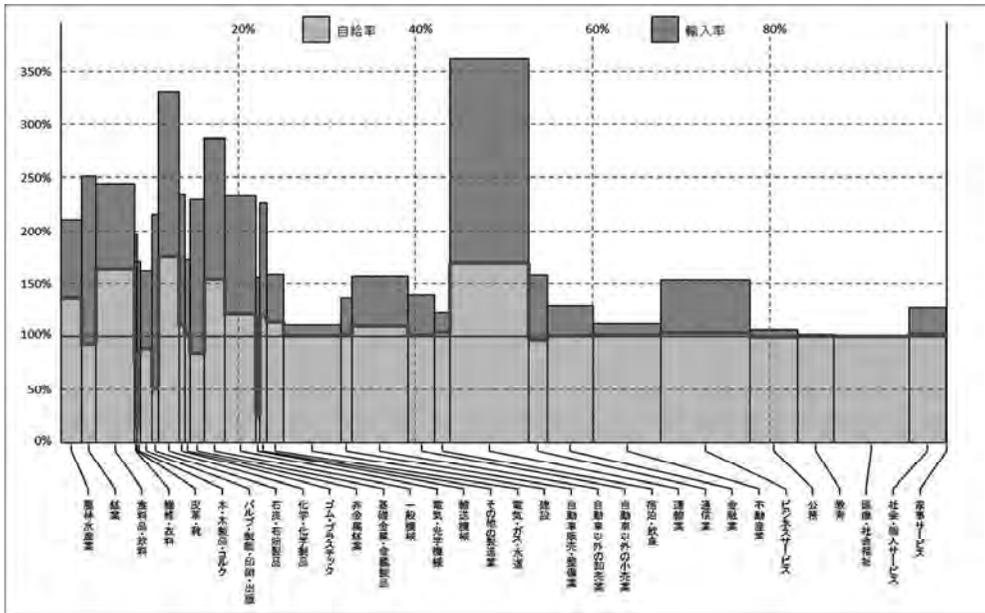


表 11 デンマークの自給自足率

	自給自足率			
	1995	2000	2005	2009
1 農林水産業	149.5%	146.6%	135.6%	136.8%
2 鉱業	76.8%	132.0%	134.2%	92.3%
3 食料品・飲料	180.1%	178.4%	163.9%	163.5%
4 繊維・衣料	76.8%	75.8%	76.2%	75.5%
5 皮革・靴	59.3%	48.4%	18.1%	14.7%
6 木・木製品・コルク	101.6%	92.6%	82.0%	84.4%
7 パルプ・製紙・印刷・出版	89.1%	93.4%	88.7%	88.6%
8 石炭・石油製品	82.3%	74.6%	59.7%	50.8%
9 化学・化学製品	110.4%	147.4%	157.1%	175.7%
10 ゴム・プラスチック	117.7%	126.8%	111.7%	109.0%
11 非金属鉱業	115.5%	100.9%	95.9%	102.8%
12 基礎金属・金属製品	85.5%	84.5%	71.5%	83.9%
13 一般機械	157.2%	153.2%	143.6%	154.1%
14 電気・光学機械	85.1%	102.9%	105.1%	120.5%
15 送電機械	54.9%	46.2%	40.5%	25.8%
16 その他の製造業	182.8%	148.4%	140.7%	117.9%
17 電気・ガス・水道	117.0%	116.2%	116.7%	113.2%
18 建設	100.7%	100.7%	100.9%	100.5%
19 自動車販売・整備業	105.1%	104.3%	102.5%	101.9%
20 自動車以外の卸売業	103.4%	105.9%	108.6%	108.9%
21 自動車以外の小売業	104.2%	99.3%	100.5%	101.0%
22 宿泊・飲食	103.3%	104.9%	104.0%	103.8%
23 運輸業	133.7%	168.9%	172.2%	169.1%
24 通信業	100.5%	101.0%	98.3%	96.4%
25 金融業	102.8%	105.9%	96.1%	100.5%
26 不動産業	100.9%	101.3%	100.8%	101.2%
27 ビジネスサービス	106.6%	108.4%	103.2%	103.4%
28 公務	101.1%	100.4%	99.7%	99.5%
29 教育	100.4%	100.2%	99.9%	99.9%
30 医療・社会福祉	100.2%	100.2%	100.1%	100.2%
31 社会・個人サービス	101.4%	100.5%	103.9%	102.0%
32 家事サービス	99.5%	99.1%	99.8%	99.7%
全体	108.3%	110.7%	108.3%	107.7%

1995年には、農林水産業など23産業の自給自足率が100%を超え、全体の自給自足率は108.3%、WIOD40か国中7位だった。図11-a 1995年のスカイライン図表には、国全体にしめる割合が大きい農林水産業、食料品・飲料及び運輸業は太い山、一般機械とその他の製造業は細長い山、化学・化学製品とゴム・プラスチックと非金属鉱業と電気・ガス・水道の小さな山が表れており、第3次産業が国全体にしめる割合は約50%であった。2000年には、鉱業の自給自足率が100%を新たに上回り、運輸業の自給自足率も大きく上昇している。しかし2005年には、皮革・靴の自給自足率が大きく低下している。さらに2009年には鉱業の自給自足率が再び100%を下回り、20の産業が自給自足率100%を超えてはいるが、全体の自給自足率は107.7%、WIOD中12位となっている。図11-d 2009年のスカイライン図表では鉱業の山が消え、他方で運輸業の太い山が表れている。その運輸業を含め、第3次産業の割合は約70%にまで拡大している。

このように第3次産業が中心であるが、農林水産業、食料品・飲料、電気・ガス・水道も常にWIOD中で4位以内、2009年には化学・化学製品が3位、一般機械は6位に入るといったように第1次・第2次産業の自給自足率も高い点がデンマークの特徴である。EU内で鉱業の自給自足率が高い点はオランダと類似している。また農林水産業の自給自足率が高く、農業・酪農国の側面も看取することができる。しかしやはりこの時期は、化学や機械工業から、運輸やビジネスサービスといった第3次産業への移行が進展している。

12) スペインの経済構造

図 12-a スペイン 1995 年のスカイライン図表

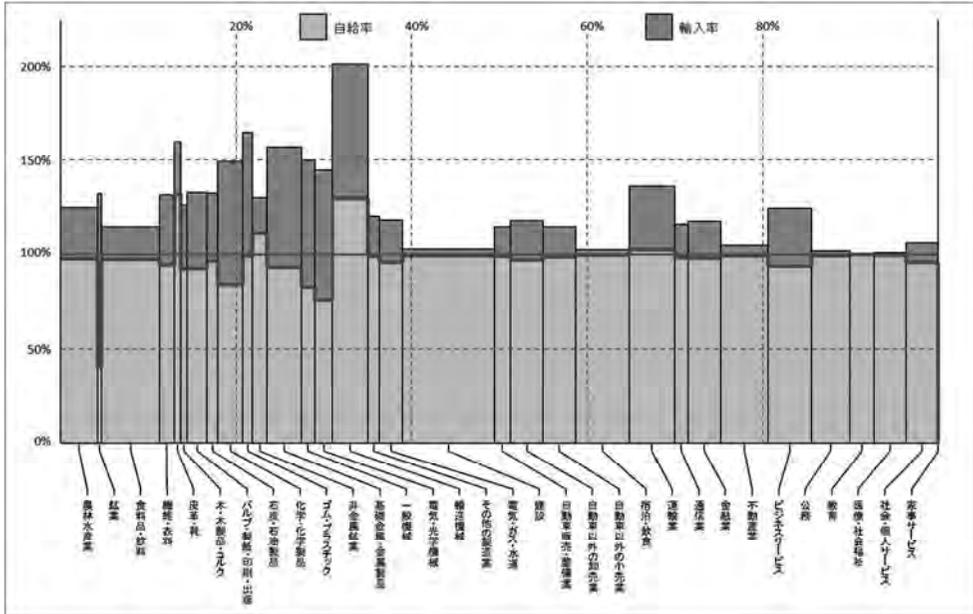


図 12-b スペイン 2000 年のスカイライン図表

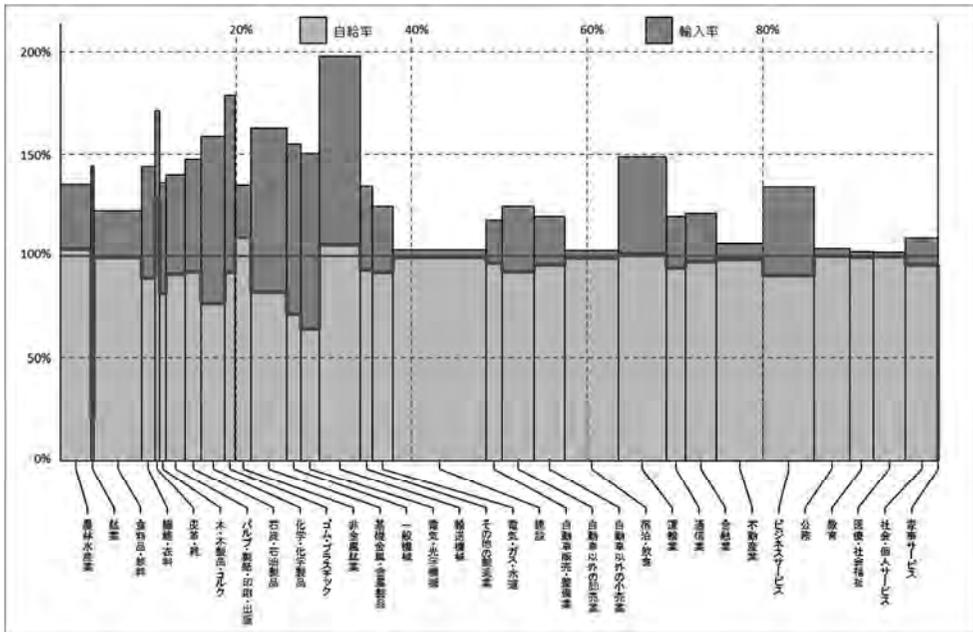


図 12-c スペイン 2005 年のスカイライン図表

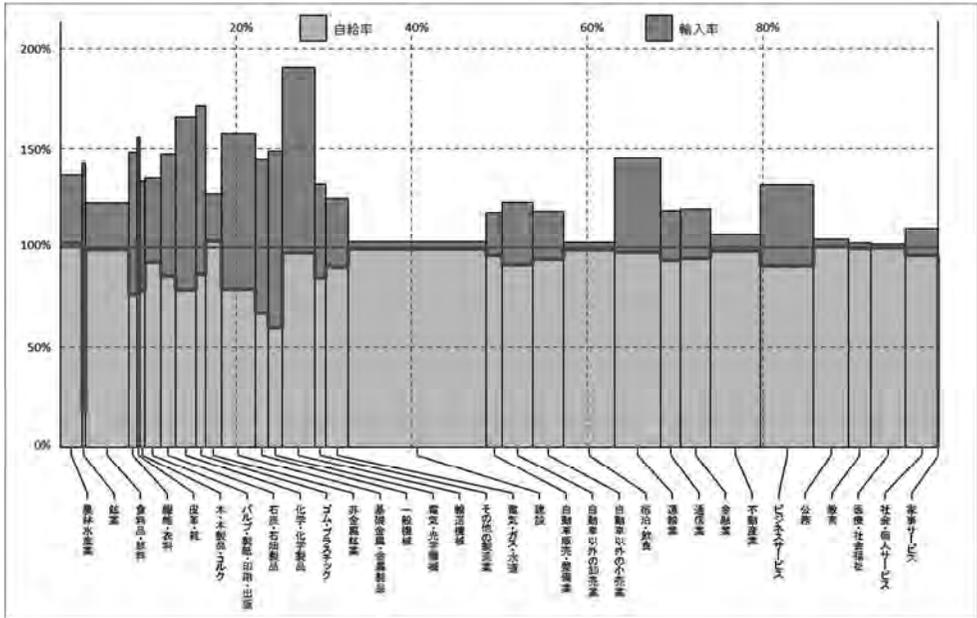


図 12-d スペイン 2009 年のスカイライン図表

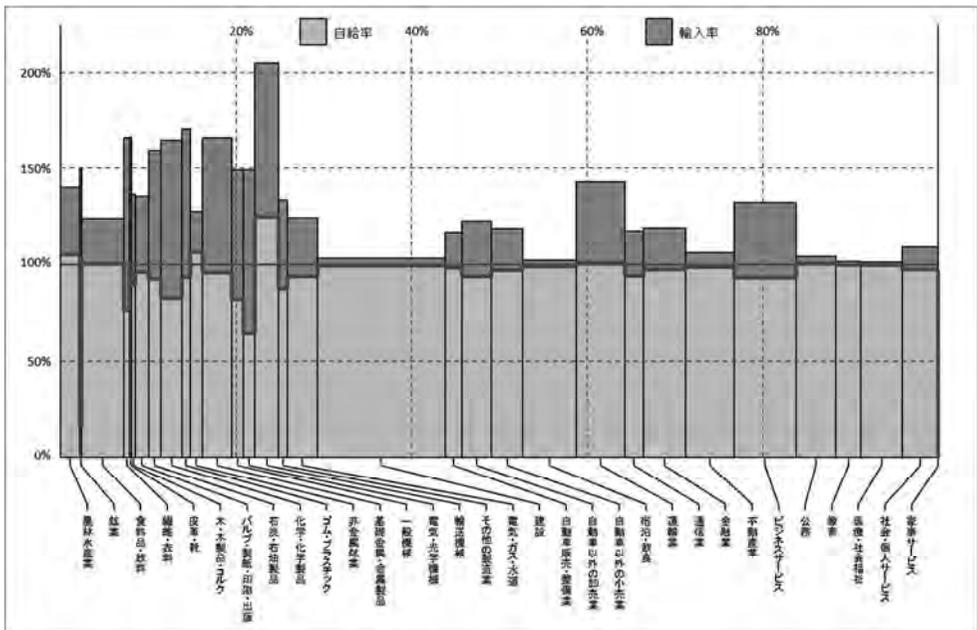


表 12 スペインの自給自足率

	自給自足率			
	1995	2000	2005	2009
1 農林水産業	97.9%	103.4%	101.7%	105.2%
2 鉱業	40.4%	19.5%	17.7%	15.7%
3 食料品・飲料	97.4%	99.4%	98.6%	100.2%
4 繊維・衣料	94.4%	89.0%	76.3%	76.5%
5 皮革・靴	132.1%	128.4%	103.3%	98.2%
6 木・木製品・コルク	92.1%	81.9%	78.3%	89.6%
7 パルプ・製紙・印刷・出版	92.4%	90.9%	92.4%	96.2%
8 石炭・石油製品	96.5%	92.2%	85.6%	92.4%
9 化学・化学製品	84.2%	77.1%	78.8%	82.8%
10 ゴム・プラスチック	98.9%	91.8%	86.5%	93.4%
11 非金属鉱業	111.5%	109.5%	103.0%	106.5%
12 基礎金属・金属製品	93.2%	82.4%	79.1%	95.9%
13 一般機械	82.8%	71.8%	67.2%	82.2%
14 電気・光学機械	75.9%	64.0%	59.5%	64.2%
15 輸送機械	130.0%	105.4%	97.3%	125.1%
16 その他の製造業	98.9%	93.0%	84.6%	87.8%
17 電気・ガス・水道	95.8%	91.8%	90.1%	93.9%
18 建設	99.5%	99.2%	99.0%	99.3%
19 自動車販売・整備業	98.9%	96.6%	95.9%	98.3%
20 自動車以外の卸売業	97.2%	92.2%	91.2%	93.7%
21 自動車以外の小売業	98.7%	95.5%	93.9%	97.0%
22 宿泊・飲食	99.6%	98.9%	98.7%	99.0%
23 運輸業	102.6%	101.1%	97.5%	100.9%
24 通信業	98.3%	94.0%	93.4%	94.1%
25 金融業	98.1%	97.0%	94.4%	97.5%
26 不動産業	99.2%	98.5%	97.9%	98.8%
27 ビジネスサービス	93.9%	90.3%	90.7%	93.2%
28 公務	99.5%	99.9%	100.1%	100.6%
29 教育	99.9%	99.4%	99.3%	99.6%
30 医療・社会福祉	99.8%	99.6%	99.6%	99.8%
31 社会・個人サービス	95.9%	95.6%	95.8%	97.5%
32 家事サービス	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
全体	97.4%	93.2%	91.8%	95.8%

1995年に自給自足率100%を超えていたのは僅かに6産業であり、全体の自給自足率は97.4%、WIOD40か国中27位であった。図12-a 1995年のスカイライン図表には、皮革・靴、非金属鉱業、輸送機械の3つの山が表れ、第3次産業の国全体にしめる割合は約50%であった。図12-b 2000年のスカイライン図表では、輸送機械と建設の国全体にしめる割合が拡大し、農林水産業の山が新たに表れている。ところが2005年には輸送機械の自給自足率が100%を下回ったために、図12-c 2005年スカイライン図表では山が表れていない。そして、建設の国全体にしめる割合が約20%にまで拡大している。2009年には、輸送機械の自給自足率が再び100%を上回っているが、他方で皮革・靴は逆に自給自足率100%を下回っている。これらの結果、農林水産業など6産業が自給自足率100%を超え、2009年における全体の自給自足率95.8%、WIOD中34位となっている。図12-d 2009年のスカイライン図表には、農林水産業、輸送機械、非金属鉱業の山が表れ、第3次産業の国全体にしめる割合は約55%と拡大している。

このように第3次産業の割合は僅かに拡大しているものの、これに属する産業の大半の自給自足率が100%を下回っている。また、自給自足率は100%に到達してはいないものの、建設の国全体にしめる割合が大きい点がスペインの特徴である。さらに非金属鉱業以外に自給自足率が100%を常に上回る産業は存在しておらず、他国より特に自給自足率の高い産業も存在していない。こうしてスペインは全体の自給自足率は常に100%を下回っている。

13) エストニアの経済構造

図 13-a エストニア 1995 年のスカイライン図表

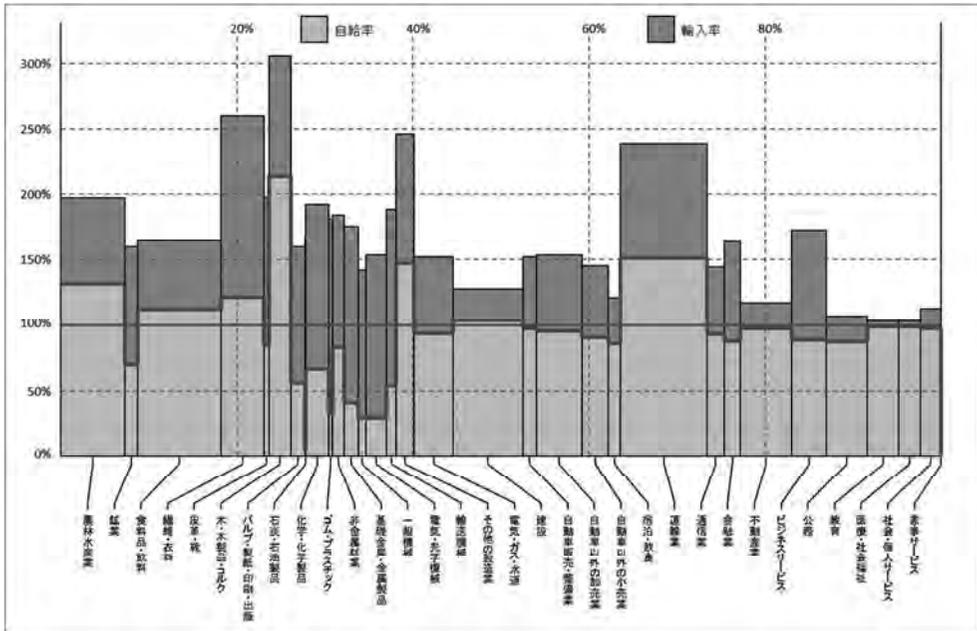


図 13-b エストニア 2000 年のスカイライン図表

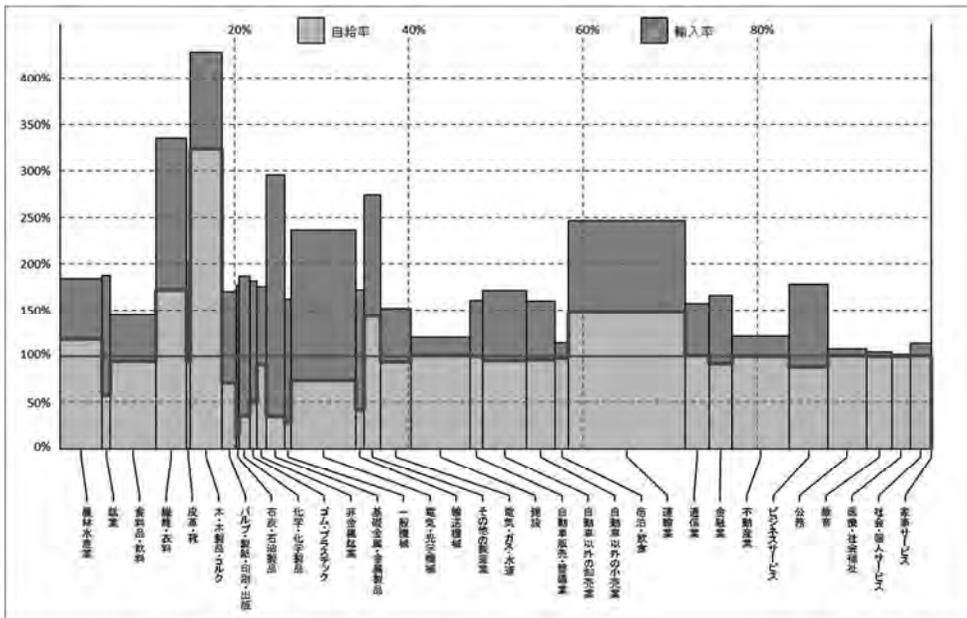


表 13 エストニアの自給自足率

	自給自足率			
	1995	2000	2005	2009
1 農林水産業	131.9%	118.5%	121.2%	117.0%
2 鉱業	70.2%	57.4%	60.9%	65.8%
3 食料品・飲料	112.5%	94.6%	89.5%	89.2%
4 繊維・衣料	121.6%	172.0%	154.6%	120.5%
5 皮革・靴	84.5%	94.1%	58.2%	50.9%
6 木・木製品・コルク	213.6%	324.0%	311.1%	280.3%
7 パルプ・製紙・印刷・出版	56.1%	71.3%	84.7%	113.7%
8 石炭・石油製品	3.9%	15.0%	16.2%	30.1%
9 化学・化学製品	66.8%	35.3%	42.7%	46.2%
10 ゴム・プラスチック	31.7%	49.7%	46.3%	70.8%
11 非金属鉱業	83.3%	91.2%	88.6%	111.0%
12 基礎金属・金属製品	40.7%	34.6%	47.3%	100.0%
13 一般機械	28.8%	27.8%	31.5%	58.9%
14 電気・光学機械	28.7%	74.1%	77.2%	132.4%
15 輸送機械	54.5%	41.7%	44.1%	150.1%
16 その他の製造業	147.1%	144.1%	190.5%	233.2%
17 電気・ガス・水道	93.9%	93.8%	88.6%	110.0%
18 建設	104.0%	101.7%	97.3%	105.8%
19 自動車販売・整備業	97.8%	100.1%	93.5%	108.1%
20 自動車以外の卸売業	95.6%	95.7%	97.9%	113.1%
21 自動車以外の小売業	90.8%	96.1%	91.5%	105.0%
22 宿泊・飲食	86.3%	98.2%	93.9%	94.5%
23 運輸業	151.0%	148.7%	126.3%	155.6%
24 通信業	93.4%	101.0%	96.0%	110.9%
25 金融業	88.3%	91.8%	99.2%	120.3%
26 不動産業	97.5%	100.4%	97.0%	103.7%
27 ビジネスサービス	88.9%	88.6%	90.2%	112.0%
28 公務	87.3%	100.5%	100.9%	102.3%
29 教育	99.0%	99.9%	99.1%	100.3%
30 医療・社会福祉	99.3%	100.0%	99.6%	100.4%
31 社会・個人サービス	97.4%	100.8%	99.3%	101.0%
32 家事サービス	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
全体	89.5%	92.8%	91.3%	109.2%

1995年に自給自足率が100%を超えていたのは7産業であり、全体の自給自足率は89.5%、WIOD40か国中36位であった。図13-a 1995年スカイライン図表には、木・木製品・コルク、その他の製造業、運輸業の突出した山が表れ、第3次産業が国全体にしめる割合は50%弱であった。2000年には食料品・飲料の自給自足率が100%を下回り、以後も低下を続けている。EU加盟後の図13-c 2005年のスカイライン図表には、農林水産業、繊維・衣料、木・木製品・コルク、その他の製造業、運輸業の山が表れ、2005年における全体の自給自足率は91.3%、WIOD中32位であった。ところが2009年には、電気・光学機械、輸送機械、非金属鉱業、基礎金属・金属製品、電気・ガス・水道など23産業が自給自足率100%を超え、2009年における全体の自給自足率は109.2%で、WIOD中10位と大きく上昇している。図13-d 2009年スカイライン図表を見ると、木・木製品・コルクとその他の製造業と運輸業の突出した山、これらの周辺に連なる山が表れ、第3次産業の国全体にしめる割合も約60%に拡大している。

エストニアは2009年に、木・木製品・コルクがWIOD中で1位、建設が2位、その他の製造業が3位、運輸業が7位と自給自足率が高い点に特徴がある。さらにEU加盟以降、農林水産業など既存産業を衰退させずに新たな工業化が進行し、自給自足率の高い産業が増加している。このため2005年から全体の自給自足率は約18.0%と大きく上昇している。こうしてエストニアは、EU加盟によって急激な経済成長が進行していることがわかる。

14) フィンランドの経済構造

図 14-a フィンランド 1995 年のスカイライン図表

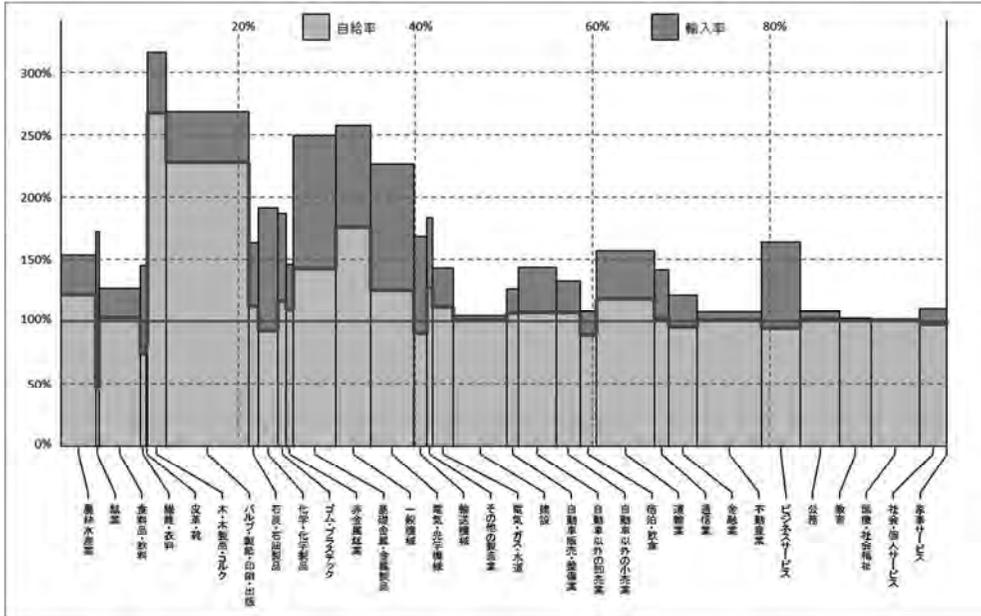


図 14-b フィンランド 2000 年のスカイライン図表

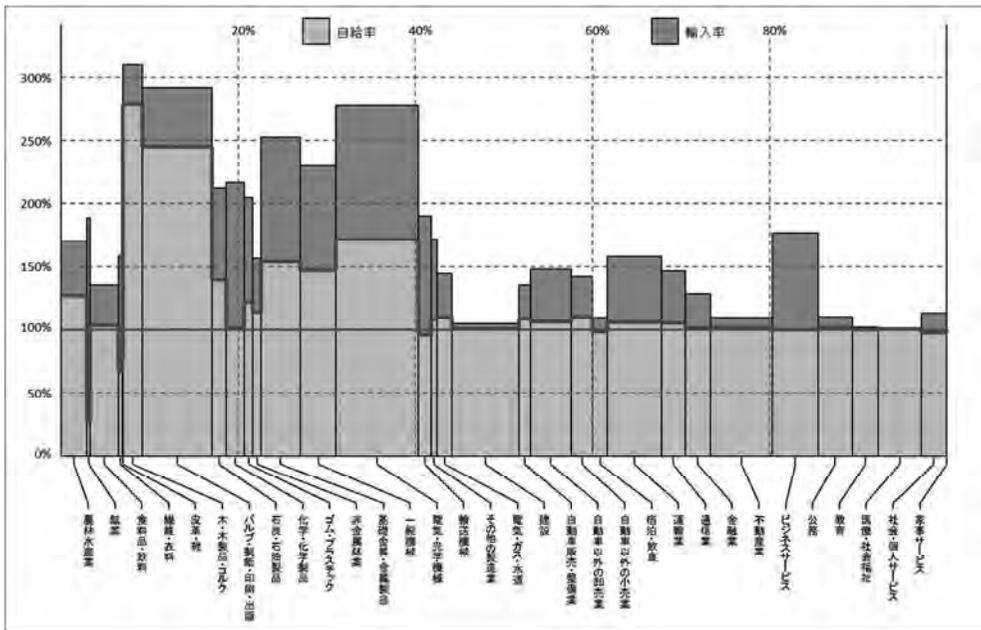


図 14-c フィンランド 2005 年のスカイライン図表

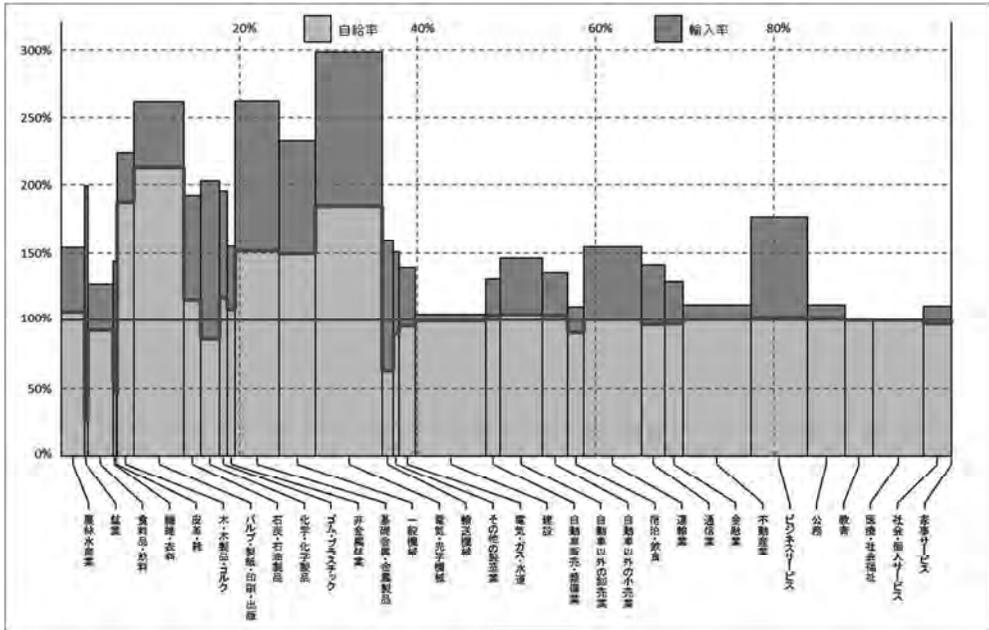


図 14-d フィンランド 2009 年のスカイライン図表

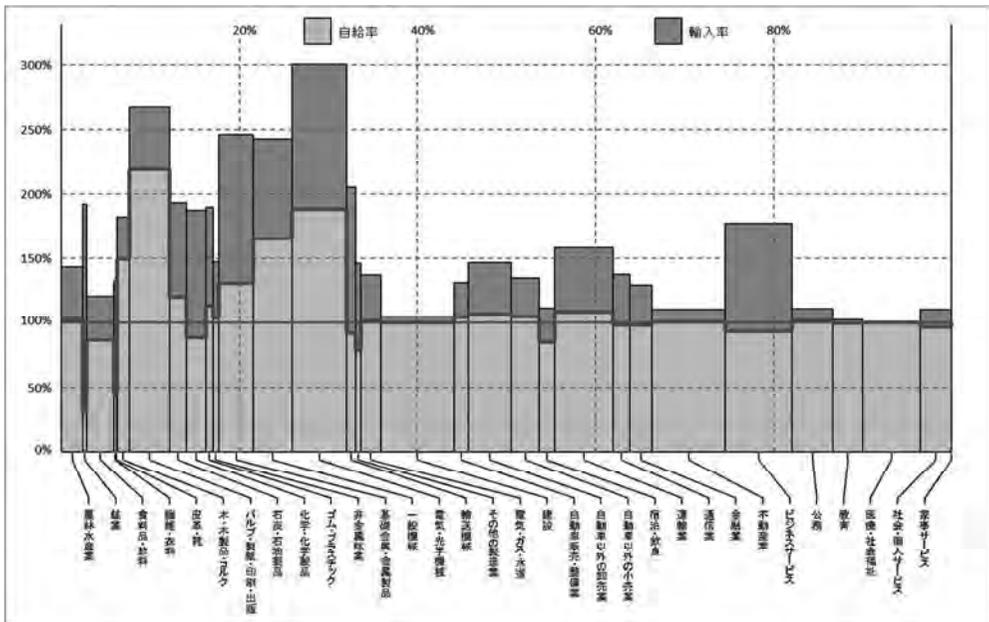


表 14 フィンランドの自給自足率

	自給自足率			
	1995	2000	2005	2009
1 農林水産業	121.8%	127.0%	106.7%	102.7%
2 鉱業	45.8%	27.7%	25.8%	31.1%
3 食料品・飲料	102.9%	103.2%	92.8%	86.7%
4 繊維・衣料	74.2%	67.4%	54.4%	43.1%
5 皮革・靴	81.2%	77.5%	45.8%	47.2%
6 木・木製品・コルク	267.4%	278.5%	187.4%	149.7%
7 パルプ・製紙・印刷・出版	228.0%	245.1%	212.4%	219.3%
8 石炭・石油製品	112.1%	139.4%	115.3%	120.0%
9 化学・化学製品	92.3%	101.4%	86.3%	88.3%
10 ゴム・プラスチック	116.3%	122.0%	117.1%	113.7%
11 非金属鉱業	108.8%	114.0%	108.7%	104.0%
12 基礎金属・金属製品	142.5%	154.1%	151.7%	130.7%
13 一般機械	176.4%	146.7%	149.5%	165.5%
14 電気・光学機械	125.2%	171.2%	184.8%	188.5%
15 輸送機械	90.6%	95.9%	63.1%	91.9%
16 その他の製造業	127.0%	108.4%	89.6%	79.1%
17 電気・ガス・水道	111.6%	110.3%	95.9%	101.3%
18 建設	100.6%	100.4%	99.8%	99.9%
19 自動車販売・整備業	106.4%	108.6%	103.6%	104.4%
20 自動車以外の卸売業	106.7%	106.4%	104.6%	106.8%
21 自動車以外の小売業	106.5%	110.1%	103.6%	104.9%
22 宿泊・飲食	89.0%	98.2%	91.0%	85.0%
23 運輸業	118.0%	105.6%	100.6%	108.7%
24 通信業	102.1%	105.2%	96.9%	98.1%
25 金融業	95.5%	101.5%	97.3%	98.1%
26 不動産業	100.8%	101.6%	101.0%	100.5%
27 ビジネスサービス	94.4%	99.7%	102.5%	93.2%
28 公務	101.9%	101.6%	101.8%	101.9%
29 教育	100.4%	100.0%	99.9%	99.7%
30 医療・社会福祉	100.6%	100.1%	100.0%	99.9%
31 社会・個人サービス	97.5%	97.2%	97.3%	96.9%
32 家事サービス	99.9%	99.7%	99.9%	99.9%
全体	113.8%	116.8%	109.1%	107.2%

1995年には22産業が自給自足率100%を超え、全体の自給自足率は113.8%、WIOD40か国中3位であった。図14-a 1995年スカイライン図表を見ると、木・木製品・コルクの突出した山とパルプ・製紙・印刷・出版の太い山が表れ、第3次産業の国全体にしめる割合は約50%であった。2000年には、石炭・石油製品と電気・光学機械の自給自足率が大きく上昇している。しかし2005年には、その他の製造業と電気・ガス・水道が自給自足率100%を下回り、木・木製品・コルク、パルプ・製紙・印刷・出版、輸送機械の自給自足率も大きく低下している。図14-d 2009年のスカイライン図表には、木・木製品・コルク、パルプ・製紙・印刷・出版、電気・光学機械、一般機械、基礎金属・金属製品の山が表れている。ところが第2次産業の国全体に占める割合が縮小し、他方で第3次産業の割合が約55%へ拡大している。また、電気・ガス・水道など16産業の自給自足率が100%を超えてはいるが、2009年の全体の自給自足率は107.2%、WIOD中13位と低下している。

フィンランドは、パルプ・製紙・印刷・出版がWIOD中で常に2位以内、一般機械は5位以内、木・木製品・コルクと電気・光学機械も6位以内と自給自足率が高い点の特徴である。しかし1995年のEU加盟後は、繊維・衣料、木・木製品・コルク、皮革・靴、その他の製造業、さらに2000年以降は全体の自給自足率も低下傾向で、自給自足率が継続的に上昇したのは電気・光学機械のみであった。こうして天然資源を活用した産業と電気・光学機械などの機械工業が国の中心となっている。

15) フランスの経済構造

図 15-a フランス 1995 年のスカイライン図表

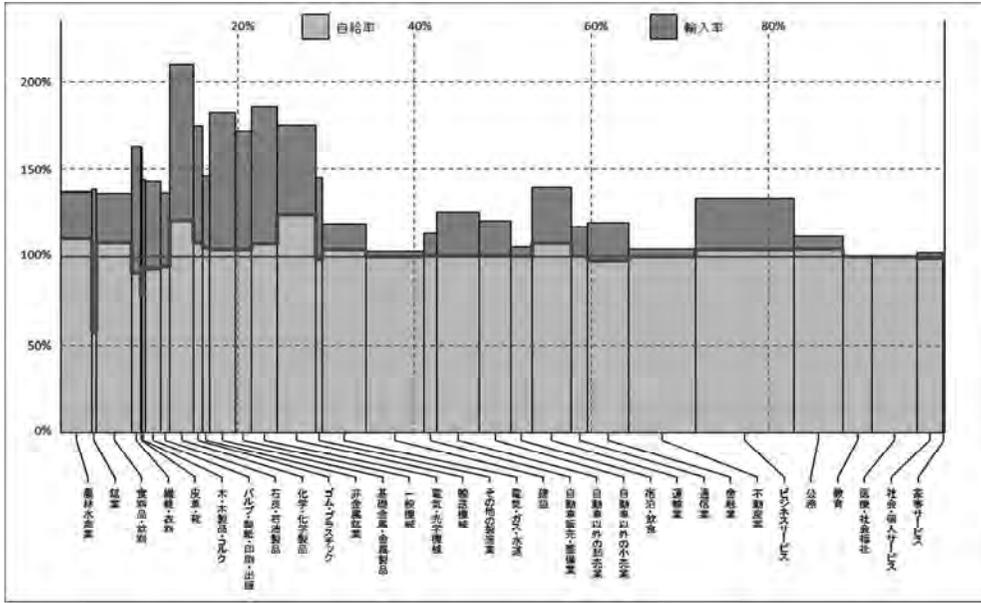


図 15-b フランス 2000 年のスカイライン図表

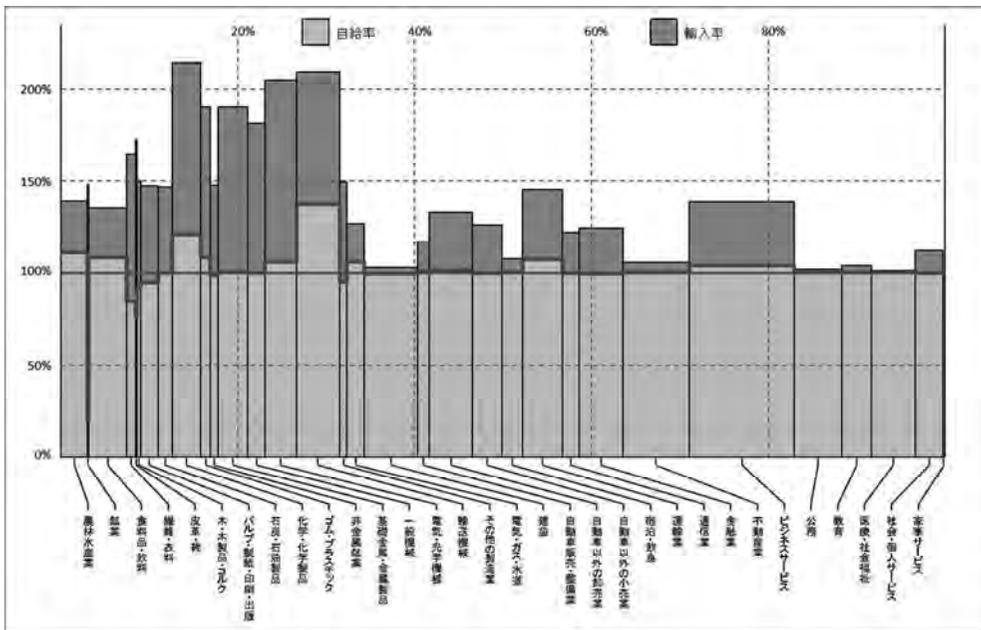


図 15-c フランス 2005 年のスカイライン図表

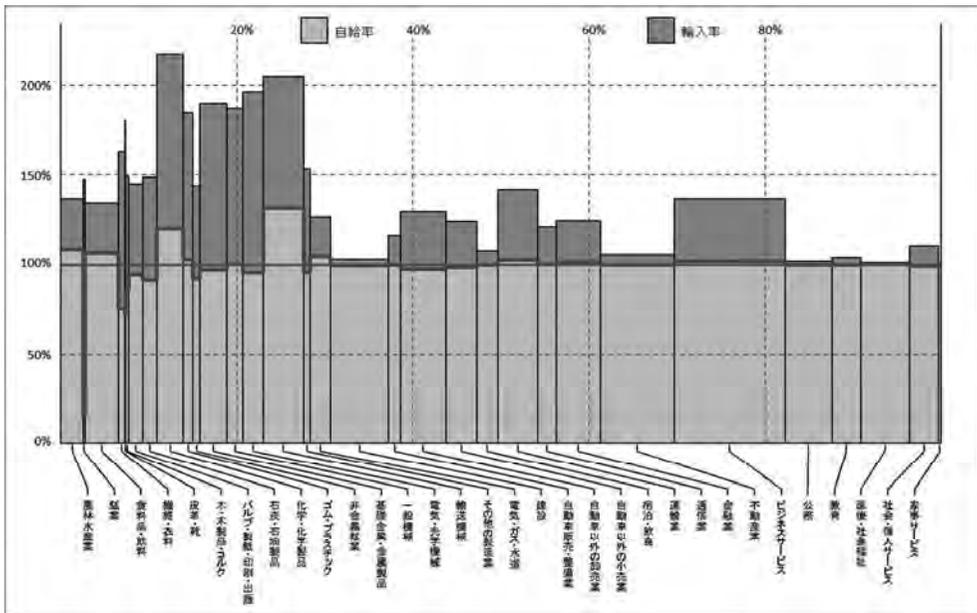


図 15-d フランス 2009 年のスカイライン図表

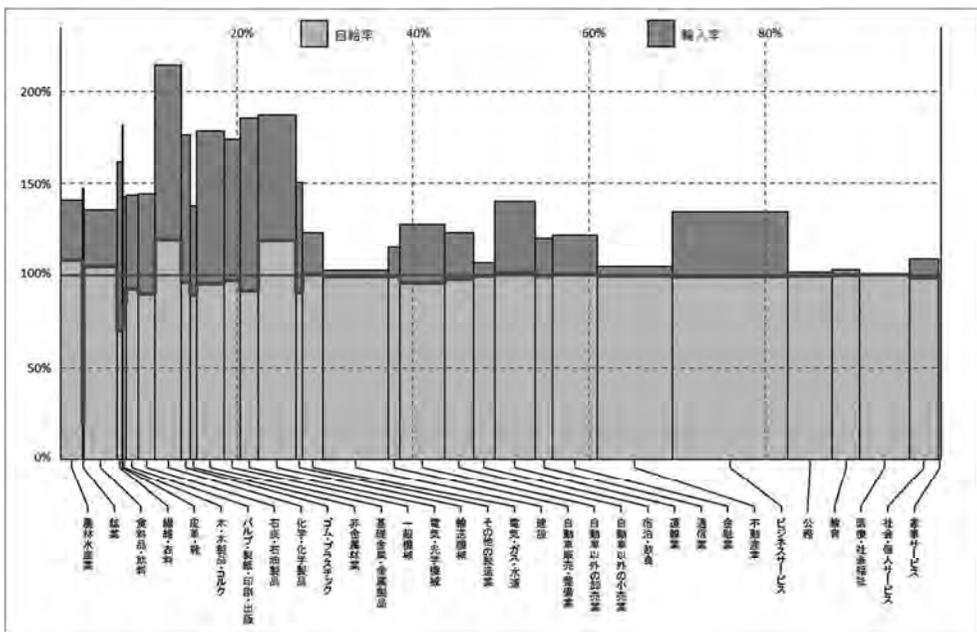


表 15 フランスの自給自足率

	自給自足率			
	1995	2000	2005	2009
1 農林水産業	110.5%	111.1%	108.2%	108.3%
2 鉱業	56.7%	19.2%	14.8%	19.2%
3 食料品・飲料	108.3%	108.5%	106.4%	104.9%
4 繊維・衣料	91.0%	84.8%	75.3%	69.7%
5 皮革・靴	78.0%	75.7%	71.7%	72.0%
6 木・木製品・コルク	95.0%	91.7%	85.8%	84.2%
7 パルプ・製紙・印刷・出版	93.7%	94.7%	94.7%	92.7%
8 石炭・石油製品	94.9%	100.0%	91.3%	90.1%
9 化学・化学製品	121.3%	121.0%	120.3%	119.6%
10 ゴム・プラスチック	108.1%	108.5%	102.7%	96.3%
11 非金属鉱業	105.2%	98.5%	92.1%	89.7%
12 基礎金属・金属製品	104.1%	100.8%	97.2%	95.7%
13 一般機械	104.1%	99.9%	100.2%	97.4%
14 電気・光学機械	107.3%	106.2%	95.7%	91.7%
15 輸送機械	124.6%	137.6%	131.6%	119.6%
16 その他の製造業	98.7%	95.2%	95.6%	90.8%
17 電気・ガス・水道	104.2%	106.2%	104.6%	100.5%
18 建設	100.0%	99.8%	99.6%	99.4%
19 自動車販売・整備業	101.2%	101.1%	99.9%	99.2%
20 自動車以外の卸売業	100.8%	101.8%	97.7%	95.9%
21 自動車以外の小売業	100.5%	100.1%	98.6%	98.1%
22 宿泊・飲食	100.4%	100.4%	100.1%	99.7%
23 運輸業	107.8%	107.4%	102.8%	101.7%
24 通信業	100.3%	99.9%	100.3%	99.8%
25 金融業	97.7%	99.8%	101.9%	100.4%
26 不動産業	100.1%	100.3%	100.0%	99.7%
27 ビジネスサービス	104.2%	104.0%	102.0%	99.2%
28 公務	104.4%	100.3%	100.1%	99.8%
29 教育	100.0%	100.2%	99.9%	99.9%
30 医療・社会福祉	100.2%	100.4%	100.4%	100.3%
31 社会・個人サービス	99.0%	100.1%	99.2%	98.7%
32 家事サービス	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
全体	103.0%	102.7%	100.5%	99.1%

1995年に自給自足率が100%を超えているのは23産業、全体の自給自足率は103.0%、WIOD40か国中16位であった。図15-a 1995年スカイライン図表には、農林水産業、食料品・飲料、化学・化学製品、輸送機械、運輸業の山が表れている。当時は、ビジネスサービスが国全体にしめる割合は約10%、第3次産業の割合は約60%であった。2000年には、輸送機械の自給自足率が上昇し、他方で鉱業の自給自足率は大きく低下している。さらに2005年には、電気・光学機械の自給自足率も100%を下回っている。2009年には金融業の自給自足率が100%を超えたが、100%を超えている産業は9と減少し、全体の自給自足率も99.1%、WIOD中25位と低下している。図15-d 2009年のスカイライン図表には、農林水産業、食料品・飲料、化学・化学製品、及び輸送機械の山が表れている。そしてビジネスサービスの割合が約15%にまで拡大し、第3次産業の割合も60%超に上昇している。

1995年と2009年を比較すると、金融業と医療・福祉以外の自給自足率はおしなべて低下しているため、全体の自給自足率も低下している。そうした変化の中でも、農林水産業、食料品・飲料、化学・化学製品、輸送機械、電気・ガス・水道、運輸業は、100%以上の自給自足率を常に維持している点がフランスの特徴である。またビジネスサービスの自給自足率は100%を下回っているが、国全体にしめる割合は拡大している。このようにフランスでは第3次産業が国全体にしめる割合が拡大し、第3次産業中心の国へと変化しつつあることがわかる。

16) イギリスの経済構造

図 16-a イギリス 1995 年のスカイライン図表

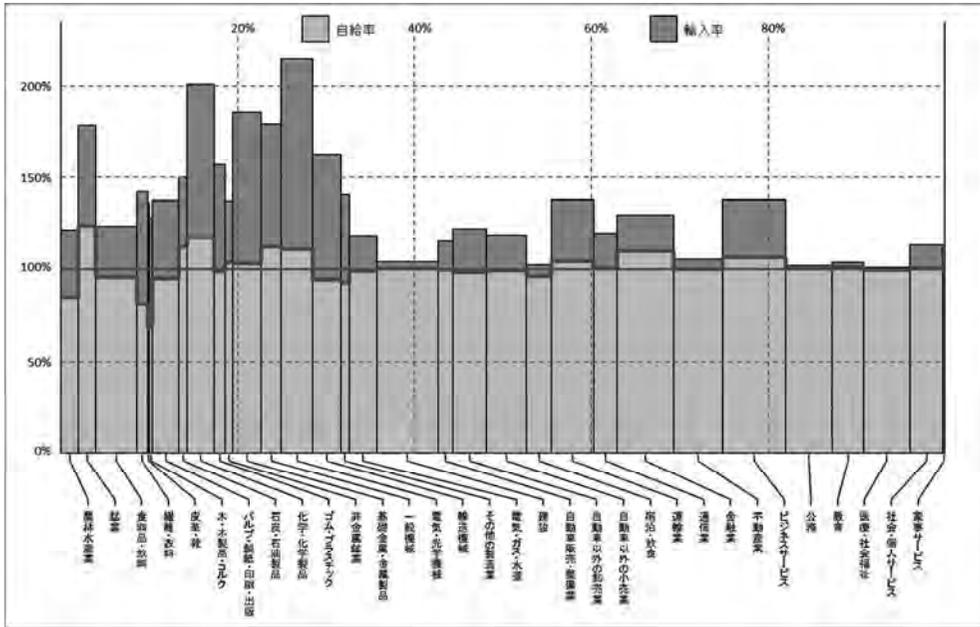


図 16-b イギリス 2000 年のスカイライン図表

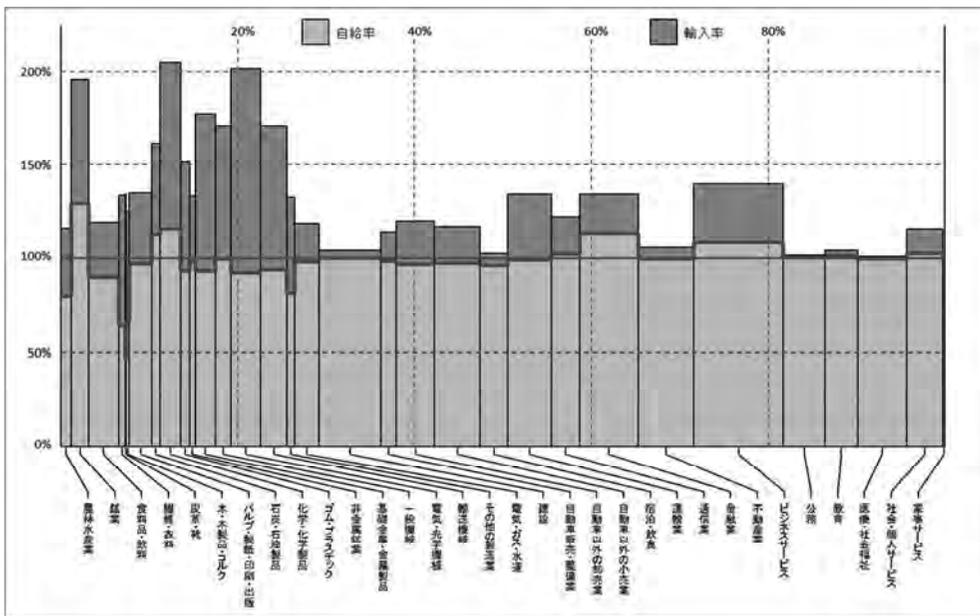


図 16-c イギリス 2005 年のスカイライン図表

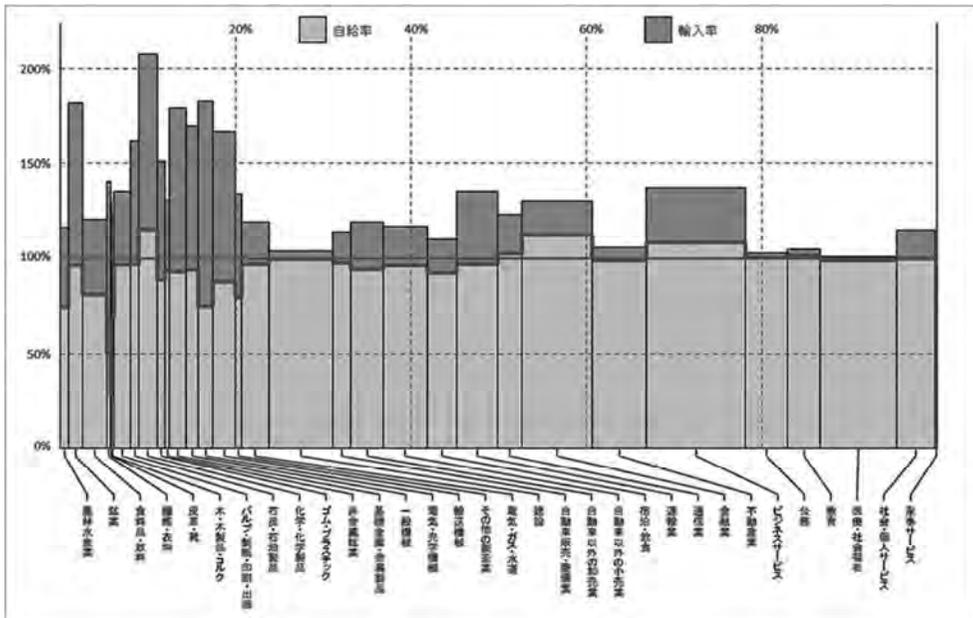


図 16-d イギリス 2009 年のスカイライン図表

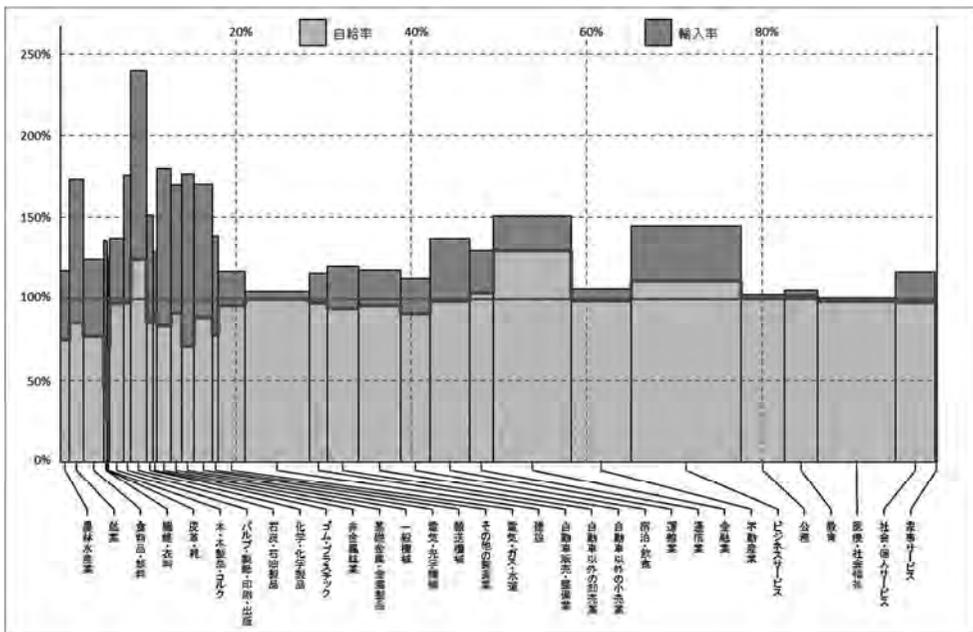


表 16 イギリスの自給自足率

	自給自足率			
	1995	2000	2005	2009
1 農林水産業	84.9%	80.2%	74.5%	74.3%
2 鉱業	123.7%	129.5%	96.3%	85.5%
3 食料品・飲料	95.7%	90.2%	81.3%	76.8%
4 繊維・衣料	81.5%	64.3%	50.1%	45.7%
5 皮革・靴	67.5%	46.1%	27.6%	23.1%
6 木・木製品・コルク	68.9%	66.1%	68.8%	69.8%
7 パルプ・製紙・印刷・出版	95.2%	96.9%	96.9%	97.5%
8 石炭・石油製品	112.3%	113.2%	96.9%	97.7%
9 化学・化学製品	117.5%	116.0%	115.5%	123.5%
10 ゴム・プラスチック	98.7%	93.1%	88.9%	85.2%
11 非金属鉱業	103.7%	98.4%	93.9%	91.5%
12 基礎金属・金属製品	103.1%	93.2%	93.1%	83.2%
13 一般機械	112.3%	99.8%	94.3%	91.7%
14 電気・光学機械	111.0%	92.3%	74.9%	70.7%
15 輸送機械	94.5%	93.7%	87.8%	88.9%
16 その他の製造業	92.9%	81.9%	79.6%	77.6%
17 電気・ガス・水道	99.1%	98.2%	97.0%	96.4%
18 建設	100.2%	100.0%	99.6%	100.1%
19 自動車販売・整備業	99.6%	98.5%	97.8%	97.9%
20 自動車以外の卸売業	98.2%	96.9%	94.6%	94.4%
21 自動車以外の小売業	99.3%	97.5%	96.4%	96.4%
22 宿泊・飲食	96.4%	96.2%	92.7%	91.1%
23 運輸業	104.4%	98.9%	97.0%	98.8%
24 通信業	100.6%	102.2%	102.5%	104.0%
25 金融業	110.0%	113.7%	112.3%	129.1%
26 不動産業	100.1%	99.8%	99.0%	99.5%
27 ビジネスサービス	106.6%	108.5%	108.5%	110.4%
28 公務	100.3%	100.4%	100.4%	100.4%
29 教育	101.3%	101.4%	101.6%	102.0%
30 医療・社会福祉	99.8%	99.7%	99.2%	99.1%
31 社会・個人サービス	100.7%	102.6%	100.2%	98.1%
32 家事サービス	99.6%	99.9%	99.6%	98.7%
全体	101.2%	99.8%	97.9%	98.9%

1995年には16の産業で自給自足率が100%を超え、全体の自給自足率は101.2%、WIOD40か国中21位であった。図16-a 1995年スカイライン図表では金融業、不動産業、ビジネスサービスの国全体にしめる割合が大きく、第3次産業の割合は60%弱であった。図16-b 2000年スカイライン図表では、さらに金融業とビジネスサービスの国全体にしめる割合が拡大し、一方、運輸業の自給自足率が100%を下回ったので山が消えている。図16-c 2005年スカイライン図表では、医療・社会福祉の国全体にしめる割合は拡大し、他方で鉱業、石炭・石油製品の山が消えている。図16-d 2009年スカイライン図表では、化学・化学製品、通信業、金融業、ビジネスサービスの山が表れている。金融業とビジネスサービスで国全体の約30%をしめるほど拡大し、第3次産業の割合も約70%に拡大している。そして、7産業の自給自足率が100%を超え、2009年における全体の自給自足率98.9%、WIOD中26位となっている。

イギリスは化学・化学製品、通信業、金融業、ビジネスサービス、運輸業、公務、教育の自給自足率は常に100%を上回っている。特に金融はWIOD中で常に5位以内、教育も6位以内と高い点がイギリスの特徴である。しかし2009年にWIOD中で6位の自給自足率であった鉱業は、2005年には100%を下回るほど大きく低下し、そのままである。また2009年に農林水産業の自給自足率は、WIOD中38位と特に低く、100%を常に下回っている。このようにイギリスは、金融業などを中心とした第3次産業の国であることがわかる。

17) ギリシャの経済構造

図 17-a ギリシャ 1995 年のスカイライン図表

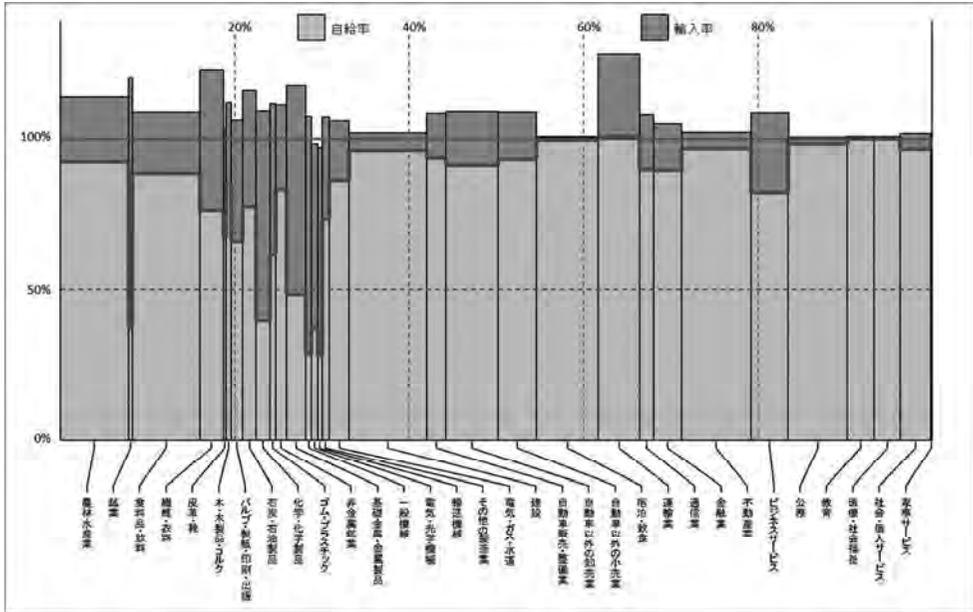


図 17-b ギリシャ 2000 年のスカイライン図表

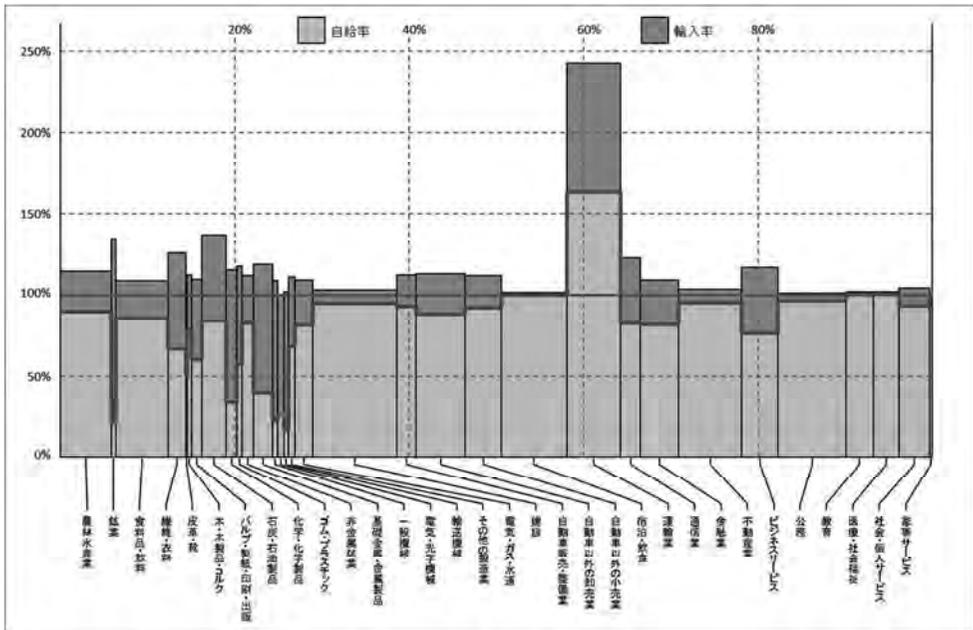


図 17-c ギリシャ 2005 年のスカイライン図表

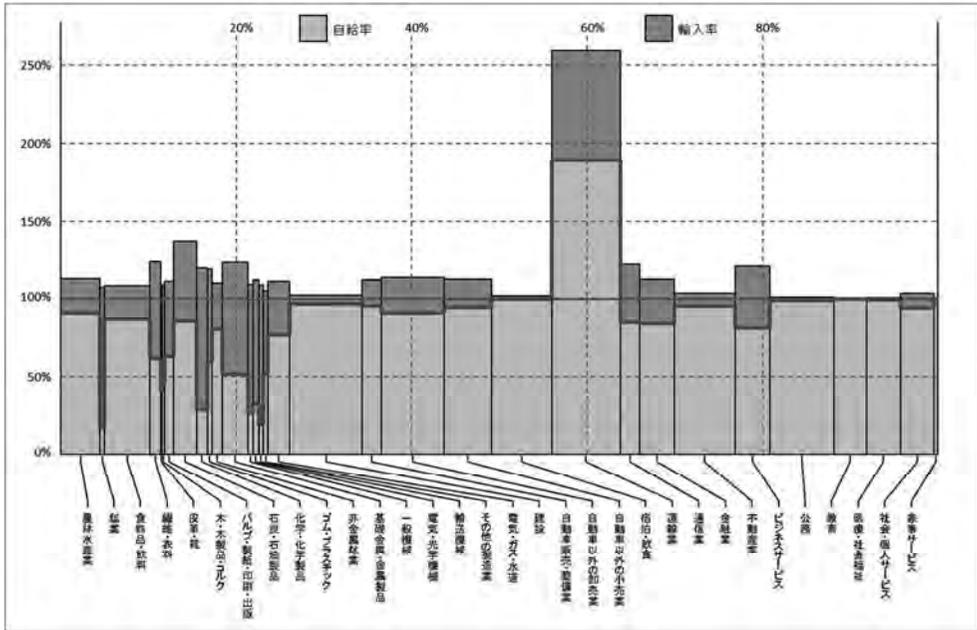


図 17-d ギリシャ 2009 年のスカイライン図表

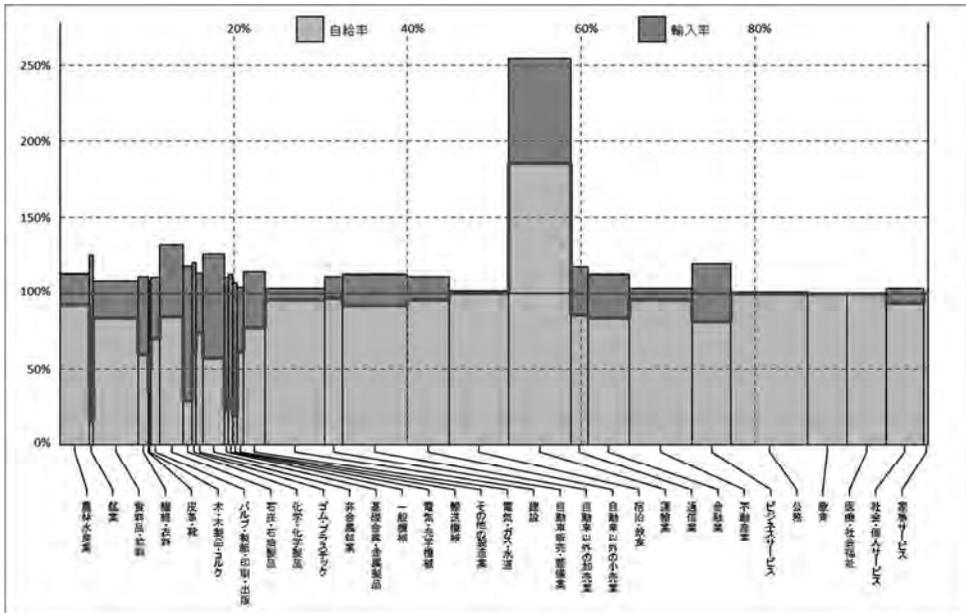


表 17 ギリシャの自給自足率

	自給自足率			
	1995	2000	2005	2009
1 農林水産業	92.2%	90.0%	91.1%	92.2%
2 鉱業	37.2%	20.3%	17.5%	14.6%
3 食料品・飲料	88.3%	85.7%	86.5%	83.2%
4 繊維・衣料	76.3%	66.7%	61.7%	59.7%
5 皮革・靴	67.2%	50.2%	40.5%	34.0%
6 木・木製品・コルク	85.1%	78.8%	45.3%	49.5%
7 パルプ・製紙・印刷・出版	65.8%	60.2%	63.1%	69.4%
8 石炭・石油製品	77.5%	84.2%	85.6%	83.9%
9 化学・化学製品	39.3%	33.4%	28.3%	28.8%
10 ゴム・プラスチック	61.6%	57.3%	59.2%	61.0%
11 非金属鉱業	83.1%	82.6%	80.1%	73.4%
12 基礎金属・金属製品	48.4%	39.9%	51.4%	57.4%
13 一般機械	28.4%	22.2%	26.2%	22.0%
14 電気・光学機械	36.8%	25.9%	32.1%	30.4%
15 輸送機械	27.7%	16.4%	19.1%	18.4%
16 その他の製造業	73.6%	68.4%	51.7%	61.1%
17 電気・ガス・水道	86.1%	81.5%	76.4%	76.4%
18 建設	96.1%	95.1%	96.8%	95.4%
19 自動車販売・整備業	93.4%	93.0%	95.4%	96.6%
20 自動車以外の卸売業	90.9%	88.3%	91.2%	91.7%
21 自動車以外の小売業	93.0%	92.3%	94.6%	95.6%
22 宿泊・飲食	99.6%	99.9%	100.1%	99.9%
23 運輸業	100.7%	163.4%	189.1%	184.6%
24 通信業	89.6%	82.7%	84.7%	85.0%
25 金融業	89.2%	81.9%	83.8%	82.9%
26 不動産業	96.8%	95.5%	95.6%	95.4%
27 ビジネスサービス	82.1%	76.5%	81.2%	80.7%
28 公務	98.5%	96.5%	99.2%	99.4%
29 教育	99.9%	100.3%	99.8%	99.6%
30 医療・社会福祉	100.0%	100.4%	99.8%	99.6%
31 社会・個人サービス	96.7%	93.6%	94.5%	93.6%
32 家事サービス	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
全体	84.3%	81.2%	83.8%	84.6%

図 17-a 1995 年のスカイライン図表には山が表れておらず、僅かに運輸業の自給自足率が 100%を超えているのみである。当時は、第 3 次産業の国全体にしめる割合は 60%弱であった。そして 1995 年における全体の自給自足率は 84.3%、WIOD40 か国中 38 位であった。2000 年には、運輸業の自給自足率が大きく上昇し、かつ、国全体にしめる割合も拡大している。しかし他に自給自足率が 100%を上回っている産業はないため、図 17-b 2000 年のスカイライン図表には運輸業の山のみが表れている。アテネ・オリンピック後の 2005 年には、宿泊・飲食の自給自足率が 100%を上回り、さらに運輸業の自給自足率も大きく上昇しているが、やはりこれら以外に自給自足率が 100%を上回っている産業はない。そして、運輸業の国全体にしめる割合は 2000 年よりもさらに拡大している。図 17-d 2009 年スカイライン図表では、運輸業の国全体にしめる割合が拡大したため、突出した運輸業の太い山が表れ、第 3 次産業の国全体にしめる割合も約 70%へ拡大している。2009 年においてもやはり運輸業以外に自給自足率が 100%を上回る産業はなく、全体の自給自足率も 84.6%、WIOD 中 39 位となっている。

ギリシャはほとんどの産業の自給自足率が 100%を下回っているため、全体としても 100%を常に下回っている。特に建設、自動車以外の卸売業、通信業は 2009 年 WIOD 中で最下位の自給自足率である。しかし運輸業の自給自足率が WIOD 中で 2 位と高く、この点がギリシャの特徴である。ギリシャは第 3 次産業が中心であり、運輸業のみに大きく依存している。

18) ハンガリーの経済構造

図 18-a ハンガリー1995年のスカイライン図表

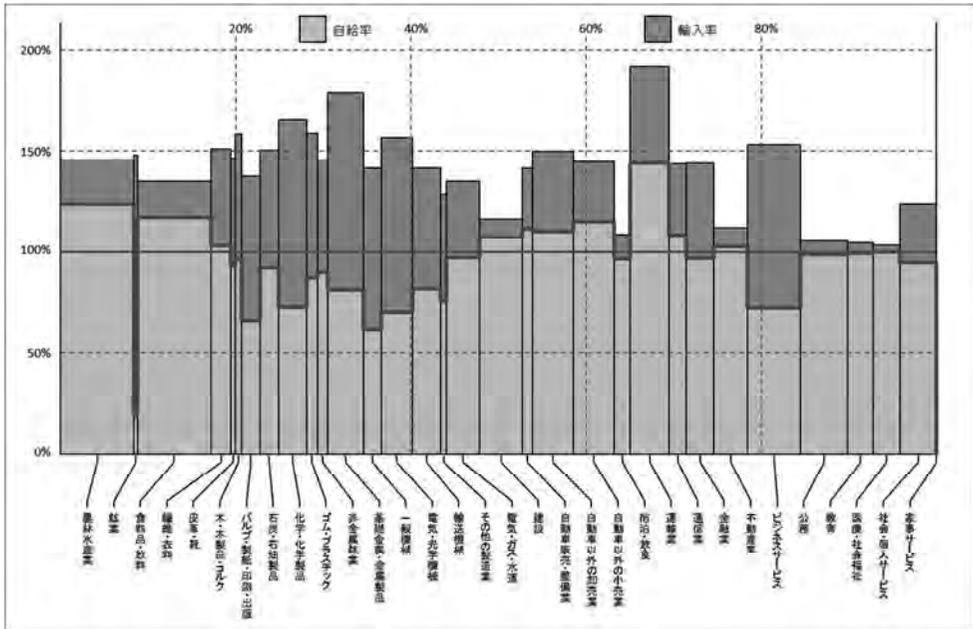


図 18-b ハンガリー2000年のスカイライン図表

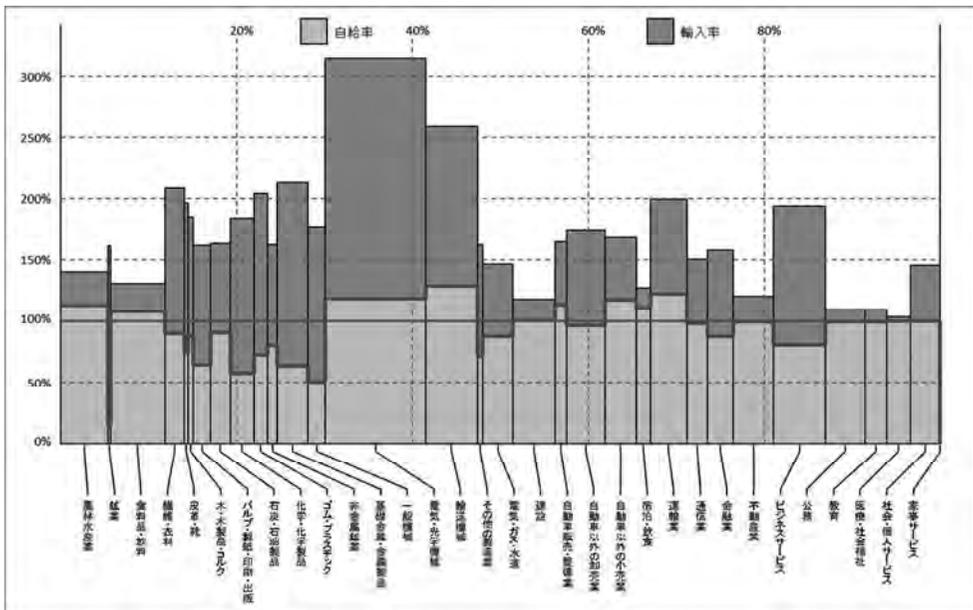


図 18-c ハンガリー-2005 年のスカイライン図表

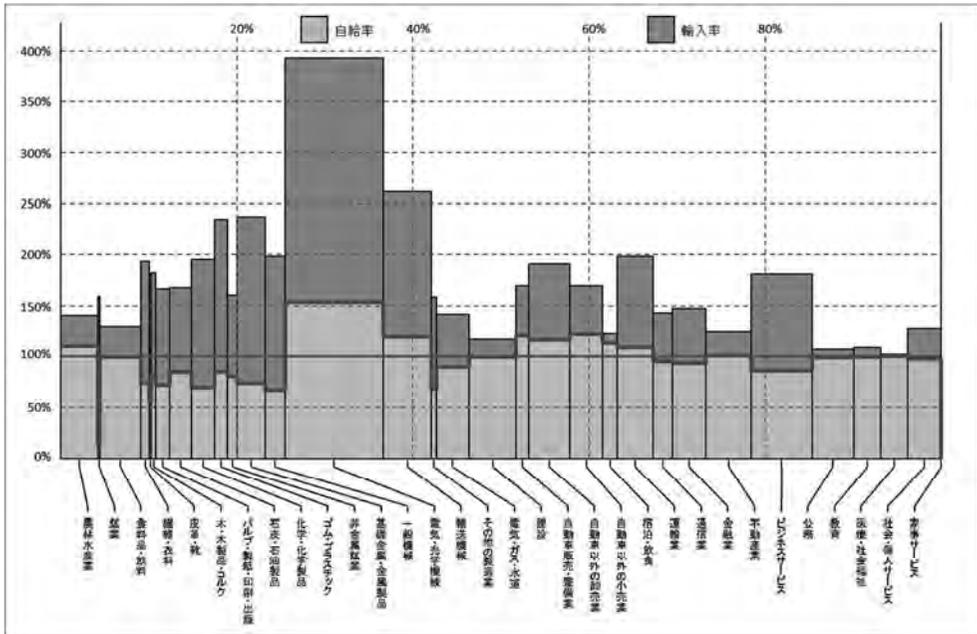


図 18-d ハンガリー-2009 年のスカイライン図表

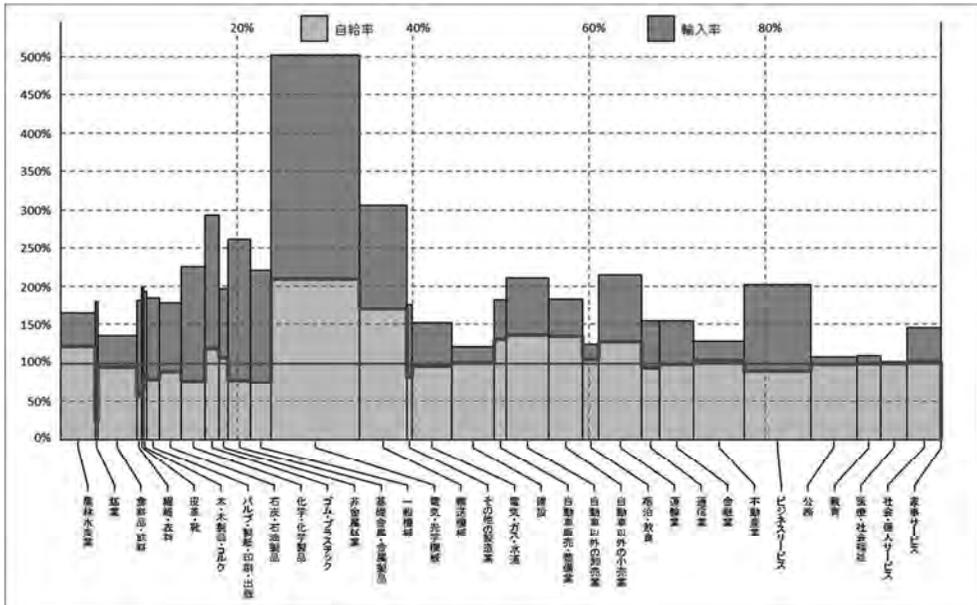


表 18 ハンガリーの自給自足率

	自給自足率			
	1995	2000	2005	2009
1 農林水産業	123.9%	112.7%	109.8%	122.1%
2 鉱業	19.0%	14.4%	12.6%	23.5%
3 食料品・飲料	117.1%	107.9%	99.2%	95.2%
4 繊維・衣料	103.1%	89.9%	73.6%	56.2%
5 皮革・靴	93.1%	74.6%	54.7%	64.7%
6 木・木製品・コルク	96.5%	88.1%	82.5%	86.3%
7 パルプ・製紙・印刷・出版	65.9%	64.5%	71.8%	78.9%
8 石炭・石油製品	92.2%	90.5%	85.1%	89.3%
9 化学・化学製品	72.8%	57.7%	69.8%	76.8%
10 ゴム・プラスチック	87.1%	72.7%	85.2%	119.1%
11 非金属鉱業	90.0%	79.8%	80.5%	106.8%
12 基礎金属・金属製品	81.3%	63.6%	73.7%	77.3%
13 一般機械	61.5%	50.5%	67.0%	75.6%
14 電気・光学機械	70.5%	118.0%	153.8%	209.9%
15 輸送機械	81.9%	128.5%	119.2%	170.1%
16 その他の製造業	75.7%	71.7%	68.1%	82.1%
17 電気・ガス・水道	97.0%	87.4%	90.1%	96.9%
18 建設	107.3%	100.4%	99.1%	101.1%
19 自動車販売・整備業	111.6%	113.2%	120.3%	131.0%
20 自動車以外の卸売業	110.0%	96.1%	116.3%	136.1%
21 自動車以外の小売業	115.0%	117.2%	121.9%	134.2%
22 宿泊・飲食	96.5%	110.7%	112.8%	105.6%
23 運輸業	143.9%	122.0%	108.8%	127.1%
24 通信業	108.2%	97.6%	95.4%	94.5%
25 金融業	96.7%	87.2%	93.7%	98.9%
26 不動産業	102.8%	99.2%	100.9%	103.5%
27 ビジネスサービス	72.6%	80.5%	86.6%	89.9%
28 公務	98.8%	99.4%	98.5%	99.0%
29 教育	99.2%	99.3%	99.5%	99.9%
30 医療・社会福祉	100.0%	99.8%	99.9%	100.1%
31 社会・個人サービス	94.5%	99.8%	97.3%	102.9%
32 家事サービス	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
全体	94.1%	93.2%	97.7%	106.9%

図 18-a 1995 年スカイライン図表には、農林水産業と食料品・飲料の太い山、建設～自動車以外の小売業の連なった山、運輸業や通信業の山が表れている。当時は、建設の自給自足率が WIOD 中 2 位と高く、11 産業の自給自足率が 100% を超え、全体の自給自足率は 94.1%、WIOD40 か国中 34 位であった。図 18-b 2000 年スカイライン図表には、2 つの変化が表れている。まず、電気・光学機械と輸送機械の国全体にしめる割合が約 20% にまで拡大し、かつ、これらの自給自足率が 100% を超えている。次に、農林水産業と食料品・飲料の国全体にしめる割合が縮小し、かつ、これらの自給自足率が低下している。そして EU 加盟 (2004 年) 後の 2005 年には、自動車以外の卸売業、不動産業が再び自給自足率 100% を上回っている。さらに 2009 年には、ゴム・プラスチックの自給自足率が 100% を上回り、輸送機械、電気・光学機械の自給自足率も大きく上昇している。2009 年における全体の自給自足率は 106.9%、WIOD 中 14 位となっている。図 18-d 2009 年スカイライン図表には、電気・光学機械と輸送機械の太い山、農林水産業、ゴム・プラスチック、自動車販売・整備業～運輸業の山が表れている。

このように、電気・光学機械と輸送機械は 2009 年に WIOD 中 5 位、自動車販売・整備業と自動車以外の小売業は 2 位、自動車以外の卸売業も 3 位、宿泊・飲食業は 7 位と自給自足率が高い。ハンガリーは EU 加盟によって機械工業を中心に経済成長を遂げつつあり、全体の自給自足率も大きく上昇しているが、食料品や繊維・衣料といった在来型産業の一部で低下している。

19) インドネシアの経済構造

図 19-a インドネシア 1995 年のスカイライン図表

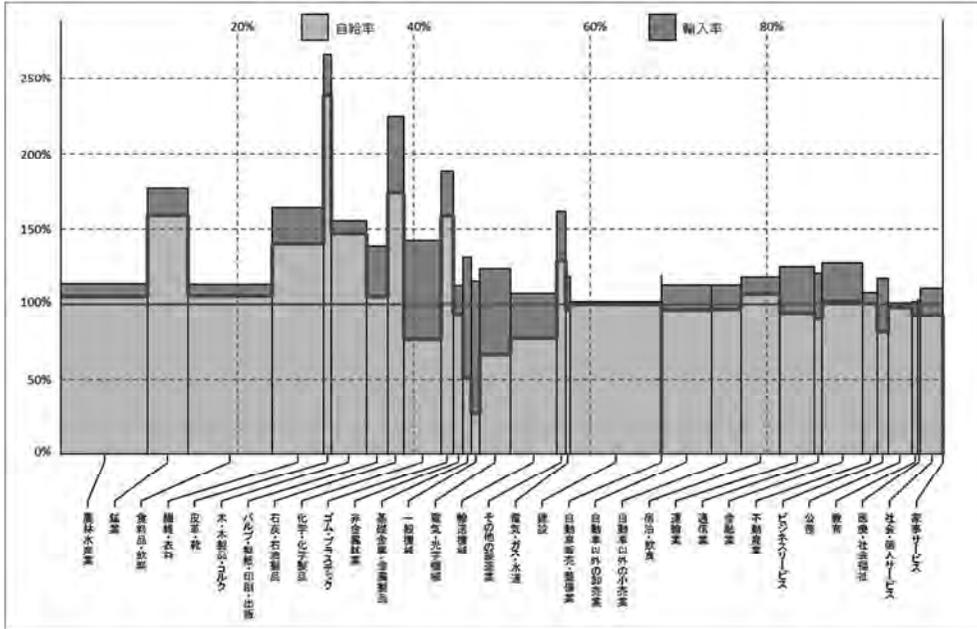


図 19-b インドネシア 2000 年のスカイライン図表

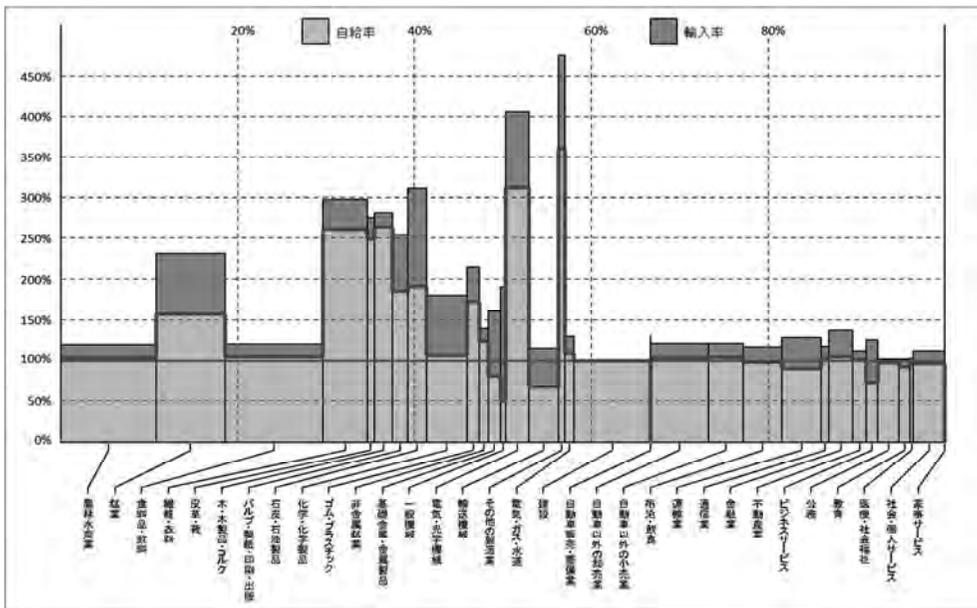


図 19-c インドネシア 2005 年のスカイライン図表

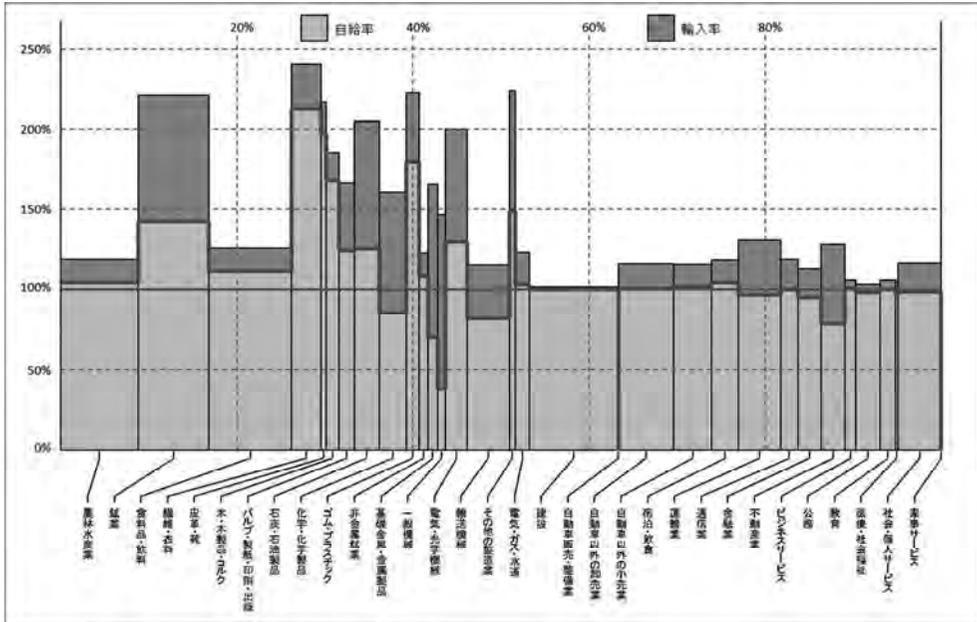


図 19-d インドネシア 2009 年のスカイライン図表

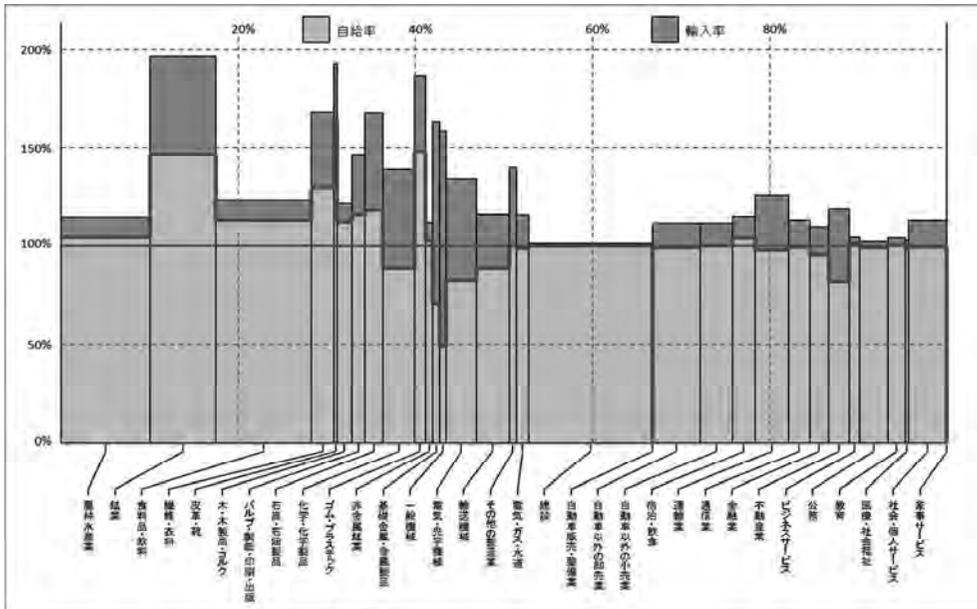


表 19 インドネシアの自給自足率

	自給自足率			
	1995	2000	2005	2009
1 農林水産業	105.2%	103.5%	104.2%	104.1%
2 鉱業	159.0%	157.2%	142.3%	146.4%
3 食料品・飲料	105.7%	104.9%	110.9%	113.3%
4 繊維・衣料	139.5%	260.4%	212.5%	129.4%
5 皮革・靴	238.0%	248.8%	196.9%	163.9%
6 木・木製品・コルク	147.0%	263.8%	167.4%	112.5%
7 パルプ・製紙・印刷・出版	104.9%	185.6%	123.7%	115.9%
8 石炭・石油製品	173.9%	191.6%	125.0%	118.1%
9 化学・化学製品	76.3%	106.4%	85.2%	88.6%
10 ゴム・プラスチック	158.6%	172.5%	179.3%	147.8%
11 非金属鉱業	93.4%	123.4%	108.1%	102.3%
12 基礎金属・金属製品	51.2%	81.3%	69.7%	71.2%
13 一般機械	26.7%	50.3%	38.1%	49.1%
14 電気・光学機械	66.3%	311.6%	129.3%	82.5%
15 輸送機械	76.9%	67.1%	81.7%	88.6%
16 その他の製造業	128.5%	360.3%	149.0%	99.9%
17 電気・ガス・水道	96.5%	109.1%	103.2%	98.7%
18 建設	100.0%	99.9%	100.0%	100.0%
19 自動車販売・整備業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20 自動車以外の卸売業	96.3%	103.6%	100.6%	99.0%
21 自動車以外の小売業	96.9%	104.6%	101.6%	99.9%
22 宿泊・飲食	106.8%	98.3%	104.2%	103.9%
23 運輸業	94.4%	90.4%	96.7%	97.9%
24 通信業	90.0%	102.3%	100.0%	99.4%
25 金融業	101.8%	105.0%	95.1%	95.6%
26 不動産業	100.5%	101.4%	78.4%	82.0%
27 ビジネスサービス	81.1%	73.4%	100.7%	101.0%
28 公務	98.1%	97.4%	98.1%	99.1%
29 教育	92.6%	92.5%	100.1%	100.2%
30 医療・社会福祉	98.2%	98.3%	96.6%	98.1%
31 社会・個人サービス	93.1%	97.1%	98.5%	99.1%
32 家事サービス	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
全体	98.7%	111.7%	104.5%	102.4%

図 19-a 1995 年のスカイライン図表では、農林水産業、鉱業、食料品・飲料、繊維・衣料、建設の国全体にしめる割合が大きく、オーストラリアやカナダと類似した鉱業を中心とする凸型の山が表れている。当時から農林水産業の国全体にしめる割合は約 10%と大きく、逆に第 3 次産業の割合は約 35%と低かった。また当時は、国全体の自給自足率は 99.7%で、WIOD40 か国中 25 位であった。しかし 2000 年には繊維・衣料、木・木製品・コルク、パルプ・製紙・印刷・出版、電気・光学機械、その他の製造業の自給自足率が急激に上昇している。図 19-b 2000 年スカイライン図表では、さらに鉱業の国全体にしめる割合は拡大している。2005 年には繊維・衣料、皮革・靴、木・木製品・コルク、パルプ・製紙・印刷・出版、石炭・石油製品、その他の製造業、電気・光学機械の自給自足率が急激に低下している。2009 年には農林水産業、鉱業、食料品・飲料の国全体にしめる割合が約 30%へと拡大したが、第 3 次産業の割合は約 35%であった。電気・光学機械の自給自足率が 100%を下回り、全体の自給自足率も 102.4%と 2000 年以來低下傾向で、WIOD 中で 19 位である。

このようにインドネシアは、WIOD 中で鉱業は常に 4 位、食料品・飲料は 2009 年に 6 位、繊維・衣料は 2009 年に 7 位、皮革・靴は常に 3 位以内、ゴム・プラスチックも 2009 年 5 位といったように自給自足率が高い。また第 2 次産業の国全体にしめる割合も約 60%と大きく、他方で第 3 次産業の割合に変化は見られない。インドネシアが天然資源に依存した第 2 次産業中心の国であることは明らかである。

20) インドの経済構造

図 20-a インド 1995 年のスカイライン図表

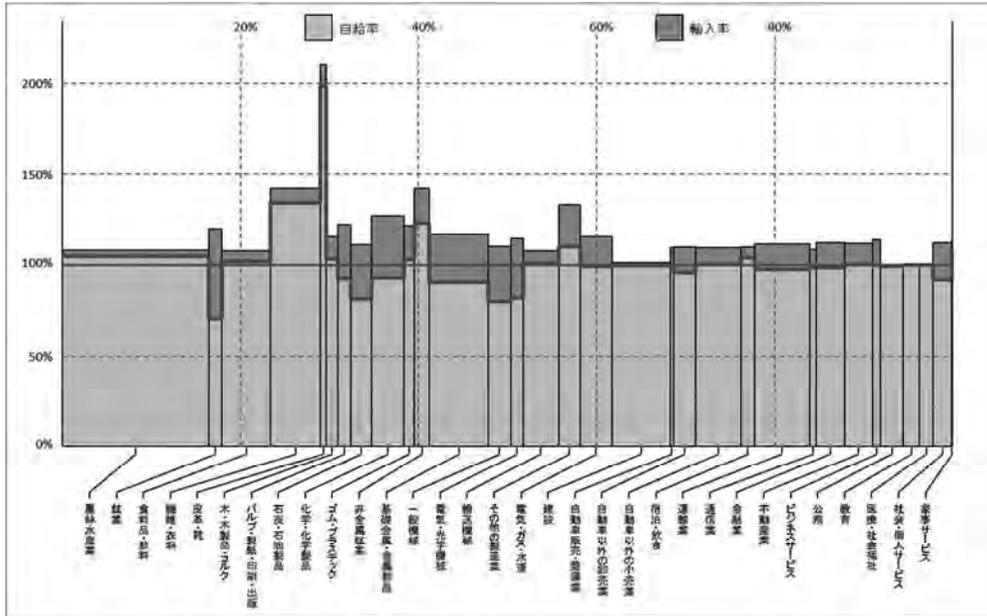


図 20-b インド 2000 年のスカイライン図表

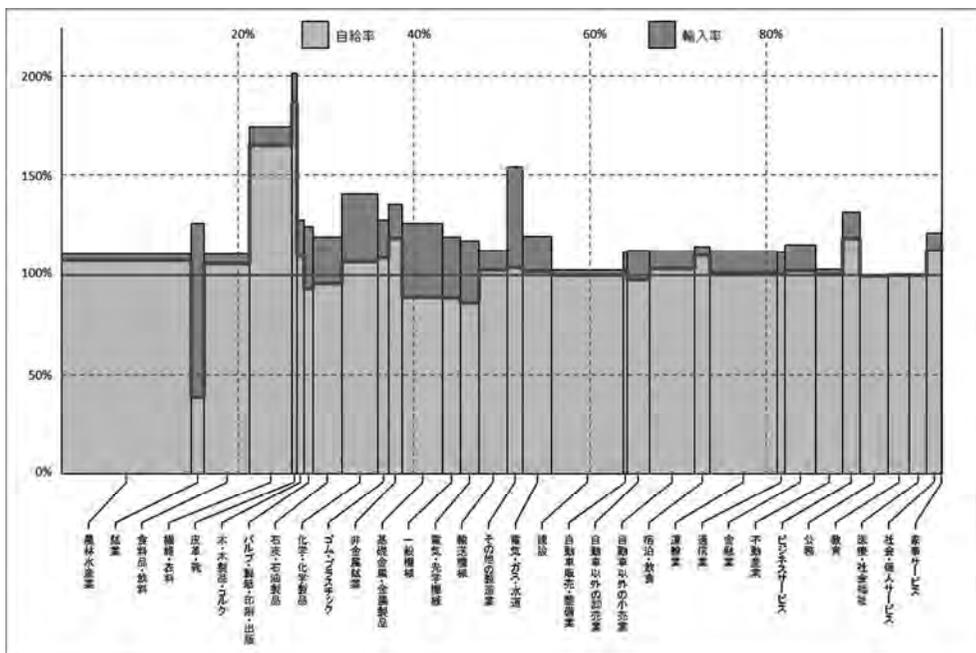


図 20-c インド 2005 年のスカイライン図表

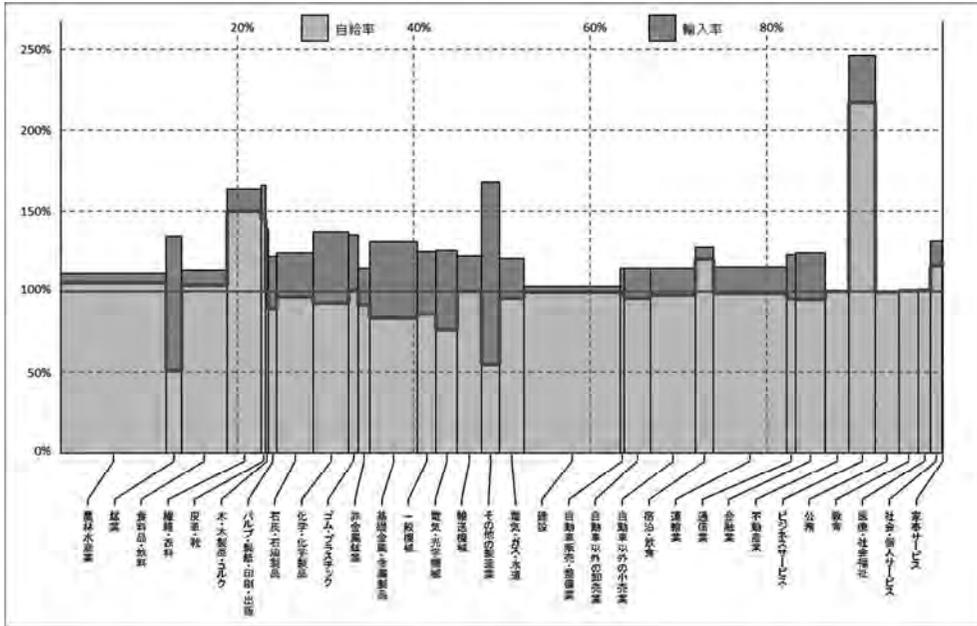


図 20-d インド 2009 年のスカイライン図表

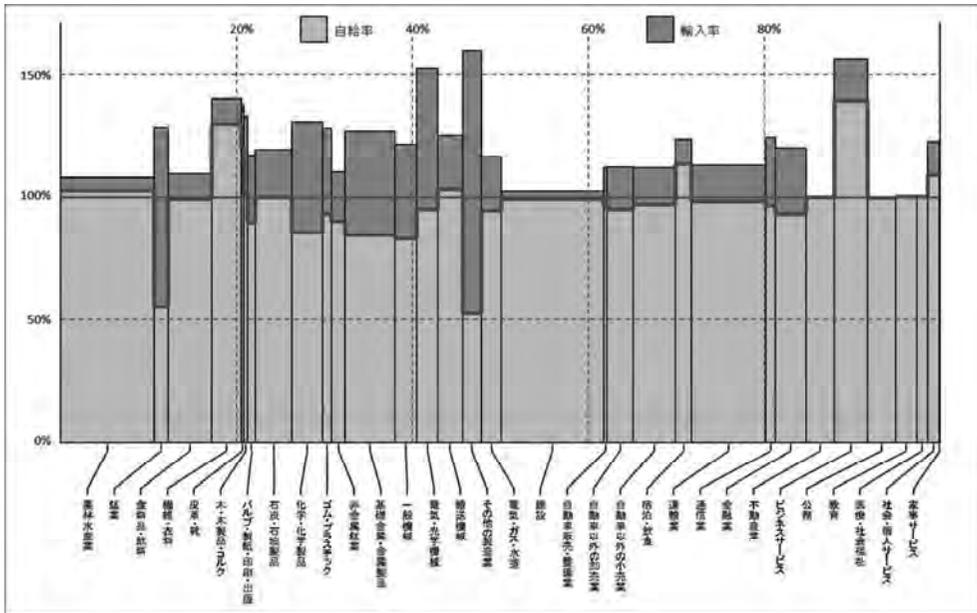


表 20 インドの自給自足率

	自給自足率			
	1995	2000	2005	2009
1 農林水産業	104.7%	107.4%	105.5%	102.8%
2 鉱業	70.3%	38.9%	50.9%	55.3%
3 食料品・飲料	102.2%	105.9%	103.9%	99.3%
4 繊維・衣料	134.3%	165.2%	150.2%	129.4%
5 皮革・靴	198.5%	186.6%	145.1%	120.5%
6 木・木製品・コルク	103.5%	109.9%	100.2%	101.8%
7 パルプ・製紙・印刷・出版	93.0%	93.3%	89.1%	89.9%
8 石炭・石油製品	81.6%	95.9%	96.5%	100.1%
9 化学・化学製品	93.1%	106.8%	92.6%	85.7%
10 ゴム・プラスチック	103.1%	108.6%	100.3%	93.4%
11 非金属鉱業	123.0%	118.5%	91.5%	90.2%
12 基礎金属・金属製品	90.7%	88.8%	83.0%	84.5%
13 一般機械	80.3%	88.7%	85.2%	83.1%
14 電気・光学機械	82.3%	86.2%	75.8%	95.0%
15 輸送機械	100.9%	102.5%	99.9%	103.2%
16 その他の製造業	110.1%	103.8%	54.9%	52.5%
17 電気・ガス・水道	99.2%	101.8%	95.8%	94.6%
18 建設	99.6%	100.0%	99.7%	99.4%
19 自動車販売・整備業	99.4%	102.5%	98.1%	96.7%
20 自動車以外の卸売業	96.0%	97.7%	95.6%	95.0%
21 自動車以外の小売業	100.5%	103.1%	97.7%	97.1%
22 宿泊・飲食	104.0%	110.2%	119.6%	113.4%
23 運輸業	97.7%	101.3%	98.7%	98.2%
24 通信業	98.7%	100.2%	95.5%	96.6%
25 金融業	98.7%	102.1%	95.2%	93.4%
26 不動産業	100.3%	100.4%	100.1%	100.0%
27 ビジネスサービス	100.0%	118.6%	216.9%	139.0%
28 公務	99.4%	99.8%	99.9%	99.9%
29 教育	99.9%	100.0%	100.3%	100.2%
30 医療・社会福祉	100.0%	100.1%	100.8%	100.4%
31 社会・個人サービス	92.1%	112.8%	115.8%	108.9%
32 家事サービス	107.8%	115.2%	118.8%	110.0%
全体	99.7%	101.6%	97.4%	96.0%

図 20-a 1995 年スカイライン図表には、農林水産業、食料品・飲料、繊維・衣料、皮革・靴、木・木製品・コルク、ゴム・プラスチック、非金属鉱業、その他の製造業、運輸業の山が表れている。当時は農林水産業の国全体にしめる割合が 15%超であった。15 産業の自給自足率が 100%を超え、全体の自給自足率は 99.7%、WIOD40 か国中 23 位であった。図 20-b 2000 年のスカイライン図表には、化学・化学製品、ビジネスサービス、社会・個人サービスの山が新たに表れている。また 2005 年には、ビジネスサービスの自給自足率が 100%近く急上昇し、逆に化学・化学製品と非金属鉱業が自給自足率 100%を下回り、皮革・靴とその他の製造業も大きく低下している。そして 2009 年には、電気・光学機械と輸送機械の自給自足率が上昇し、他方で繊維・衣料と皮革・靴、ビジネスサービスの自給自足率が大きく低下している。しかし 13 の産業で自給自足率が 100%を上回り、2009 年における全体の自給自足率は 96.0%、WIOD 中 33 位となっている。

インドは全体としての自給自足率は低下しているが、皮革・靴は常に 8 位以内、ビジネスサービスは 2000 年から WIOD 中 1 位、宿泊・飲食は 2009 年に 3 位、社会・個人サービスは 2000 年から 3 位、といった具合に自給自足率の高い産業は多い。機械工業化が始まり、ビジネスサービスなどの新しい産業も成長しているが、在来の農林水産業も自給自足率は常に 100%を維持しつつ、国全体にしめる割合も大きい。さらに第 3 次産業の自給自足率も上昇しているが、中国と同様に国全体にしめる割合は未だ拡大してはいない。

21) アイルランドの経済構造

図 21-a アイルランド 1995 年のスカイライン図表

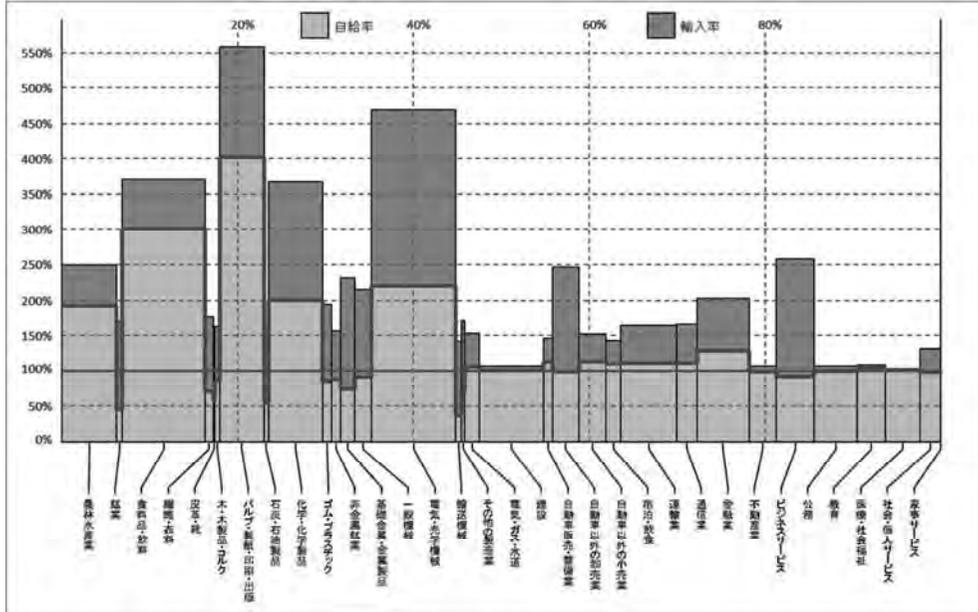


図 21-b アイルランド 2000 年のスカイライン図表

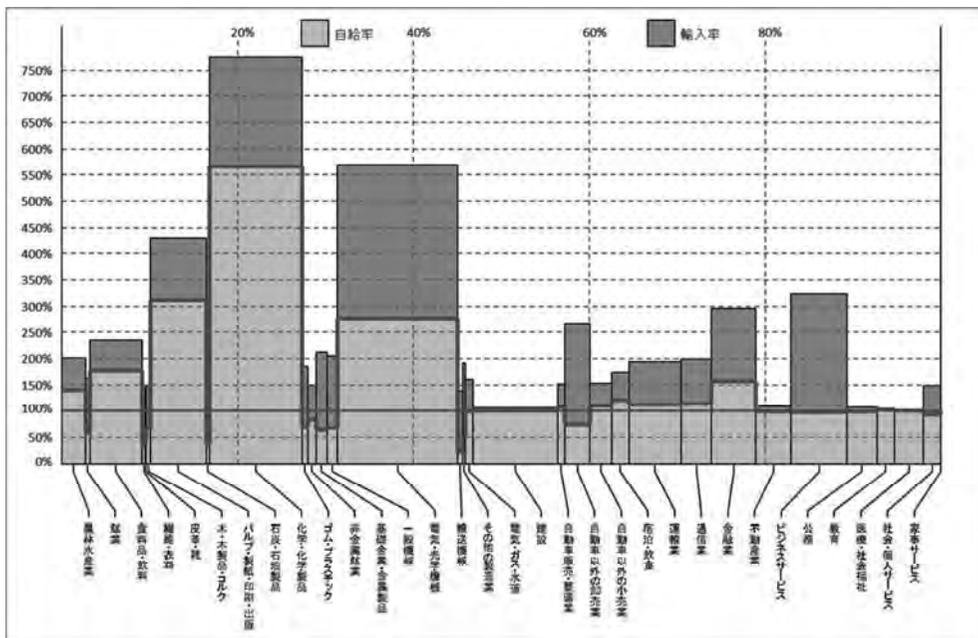


図 21-c アイランド 2005 年のスカイライン図表

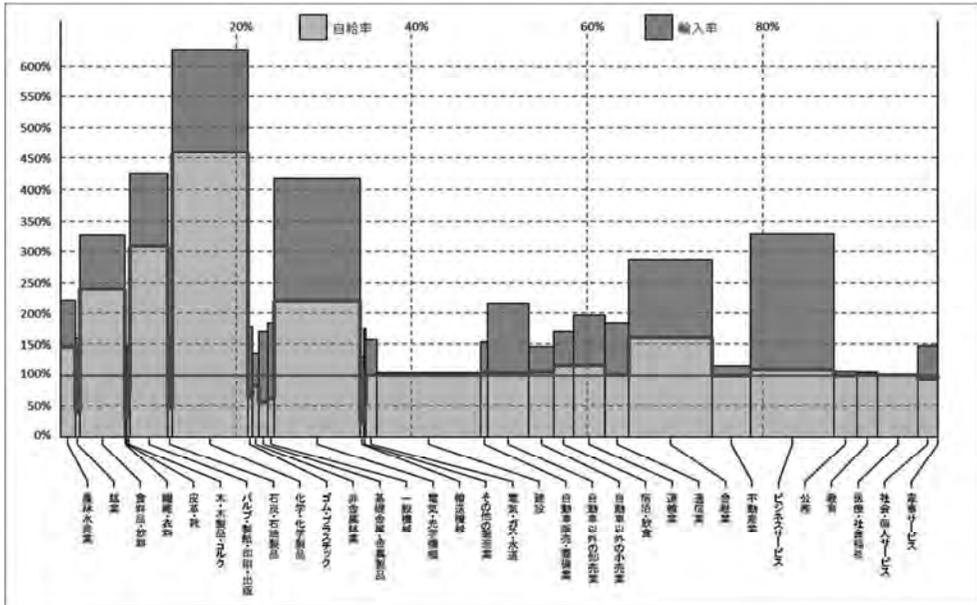


図 21-d アイランド 2009 年のスカイライン図表

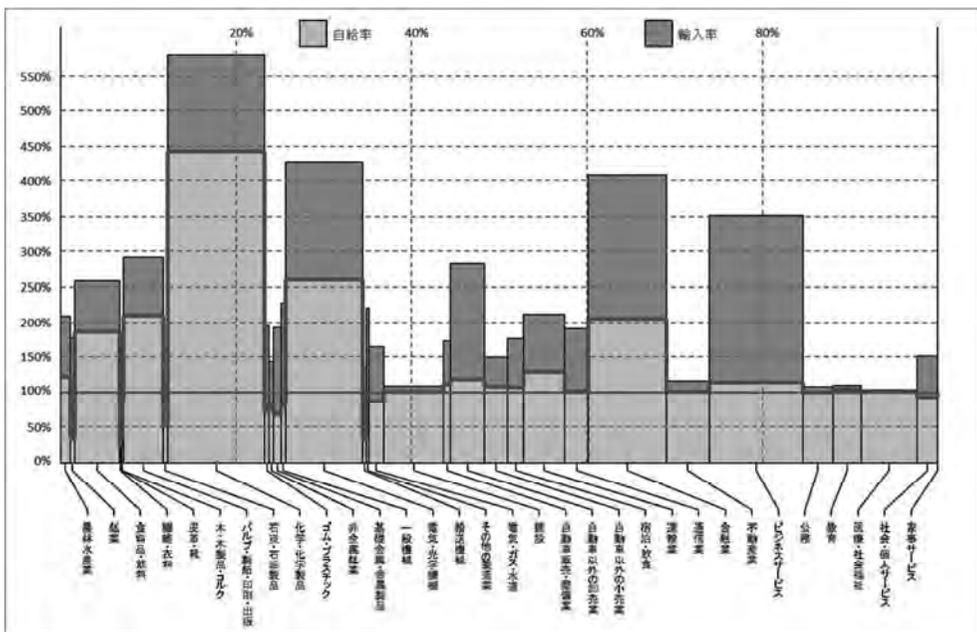


表 21 アイルランドの自給自足率

	自給自足率			
	1995	2000	2005	2009
1 農林水産業	192.9%	140.8%	145.4%	122.2%
2 鉱業	44.8%	57.8%	39.1%	32.6%
3 食料品・飲料	300.6%	177.5%	240.5%	185.8%
4 繊維・衣料	70.7%	34.9%	29.3%	23.2%
5 皮革・靴	57.0%	39.4%	33.4%	32.1%
6 木・木製品・コルク	85.6%	67.4%	69.9%	86.0%
7 パルプ・製紙・印刷・出版	402.3%	312.6%	308.2%	209.4%
8 石炭・石油製品	54.6%	37.3%	44.9%	51.9%
9 化学・化学製品	200.5%	566.3%	459.9%	442.3%
10 ゴム・プラスチック	85.1%	68.4%	63.0%	72.3%
11 非金属鉱業	88.3%	83.7%	81.9%	82.5%
12 基礎金属・金属製品	74.1%	64.4%	54.3%	67.0%
13 一般機械	91.1%	68.0%	61.8%	83.1%
14 電気・光学機械	220.8%	276.6%	220.6%	259.5%
15 輸送機械	36.7%	22.8%	22.1%	31.1%
16 その他の製造業	68.7%	50.6%	52.7%	89.0%
17 電気・ガス・水道	105.5%	99.5%	100.7%	86.2%
18 建設	100.9%	100.3%	100.8%	100.8%
19 自動車販売・整備業	113.1%	108.8%	105.9%	111.0%
20 自動車以外の卸売業	98.7%	74.1%	104.4%	119.1%
21 自動車以外の小売業	113.1%	109.8%	105.5%	108.2%
22 宿泊・飲食	110.1%	120.5%	115.8%	107.2%
23 運輸業	110.8%	113.0%	116.0%	129.2%
24 通信業	110.9%	114.2%	101.4%	101.3%
25 金融業	128.7%	157.2%	160.5%	205.3%
26 不動産業	99.3%	98.5%	99.3%	100.5%
27 ビジネスサービス	92.3%	97.8%	108.9%	114.4%
28 公務	99.7%	99.7%	99.1%	99.4%
29 教育	104.3%	103.1%	101.9%	103.9%
30 医療・社会福祉	101.3%	100.4%	100.4%	101.0%
31 社会・個人サービス	98.4%	93.1%	93.8%	93.0%
32 家事サービス	100.0%	99.9%	100.0%	99.9%
全体	124.8%	127.2%	122.5%	129.4%

1995年に自給自足率が100%を超えていたのは16産業であり、全体の自給自足率は124.8%、WIOD40か国中2位であった。図21-a 1995年スカイライン図表には、農林水産業、食料品・飲料、パルプ・製紙・印刷・出版、化学・化学製品、電気・光学機械、金融業の6つの太い山が表れており、第3次産業の国全体にしめる割合は約45%であった。図21-b 2000年スカイライン図表では、化学・化学製品と電気・光学機械の国全体にしめる割合が拡大し、これらの自給自足率も大きく上昇している。また図21-c 2005年スカイライン図表では、金融業、ビジネスサービスが国全体にしめる割合は拡大している。さらに図21-d 2009年スカイライン図表でも、化学・化学製品、金融業、ビジネスサービスの山が拡大している。特に金融業とビジネスサービスで国全体の約20%をしめており、第3次産業のしめる割合も約55%にまで拡大している。2009年にも17産業の自給自足率が100%を超え、全体の自給自足率も129.4%、WIOD中2位であった。

アイルランドは農林水産業の自給自足率が常にWIOD中で4位以内、食料品・飲料は3位以内、パルプ・製紙・印刷・出版はWIOD中で2位以内、化学・化学製品は2000年から1位、電気・光学機械は2位以内、金融業も2位、教育も5位以内と自給自足率の高い産業が多いために、全体の自給自足率も常に高くなっていることがわかる。また、1995年から金融業など第3次産業が拡大していることはスカイライン図から明らかであるが、全体の自給自足率への寄与度からみると、アイルランドは依然製造業中心の国である。

22) イタリアの経済構造

図 22-a イタリア 1995 年のスカイライン図表

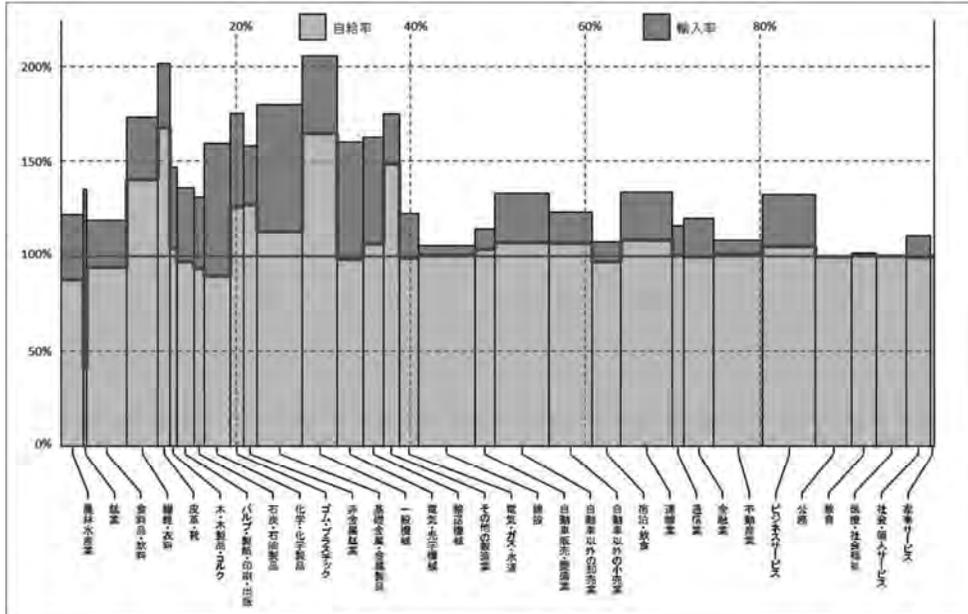


図 22-b イタリア 2000 年のスカイライン図表

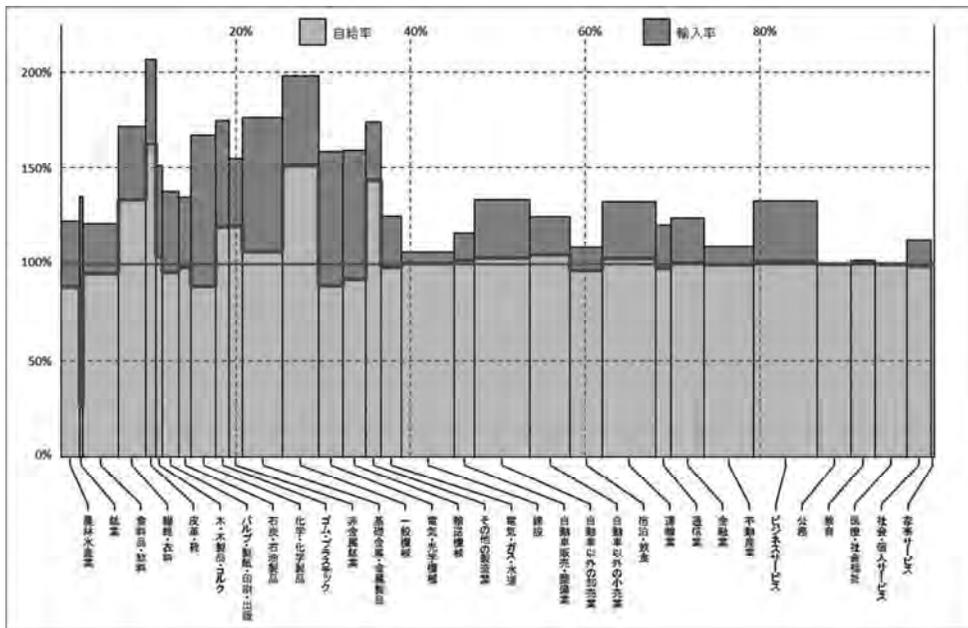


図 22-c イタリア 2005 年のスカイライン図表

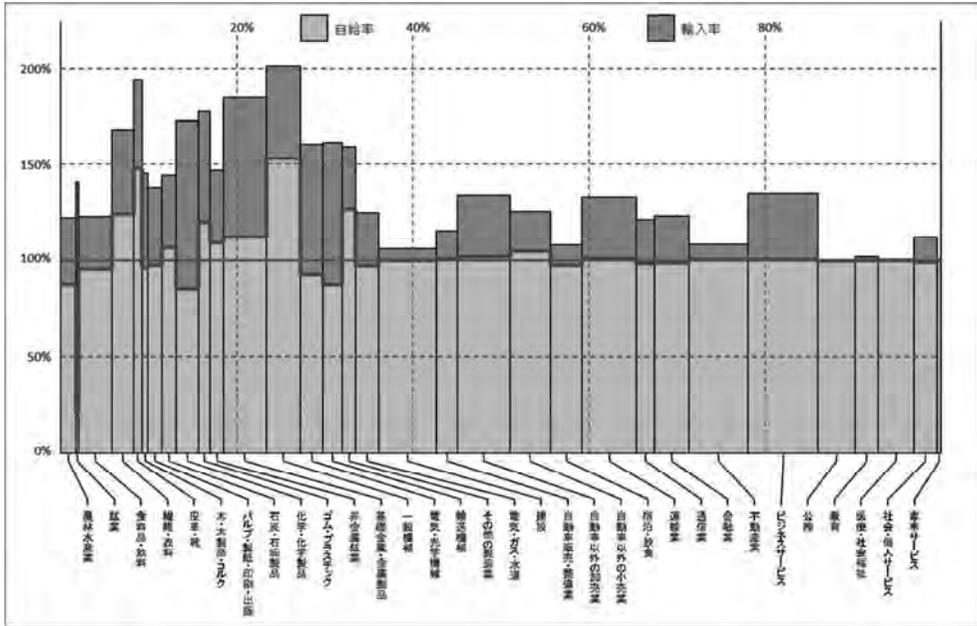


図 22-d イタリア 2009 年のスカイライン図表

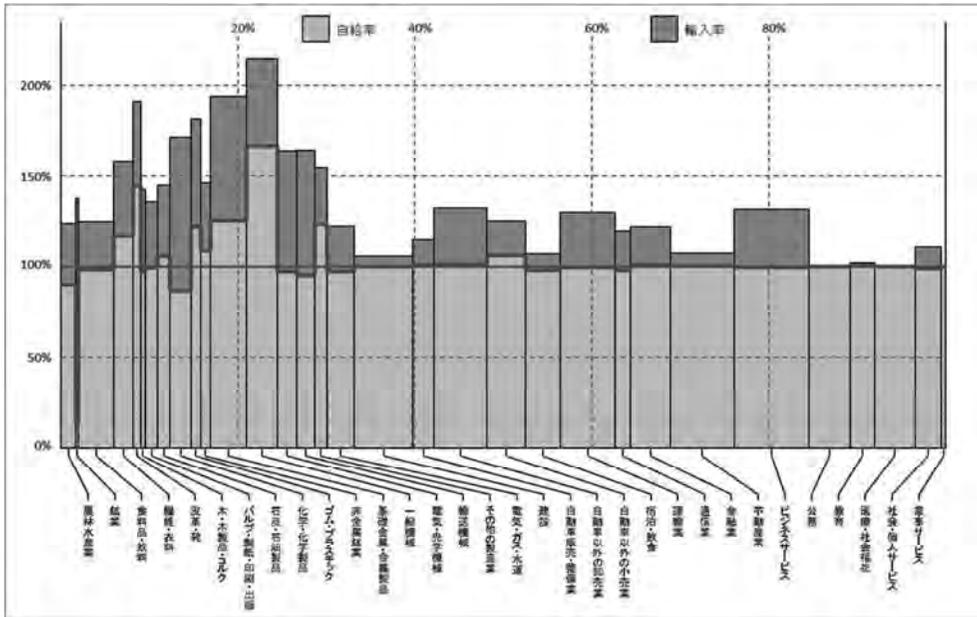


表 22 イタリアの自給自足率

	自給自足率			
	1995	2000	2005	2009
1 農林水産業	87.7%	88.2%	87.7%	90.0%
2 鉱業	40.7%	26.1%	20.0%	14.3%
3 食料品・飲料	94.1%	95.3%	95.5%	98.4%
4 繊維・衣料	140.3%	133.6%	124.4%	117.0%
5 皮革・靴	167.6%	162.5%	147.9%	144.5%
6 木・木製品・コルク	104.3%	103.9%	96.2%	97.3%
7 パルプ・製紙・印刷・出版	97.0%	95.9%	97.4%	99.5%
8 石炭・石油製品	93.6%	98.2%	106.7%	105.7%
9 化学・化学製品	89.5%	88.6%	85.5%	86.7%
10 ゴム・プラスチック	126.3%	119.5%	120.2%	122.5%
11 非金属鉱業	127.2%	120.0%	109.5%	108.7%
12 基礎金属・金属製品	113.1%	106.5%	112.2%	125.8%
13 一般機械	164.9%	151.0%	153.1%	166.9%
14 電気・光学機械	98.3%	88.9%	92.7%	97.1%
15 輸送機械	106.6%	92.1%	87.6%	95.3%
16 その他の製造業	148.6%	143.6%	127.2%	123.9%
17 電気・ガス・水道	99.2%	98.3%	97.1%	97.4%
18 建設	100.8%	100.3%	100.1%	100.0%
19 自動車販売・整備業	103.5%	102.1%	100.9%	101.2%
20 自動車以外の卸売業	107.3%	103.1%	102.1%	101.3%
21 自動車以外の小売業	106.8%	104.9%	104.9%	106.2%
22 宿泊・飲食	97.2%	96.7%	97.5%	98.0%
23 運輸業	108.6%	102.9%	101.1%	99.5%
24 通信業	100.3%	98.0%	98.3%	98.0%
25 金融業	99.8%	100.6%	98.8%	101.0%
26 不動産業	100.8%	99.6%	100.3%	100.3%
27 ビジネスサービス	105.4%	101.4%	100.2%	99.8%
28 公務	99.5%	99.9%	99.8%	99.8%
29 教育	100.5%	100.2%	100.1%	100.3%
30 医療・社会福祉	100.1%	100.0%	100.0%	100.0%
31 社会・個人サービス	99.2%	99.1%	98.9%	98.9%
32 家事サービス	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
全体	105.2%	101.9%	100.9%	101.1%

図 22-a 1995 年スカイライン図表には、繊維・衣料、皮革・靴、一般機械、その他の製造業の 4 つの突出した山が表れているが、各産業の国全体にしめる割合は小さく、第 3 次産業の割合は約 50%であった。また全体の自給自足率は 105.2%で、WIOD40 か国中 10 位であった。2000 年には、輸送機械、通信業、不動産業の自給自足率が 100%を下回っている。図 22-c 2005 年スカイライン図表では、繊維・衣料、皮革・靴の国全体にしめる割合が縮小しているが、自給自足率は常に 100%を上回っている。図 22-d 2009 年スカイライン図表では、さらに繊維・衣料、皮革・靴の国全体にしめる割合が縮小しているが、第 3 次産業の国全体にしめる割合は逆に約 60%へと拡大している。石炭・石油製品、基礎金属・金属製品、一般機械の自給自足率が上昇し、17 産業の自給自足率が 100%を上回っている。この結果、2009 年における全体の自給自足率は 101.1%、WIOD 中 22 位となっている。

イタリアは繊維・衣料、皮革・靴、その他の製造業等の自給自足率が大きく低下しているものの、鉱業以外に自給自足率 100%を大きく下回る産業は存在していないため、全体の自給自足率が常に 100%を上回っている。また第 3 次産業の国全体にしめる割合は拡大しているが、各産業の国全体にしめる割合は小さいため、1 つの産業に大きく依存することがない。このような中で皮革・靴は 2009 年 WIOD 中 4 位、一般機械も常に 4 位以内と自給自足率の高い点がイタリアの特徴である。こうしてイタリアは服飾産業や機械工業が盛んな国であることがわかる。

23) 日本の経済構造

図 23-a 日本 1995 年のスカイライン図表

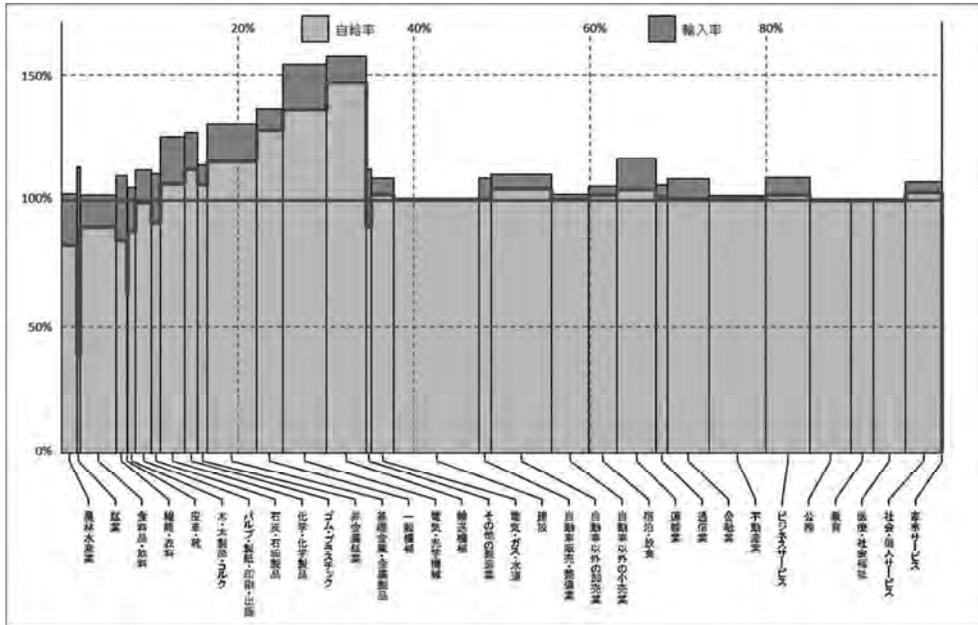


図 23-b 日本 2000 年のスカイライン図表

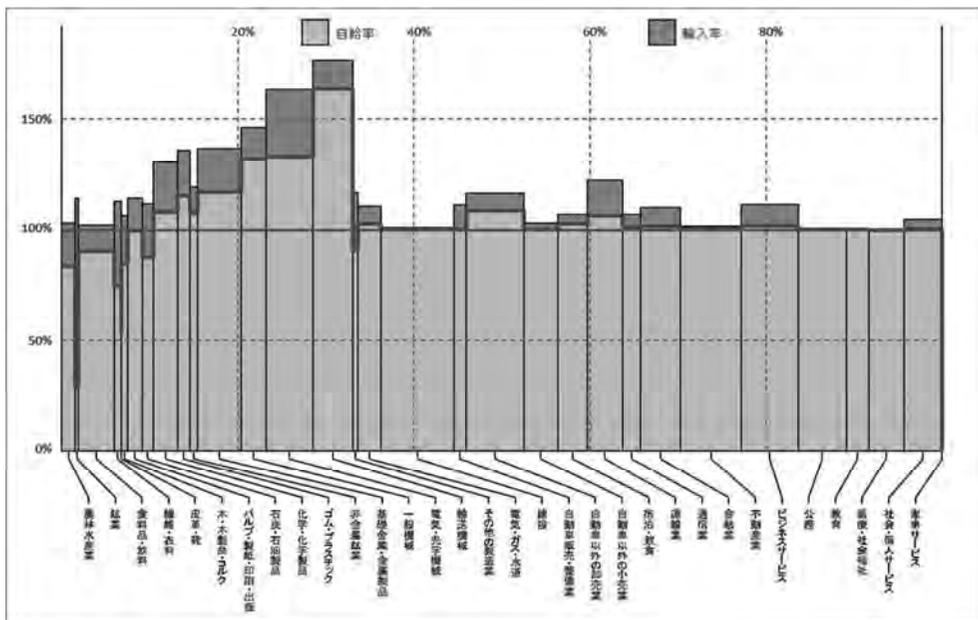


表 23 日本の自給自足率

	自給自足率			
	1995	2000	2005	2009
1 農林水産業	82.1%	83.5%	80.0%	79.4%
2 鉱業	38.5%	28.7%	15.4%	13.9%
3 食料品・飲料	89.6%	90.2%	87.3%	87.7%
4 繊維・衣料	83.8%	74.7%	59.5%	52.9%
5 皮革・靴	62.9%	53.4%	36.4%	30.2%
6 木・木製品・コルク	88.0%	84.6%	79.3%	80.9%
7 パルプ・製紙・印刷・出版	99.3%	99.8%	100.4%	98.9%
8 石炭・石油製品	91.3%	87.3%	85.8%	88.4%
9 化学・化学製品	106.5%	108.1%	109.4%	107.2%
10 ゴム・プラスチック	112.2%	115.3%	123.6%	125.4%
11 非金属鉱業	106.2%	107.4%	109.9%	112.6%
12 基礎金属・金属製品	115.3%	117.0%	123.7%	131.6%
13 一般機械	127.9%	131.9%	131.6%	127.8%
14 電気・光学機械	135.9%	132.9%	136.3%	134.6%
15 輸送機械	146.9%	163.3%	182.4%	187.7%
16 その他の製造業	89.5%	90.5%	87.7%	89.7%
17 電気・ガス・水道	102.3%	102.6%	102.1%	101.1%
18 建設	100.2%	100.2%	100.2%	100.1%
19 自動車販売・整備業	100.3%	100.2%	97.9%	96.3%
20 自動車以外の卸売業	104.4%	108.5%	110.1%	105.4%
21 自動車以外の小売業	100.2%	100.2%	100.6%	100.1%
22 宿泊・飲食	102.0%	102.7%	103.6%	101.6%
23 運輸業	104.3%	106.3%	106.7%	102.0%
24 通信業	101.2%	101.5%	101.6%	100.6%
25 金融業	100.5%	101.6%	100.9%	99.1%
26 不動産業	100.5%	100.5%	100.5%	100.2%
27 ビジネスサービス	102.0%	101.9%	102.3%	101.2%
28 公務	100.0%	100.1%	100.1%	100.0%
29 教育	100.1%	100.1%	100.2%	100.1%
30 医療・社会福祉	100.0%	100.1%	100.1%	100.0%
31 社会・個人サービス	103.1%	100.6%	100.6%	100.2%
32 家事サービス	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
全体	103.6%	104.0%	103.8%	102.1%

1995年には22の産業の自給自足率が100%を上回り、全体の自給自足率は103.6%、WIOD40か国中14位であった。図23-a 1995年スカイライン図表には、化学・化学製品、ゴム・プラスチック、非金属鉱業、基礎金属・金属製品、一般機械、電気・光学機械、輸送機械が連なった階段状の山が表れている。当時は第3次産業の国全体にしめる割合は50%超であった。2000年には輸送機械の自給自足率が上昇し、他方で繊維・衣料と皮革・靴の自給自足率は低下している。2005年にはさらに輸送機械の自給自足率が上昇し、逆に自動車販売・整備業の自給自足率は100%を下回っている。図23-c 2005年スカイライン図表を見ると、輸送機械などの化学・機械製造業グループが国全体にしめる割合は20%を超えている。図23-d 2009年スカイライン図表では第3次産業の国全体にしめる割合は60%弱と拡大し、ほとんどの第3次産業の自給自足率は100%を上回っている。2009年には金融業の自給自足率が100%を下回っているものの、20産業の自給自足率が100%を上回り、2009年における全体の自給自足率は102.1%、WIOD中20位であった。

日本は化学～機械工業が作る階段状のスカイライン図が特徴的である。また1995年から輸送機械の自給自足率は約40%上昇し、逆に繊維・衣料、皮革・靴の自給自足率が30%以上も低下している。このためWIOD中で輸送機械は常に5位以内、非金属鉱業は2009年6位と自給自足率の高い点が日本の特徴である。こうして日本は化学・機械工業に大きく影響を受ける経済構造であることがわかる。

24) 韓国の経済構造

図 24-a 韓国 1995 年のスカイライン図表

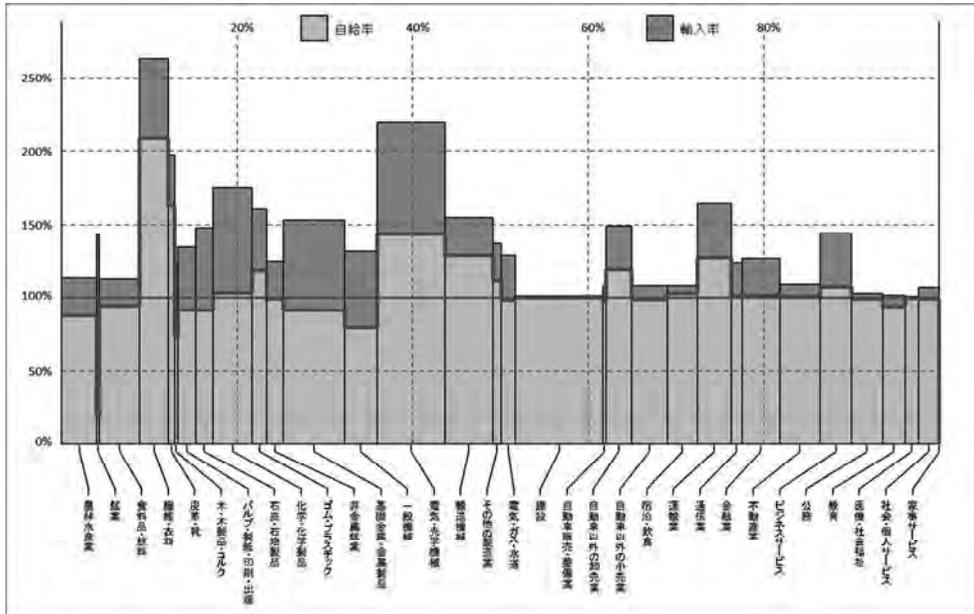


図 24-b 韓国 2000 年のスカイライン図表

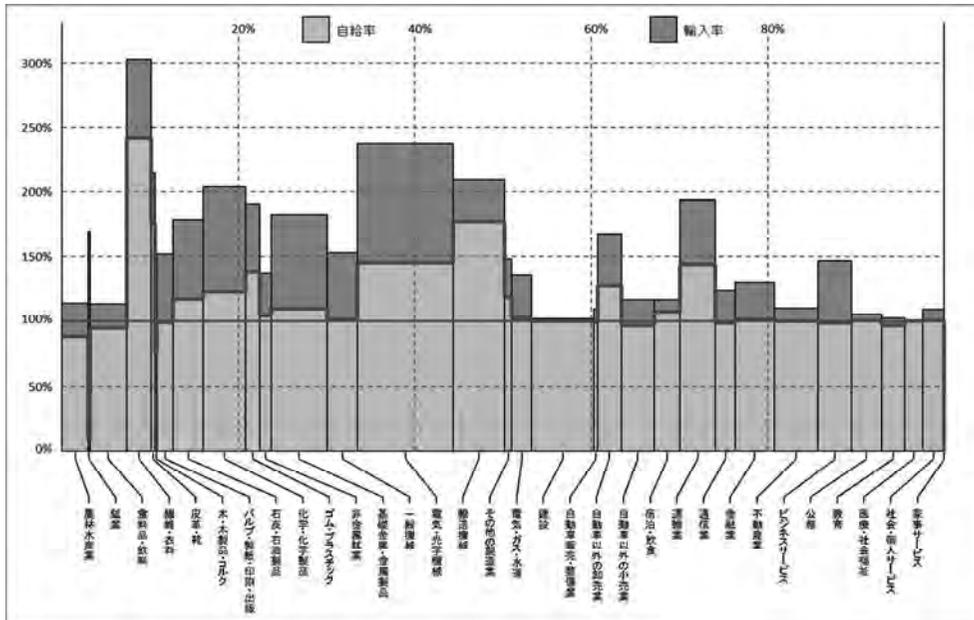


図 24-c 韓国 2005 年のスカイライン図表

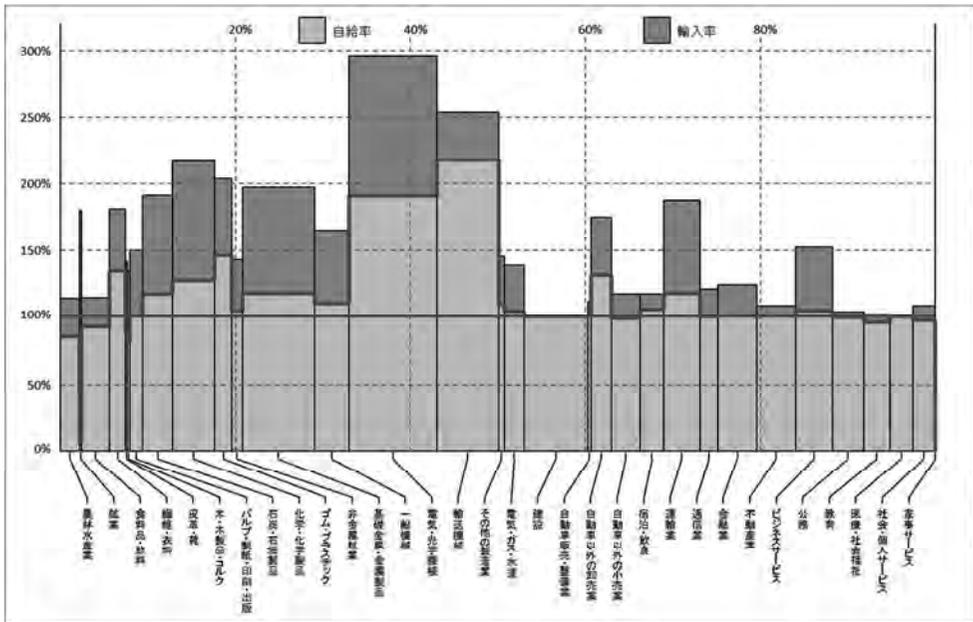


図 24-d 韓国 2009 年のスカイライン図表

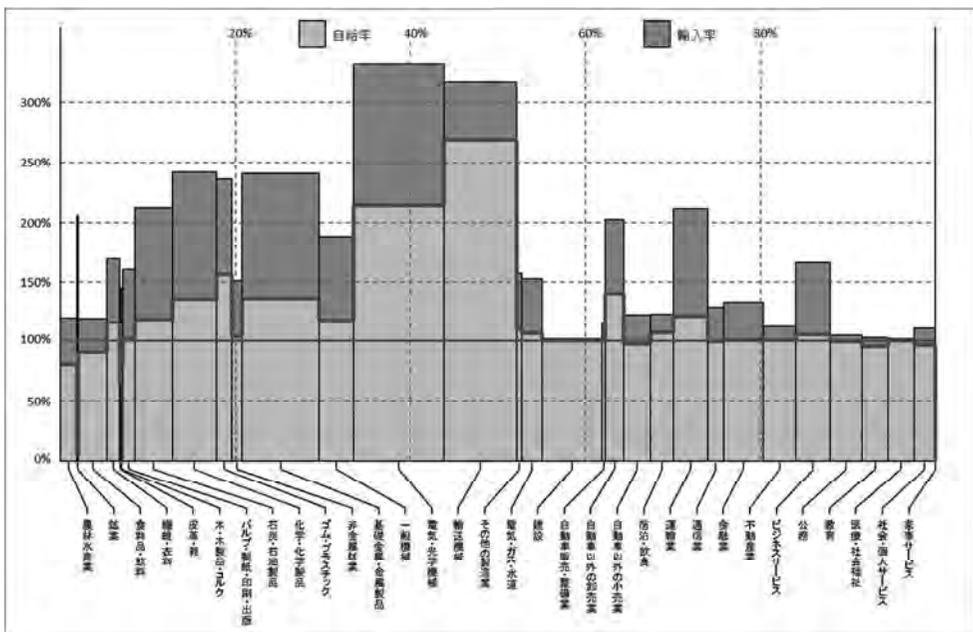


表 24 韓国の自給自足率

	自給自足率			
	1995	2000	2005	2009
1 農林水産業	87.4%	87.9%	85.2%	80.7%
2 鉱業	18.2%	8.0%	6.7%	4.9%
3 食料品・飲料	94.4%	94.6%	92.5%	90.6%
4 繊維・衣料	208.9%	241.8%	134.7%	115.6%
5 皮革・靴	162.9%	176.6%	89.6%	64.5%
6 木・木製品・コルク	72.5%	75.4%	81.5%	79.3%
7 パルプ・製紙・印刷・出版	91.5%	99.1%	100.4%	101.7%
8 石炭・石油製品	91.2%	117.5%	117.1%	118.5%
9 化学・化学製品	103.6%	123.2%	127.7%	135.8%
10 ゴム・プラスチック	118.1%	138.2%	146.0%	156.4%
11 非金属鉱業	99.1%	104.4%	104.5%	104.1%
12 基礎金属・金属製品	91.5%	109.9%	117.9%	135.9%
13 一般機械	79.4%	101.4%	110.4%	117.7%
14 電気・光学機械	143.9%	145.2%	190.7%	214.0%
15 輸送機械	128.4%	177.4%	217.9%	268.8%
16 その他の製造業	112.0%	118.7%	109.6%	110.2%
17 電気・ガス・水道	98.4%	102.6%	104.3%	106.4%
18 建設	100.0%	100.2%	100.0%	100.1%
19 自動車販売・整備業	97.5%	99.2%	101.2%	102.3%
20 自動車以外の卸売業	118.8%	127.9%	131.4%	140.4%
21 自動車以外の小売業	98.7%	96.8%	98.7%	97.8%
22 宿泊・飲食	102.9%	107.1%	105.5%	107.1%
23 運輸業	126.7%	143.8%	117.9%	121.3%
24 通信業	101.4%	98.4%	100.2%	99.6%
25 金融業	101.7%	101.6%	100.5%	100.9%
26 不動産業	101.0%	100.3%	100.8%	100.9%
27 ビジネスサービス	107.8%	98.8%	104.8%	105.4%
28 公務	99.3%	100.4%	99.8%	99.5%
29 教育	93.7%	96.8%	95.8%	95.3%
30 医療・社会福祉	99.8%	100.1%	100.0%	100.0%
31 社会・個人サービス	99.5%	100.6%	97.4%	96.6%
32 家事サービス	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
全体	103.3%	110.3%	112.7%	117.0%

1995年には15の産業の自給自足率が100%を超え、全体の自給自足率は103.3%、WIOD40か国中15位であった。図24-a 1995年スカイライン図表には突出した繊維・衣料と皮革・靴の山、電気・光学機械と輸送機械の太い山が表れ、第3次産業の国全体にしめる割合は40%弱であった。2000年にはビジネスサービスが自給自足率100%を下回り、一方で石炭・石油製品、非金属鉱業、一般機械、電気・ガス・水道の自給自足率は100%を新たに超え、21産業が自給自足率100%を超えている。ところが2005年には皮革・靴の自給自足率が100%を下回り、繊維・衣料の自給自足率もまた大きく低下している。2009年には21産業が自給自足率100%を超え、全体の自給自足率は117.0%、WIOD中4位となっている。図24-d 2009年スカイライン図表には突出した輸送機械と電気・光学機械の太い山などが連なった階段状の山が表れ、この点は日本と類似している。このとき第3次産業の国全体にしめる割合は40%弱であった。

韓国は第3次産業の割合には変化が見られないものの、自動車以外の卸売業は2009年WIOD中で2位といったように第3次産業の自給自足率は上昇している。しかし繊維・衣料と皮革・靴の自給自足率は大きく低下し、一方で電気・光学機械の自給自足率は2009年WIOD中で4位、輸送機械は2005年から1位と大きく上昇している点が韓国の特徴である。こうして韓国は第2次産業が中心であり、その中心は軽工業から電気・光学機械や輸送機械などの金属・機械工業へと変化していることがわかる。

25) リトアニアの経済構造

図 25-a リトアニア 1995 年のスカイライン図表

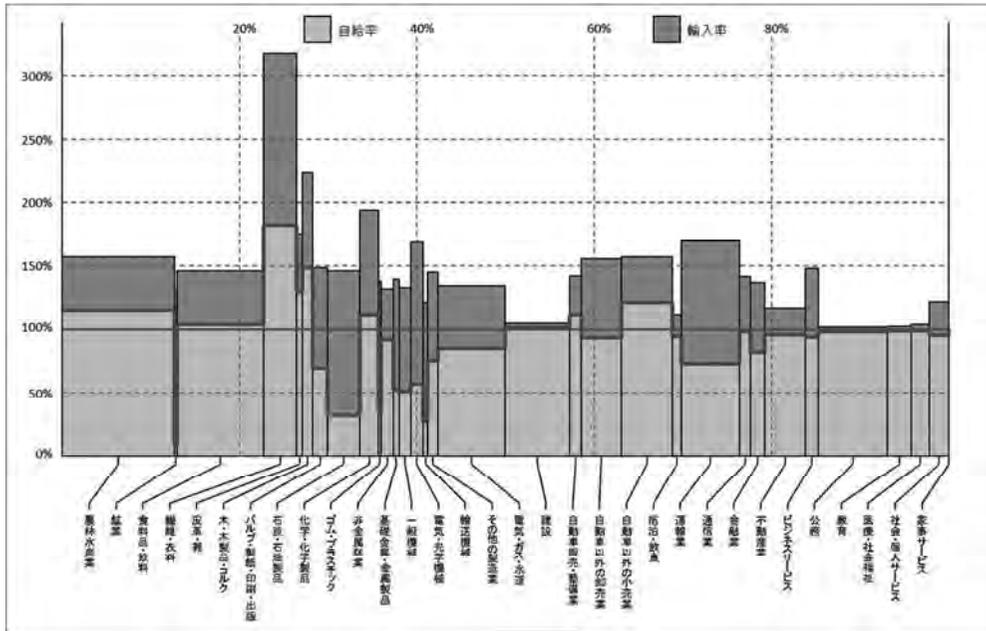


図 25-b リトアニア 2000 年のスカイライン図表

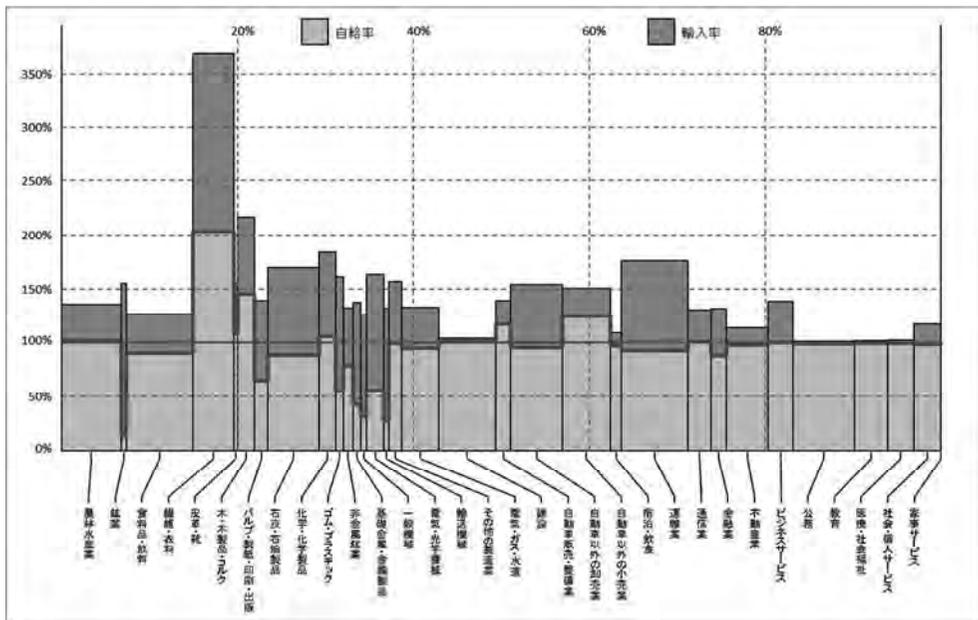


図 25-c リトアニア 2005 年のスカイライン図表

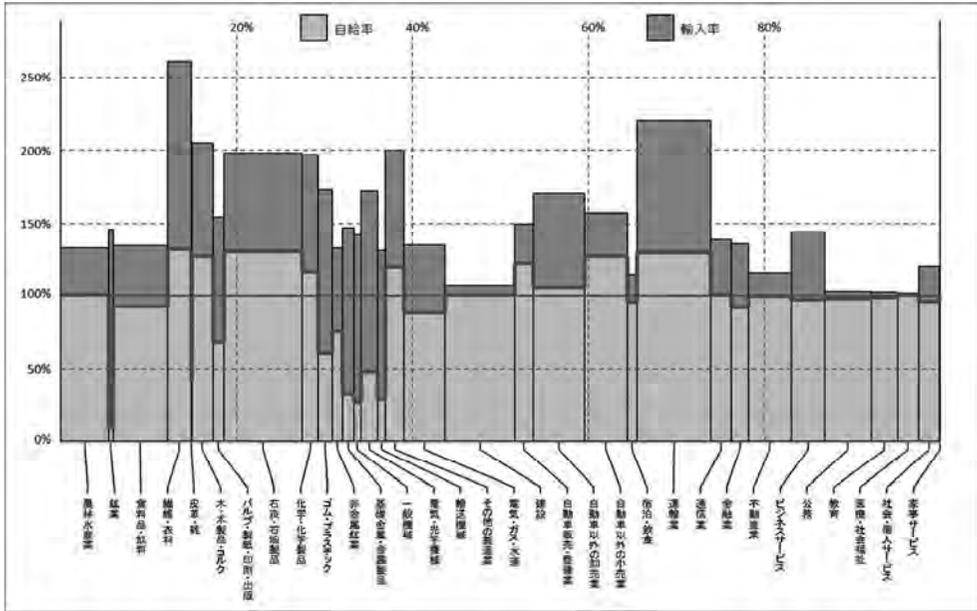


図 25-d リトアニア 2009 年のスカイライン図表

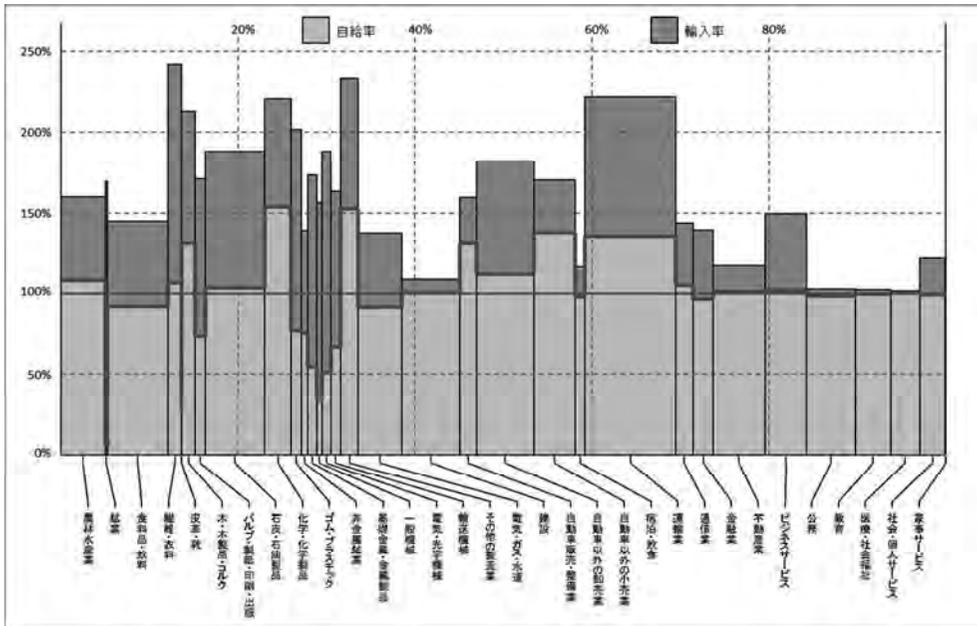


表 25 リトアニアの自給自足率

	自給自足率			
	1995	2000	2005	2009
1 農林水産業	115.7%	101.6%	101.0%	108.3%
2 鉱業	8.1%	14.6%	9.7%	5.6%
3 食料品・飲料	103.7%	90.2%	92.3%	91.9%
4 繊維・衣料	181.9%	203.1%	132.1%	106.5%
5 皮革・靴	130.3%	108.1%	42.0%	26.8%
6 木・木製品・コルク	148.4%	145.1%	127.2%	131.2%
7 パルプ・製紙・印刷・出版	69.7%	64.9%	68.0%	73.0%
8 石炭・石油製品	32.0%	88.6%	130.8%	103.6%
9 化学・化学製品	112.0%	105.8%	116.4%	153.9%
10 ゴム・プラスチック	33.7%	55.1%	60.5%	76.2%
11 非金属鉱業	91.6%	79.0%	75.3%	74.8%
12 基礎金属・金属製品	52.7%	42.5%	31.8%	54.1%
13 一般機械	51.3%	30.9%	26.6%	33.6%
14 電気・光学機械	57.3%	55.5%	47.8%	50.9%
15 輸送機械	26.6%	27.2%	28.4%	66.2%
16 その他の製造業	75.5%	99.5%	119.8%	152.8%
17 電気・ガス・水道	84.8%	94.7%	88.1%	91.4%
18 建設	101.2%	100.9%	100.6%	100.5%
19 自動車販売・整備業	112.4%	117.4%	122.2%	131.2%
20 自動車以外の卸売業	93.3%	95.5%	105.7%	111.6%
21 自動車以外の小売業	121.6%	124.5%	127.1%	138.1%
22 宿泊・飲食	94.5%	97.0%	95.4%	98.0%
23 運輸業	73.3%	92.2%	129.8%	135.6%
24 通信業	98.4%	100.3%	100.9%	105.2%
25 金融業	81.9%	88.1%	91.8%	96.6%
26 不動産業	95.7%	97.8%	99.6%	101.3%
27 ビジネスサービス	93.8%	99.8%	97.2%	102.2%
28 公務	98.5%	98.5%	98.1%	98.6%
29 教育	98.8%	99.3%	99.0%	99.5%
30 医療・社会福祉	98.7%	99.6%	100.5%	100.6%
31 社会・個人サービス	95.4%	98.0%	96.1%	99.3%
32 家事サービス	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%
全体	85.7%	90.9%	90.7%	97.6%

1995年に9産業の自給自足率が100%を超え、全体の自給自足率は85.7%、WIOD40か国中37位であった。図25-a 1995年スカイライン図表を見ると、農林水産業、食料品・飲料、繊維・衣料の国全体にしめる割合が大きく、他方で第3次産業がしめる割合は40%超であった。図25-b 2000年スカイライン図表には、繊維・衣料、皮革・靴、木・木製品・コルク、化学・化学製品、自動車販売・整備業、自動車以外の小売業の山が表れている。EU加盟(2004年)後の2005年には、石炭・石油製品、その他の製造業、自動車以外の卸売業、運輸業、医療・社会福祉等の自給自足率が新たに100%を超えている。図25-d 2009年スカイライン図表では、繊維・衣料の山が縮小し、木・木製品・コルクや化学・化学製品やその他の製造業の細長く突出した山が表れている。また自動車以外の卸売業・小売業や運輸業の山が拡大し、第3次産業の国全体にしめる割合も約55%に拡大している。この結果、16産業が自給自足率100%を超え、2009年における全体の自給自足率は97.6%、WIOD中30位となっている。

リトアニアは化学・化学製品とその他の製造業の自給自足率が2009年WIOD中で6位、自動車販売・整備業と自動車以外の小売業は2009年1位と自給自足率の高い点の特徴である。EU加盟以降に農林水産業や繊維・衣料などの既存の産業が縮小してはいるものの、他方で化学や機械工業化が進行したため自給自足率が100%を超える産業は増加している。このために、まだ100%以下ではあるが全体の自給自足率も上昇していることがわかる。

26) ルクセンブルグの経済構造

図 26-a ルクセンブルグ 1995 年のスカイライン図表

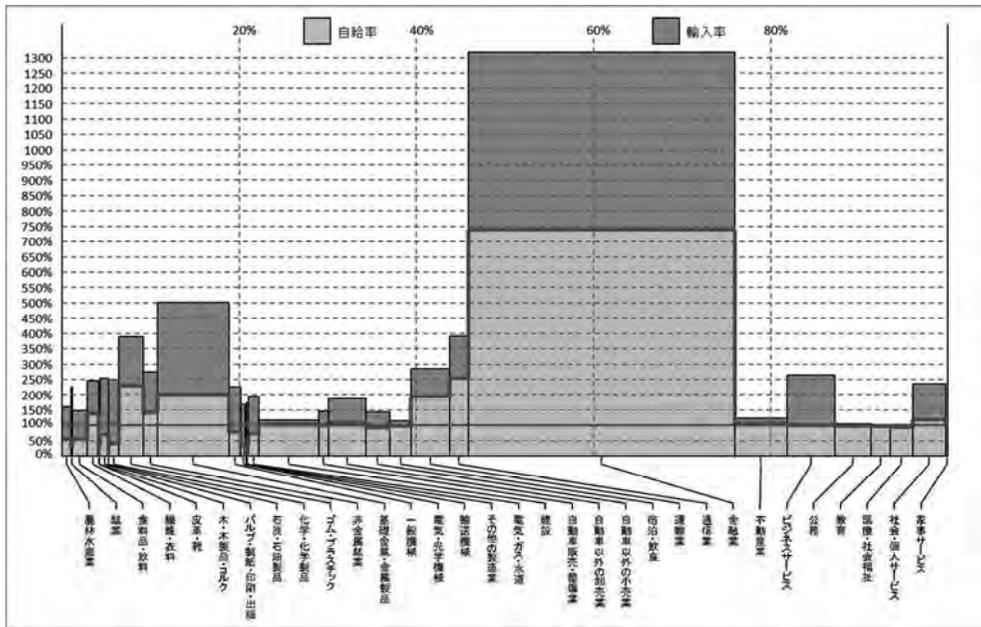


図 26-b ルクセンブルグ 2000 年のスカイライン図表

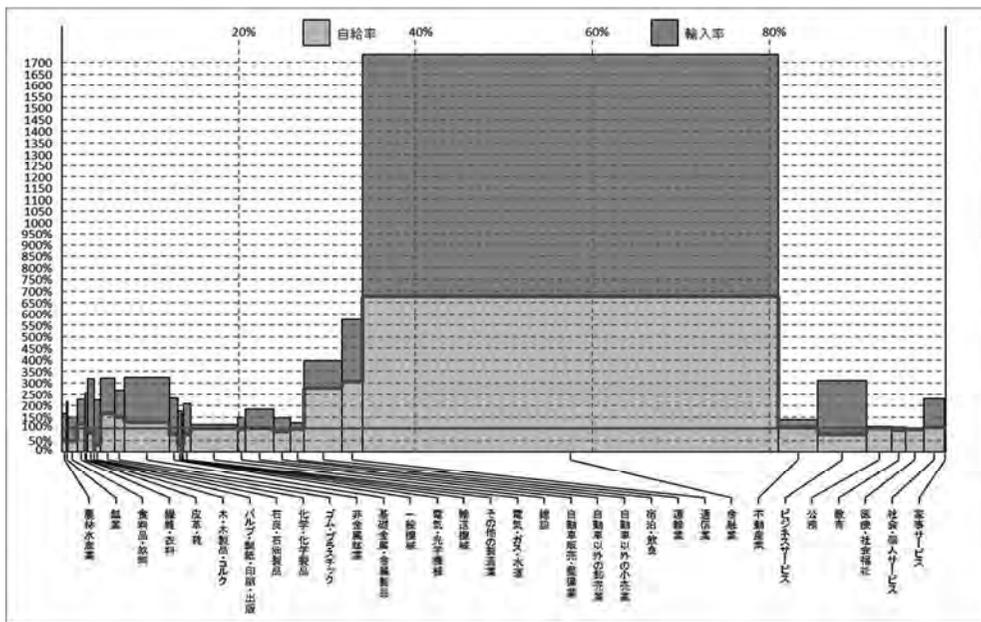


図 26-c ルクセンブルグ 2005 年のスカイライン図表

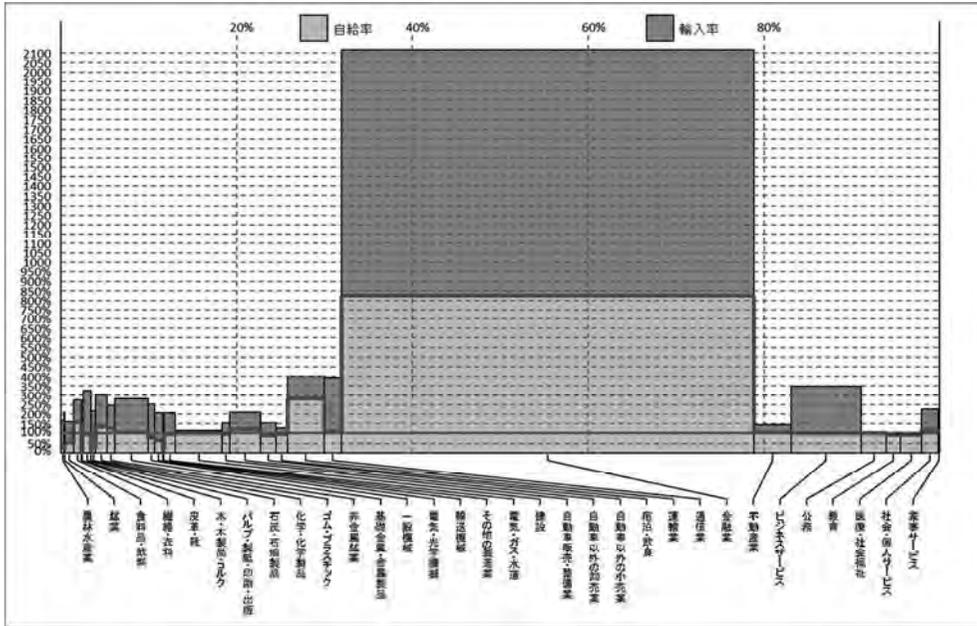


図 26-d ルクセンブルグ 2009 年のスカイライン図表

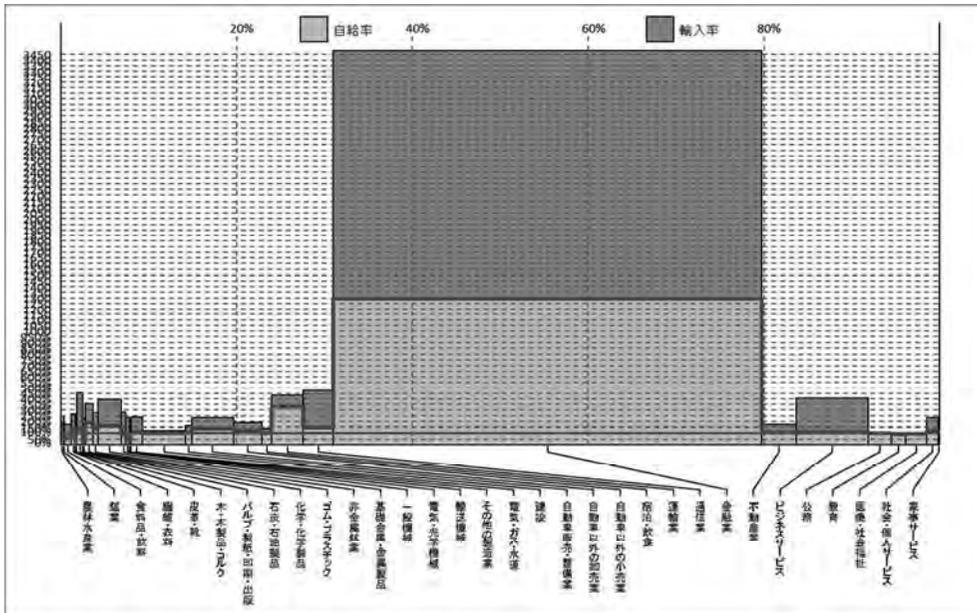


表 26 ルクセンブルグの自給自足率

	自給自足率			
	1995	2000	2005	2009
1 農林水産業	56.3%	48.9%	41.4%	41.5%
2 鉱業	30.0%	37.2%	16.1%	24.3%
3 食料品・飲料	55.5%	46.7%	53.3%	59.2%
4 繊維・衣料	138.3%	119.9%	156.6%	142.7%
5 皮革・靴	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6 木・木製品・コルク	34.3%	109.5%	120.2%	111.8%
7 パルプ・製紙・印刷・出版	69.2%	80.7%	97.0%	138.0%
8 石炭・石油製品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9 化学・化学製品	40.9%	31.2%	23.5%	18.6%
10 ゴム・プラスチック	230.0%	164.7%	133.3%	187.8%
11 非金属鉱業	141.3%	147.9%	126.1%	140.2%
12 基礎金属・金属製品	200.8%	127.3%	104.8%	162.6%
13 一般機械	78.1%	75.8%	82.2%	96.9%
14 電気・光学機械	34.9%	28.5%	65.3%	62.7%
15 輸送機械	3.2%	2.2%	4.7%	8.8%
16 その他の製造業	34.5%	31.7%	21.9%	24.6%
17 電気・ガス・水道	72.5%	76.3%	98.1%	112.5%
18 建設	103.4%	100.9%	100.9%	104.2%
19 自動車販売・整備業	100.6%	97.2%	97.6%	107.4%
20 自動車以外の卸売業	108.4%	100.5%	122.4%	140.9%
21 自動車以外の小売業	92.1%	86.9%	91.6%	123.1%
22 宿泊・飲食	98.0%	97.4%	99.4%	103.9%
23 運輸業	192.4%	279.4%	281.2%	328.4%
24 通信業	253.9%	304.8%	109.4%	153.0%
25 金融業	740.1%	677.8%	824.3%	1291.9%
26 不動産業	106.2%	105.4%	104.8%	110.5%
27 ビジネスサービス	99.9%	76.3%	101.9%	111.0%
28 公務	98.2%	99.3%	101.4%	102.7%
29 教育	96.5%	93.4%	93.5%	94.2%
30 医療・社会福祉	95.3%	96.3%	96.1%	97.0%
31 社会・個人サービス	119.5%	105.4%	118.0%	121.5%
32 家事サービス	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
全体	136.3%	156.0%	164.0%	198.4%

全体の自給自足率が常に WIOD40 か国中 1 位の国である。1995 年には金融業の自給自足率が 740.1%と異常に高く、全体の自給自足率も 136.5%であった。図 26-a 1995 年スカイライン図表には突出した金融業の太い山が表れており、これが国全体にしめる割合が約 35%と大きいために、第 3 次産業の国全体にしめる割合も約 70%と高くなっている。2000 年には運輸業と通信業の自給自足率が上昇し、木・木製品・コルクの自給自足率が新たに 100%を上回っている。2005 年には、ビジネスサービスの自給自足率も新たに 100%を上回っている。2009 年には金融業の自給自足率が 1291.9%となり、図 26-d 2009 年のスカイライン図表を見ると、他の山が下方に集中するほど金融業が突出していることがわかる。また国全体にしめる割合が約 50%に拡大したため、第 3 次産業が国全体にしめる割合も約 85%と異常なほど高くなっている。金融業も含め 20 の産業の自給自足率が 100%を超え、2009 年における全体の自給自足率は 198.4%となり、稀有で異例な国である。

ルクセンブルグは 2009 年に非金属鉱業、基礎金属・金属製品、自動車以外の卸売業、社会・個人サービス、運輸業、通信業、金融業が WIOD 中で 1 位の自給自足率である。さらにゴム・プラスチックが 2 位、不動産業が 2 位、公務が 3 位、電気・ガス・水道が 4 位、建設は 5 位、自動車以外の小売業が 6 位といったように自給自足率の高い産業が多い。しかしこれらの産業が国全体にしめる割合は小さく、ルクセンブルグはやはり圧倒的に金融大国であり、第 3 次産業が中心であることは明白である。

27) ラトビアの経済構造

図 27-a ラトビア 1995 年のスカイライン図表

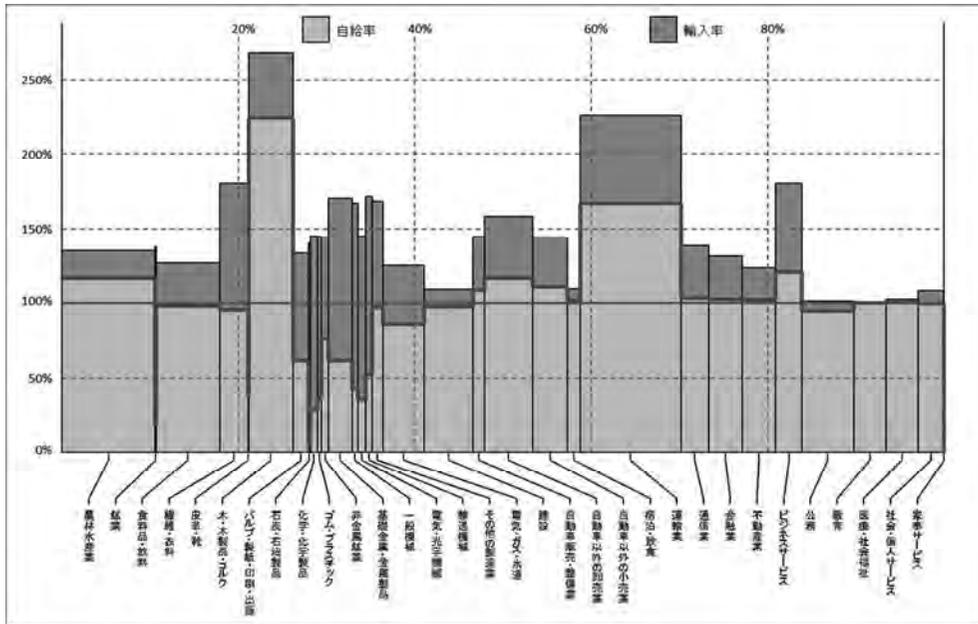


図 27-b ラトビア 2000 年のスカイライン図表

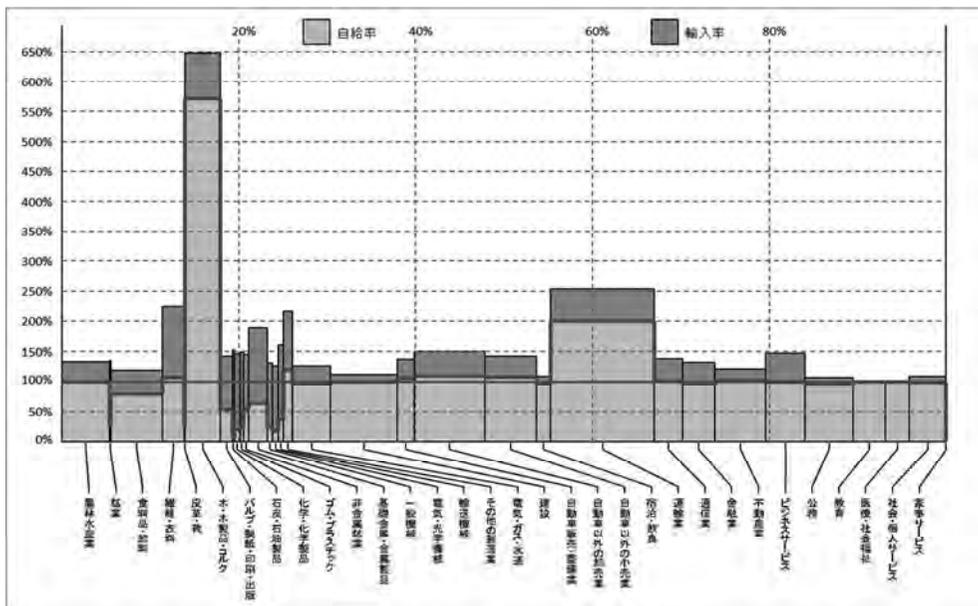


図 27-c ラトビア 2005 年のスカイライン図表

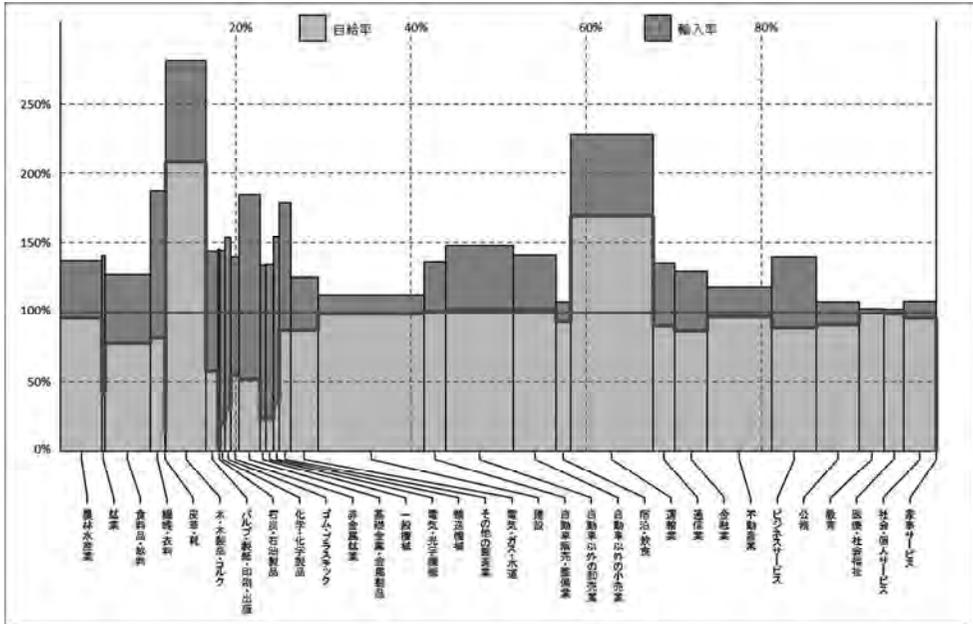


図 27-d ラトビア 2009 年のスカイライン図表

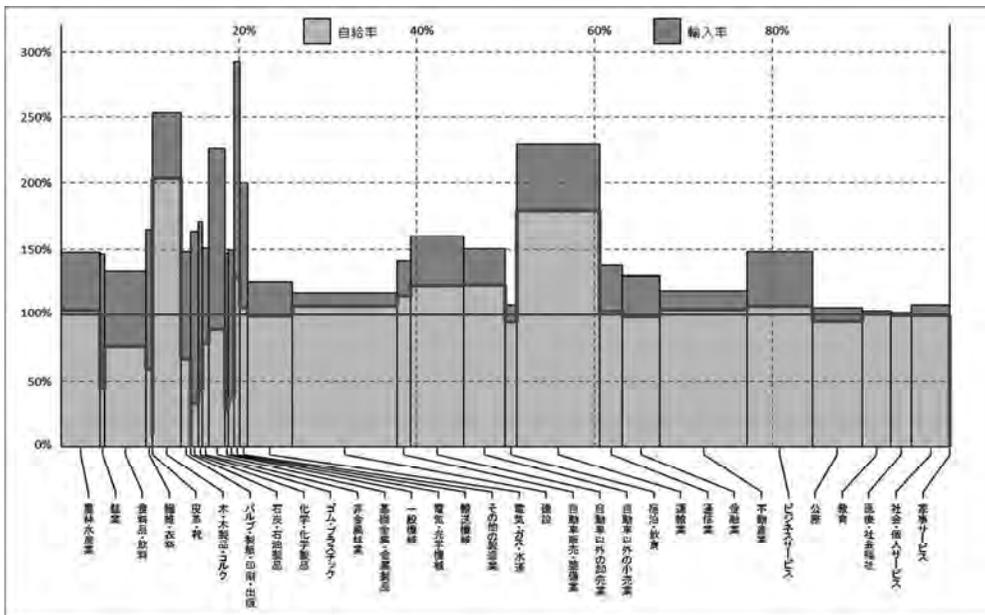


表 27 ラトビアの自給自足率

	自給自足率			
	1995	2000	2005	2009
1 農林水産業	117.0%	100.2%	95.8%	103.7%
2 鉱業	17.9%	26.3%	40.3%	43.4%
3 食料品・飲料	97.9%	79.0%	77.4%	75.7%
4 繊維・衣料	95.4%	107.3%	81.3%	59.1%
5 皮革・靴	36.5%	25.1%	13.1%	9.0%
6 木・木製品・コルク	224.1%	572.0%	208.1%	203.1%
7 パルプ・製紙・印刷・出版	61.7%	53.1%	57.5%	67.2%
8 石炭・石油製品	5.0%	6.3%	2.4%	0.0%
9 化学・化学製品	28.5%	20.4%	19.8%	32.0%
10 ゴム・プラスチック	36.2%	24.0%	29.8%	42.5%
11 非金属鉱業	75.9%	53.0%	55.1%	78.3%
12 基礎金属・金属製品	61.6%	63.7%	51.8%	89.1%
13 一般機械	42.6%	23.9%	22.4%	27.8%
14 電気・光学機械	35.2%	18.4%	22.4%	35.8%
15 輸送機械	52.5%	37.8%	33.7%	129.3%
16 その他の製造業	97.3%	120.2%	86.9%	106.2%
17 電気・ガス・水道	85.7%	95.8%	86.9%	99.4%
18 建設	97.7%	100.4%	99.1%	106.9%
19 自動車販売・整備業	108.9%	106.0%	100.2%	114.8%
20 自動車以外の卸売業	116.9%	110.2%	102.2%	123.0%
21 自動車以外の小売業	110.8%	108.4%	101.9%	123.5%
22 宿泊・飲食	101.6%	96.6%	93.0%	94.6%
23 運輸業	167.0%	199.6%	169.6%	179.7%
24 通信業	103.5%	100.5%	89.9%	102.7%
25 金融業	102.6%	95.8%	86.4%	98.7%
26 不動産業	102.1%	102.3%	96.7%	104.3%
27 ビジネスサービス	120.5%	99.6%	88.6%	107.2%
28 公務	94.7%	95.0%	91.1%	95.2%
29 教育	100.2%	100.1%	99.3%	100.5%
30 医療・社会福祉	100.4%	99.6%	98.9%	99.8%
31 社会・個人サービス	99.8%	98.6%	95.8%	99.6%
32 家事サービス	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
全体	95.7%	93.5%	82.9%	99.5%

1995年には13産業の自給自足率が100%を超え、全体の自給自足率は95.7%、WIOD40か国中31位であった。図27-a 1995年スカイライン図表には突出した木・木製品・コルクと運輸業の山が表れている。当時、第3次産業の国全体にしめる割合は約55%であった。2000年には、木・木製品・コルクの自給自足率がWIOD中で1位となるほど大きく上昇している。ところが2004年EU加盟後の2005年には、木・木製品・コルクと運輸業の自給自足率が大きく低下し、2005年における全体の自給自足率は82.9%、WIOD中39位と低下している。図27-d 2009年スカイライン図表を見ると、建設、不動産業、ビジネスサービスの国全体にしめる割合が拡大したため、第3次産業の割合も約60%へ上昇している。輸送機械やその他の製造業など13産業の自給自足率が100%を超え、全体の自給自足率も99.5%に上昇し、WIOD中24位となっている。

このように2009年にはWIOD中で木・木製品・コルクは2位、運輸業は3位と自給自足率が高い点の特徴である。他にも、建設は1位、自動車販売・整備業と自動車以外の卸売業は6位、自動車以外の小売業と不動産は4位、そして農林水産業や輸送機械、その他の製造業の自給自足率は100%を超えている。ところが、食料品・飲料、繊維・衣料、皮革・靴の自給自足率が低下し、石炭・石油製品の自給自足率は0%となっている。EU加盟により自給自足率の低かった既存の産業は淘汰され、輸送機械などの機械工業化が新たに進みつつあり、それが全体の自給自足率の大きな上昇に結びついていることがわかる。

28) メキシコの経済構造

図 28-a メキシコ 1995 年のスカイライン図表

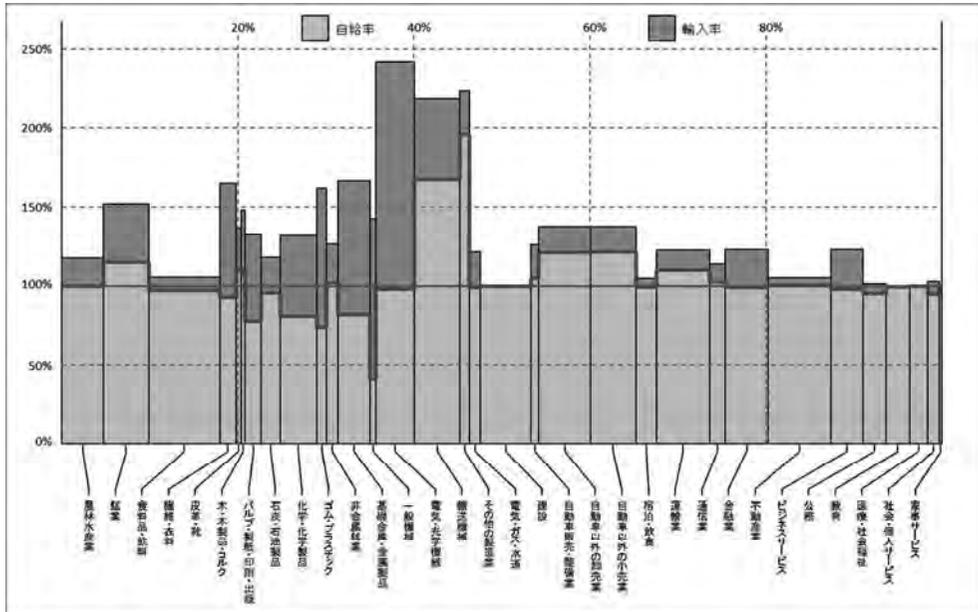


図 28-b メキシコ 2000 年のスカイライン図表

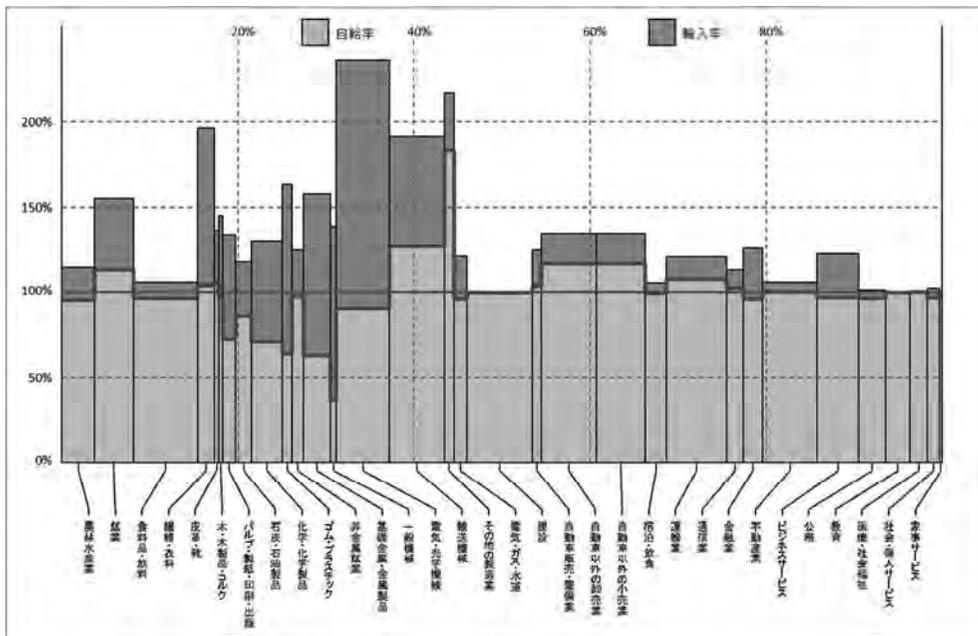


図 28-c メキシコ 2005 年のスカイライン図表

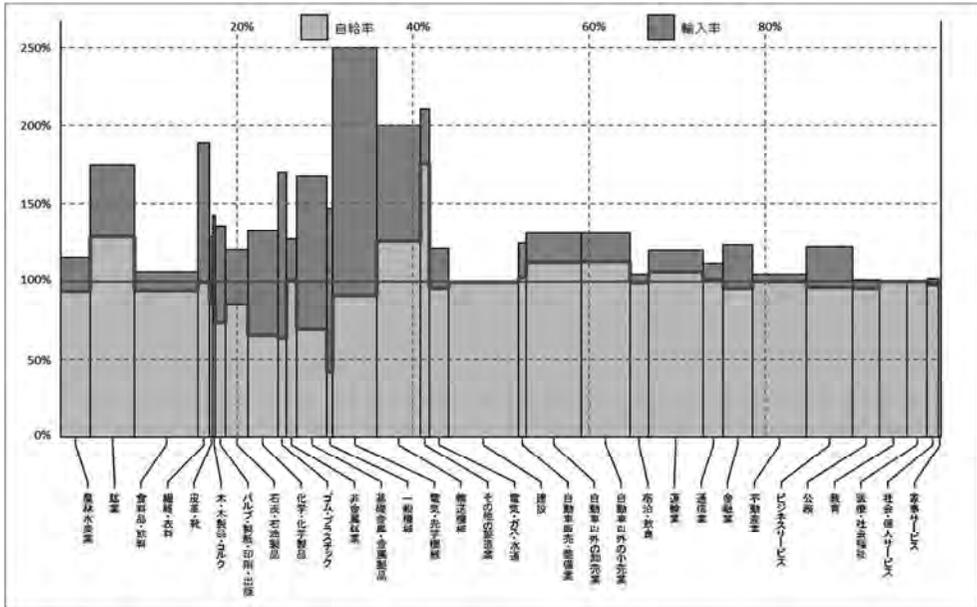


図 28-d メキシコ 2009 年のスカイライン図表

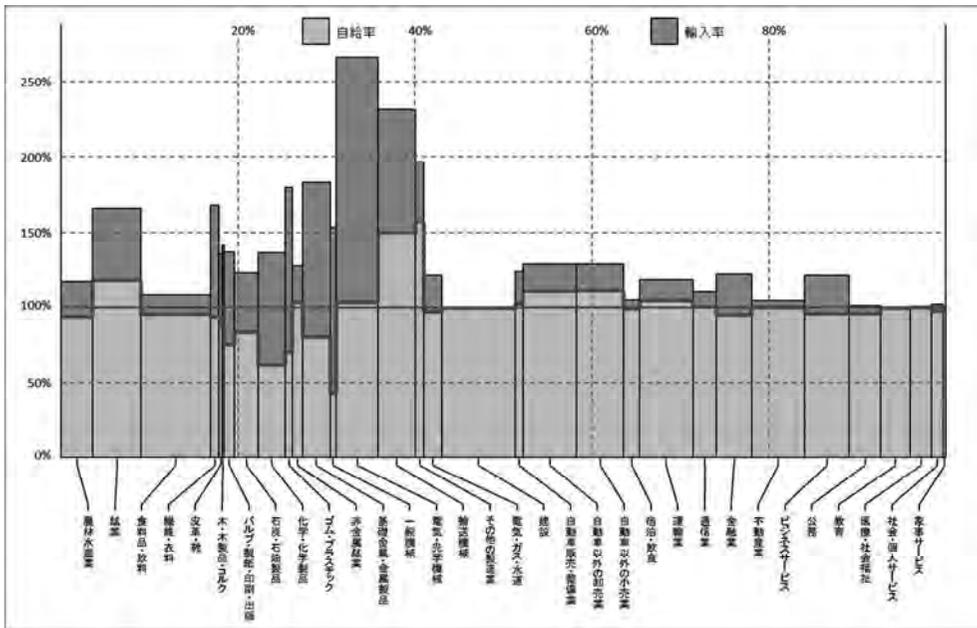


表 28 メキシコの自給自足率

	自給自足率			
	1995	2000	2005	2009
1 農林水産業	100.2%	95.2%	93.9%	93.9%
2 鉱業	114.9%	112.9%	128.6%	118.2%
3 食料品・飲料	97.5%	96.4%	94.3%	95.6%
4 繊維・衣料	93.2%	103.7%	99.8%	93.9%
5 皮革・靴	110.1%	105.5%	87.7%	93.7%
6 木・木製品・コルク	108.3%	97.6%	83.7%	86.0%
7 パルプ・製紙・印刷・出版	77.2%	72.0%	73.3%	74.9%
8 石炭・石油製品	95.8%	86.1%	85.4%	83.5%
9 化学・化学製品	80.5%	70.2%	65.4%	61.8%
10 ゴム・プラスチック	73.3%	63.4%	63.1%	70.1%
11 非金属鉱業	102.5%	97.5%	100.7%	103.4%
12 基礎金属・金属製品	81.3%	62.1%	69.2%	79.9%
13 一般機械	41.3%	36.5%	42.1%	43.0%
14 電気・光学機械	98.0%	90.5%	91.1%	103.5%
15 輸送機械	166.8%	127.1%	125.7%	149.9%
16 その他の製造業	195.7%	183.5%	175.0%	156.9%
17 電気・ガス・水道	99.3%	95.9%	95.8%	97.2%
18 建設	99.9%	99.8%	99.8%	99.9%
19 自動車販売・整備業	105.3%	103.3%	102.7%	102.7%
20 自動車以外の卸売業	121.1%	116.3%	112.1%	110.9%
21 自動車以外の小売業	121.3%	116.6%	112.4%	111.2%
22 宿泊・飲食	99.9%	99.3%	99.2%	99.3%
23 運輸業	109.9%	107.3%	106.1%	104.8%
24 通信業	102.9%	102.4%	101.5%	100.7%
25 金融業	99.3%	96.2%	95.9%	95.0%
26 不動産業	100.8%	100.2%	99.9%	100.0%
27 ビジネスサービス	97.9%	96.7%	96.5%	96.1%
28 公務	95.2%	96.6%	95.9%	95.8%
29 教育	99.8%	99.8%	99.9%	99.8%
30 医療・社会福祉	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
31 社会・個人サービス	94.8%	96.8%	98.0%	97.4%
32 家事サービス	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
全体	101.4%	97.1%	96.8%	98.0%

1995年に自給自足率が100%を超えているのは15産業、全体の自給自足率は101.4%、WIOD40か国中20位であった。当時はその他の製造業がWIOD中1位であった。図28-a 1995年スカイライン図表には、鉱業、皮革・靴、木・木製品・コルク、非金属鉱業、輸送機械、その他の製造業、自動車以外の卸売・小売業、運輸業の山が表れ、第3次産業が国全体にしめる割合は約45%であった。2000年には、農林水産業と木・木製品・コルクの自給自足率が100%を下回り、逆に繊維・衣料の自給自足率が100%を上回っている。ところが2005年には、その繊維・衣料と皮革・靴の自給自足率が100%を下回っている。また図28-d 2009年スカイライン図表には、新たに電気・光学機械の山が表れて、第3次産業の国全体にしめる割合は45%超であった。そして13の産業で自給自足率が100%を上回り、2009年における全体の自給自足率は98.0%、WIOD中29位となっている。

メキシコは2009年に、鉱業とその他の製造業がWIOD中でそれぞれ5位と自給自足率が常に高い点の特徴である。他に、輸送機械、自動車以外の卸売業・小売業、運輸業の自給自足率も常に100%を上回り、電気・光学機械も新たに成長している。このように、輸送機械やその他の製造業などの機械工業化が進展していることがわかる。他方で第3次産業が国全体にしめる割合は約45%とほとんど変わらず、第1次産業にも大きな変化は見られない。メキシコは鉱業を含めて第2次産業が盛んな国であり、これらに大きく影響を受ける経済構造であることがわかる。

29) マルタの経済構造

図 29-a マルタ 1995 年のスカイライン図表

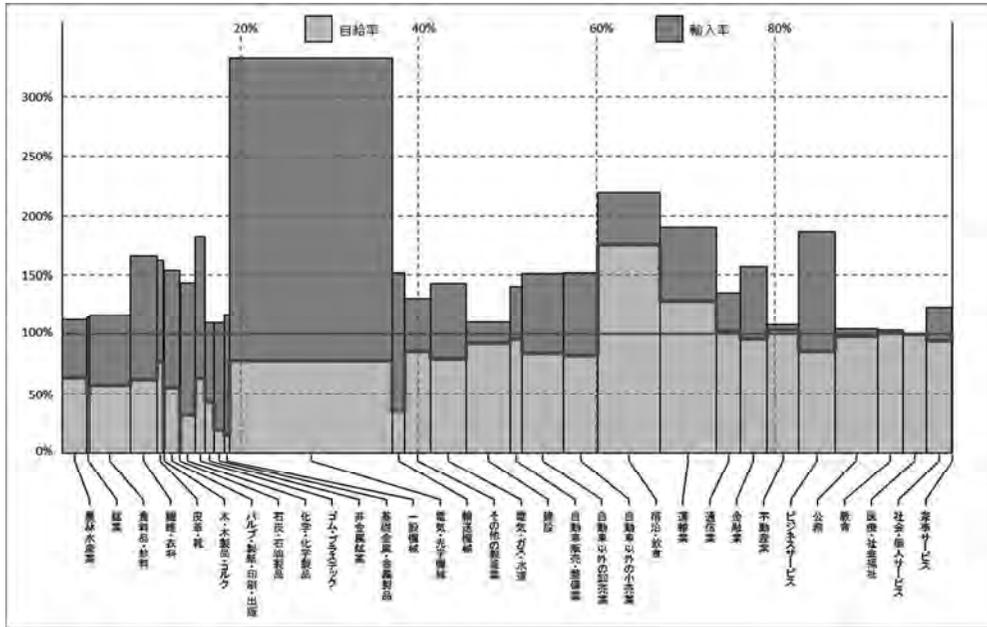


図 29-b マルタ 2000 年のスカイライン図表

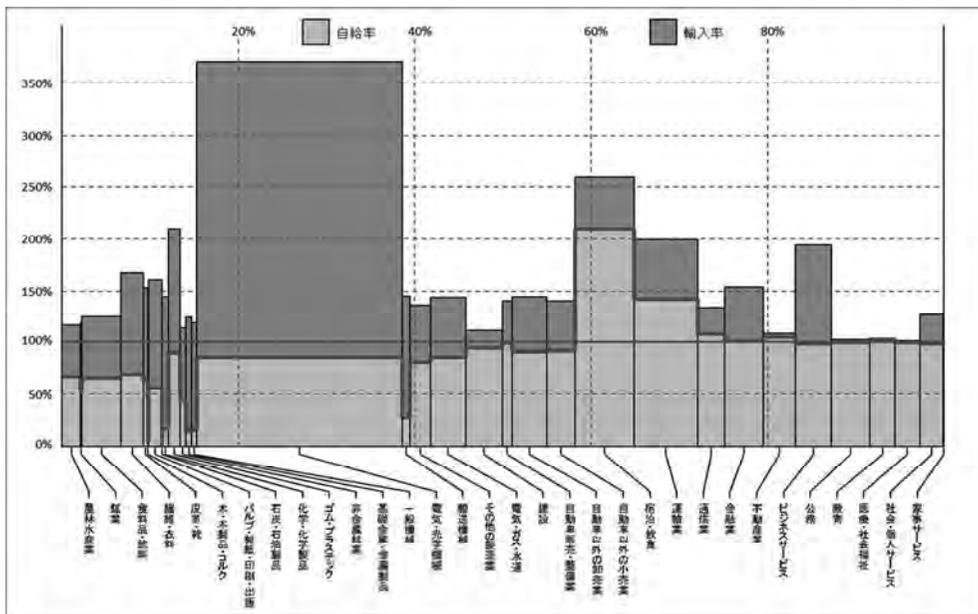


図 29-c マルタ 2005 年のスカイライン図表

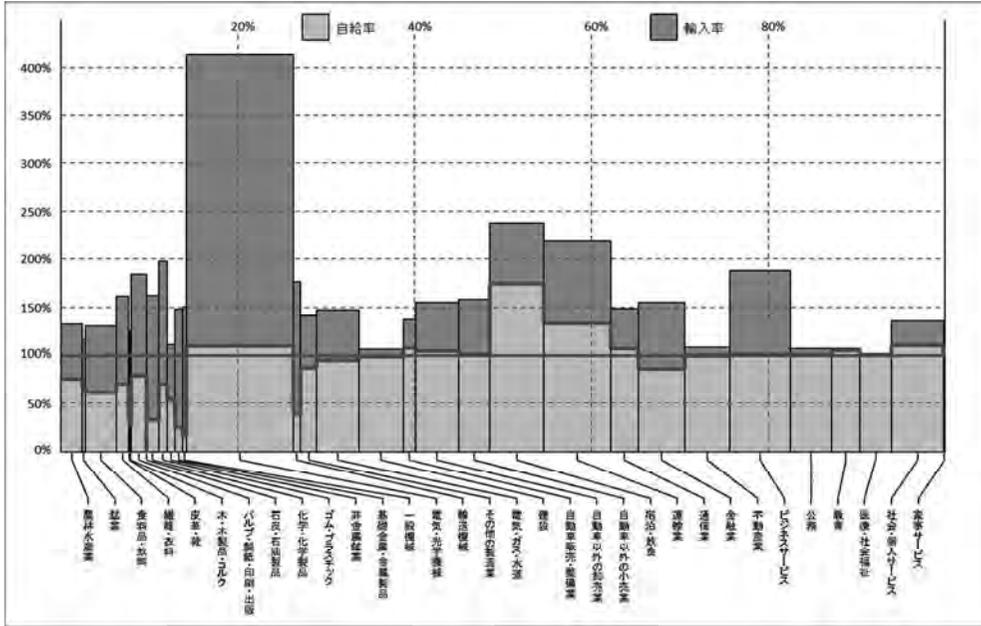


図 29-d マルタ 2009 年のスカイライン図表

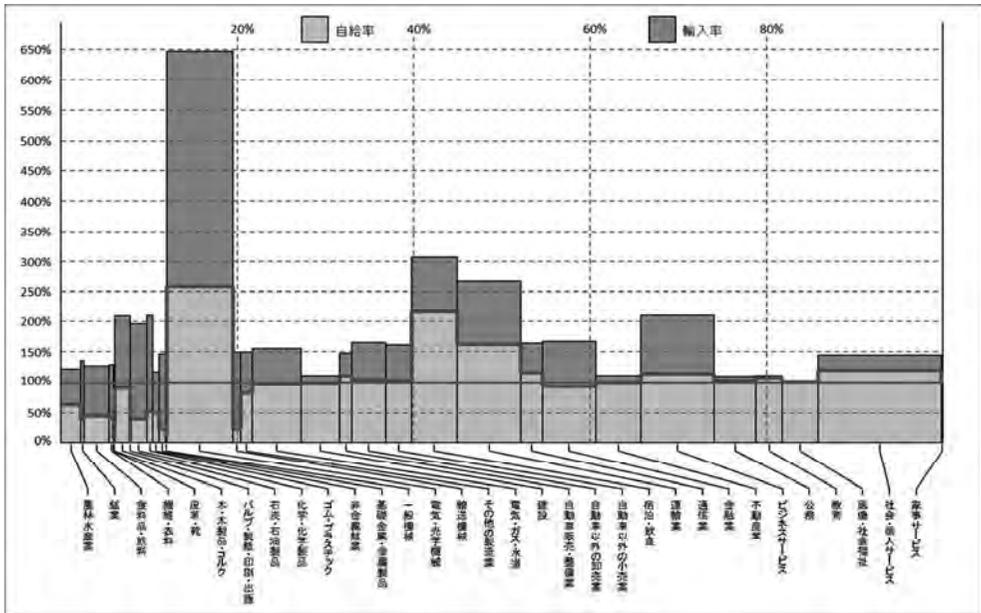


表 29 マルタの自給自足率

	自給自足率			
	1995	2000	2005	2009
1 農林水産業	63.9%	67.3%	75.9%	62.2%
2 鉱業	48.5%	52.5%	67.4%	38.5%
3 食料品・飲料	57.8%	66.1%	61.3%	44.3%
4 繊維・衣料	62.4%	69.4%	70.3%	40.0%
5 皮革・靴	77.3%	63.2%	33.2%	7.0%
6 木・木製品・コルク	4.0%	5.4%	26.6%	27.4%
7 パルプ・製紙・印刷・出版	55.2%	56.4%	79.0%	91.2%
8 石炭・石油製品	0.8%	0.4%	0.0%	0.1%
9 化学・化学製品	32.0%	17.1%	32.5%	40.0%
10 ゴム・プラスチック	63.4%	90.4%	70.6%	52.1%
11 非金属鉱業	43.0%	42.4%	53.2%	49.4%
12 基礎金属・金属製品	19.3%	14.9%	25.2%	22.6%
13 一般機械	14.9%	16.0%	17.1%	10.2%
14 電気・光学機械	78.0%	86.0%	109.3%	257.8%
15 輸送機械	35.4%	27.1%	38.2%	22.1%
16 その他の製造業	85.5%	81.5%	87.7%	81.8%
17 電気・ガス・水道	79.6%	85.8%	95.5%	97.4%
18 建設	92.5%	94.5%	99.0%	98.8%
19 自動車販売・整備業	95.8%	99.8%	107.4%	110.9%
20 自動車以外の卸売業	83.7%	91.2%	104.2%	104.1%
21 自動車以外の小売業	82.4%	91.8%	100.2%	102.7%
22 宿泊・飲食	175.0%	209.7%	174.9%	216.3%
23 運輸業	128.0%	142.1%	132.6%	161.9%
24 通信業	102.2%	107.9%	107.2%	115.6%
25 金融業	96.1%	100.7%	85.8%	92.6%
26 不動産業	103.7%	104.8%	99.6%	100.1%
27 ビジネスサービス	85.7%	98.4%	100.2%	114.2%
28 公務	98.1%	99.6%	100.6%	102.5%
29 教育	101.9%	102.4%	104.7%	108.1%
30 医療・社会福祉	99.6%	99.5%	100.2%	100.8%
31 社会・個人サービス	94.5%	98.7%	110.0%	120.5%
32 家事サービス	100.0%	100.0%	100.1%	100.6%
全体	74.9%	80.8%	88.7%	92.9%

1995年に自給自足率が100%を上回っていたのは僅かに6産業であり、全体の自給自足率も74.9%、WIOD40か国中の最下位であった。図29-a 1995年スカイライン図表には宿泊・飲食と運輸業の山が表れており、電気・光学機械の国全体にしめる割合は約20%と大きいですが、その自給自足率は100%を大きく下回っていた。また当時は、第3次産業が国全体にしめる割合は約50%であった。2000年には電気・光学機械の国全体にしめる割合がさらに20%以上に拡大し、宿泊・飲食の自給自足率も上昇している。EU加盟(2004年)後の図29-c 2005年スカイライン図表では、電気・光学機械の国全体にしめる割合は約10%に縮小したが、自給自足率は100%を上回っている。さらに、自動車販売・整備業と社会・個人サービスの山が新たに表れている。図29-d 2009年スカイライン図表では、ビジネスサービスと社会・個人サービスの国全体にしめる割合が拡大し、第3次産業のしめる割合も約70%へと拡大している。自給自足率が100%を超える産業は14であり、全体の自給自足率も92.9%、WIOD中35位となっている。

EU加盟後に電気・光学機械の自給自足率は急上昇し、2009年にはWIOD中で3位となっている。また2009年に運輸業は5位、教育は1位、社会・個人サービスも2位、医療・社会福祉は5位、宿泊飲食は常に1位といった具合に、自給自足率が高い産業も存在している。このようにマルタはEU加盟によって、宿泊・飲食と運輸業などの第3次産業を中心にしつつ、さらに電気・光学機械の成長が加わって、全体の自給自足率が上昇していることがわかる。

30) オランダの経済構造

図 30-a オランダ 1995 年のスカイライン図表

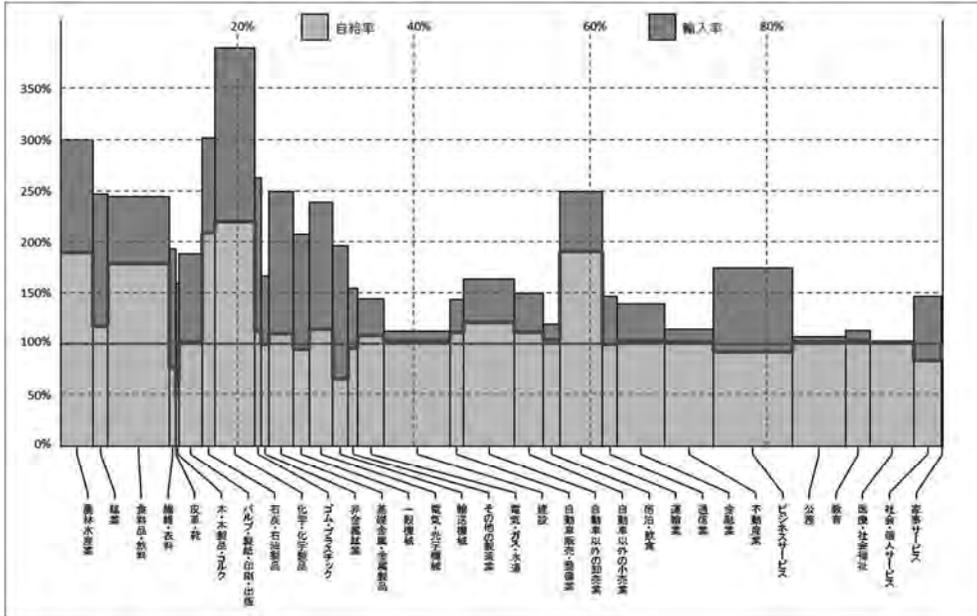


図 30-b オランダ 2000 年のスカイライン図表

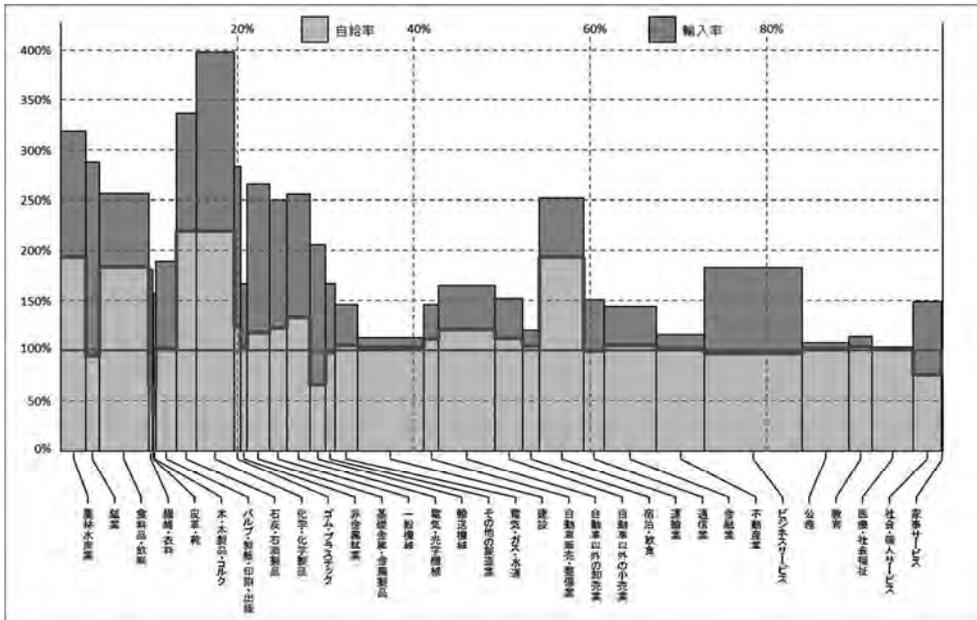


図 30-c オランダ 2005 年のスカイライン図表

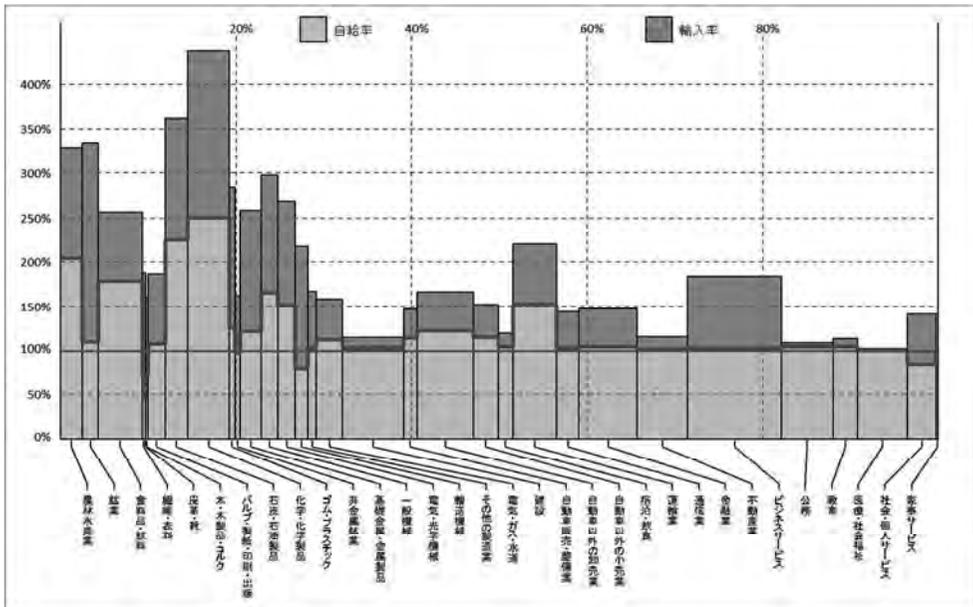


図 30-d オランダ 2009 年のスカイライン図表

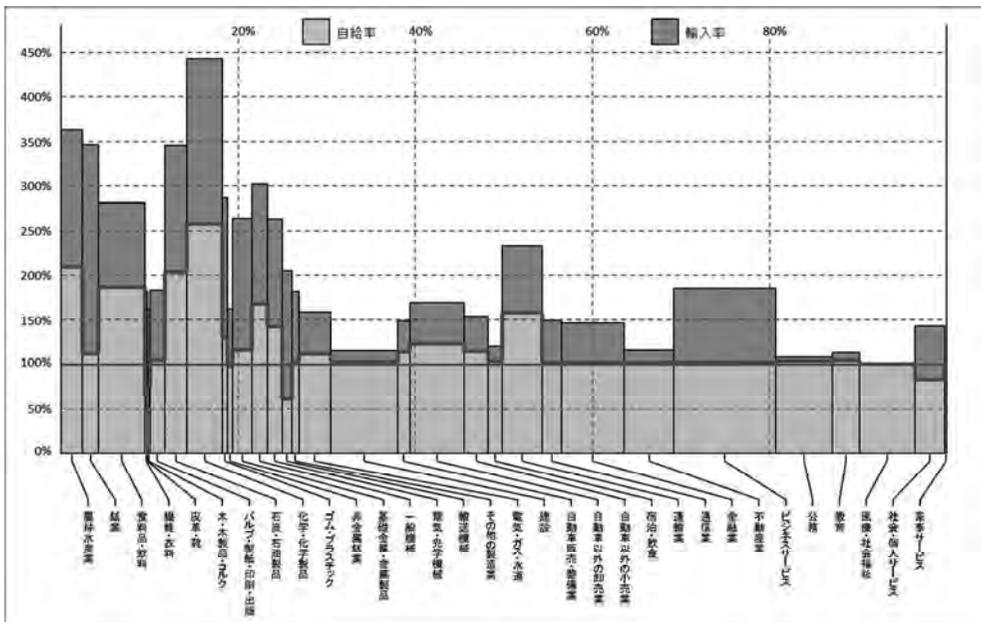


表 30 オランダの自給自足率

	自給自足率			
	1995	2000	2005	2009
1 農林水産業	189.6%	193.2%	203.8%	208.7%
2 鉱業	116.8%	94.9%	109.3%	112.0%
3 食料品・飲料	178.7%	183.2%	179.1%	187.2%
4 繊維・衣料	76.3%	64.3%	72.2%	65.9%
5 皮革・靴	46.1%	35.6%	44.4%	51.2%
6 木・木製品・コルク	64.2%	62.3%	72.7%	74.7%
7 パルプ・製紙・印刷・出版	101.5%	101.7%	107.1%	105.1%
8 石炭・石油製品	208.7%	219.7%	225.2%	203.0%
9 化学・化学製品	220.3%	219.4%	250.8%	257.3%
10 ゴム・プラスチック	111.9%	123.0%	125.7%	129.8%
11 非金属鉱業	99.2%	102.3%	98.0%	98.8%
12 基礎金属・金属製品	109.4%	117.3%	121.8%	115.9%
13 一般機械	94.5%	122.4%	165.8%	167.9%
14 電気・光学機械	113.6%	132.9%	151.5%	142.7%
15 輸送機械	65.8%	66.2%	80.1%	61.0%
16 その他の製造業	95.8%	97.6%	103.1%	103.3%
17 電気・ガス・水道	108.0%	104.8%	112.0%	111.6%
18 建設	102.4%	102.9%	103.0%	103.1%
19 自動車販売・整備業	110.5%	111.3%	113.8%	114.0%
20 自動車以外の卸売業	120.4%	120.5%	122.5%	122.8%
21 自動車以外の小売業	110.6%	111.7%	114.8%	114.3%
22 宿泊・飲食	103.6%	104.3%	104.3%	104.1%
23 運輸業	190.3%	193.2%	152.5%	158.3%
24 通信業	99.1%	99.4%	103.1%	102.3%
25 金融業	102.7%	105.0%	104.7%	102.6%
26 不動産業	101.7%	102.1%	102.1%	102.8%
27 ビジネスサービス	92.0%	96.9%	102.8%	102.8%
28 公務	101.5%	102.1%	104.3%	104.1%
29 教育	103.1%	103.6%	104.8%	104.5%
30 医療・社会福祉	100.4%	100.6%	100.7%	100.6%
31 社会・個人サービス	83.8%	76.1%	84.8%	82.9%
32 家事サービス	98.7%	99.4%	99.7%	99.5%
全体	111.9%	112.5%	116.3%	114.6%

1995年に21産業の自給自足率が100%を超えて、全体の自給自足率は111.9%、WIOD40か国中6位であった。図30-a 1995年スカイライン図表には、ブラジルと類似した農林水産業や鉱業、食料品・飲料が作る凹型の山、石炭・石油製品と化学・化学製品の山、運輸業の山、この3つが突出して表れており、第3次産業の国全体にしめる割合は約55%であった。2000年には一般機械の自給自足率が新たに100%を上回っている。そして2005年には化学・化学製品と一般機械の自給自足率がさらに大きく上昇したが、他方で運輸業の自給自足率は大きく低下している。図30-d 2009年スカイライン図表では金融業、不動産業、ビジネスサービス、医療・社会福祉の国全体にしめる割合が拡大し、これを背景に、第3次産業の国全体にしめる割合が約60%へと拡大している。

オランダはEU内で鉱業の自給自足率が100%を超えている点でデンマークと類似している。さらに石炭・石油製品がWIOD中で常に1位、農林水産業と化学・化学製品は常に2位以内、鉱業と電気・ガス・水道は常に8位以内、食料品・飲料は3位以内、運輸業は常に6位以内、自動車販売・整備業と自動車以外の卸売業は常に7位以内、教育は常に3位以内、2009年に一般機械2位といった具合に自給自足率の高い産業が多い。このため自給自足率が逆に100%を大きく下回る産業も少なく、2009年における全体の自給自足率は114.6%とWIOD中で5位であった。このようにオランダは重化学工業が中心の国でありながら、農林水産業や第3次産業の自給自足率も高い国であることがわかる。

図 31-c ポーランド 2005 年のスカイライン図表

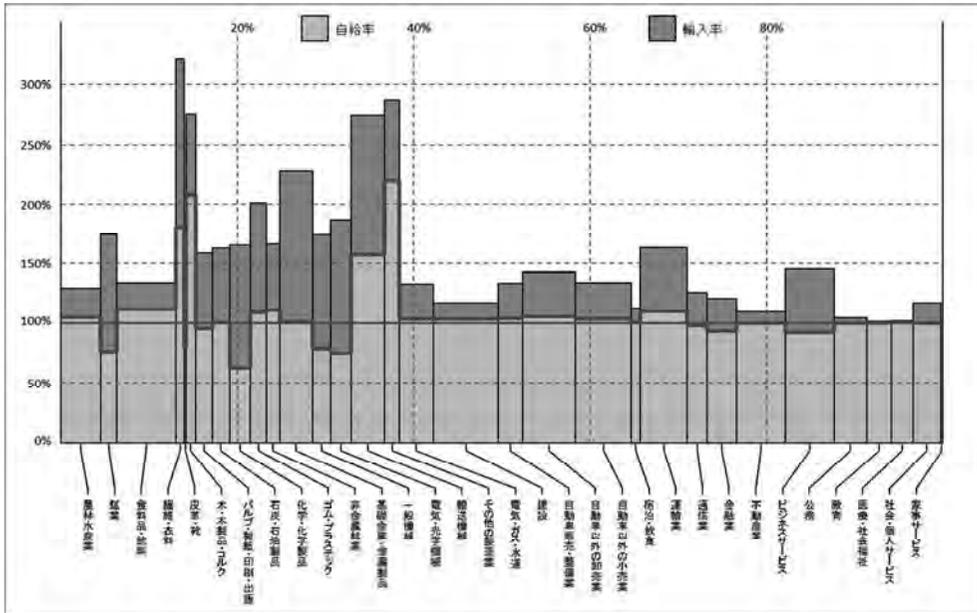


図 31-d ポーランド 2009 年のスカイライン図表

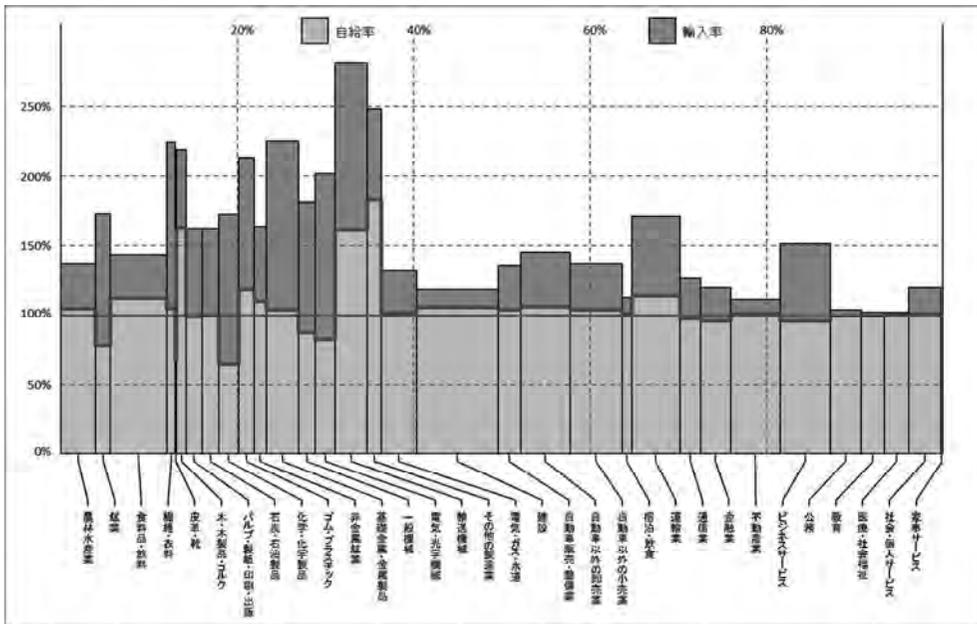


表 31 ポーランドの自給自足率

	自給自足率			
	1995	2000	2005	2009
1 農林水産業	105.3%	97.0%	104.8%	104.8%
2 鉱業	115.1%	72.3%	76.3%	77.8%
3 食料品・飲料	105.7%	102.5%	111.4%	112.7%
4 繊維・衣料	185.7%	169.4%	180.4%	104.9%
5 皮革・靴	134.5%	102.6%	78.9%	67.6%
6 木・木製品・コルク	177.1%	158.2%	207.3%	163.0%
7 パルプ・製紙・印刷・出版	85.0%	84.5%	95.3%	98.8%
8 石炭・石油製品	133.5%	95.0%	100.6%	99.9%
9 化学・化学製品	87.6%	57.7%	63.2%	65.0%
10 ゴム・プラスチック	90.9%	83.1%	109.1%	118.6%
11 非金属鉱業	110.8%	93.0%	111.3%	110.5%
12 基礎金属・金属製品	129.3%	83.9%	100.7%	104.0%
13 一般機械	79.8%	61.7%	79.0%	87.4%
14 電気・光学機械	72.9%	62.5%	75.5%	82.3%
15 輸送機械	120.7%	107.9%	157.3%	161.3%
16 その他の製造業	128.9%	154.3%	219.0%	183.1%
17 電気・ガス・水道	104.0%	96.4%	103.2%	101.5%
18 建設	109.5%	101.4%	103.6%	105.6%
19 自動車販売・整備業	104.5%	98.5%	104.2%	104.0%
20 自動車以外の卸売業	99.9%	98.0%	105.6%	106.2%
21 自動車以外の小売業	102.6%	98.1%	103.2%	103.7%
22 宿泊・飲食	109.2%	98.4%	100.6%	101.2%
23 運輸業	99.7%	101.0%	109.9%	114.5%
24 通信業	103.2%	98.3%	97.8%	97.4%
25 金融業	93.6%	91.7%	93.3%	95.8%
26 不動産業	101.6%	99.8%	100.1%	101.2%
27 ビジネスサービス	98.3%	91.6%	92.3%	95.8%
28 公務	99.6%	99.2%	99.7%	99.6%
29 教育	99.8%	99.7%	99.6%	99.5%
30 医療・社会福祉	100.1%	100.0%	100.2%	100.2%
31 社会・個人サービス	101.0%	98.7%	99.8%	101.4%
32 家事サービス	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
全体	104.2%	94.6%	101.9%	103.1%

1995年には21産業の自給自足率が100%を超え、全体の自給自足率104.2%、WIOD40か国中12位であった。図31-a 1995年スカイライン図表には、オーストラリアと類似した農林水産業、鉱業、食料品・飲料が連なった凸型の山、繊維・衣料、木・木製品・コルク、石炭・石油製品、基礎金属・金属製品、輸送機械、その他の製造業の細長く突出した山が表れ、第3次産業が国全体にしめる割合は約45%であった。2000年には農林水産業、鉱業、石炭・石油製品、非金属鉱業、電気・ガス・水道、宿泊・飲食の自給自足率が100%を下回っている。図31-b 2000年のスカイライン図表を見ると、農林水産業と鉱業の変化によって、オランダと類似した凹型の山へと変化した点が大きな特徴である。EU加盟(2004年)後の2005年には、木・木製品・コルク、ゴム・プラスチック、輸送機械、その他の製造業の自給自足率が大きく上昇しており、逆に皮革・靴の自給自足率は大きく低下している。図31-d 2009年のスカイライン図表には、繊維・衣料、木・木製品・コルク、輸送機械、その他の製造業の細長く突出した山が表れ、第3次産業の国全体にしめる割合は約50%であった。この結果全体の自給自足率は103.1%、WIOD中で18位となっている。

こうして2009年には、WIOD中で木・木製品・コルクは3位、非金属鉱業は8位、輸送機械は6位、その他の製造業は4位、建設は3位といった具合に自給自足率が高くなっている。EU加盟によって、繊維・衣料等の伝統的な軽工業に代わって、輸送機械やその他の製造業などの機械工業が急速に発展し始めていることがわかる。

32) ポルトガルの経済構造

図 32-a ポルトガル 1995 年のスカイライン図表

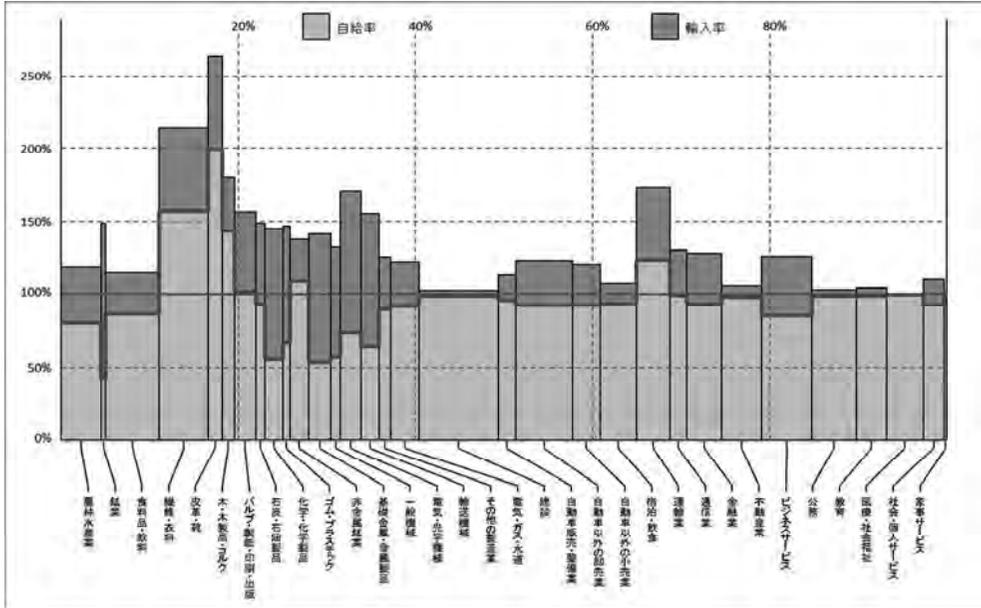


図 32-b ポルトガル 2000 年のスカイライン図表

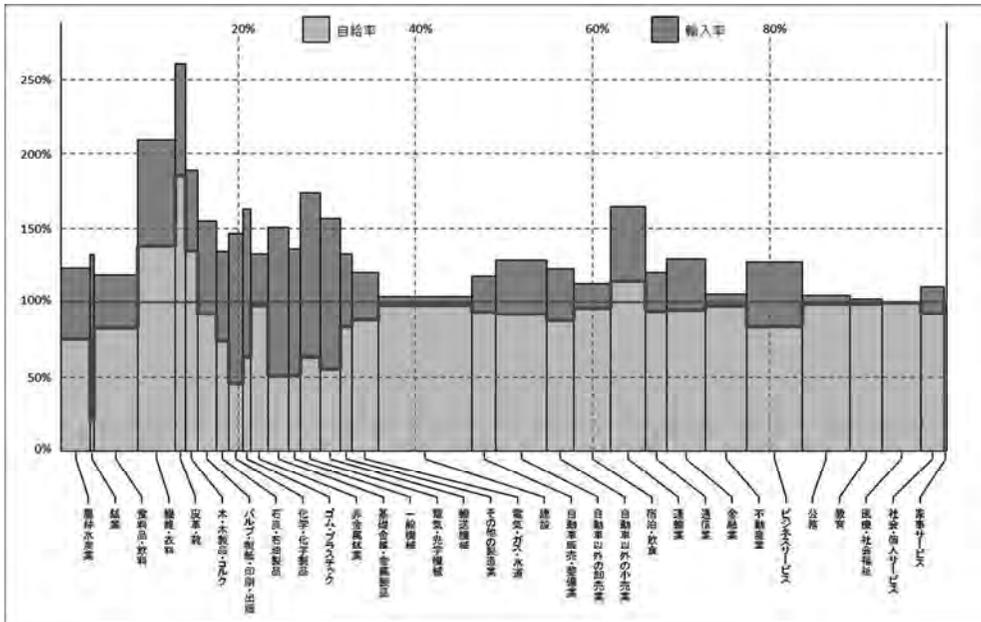


図 32-c ポルトガル 2005 年のスカイライン図表

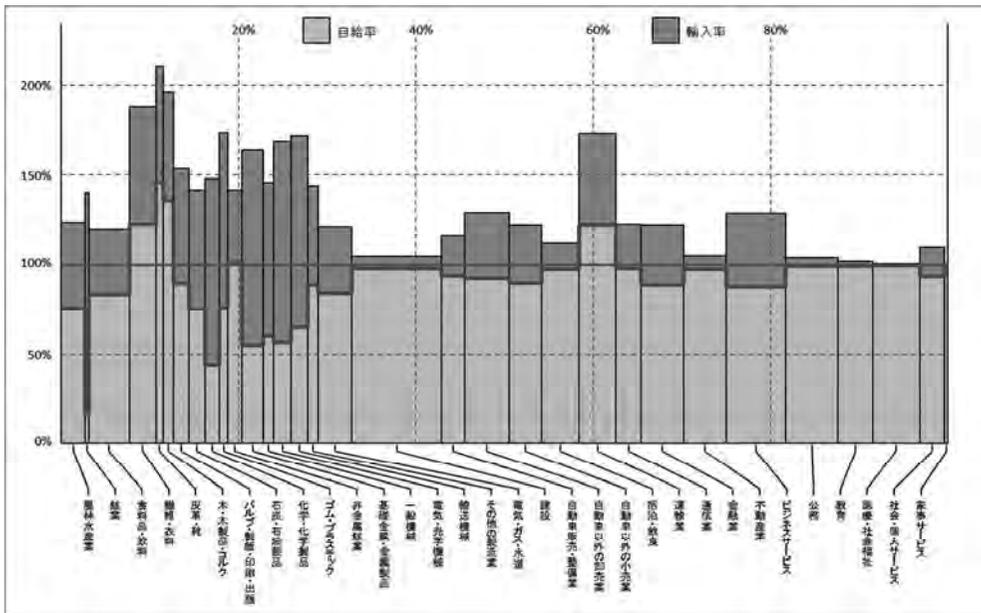


図 32-d ポルトガル 2009 年のスカイライン図表

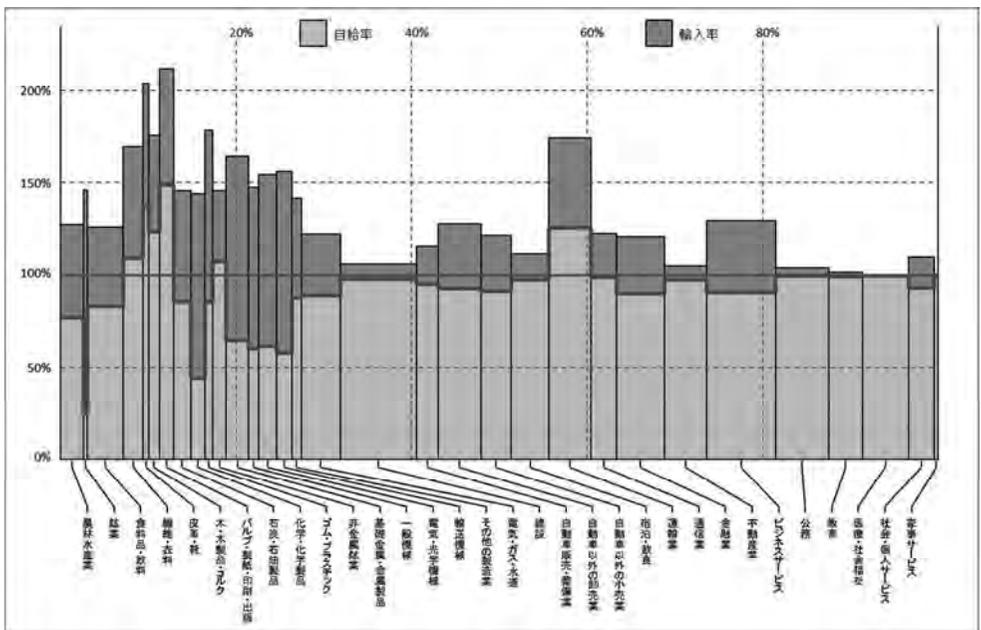


表 32 ポルトガルの自給自足率

	自給自足率			
	1995	2000	2005	2009
1 農林水産業	80.1%	74.8%	75.8%	77.1%
2 鉱業	42.2%	19.6%	16.1%	24.3%
3 食料品・飲料	86.2%	82.4%	83.7%	83.2%
4 繊維・衣料	156.8%	137.7%	122.7%	109.4%
5 皮革・靴	199.3%	184.8%	146.0%	137.5%
6 木・木製品・コルク	143.1%	134.6%	135.8%	123.9%
7 パルプ・製紙・印刷・出版	101.6%	91.6%	89.4%	148.8%
8 石炭・石油製品	92.9%	73.6%	75.2%	85.6%
9 化学・化学製品	55.5%	45.9%	44.0%	44.1%
10 ゴム・プラスチック	66.6%	63.4%	76.3%	85.7%
11 非金属鉱業	108.9%	98.1%	101.8%	107.6%
12 基礎金属・金属製品	53.4%	50.8%	54.9%	64.5%
13 一般機械	57.0%	51.3%	60.4%	60.0%
14 電気・光学機械	73.7%	63.1%	56.7%	61.4%
15 輸送機械	64.0%	55.4%	65.0%	57.6%
16 その他の製造業	89.7%	83.5%	88.9%	87.6%
17 電気・ガス・水道	91.9%	87.8%	84.3%	89.0%
18 建設	99.0%	98.1%	98.1%	98.1%
19 自動車販売・整備業	95.9%	93.2%	93.8%	95.2%
20 自動車以外の卸売業	92.2%	91.8%	92.4%	92.9%
21 自動車以外の小売業	92.3%	87.5%	89.8%	91.4%
22 宿泊・飲食	93.2%	95.9%	97.5%	97.6%
23 運輸業	122.9%	114.3%	122.3%	125.8%
24 通信業	99.1%	93.9%	98.0%	98.9%
25 金融業	93.1%	94.5%	88.6%	90.2%
26 不動産業	98.1%	97.7%	97.4%	97.7%
27 ビジネスサービス	85.1%	83.4%	87.6%	90.7%
28 公務	98.9%	98.7%	99.3%	99.7%
29 教育	98.8%	98.9%	99.2%	99.4%
30 医療・社会福祉	99.7%	99.5%	99.5%	99.6%
31 社会・個人サービス	92.6%	92.5%	93.4%	93.1%
32 家事サービス	100.0%	99.7%	100.0%	99.9%
全体	91.6%	86.6%	87.3%	89.5%

1995年には7産業の自給自足率が100%を超えてはいるが、全体の自給自足率は91.6%、WIOD40か国中35位であった。図32-a 1995年スカイライン図表には繊維・衣料、皮革・靴、木・木製品・コルク、非金属鉱業、運輸業の山が表れ、第3次産業の国全体にしめる割合は約50%であった。2000年には非金属工業の自給自足率が100%を下回るが、2005年には再び100%を超えている。図32-c 2005年スカイライン図表を見ると、建設の国全体にしめる割合が拡大し、それ以外の第2次産業の割合は低下している。図32-d 2009年スカイライン図表には、繊維・衣料、皮革・靴、木・木製品・コルク、非金属鉱業、運輸業の山に加えて、新たにパルプ・製紙・印刷・出版の山が表れているが、第3次産業が国全体にしめる割合も約60%へ拡大している。しかし6産業しか自給自足率が100%を超えておらず、全体の自給自足率は89.5%、WIOD中で38位となった。

このように2009年には、パルプ・製紙・印刷・出版の自給自足率はWIOD中4位、皮革・靴も5位と高く、非金属鉱業と運輸業の自給自足率も高い。しかし繊維・衣料や皮革・靴の自給自足率が大きく低下し、他に自給自足率が高い産業がないため、全体としても100%を大きく下回っている。

ポルトガルは、繊維・衣料などの服飾系と木・木製品・コルクなどの森林資源を利用した軽工業が中心の国であるが、パルプ・製紙・印刷・出版以外の軽工業は衰退傾向にある。そのため第2次産業の国全体にしめる割合は縮小し、逆に第3次産業が拡大していることがわかる。

33) ルーマニアの経済構造

図 33-a ルーマニア 1995 年のスカイライン図表

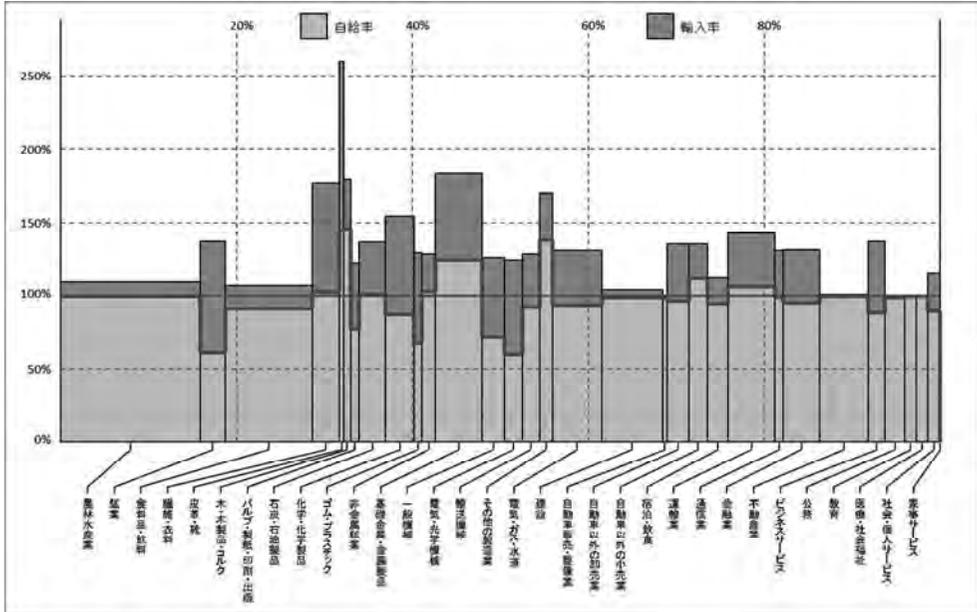


図 33-b ルーマニア 2000 年のスカイライン図表

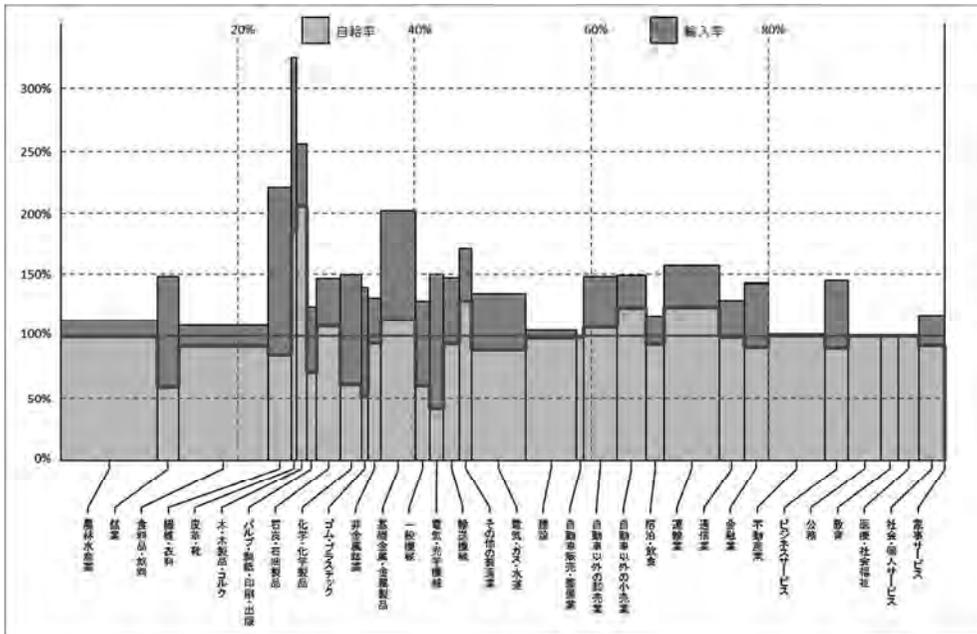


表 33 ルーマニアの自給自足率

	自給自足率			
	1995	2000	2005	2009
1 農林水産業	99.5%	99.4%	96.6%	97.0%
2 鉱業	61.3%	59.4%	38.7%	46.4%
3 食料品・飲料	90.8%	91.7%	88.6%	86.2%
4 繊維・衣料	102.5%	84.7%	97.1%	87.8%
5 皮革・靴	144.0%	185.2%	154.1%	117.5%
6 木・木製品・コルク	145.9%	205.8%	131.4%	124.7%
7 パルプ・製紙・印刷・出版	76.8%	71.0%	65.5%	72.1%
8 石炭・石油製品	101.0%	108.3%	111.0%	88.7%
9 化学・化学製品	86.5%	61.4%	47.8%	41.0%
10 ゴム・プラスチック	67.2%	52.0%	51.4%	76.3%
11 非金属鉱業	103.0%	94.0%	75.0%	83.3%
12 基礎金属・金属製品	124.0%	112.8%	80.8%	72.7%
13 一般機械	71.3%	60.5%	54.8%	67.3%
14 電気・光学機械	60.0%	41.3%	45.8%	65.6%
15 輸送機械	91.6%	94.0%	72.2%	104.5%
16 その他の製造業	137.8%	128.6%	115.0%	114.2%
17 電気・ガス・水道	93.6%	88.7%	82.3%	85.0%
18 建設	98.7%	98.5%	98.2%	99.1%
19 自動車販売・整備業	98.2%	98.7%	108.2%	108.8%
20 自動車以外の卸売業	96.2%	107.2%	101.1%	105.5%
21 自動車以外の小売業	112.2%	122.8%	110.8%	109.3%
22 宿泊・飲食	94.6%	93.2%	93.7%	97.4%
23 運輸業	106.3%	123.6%	111.9%	124.1%
24 通信業	99.2%	98.6%	98.7%	112.0%
25 金融業	95.1%	90.7%	84.6%	90.3%
26 不動産業	99.7%	99.7%	97.8%	98.4%
27 ビジネスサービス	87.8%	90.3%	91.3%	99.8%
28 公務	98.9%	99.7%	99.6%	99.5%
29 教育	99.7%	99.8%	99.6%	99.7%
30 医療・社会福祉	99.8%	99.8%	99.4%	99.4%
31 社会・個人サービス	89.4%	92.0%	91.7%	94.6%
32 家事サービス	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
全体	94.7%	93.3%	87.5%	91.5%

1995年には9産業の自給自足率が100%を超え、全体の自給自足率は94.7%、WIOD40か国中33位であった。図33-a 1995年スカイライン図表には皮革・靴、木・木製品・コルク、基礎金属・金属製品、その他の製造業、自動車以外の小売業、運輸業の山が表れ、農林水産業の国全体にしめる割合は約15%と大きく、第3次産業がしめる割合は約30%だった。2000年には皮革・靴、木・木製品・コルク、運輸業の自給自足率が大きく上昇し、逆に化学・化学製品、ゴム・プラスチック、電気・光学機械の自給自足率が低下している。さらに2005年には、基礎金属・金属製品の自給自足率が100%を下回り、皮革・靴と木・木製品・コルク、輸送機械も自給自足率が大きく低下している。EU加盟(2007年)後の2009年には、新たに輸送機械と通信業が自給自足率100%を超え、他方、石炭・石油製品の自給自足率は100%を下回っている。図33-d スカイライン図表には、皮革・靴、木・木製品・コルク、輸送機械、その他の製造業、自動車販売・整備業、自動車以外の卸売・小売業、運輸業、通信業の山が表れている。また、建設の国全体にしめる割合は拡大し、第3次産業の割合も45%と拡大している。この結果、9産業の自給自足率は100%を超えてはいるが、2009年の全体の自給自足率は91.5%、WIOD中では37位となっている。

ルーマニアは皮革・靴、木・木製品・コルク、その他の製造業、運輸業の自給自足率の高い点特徴である。さらにEU加盟後には、輸送機械や通信業の自給自足率が大きく上昇し、新たな産業が成長しつつあることがわかる。

34) ロシアの経済構造

図 34-a ロシア 1995 年のスカイライン図表

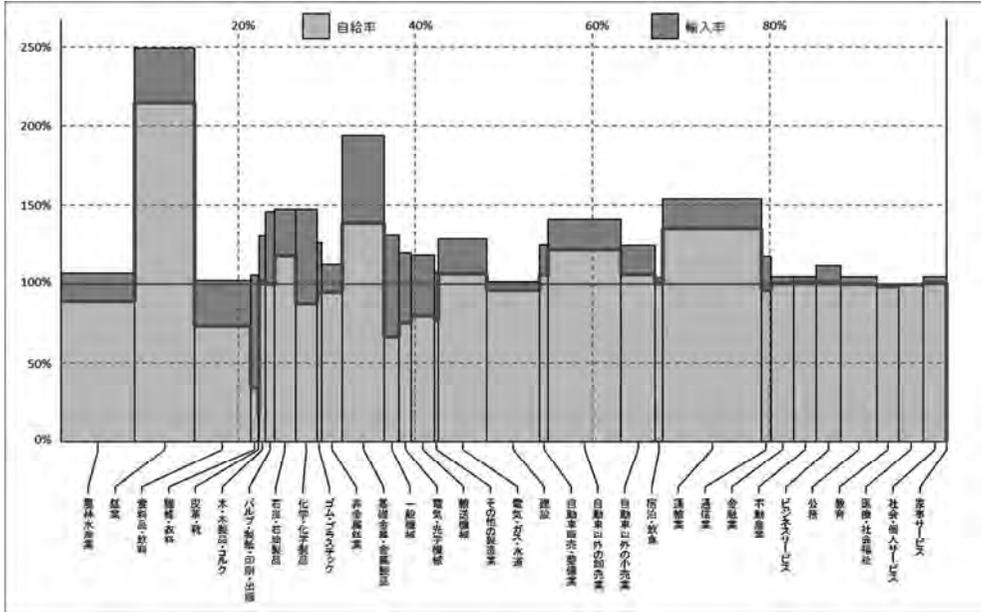


図 34-b ロシア 2000 年のスカイライン図表

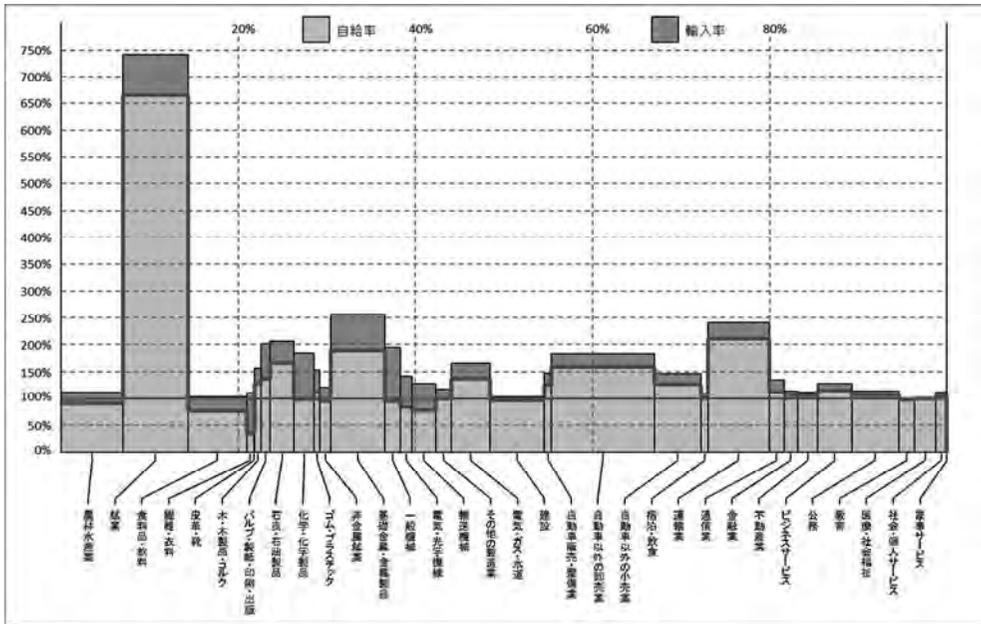


図 34-c ロシア 2005 年のスカイライン図表

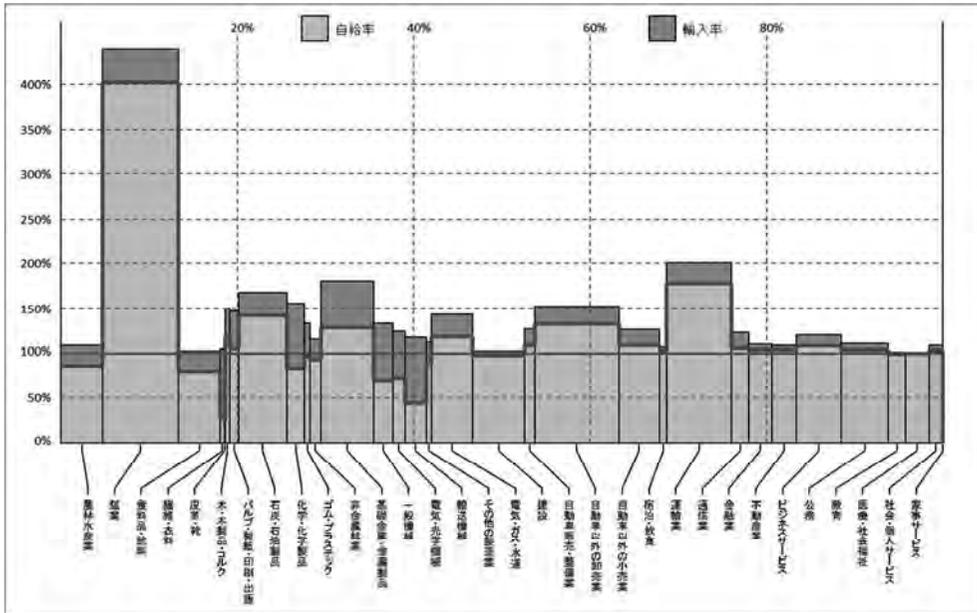


図 34-d ロシア 2009 年のスカイライン図表

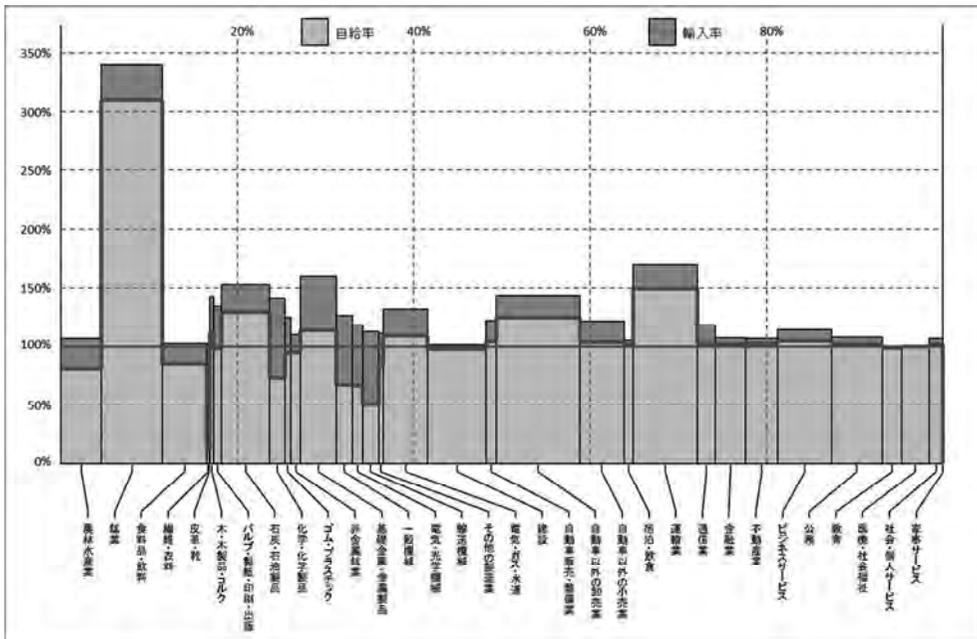


表 34 ロシアの自給自足率

	自給自足率			
	1995	2000	2005	2009
1 農林水産業	89.2%	91.4%	85.9%	81.0%
2 鉱業	214.0%	665.1%	401.6%	310.1%
3 食料品・飲料	72.9%	77.4%	80.0%	85.2%
4 繊維・衣料	33.5%	35.1%	26.6%	11.6%
5 皮革・靴	16.8%	37.0%	23.3%	12.3%
6 木・木製品・コルク	102.5%	128.4%	118.9%	112.6%
7 パルプ・製紙・印刷・出版	100.1%	137.4%	105.2%	98.3%
8 石炭・石油製品	117.5%	166.1%	142.2%	129.0%
9 化学・化学製品	87.9%	98.1%	83.0%	73.4%
10 ゴム・プラスチック	94.2%	113.4%	96.1%	94.4%
11 非金属鉱業	95.2%	95.4%	93.2%	95.0%
12 基礎金属・金属製品	138.9%	188.2%	128.1%	114.0%
13 一般機械	65.9%	95.6%	70.0%	67.3%
14 電気・光学機械	74.8%	83.8%	72.7%	66.9%
15 輸送機械	79.4%	77.9%	43.7%	50.4%
16 その他の製造業	76.6%	99.9%	87.8%	84.0%
17 電気・ガス・水道	106.8%	137.0%	118.1%	109.4%
18 建設	96.1%	97.1%	97.5%	97.8%
19 自動車販売・整備業	105.9%	125.3%	108.6%	104.1%
20 自動車以外の卸売業	121.3%	160.0%	132.7%	124.6%
21 自動車以外の小売業	106.4%	126.6%	108.8%	103.9%
22 宿泊・飲食	100.2%	104.2%	102.6%	101.7%
23 運輸業	135.3%	210.6%	177.9%	149.4%
24 通信業	96.1%	112.1%	105.9%	102.8%
25 金融業	100.7%	107.6%	104.0%	102.2%
26 不動産業	101.5%	106.8%	104.1%	102.8%
27 ビジネスサービス	101.8%	115.5%	108.2%	104.6%
28 公務	100.1%	107.5%	103.7%	101.9%
29 教育	98.6%	98.2%	98.8%	99.1%
30 医療・社会福祉	99.8%	99.9%	99.9%	99.9%
31 社会・個人サービス	101.1%	105.5%	103.5%	102.0%
32 家事サービス	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
全体	101.9%	120.3%	109.2%	103.1%

1995年に16産業の自給自足率が100%を超え、全体の自給自足率は101.9%、WIOD40か国中19位であった。図34-a 1995年スカイライン図表には突出した鉱業の山、石炭・石油製品、基礎金属・金属製品、電気・ガス・水道、自動車以外の卸売業、運輸業の山が表れ、第3次産業の国全体にしめる割合は約45%であった。2000年には輸送機械と教育以外の自給自足率が上昇し、特に鉱業と運輸業が大きく上昇したため、全体の自給自足率も120.3%、WIOD中3位となった。ところが2005年には27産業の自給自足率が低下し、特に鉱業と基礎金属・金属製品が大きく低下している。さらに2009年には鉱業と運輸業の自給自足率は大きく低下し、2009年における全体の自給自足率は103.1%、WIOD中17位となっている。図34-d 2009年スカイライン図表には突出した鉱業の山、石炭・石油製品、基礎金属・金属製品、電気・ガス・水道、自動車以外の卸売業、運輸業の太い山が表れ、第3次産業の国全体にしめる割合が約50%にまで拡大している。この鉱業の突出した山が各スカイライン図上に表れている点はロシアの大きな特徴である。

ロシアは2000年をピークに全体の自給自足率が低下し、農林水産業も常に100%を下回っている。しかし産業別にみると石炭・石油製品は常に6位以内、電気・ガス・水道、自動車以外の卸売・小売業、運輸業の自給自足率が高い点もロシアの特徴である。とりわけ鉱業の自給自足率がWIOD中で常に1位を争うほど高く、スカイライン図表から、ロシアは鉱業に大きく依存した構造であることが明らかである。

35) スロバキアの経済構造

図 35-a スロバキア 1995 年のスカイライン図表

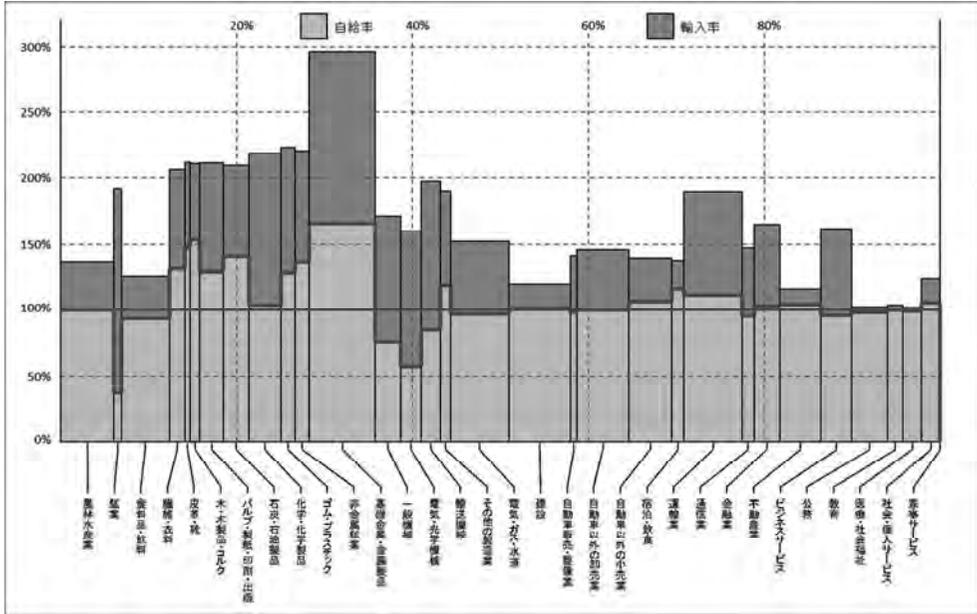


図 35-b スロバキア 2000 年のスカイライン図表

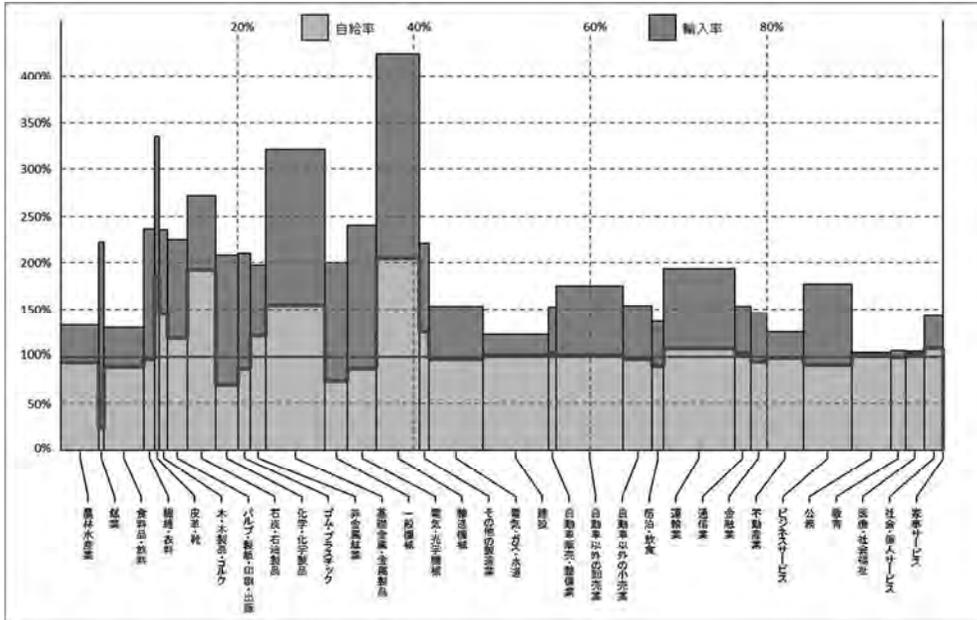


図 35-c スロバキア 2005 年のスカイライン図表

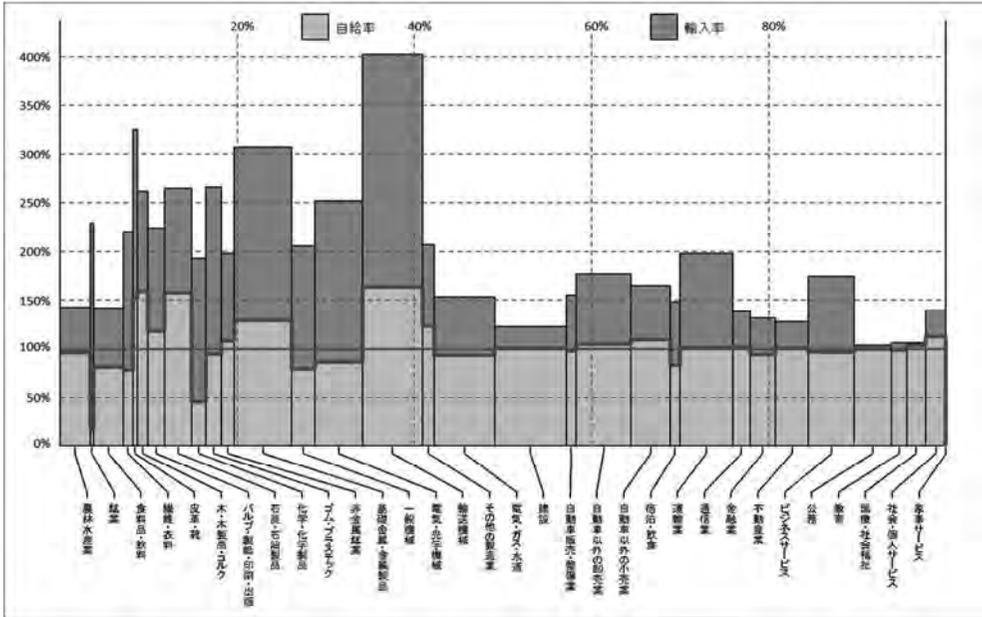


図 35-d スロバキア 2009 年のスカイライン図表

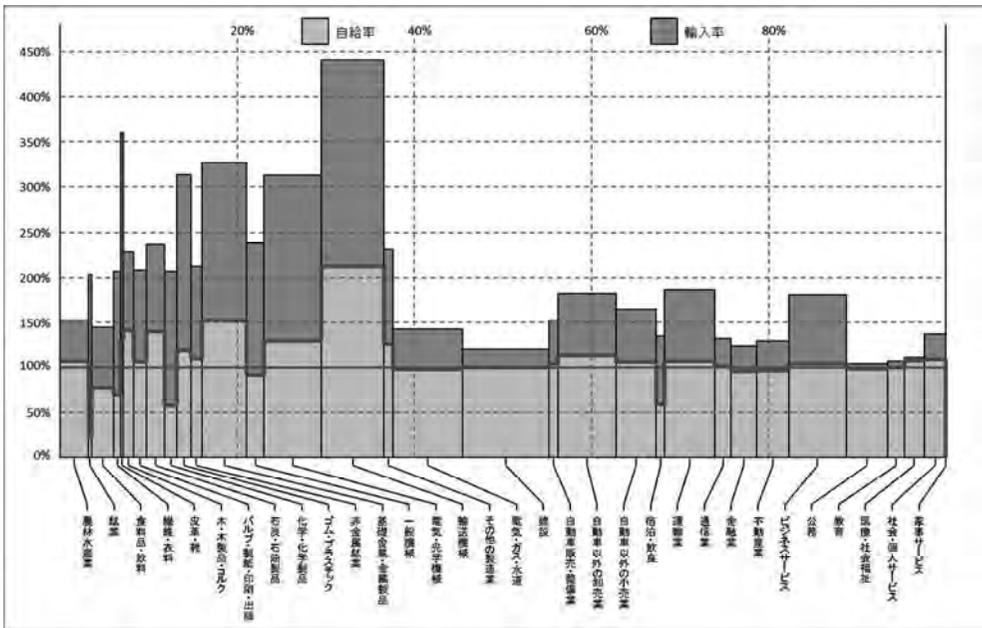


表 35 スロバキアの自給自足率

	自給自足率			
	1995	2000	2005	2009
1 農林水産業	100.1%	94.1%	96.0%	107.0%
2 鉱業	37.0%	23.0%	17.2%	22.3%
3 食料品・飲料	93.6%	89.3%	81.4%	77.8%
4 繊維・衣料	131.4%	97.3%	78.3%	69.6%
5 皮革・靴	147.5%	186.4%	151.2%	129.8%
6 木・木製品・コルク	153.5%	145.2%	159.3%	141.0%
7 パルプ・製紙・印刷・出版	129.6%	119.5%	118.7%	106.5%
8 石炭・石油製品	140.3%	192.4%	157.5%	139.5%
9 化学・化学製品	103.8%	70.1%	45.1%	57.1%
10 ゴム・プラスチック	128.5%	87.8%	94.6%	118.7%
11 非金属鉱業	136.2%	122.5%	107.9%	109.5%
12 基礎金属・金属製品	166.0%	155.1%	128.9%	152.1%
13 一般機械	75.4%	73.9%	79.9%	91.3%
14 電気・光学機械	57.3%	87.7%	86.4%	129.3%
15 輸送機械	84.6%	205.1%	163.5%	212.2%
16 その他の製造業	118.9%	126.4%	123.8%	126.0%
17 電気・ガス・水道	96.8%	97.8%	93.4%	97.9%
18 建設	101.7%	101.3%	100.4%	99.7%
19 自動車販売・整備業	98.1%	103.2%	98.1%	103.8%
20 自動車以外の卸売業	100.2%	101.2%	104.8%	113.2%
21 自動車以外の小売業	106.8%	97.3%	109.3%	106.1%
22 宿泊・飲食	116.5%	90.2%	83.1%	58.9%
23 運輸業	111.6%	107.8%	100.9%	107.0%
24 通信業	95.5%	103.8%	101.8%	101.0%
25 金融業	102.8%	95.1%	94.2%	95.6%
26 不動産業	104.1%	98.5%	100.7%	96.3%
27 ビジネスサービス	95.9%	91.1%	96.4%	104.0%
28 公務	98.1%	100.8%	99.9%	98.4%
29 教育	100.1%	99.5%	98.9%	100.1%
30 医療・社会福祉	99.2%	102.6%	103.5%	107.5%
31 社会・個人サービス	105.6%	108.9%	112.8%	108.8%
32 家事サービス	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
全体	102.9%	102.5%	99.8%	106.4%

1995年に20産業で自給自足率が100%を超え、全体の自給自足率は102.9%、WIOD40か国中17位であった。図35-a 1995年スカイライン図表には、繊維・衣料～基礎金属・金属製品の連なった山、その他の製造業、自動車以外の小売業～運輸業の山が表れ、基礎金属・金属製品の国全体にしめる割合が大きく、第3次産業の国全体にしめる割合は40%超と低かった。2000年には輸送機械の自給自足率が新たに100%を大きく上回り、逆に繊維・衣料は自給自足率100%以下に低下した。EU加盟(2004年)後の2005年には、皮革・靴、石炭・石油製品、基礎金属・金属製品、輸送機械の自給自足率が大きく低下し、他方で自動車以外の小売業の自給自足率は上昇している。図35-b 2009年スカイライン図表には、新たに電気・光学機械の山、輸送機械の太い山、基礎金属・金属製品、石炭・石油製品の山が表れ、第3次産業の国全体にしめる割合は45%となった。この結果、20産業の自給自足率が100%を超え、2009年における全体の自給自足率は106.4%、WIOD中15位となっている。

スロバキアは、石炭・石油製品の自給自足率がWIOD中で常に4位以内、社会・個人サービスも常に4位以内、2009年には基礎金属・金属製品がWIOD中で3位、輸送機械が2位、医療・社会福祉が1位と、自給自足率が高い点が特徴である。こうして2009年には電気・光学機械や輸送機械などの新しい産業が成長し、かつ農林水産業の自給自足率も上昇している。EU加盟直後にスロバキアは全体の自給自足率が低下したものの、時間の経過とともに上昇し始めていることがわかる。

36) スロベニアの経済構造

図 36-a スロベニア 1995 年のスカイライン図表

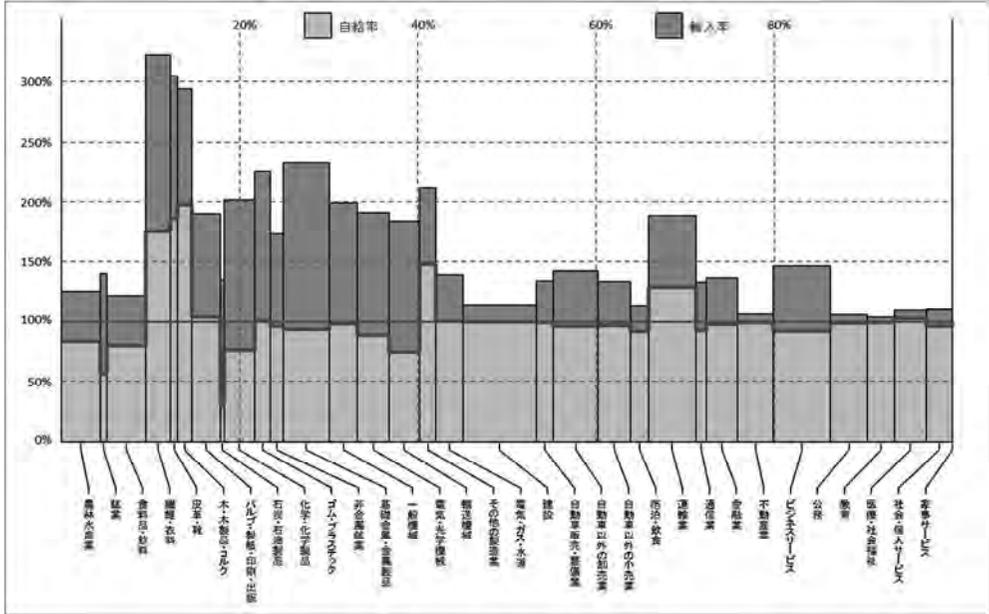


図 36-b スロベニア 2000 年のスカイライン図表

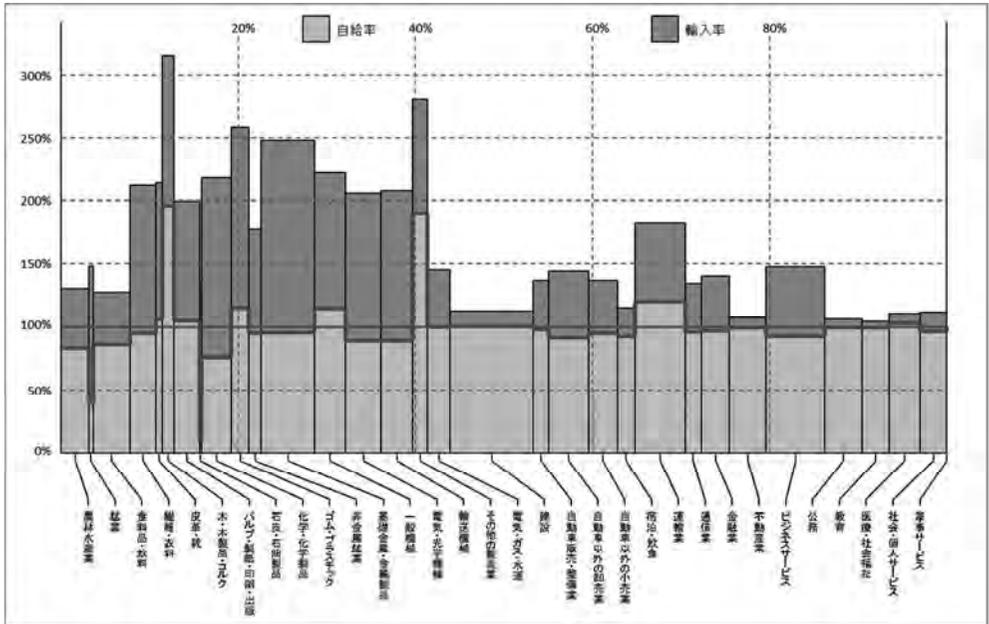


表 36 スロベニアの自給自足率

	自給自足率			
	1995	2000	2005	2009
1 農林水産業	83.5%	82.7%	81.8%	83.2%
2 鉱業	56.5%	39.1%	48.5%	51.2%
3 食料品・飲料	79.8%	85.8%	76.4%	69.4%
4 繊維・衣料	175.1%	94.9%	109.0%	81.7%
5 皮革・靴	186.0%	105.8%	111.3%	86.1%
6 木・木製品・コルク	197.6%	195.9%	145.7%	130.7%
7 パルプ・製紙・印刷・出版	103.7%	104.9%	114.0%	113.9%
8 石炭・石油製品	30.9%	10.4%	0.5%	0.6%
9 化学・化学製品	76.5%	76.2%	102.1%	133.6%
10 ゴム・プラスチック	100.8%	115.0%	135.3%	145.8%
11 非金属鉱業	96.2%	95.0%	99.7%	97.9%
12 基礎金属・金属製品	93.5%	95.4%	99.9%	109.7%
13 一般機械	98.1%	114.5%	132.3%	147.1%
14 電気・光学機械	88.6%	89.1%	98.2%	99.5%
15 輸送機械	74.8%	88.7%	108.3%	141.9%
16 その他の製造業	147.7%	190.0%	132.3%	96.7%
17 電気・ガス・水道	100.5%	99.6%	98.7%	98.2%
18 建設	100.1%	100.3%	100.7%	100.6%
19 自動車販売・整備業	99.6%	97.9%	98.6%	105.8%
20 自動車以外の卸売業	96.3%	91.5%	97.7%	102.6%
21 自動車以外の小売業	97.0%	94.7%	97.4%	100.0%
22 宿泊・飲食	91.9%	92.5%	86.1%	90.5%
23 運輸業	129.1%	120.3%	139.9%	139.7%
24 通信業	92.9%	95.7%	98.5%	100.2%
25 金融業	97.8%	96.7%	99.2%	101.4%
26 不動産業	99.3%	99.1%	97.4%	98.8%
27 ビジネスサービス	92.4%	92.6%	92.7%	95.7%
28 公務	98.8%	99.4%	96.1%	98.1%
29 教育	99.4%	99.5%	99.6%	100.0%
30 医療・社会福祉	103.0%	102.9%	99.3%	99.4%
31 社会・個人サービス	96.2%	96.4%	97.0%	97.6%
32 家事サービス	99.9%	99.9%	99.8%	99.8%
全体	96.5%	95.3%	99.0%	101.3%

1995年には10産業の自給自足率が100%を超え、全体の自給自足率は96.5%、WIOD40か国中30位であった。図36-a 1995年スカイライン図表には、繊維・衣料、皮革・靴、木・木製品・コルク、その他の製造業、運輸業の山が表れており、第3次産業が国全体にしめる割合は45%超であった。2000年には繊維・衣料が自給自足率100%を下回り、逆に一般機械の自給自足率が新たに100%を上回っている。EU加盟(2004年)後の2005年には、繊維・衣料の自給自足率が再上昇し、新たに輸送機械の自給自足率が100%を上回っている。また石炭・石油製品の自給自足率が0近くまで低下した点は大きな変化であった。図36-d 2009年スカイライン図表には木・木製品・コルク、パルプ・製紙・印刷・出版、化学・化学製品、ゴム・プラスチック、基礎金属・金属製品、一般機械、輸送機械、運輸業の山が表れ、第3次産業のしめる割合が50%超に拡大している。この結果、15の産業の自給自足率が100%を超えて、2009年における全体の自給自足率は101.3%、WIOD中21位となった。

EU加盟によってスロベニアは、繊維・衣料、皮革・靴、木・木製品・コルク、その他の製造業の自給自足率は大きく低下し、逆に化学・化学製品、ゴム・プラスチック、基礎金属・金属製品、輸送機械、一般機械、運輸業の自給自足率が上昇している。特に2009年におけるゴム・プラスチックの自給自足率はWIOD中で6位、一般機械は7位といったように新しい産業が成長している。こうしてスロベニアは重化学工業化が進行しつつあり、全体の自給自足率も上昇していることがわかる。

37) スウェーデンの経済構造

図 37-a スウェーデン 1995 年のスカイライン図表

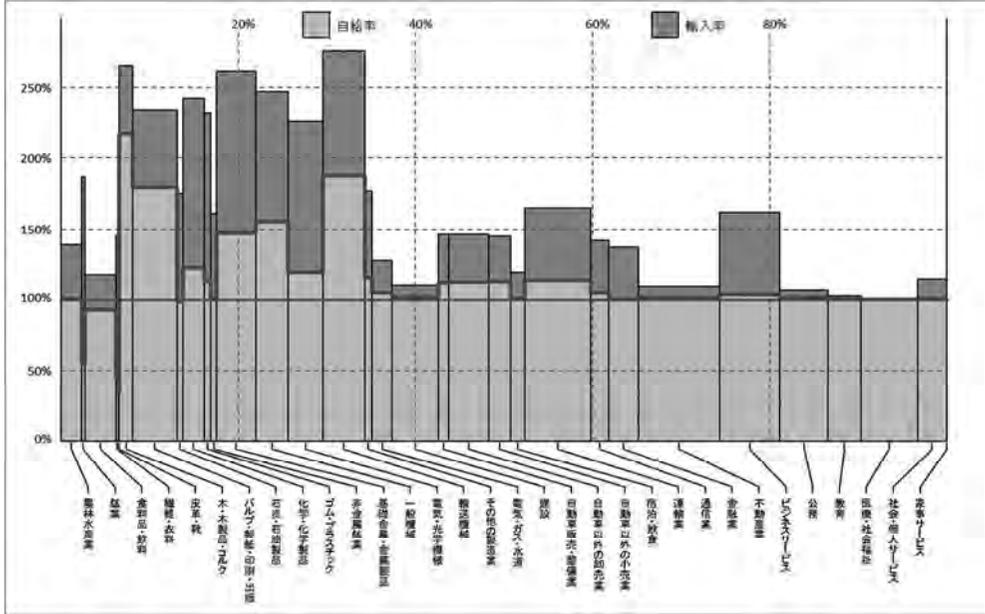


図 37-b スウェーデン 2000 年のスカイライン図表

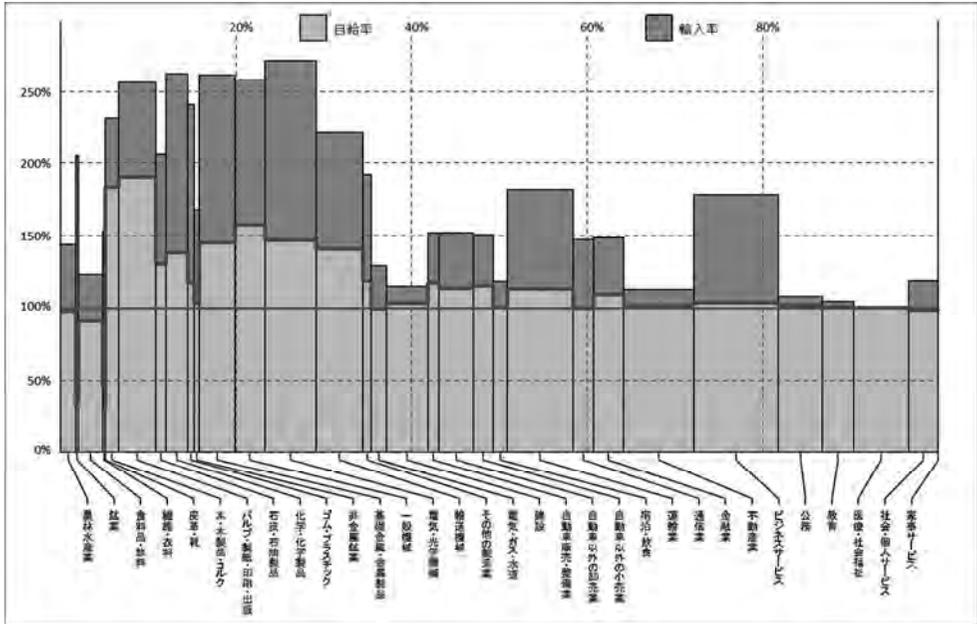


図 37-c スウェーデン 2005 年のスカイライン図表

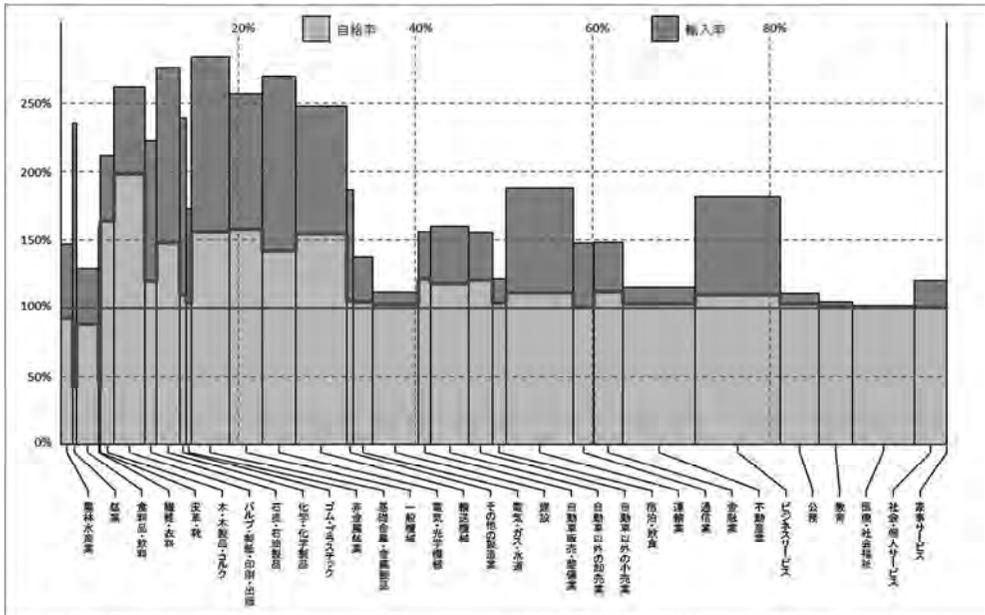


図 37-d スウェーデン 2009 年のスカイライン図表

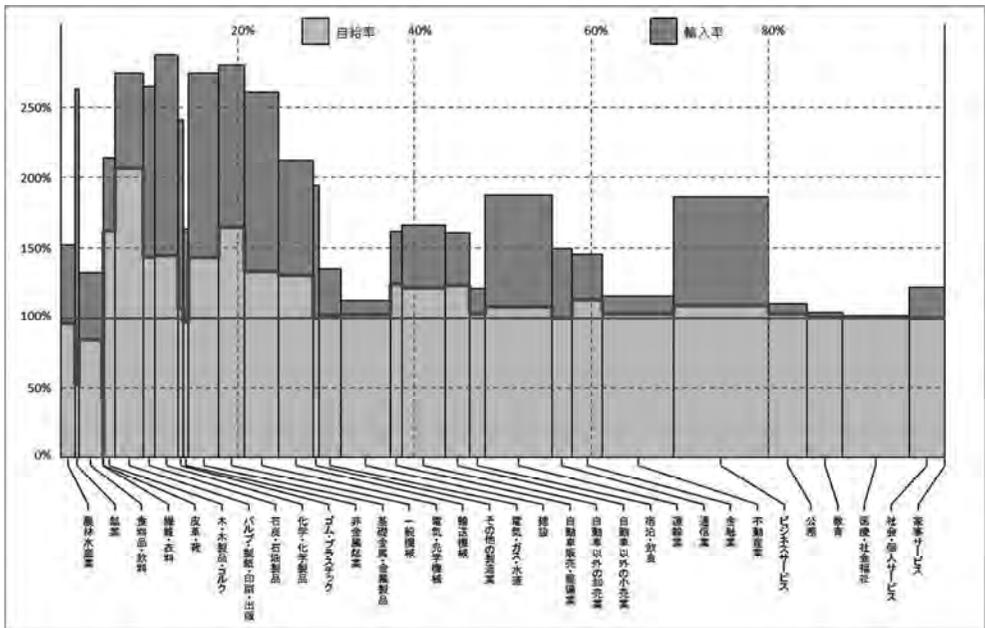


表 37 スウェーデンの自給自足率

	自給自足率			
	1995	2000	2005	2009
1 農林水産業	100.8%	97.8%	92.1%	95.9%
2 鉱業	54.6%	32.6%	41.9%	52.0%
3 食料品・飲料	92.5%	90.6%	87.8%	84.0%
4 繊維・衣料	44.5%	45.9%	46.1%	40.2%
5 皮革・靴	34.4%	29.2%	39.5%	0.0%
6 木・木製品・コルク	217.6%	183.1%	164.0%	162.2%
7 パルプ・製紙・印刷・出版	179.6%	190.1%	198.2%	206.7%
8 石炭・石油製品	98.8%	130.2%	119.7%	143.7%
9 化学・化学製品	122.3%	138.0%	147.3%	144.5%
10 ゴム・プラスチック	113.5%	117.7%	109.8%	107.2%
11 非金属鉱業	100.8%	103.2%	103.3%	96.5%
12 基礎金属・金属製品	147.2%	145.2%	156.1%	142.9%
13 一般機械	155.5%	157.8%	157.7%	165.0%
14 電気・光学機械	119.4%	147.0%	141.5%	133.1%
15 輸送機械	187.8%	140.6%	154.1%	130.4%
16 その他の製造業	115.6%	119.2%	105.1%	99.8%
17 電気・ガス・水道	104.9%	99.6%	104.4%	101.9%
18 建設	101.9%	103.2%	102.8%	102.7%
19 自動車販売・整備業	112.3%	117.8%	121.5%	124.1%
20 自動車以外の卸売業	112.3%	113.8%	118.0%	121.7%
21 自動車以外の小売業	112.8%	115.4%	120.6%	123.2%
22 宿泊・飲食	101.0%	100.6%	103.6%	103.2%
23 運輸業	114.0%	113.4%	111.2%	108.2%
24 通信業	105.2%	100.1%	100.5%	99.9%
25 金融業	100.5%	109.5%	112.0%	112.8%
26 不動産業	101.6%	102.1%	103.3%	103.1%
27 ビジネスサービス	103.8%	103.8%	109.6%	109.0%
28 公務	102.0%	102.0%	103.2%	103.2%
29 教育	100.7%	100.9%	100.9%	100.9%
30 医療・社会福祉	100.4%	100.4%	100.5%	100.5%
31 社会・個人サービス	100.6%	98.6%	100.2%	99.7%
32 家事サービス	99.3%	99.6%	99.8%	99.8%
全体	112.2%	112.9%	114.0%	111.5%

EUへ加盟した1995年には26産業の自給自足率が100%を超え、全体の自給自足率も112.2%、WIOD40か国中4位であった。図37-a 1995年スカイライン図表には、木・木製品・コルク、パルプ・製紙・印刷・出版、基礎金属・金属製品、一般機械、輸送機械の山が大きく表れ、第3次産業の国全体にしめる割合は60%弱であった。2000年には石炭・石油製品の自給自足率が100%を新たに上回り、逆に木・木製品・コルク、輸送機械の自給自足率は大きく低下している。2005年には、電気・ガス・水道の自給自足率が再び100%を上回っている。2009年にはその他の製造業の自給自足率が100%を下回り、皮革・靴の自給自足率は0%に低下している。これらの結果、22の産業で自給自足率が100%を超え、全体の自給自足率は111.5%、WIOD中で8位となっている。図37-d 2009年スカイライン図表では、ビジネスサービスの国全体にしめる割合が約10%に拡大し、第3次産業の割合も約60%に上昇している。

スウェーデンは皮革・靴と輸送機械の自給自足率が大きく低下している。その一方、自動車以外の卸売業、運輸業、金融業、ビジネスサービスは常に自給自足率100%を上回っている。さらに2009年WIOD中で木・木製品・コルクが4位、パルプ・製紙・印刷・出版と石炭・石油製品は3位、基礎金属・金属製品と一般機械は5位、公務が2位、自動車販売・整備業が3位、自動車以外の小売業は5位と自給自足率の高い点の特徴である。こうしてスウェーデンは自国の天然資源を活用した産業や第3次産業も盛んな国であることがわかる。

38) トルコの経済構造

図 38-a トルコ 1995 年のスカイライン図表

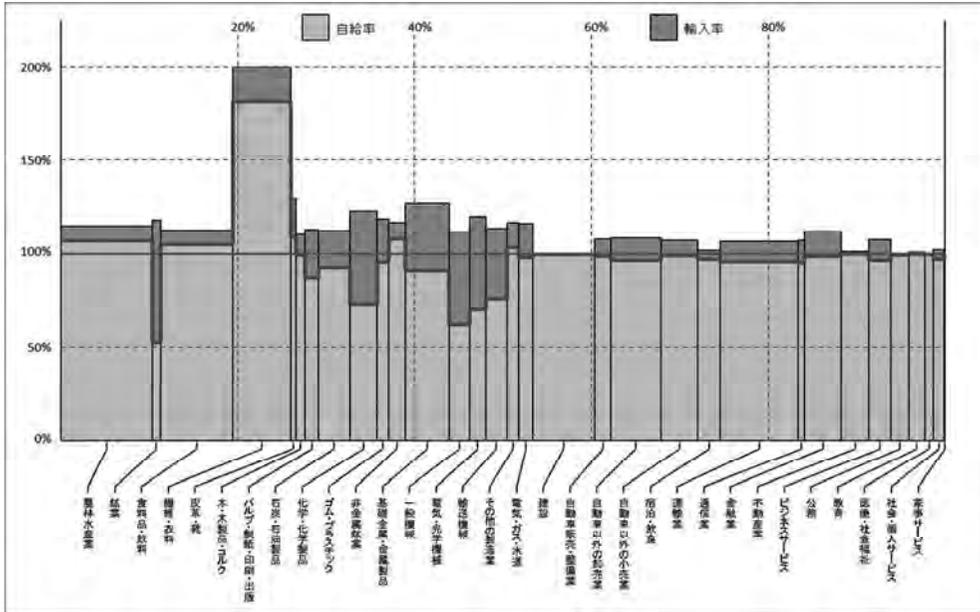


図 38-b トルコ 2000 年のスカイライン図表

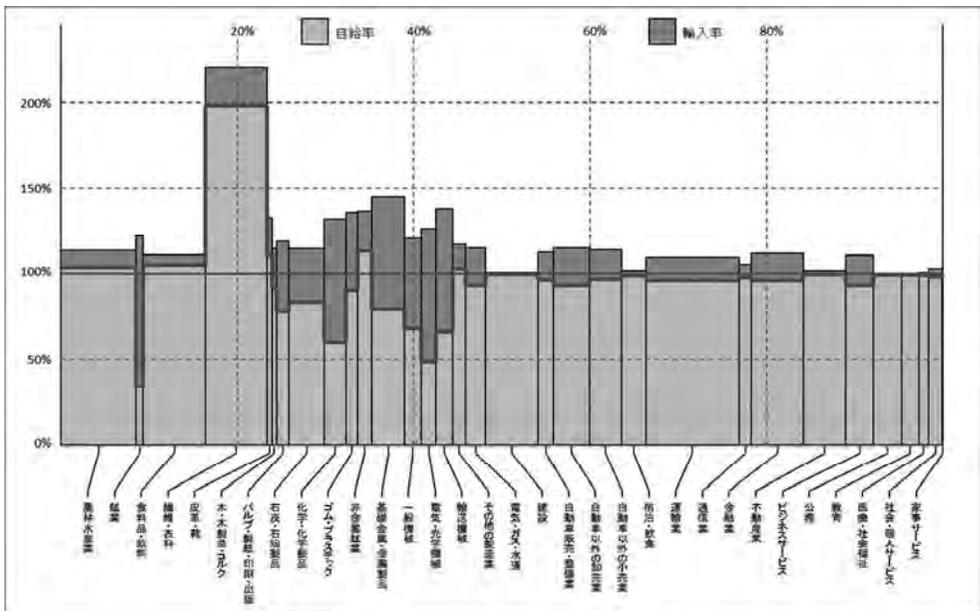


図 38-c トルコ 2005 年のスカイライン図表

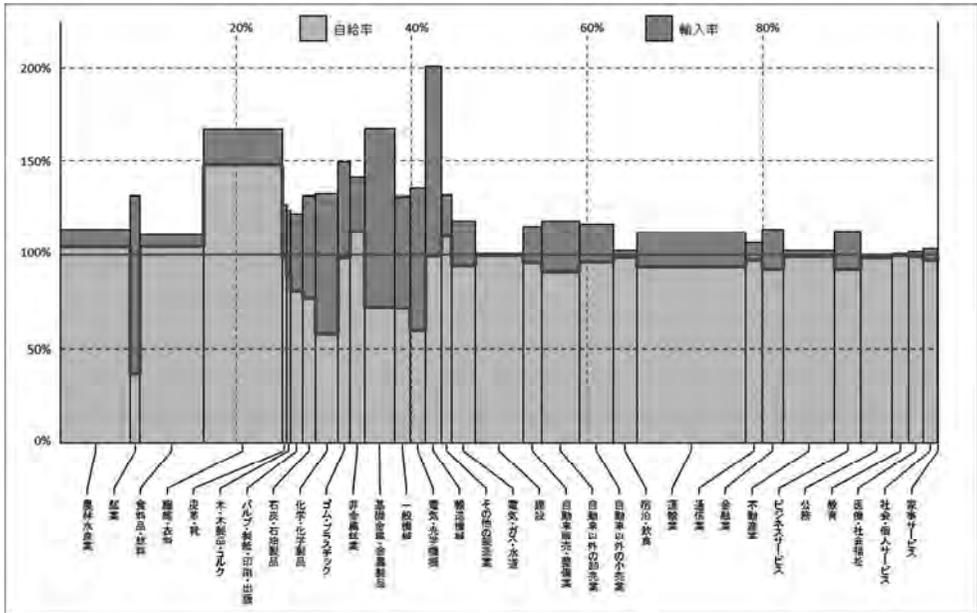


図 38-d トルコ 2009 年のスカイライン図表

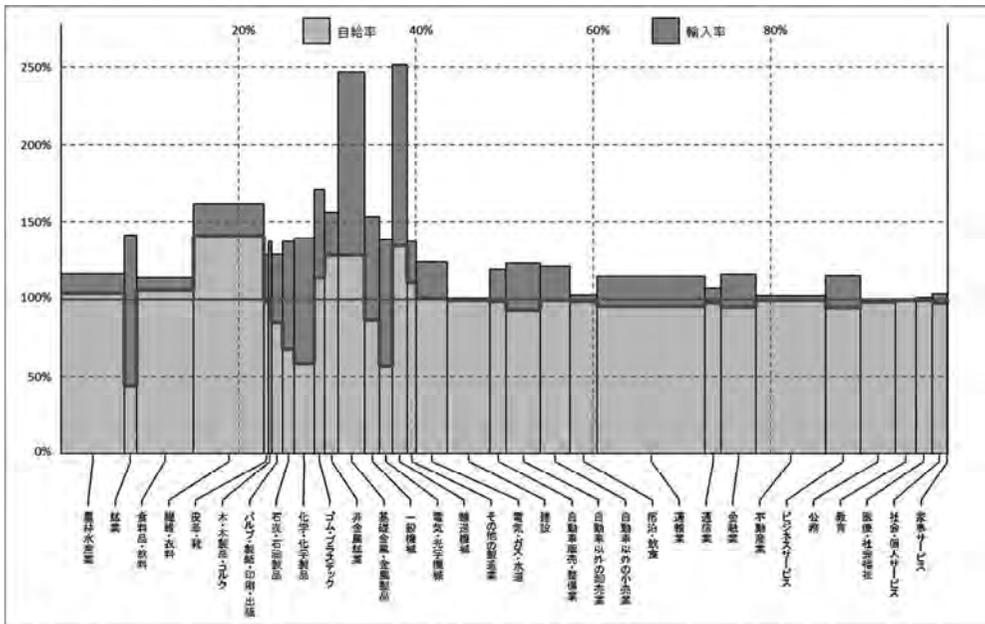


表 38 トルコの自給自足率

	自給自足率			
	1995	2000	2005	2009
1 農林水産業	106.8%	103.4%	104.3%	104.3%
2 鉱業	52.4%	34.0%	36.7%	43.8%
3 食料品・飲料	104.8%	104.9%	104.4%	106.2%
4 繊維・衣料	181.4%	198.3%	147.9%	140.7%
5 皮革・靴	109.1%	110.8%	98.8%	98.5%
6 木・木製品・コルク	99.4%	91.9%	89.6%	100.8%
7 パルプ・製紙・印刷・出版	87.1%	77.6%	81.3%	84.8%
8 石炭・石油製品	92.4%	83.6%	77.2%	67.5%
9 化学・化学製品	73.1%	60.1%	57.7%	58.7%
10 ゴム・プラスチック	95.5%	90.3%	98.4%	113.7%
11 非金属鉱業	107.8%	113.0%	112.7%	128.3%
12 基礎金属・金属製品	91.0%	79.6%	72.2%	128.1%
13 一般機械	61.5%	67.8%	71.3%	86.3%
14 電気・光学機械	69.8%	48.5%	59.7%	56.8%
15 輸送機械	75.8%	66.1%	99.4%	134.3%
16 その他の製造業	103.3%	102.8%	110.1%	111.0%
17 電気・ガス・水道	98.0%	93.3%	94.3%	100.6%
18 建設	99.8%	99.7%	99.7%	99.7%
19 自動車販売・整備業	98.6%	96.5%	95.8%	99.0%
20 自動車以外の卸売業	96.3%	93.1%	91.1%	93.3%
21 自動車以外の小売業	98.9%	96.8%	96.0%	99.5%
22 宿泊・飲食	97.0%	98.8%	98.6%	99.0%
23 運輸業	95.7%	95.9%	93.4%	95.6%
24 通信業	95.1%	97.6%	97.0%	98.1%
25 金融業	98.7%	96.0%	92.2%	95.3%
26 不動産業	100.0%	99.4%	99.1%	99.5%
27 ビジネスサービス	96.4%	93.2%	92.2%	94.7%
28 公務	99.3%	99.3%	98.3%	98.4%
29 教育	99.8%	99.2%	99.6%	99.8%
30 医療・社会福祉	99.6%	99.3%	99.2%	99.7%
31 社会・個人サービス	97.1%	98.0%	97.1%	97.6%
32 家事サービス	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
全体	97.2%	93.8%	94.0%	97.5%

1995年における全体の自給自足率は97.2%、WIOD40 か国中 29 位、当時から繊維・衣料の自給自足率は WIOD 中で 5 位と高かった。図 38-a 1995 年スカイライン図表には繊維・衣料の突出した太い山、農林水産業と食料品・飲料の太い山、非金属鉱業とその他の製造業の山が表れ、第 3 次産業が国全体にしめる割合は約 40%であった。図 38-b 2000 年スカイライン図表では農林水産業と食料品・飲料の国全体にしめる割合が縮小し、他方で運輸業の割合は拡大している。2005 年には繊維・衣料の自給自足率が大きく低下し、皮革・靴の自給自足率も 100%を下回っている。図 36-d 2009 年スカイライン図表にはゴム・プラスチック、基礎金属・金属製品、輸送機械の山が新たに表れ、第 3 次産業の国全体にしめる割合が約 50%へと拡大している。この結果、2009 年には 11 産業の自給自足率が 100%を超え、全体の自給自足率は 97.5%、WIOD 中 31 位となっている。

トルコは輸送機械や基礎金属・金属製品などの産業が成長しているものの、ほとんどの産業の自給自足率は 100%を下回っている。このため全体の自給自足率は常に 100%を下回っている。このような変化の中で、非金属鉱業の自給自足率は 2009 年に 4 位と上昇しており、農林水産業の自給自足率も常に 100%を上回っている。さらに繊維・衣料の国全体にしめる割合には縮小傾向が見られるものの、その自給自足率は 2009 年に WIOD 中で 5 位と高い点がトルコの特徴である。こうしてトルコは繊維・衣料などの軽工業が産業の中心であることがわかる。

39) 台湾の経済構造

図 39-a 台湾 1995 年のスカイライン図表

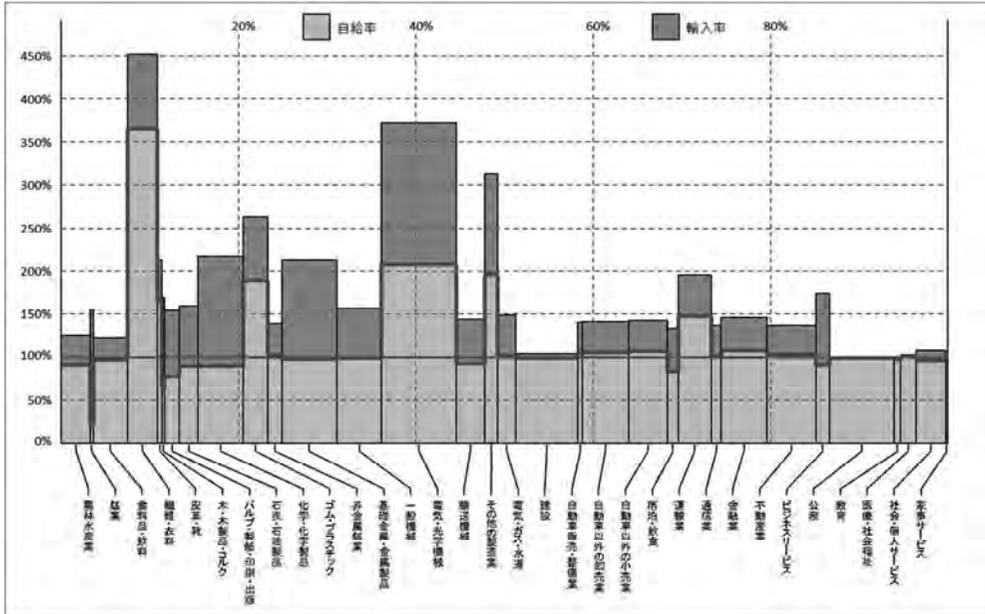


図 39-b 台湾 2000 年のスカイライン図表

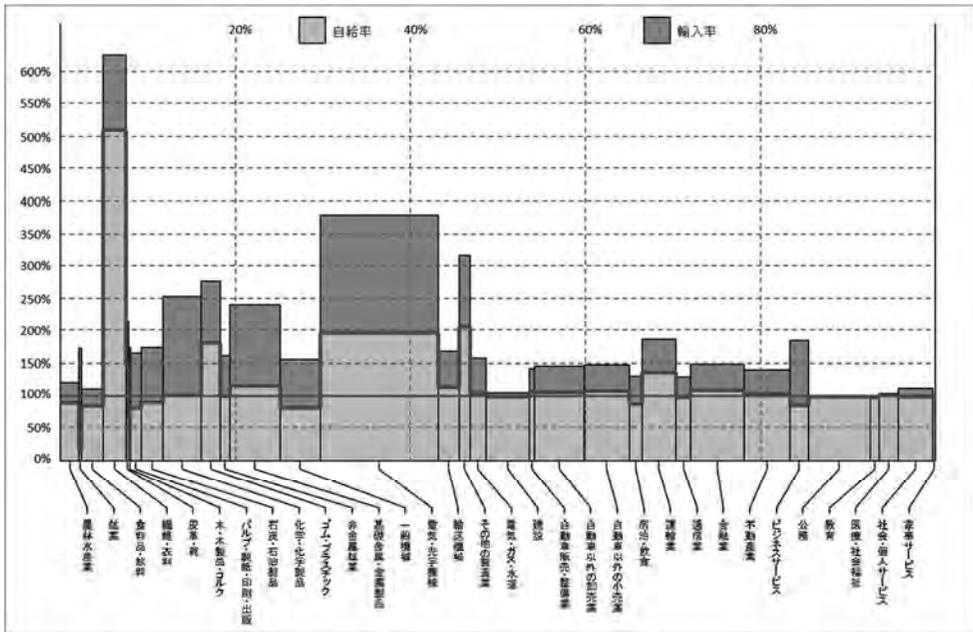


図 39-c 台湾 2005 年のスカイライン図表

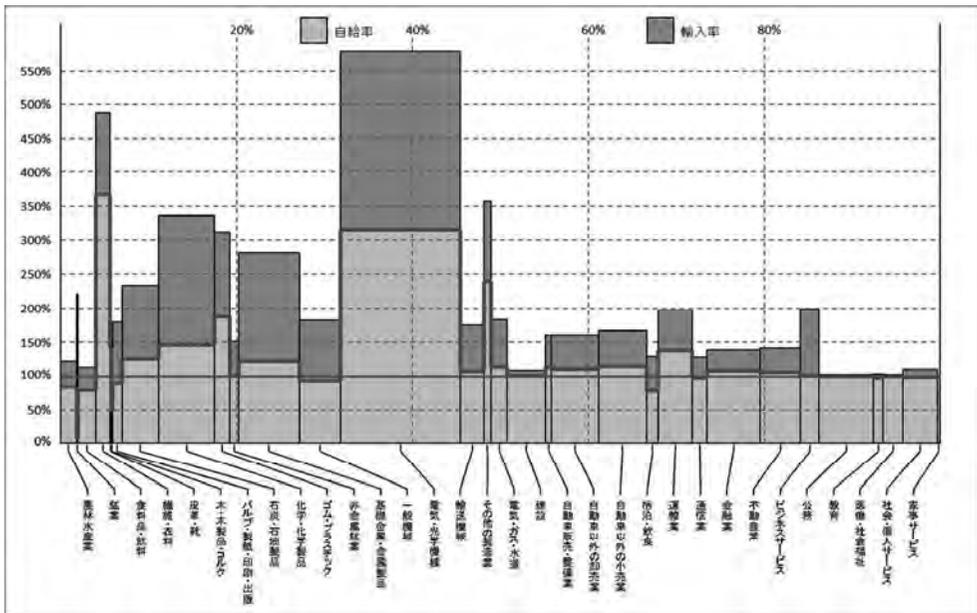


図 39-d 台湾 2009 年のスカイライン図表

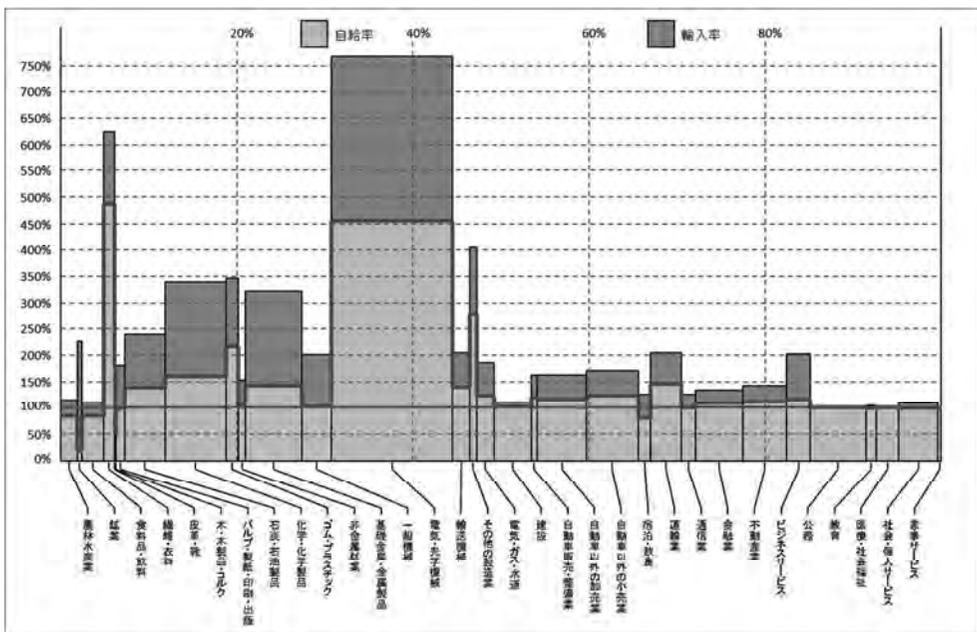


表 39 台湾の自給自足率

	自給自足率			
	1995	2000	2005	2009
1 農林水産業	91.3%	88.0%	83.5%	84.0%
2 鉱業	20.5%	14.9%	6.5%	18.7%
3 食料品・飲料	97.5%	83.0%	78.8%	83.2%
4 繊維・衣料	365.1%	509.9%	366.8%	487.2%
5 皮革・靴	165.5%	147.4%	142.7%	176.9%
6 木・木製品・コルク	63.2%	62.5%	47.9%	51.2%
7 パルプ・製紙・印刷・出版	78.0%	80.4%	89.8%	97.8%
8 石炭・石油製品	89.7%	89.0%	125.0%	138.7%
9 化学・化学製品	90.0%	101.1%	145.8%	159.9%
10 ゴム・プラスチック	189.0%	179.5%	187.5%	216.0%
11 非金属鉱業	103.2%	99.8%	100.7%	107.0%
12 基礎金属・金属製品	98.1%	115.0%	121.5%	142.8%
13 一般機械	99.3%	80.2%	93.3%	102.0%
14 電気・光学機械	207.9%	195.2%	315.6%	456.0%
15 輸送機械	92.9%	113.2%	107.2%	139.3%
16 その他の製造業	195.5%	205.6%	239.1%	279.4%
17 電気・ガス・水道	102.0%	104.3%	113.2%	123.0%
18 建設	99.4%	99.3%	100.7%	102.2%
19 自動車販売・整備業	105.9%	106.3%	113.6%	119.8%
20 自動車以外の卸売業	105.4%	106.0%	110.4%	116.5%
21 自動車以外の小売業	106.9%	107.4%	114.8%	123.1%
22 宿泊・飲食	83.7%	85.9%	77.5%	80.4%
23 運輸業	147.4%	135.5%	137.8%	145.5%
24 通信業	101.2%	98.2%	98.4%	100.6%
25 金融業	107.5%	109.0%	108.0%	109.3%
26 不動産業	103.8%	103.3%	106.7%	111.4%
27 ビジネスサービス	91.1%	84.3%	101.0%	116.2%
28 公務	99.1%	99.1%	99.6%	100.1%
29 教育	97.8%	97.6%	98.6%	99.7%
30 医療・社会福祉	100.5%	100.4%	100.2%	100.3%
31 社会・個人サービス	96.4%	98.8%	98.7%	99.8%
32 家事サービス	100.8%	99.8%	99.8%	99.8%
全体	107.8%	109.7%	117.1%	126.2%

1995年には16の産業の自給自足率が100%を超え、全体の自給自足率が107.8%、WIOD40か国中8位であった。図39-a 1995年スカイライン図表には、突出した繊維・衣料の山、電気・光学機械の太い山、ゴム・プラスチック、その他の製造業、運輸業の山が表れ、第3次産業の国全体にしめる割合は約40%超だった。

2000年には基礎金属・金属製品、輸送機械の自給自足率が新たに100%を超え、繊維・衣料も大きく上昇しているが、他方で運輸業の自給自足率は低下している。2005年には石炭・石油製品の自給自足率が新たに100%を超え、電気・光学機械、その他の製造業も自給自足率は大きく上昇している。図39-d 2009年スカイライン図表には、自給自足率が200%を超える繊維・衣料、ゴム・プラスチック、電気・光学機械、その他の製造業の突出した山が表れ、第3次産業が全体にしめる割合は約45%であった。この結果、23の産業の自給自足率が100%を超え、全体の自給自足率も126.2%と高く、WIOD中で3位となっている。

台湾は2009年にWIOD中で皮革・靴が2位、ビジネスサービスは3位、自動車販売・整備業は4位、石炭・石油製品は5位、繊維・衣料、ゴム・プラスチック、電気・光学機械、その他の製造業、電気・ガス・水道、不動産業の自給自足率が1位といったように、自給自足率が100%を大きく上回る産業が増加しているため、全体の自給自足率も上昇している。なかでも、繊維・衣料と電気・光学機械の自給自足率が極端に高い点が特徴である。このように第2次産業が中心の国であることがわかる。

図 40-c アメリカ 2005 年のスカイライン図表

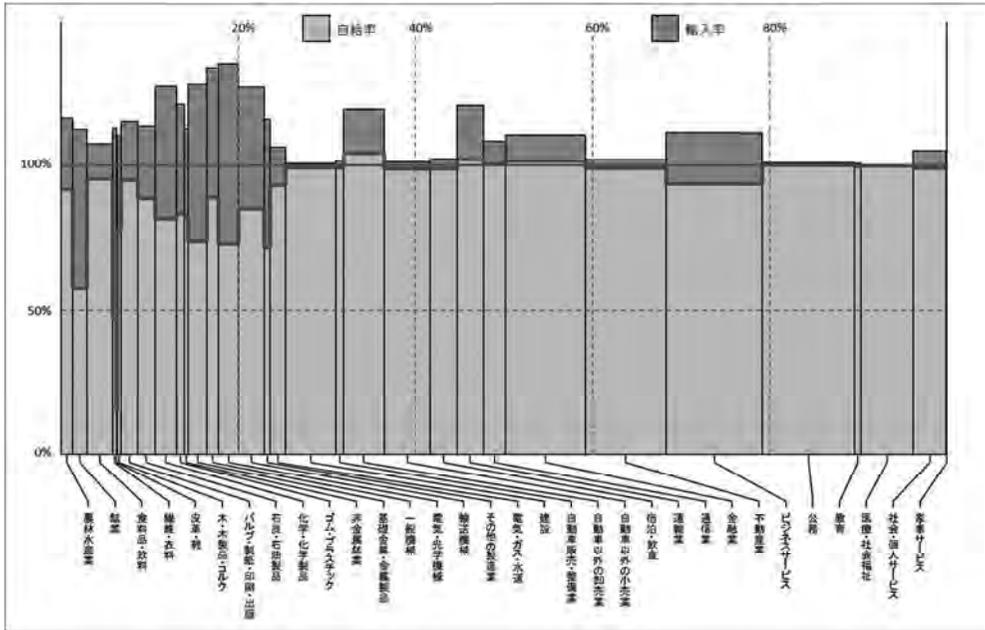


図 40-d アメリカ 2009 年のスカイライン図表

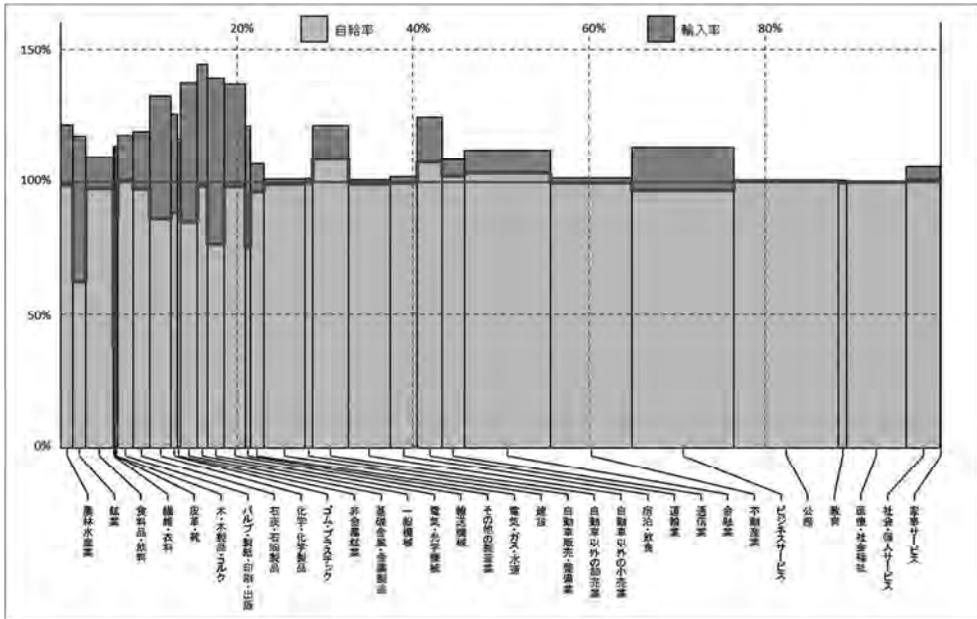


表 40 アメリカの自給自足率

	自給自足率			
	1995	2000	2005	2009
1 農林水産業	102.6%	94.4%	91.7%	98.8%
2 鉱業	76.1%	62.1%	57.7%	62.5%
3 食料品・飲料	101.5%	98.0%	95.4%	97.7%
4 繊維・衣料	70.3%	58.8%	46.7%	37.2%
5 皮革・靴	30.7%	24.8%	14.8%	9.3%
6 木・木製品・コルク	89.0%	82.7%	77.8%	87.0%
7 パルプ・製紙・印刷・出版	99.5%	96.3%	94.9%	100.8%
8 石炭・石油製品	99.5%	92.6%	88.5%	97.5%
9 化学・化学製品	95.4%	86.7%	81.5%	86.5%
10 ゴム・プラスチック	93.2%	89.3%	83.4%	89.0%
11 非金属鉱業	89.7%	85.6%	82.4%	89.6%
12 基礎金属・金属製品	87.6%	80.7%	73.6%	85.4%
13 一般機械	99.7%	96.6%	88.8%	98.5%
14 電気・光学機械	85.7%	82.9%	72.8%	76.5%
15 輸送機械	92.4%	86.1%	85.2%	98.3%
16 その他の製造業	82.1%	73.8%	71.5%	75.4%
17 電気・ガス・水道	97.7%	94.7%	93.1%	96.4%
18 建設	99.7%	99.4%	99.2%	99.5%
19 自動車販売・整備業	99.8%	99.3%	99.1%	99.7%
20 自動車以外の卸売業	109.5%	106.9%	104.1%	108.9%
21 自動車以外の小売業	99.5%	99.0%	98.8%	99.3%
22 宿泊・飲食	99.7%	99.1%	98.9%	99.7%
23 運輸業	107.1%	104.0%	102.1%	107.7%
24 通信業	103.8%	101.2%	100.6%	102.5%
25 金融業	104.8%	102.2%	101.7%	103.5%
26 不動産業	100.0%	99.5%	99.1%	99.8%
27 ビジネスサービス	97.0%	94.9%	93.6%	97.1%
28 公務	100.1%	99.9%	100.0%	100.4%
29 教育	100.0%	99.8%	99.6%	99.8%
30 医療・社会福祉	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
31 社会・個人サービス	101.3%	99.7%	99.1%	101.1%
32 家事サービス	99.9%	99.5%	99.3%	99.9%
全体	98.1%	95.5%	93.7%	97.4%

1995 年には 11 の産業で自給自足率が 100%を超え、全体の自給自足率は 98.1%、WIOD40 か国中 26 位であった。図 40-a 1995 年スカイライン図表には農林水産業、食料品・飲料、自動車以外の卸売業、運輸業、通信業、金融業の山が表れ、第 3 次産業の国全体にしめる割合はすでに約 65%であった。2000 年には農林水産業が自給自足率 100%を下回るなど教育以外の自給自足率は低下している。さらに 2005 年にも医療福祉と公務以外の自給自足率が低下している。2009 年にはパルプ・製紙・印刷・出版の自給自足率が新たに 100%を超えるなど、8 産業が 100%を超え、2009 年における全体の自給自足率は 97.4%、WIOD 中 32 位となった。図 40-d 2009 年スカイライン図表には自動車以外の卸売業、運輸業、金融業の山が表れ、金融業、不動産業、ビジネスサービス、公務の国全体にしめる割合は約 50%に拡大し、第 3 次産業の割合も約 70%へ上昇している。

アメリカは金融業、不動産業、ビジネスサービス、公務の国全体にしめる割合が非常に大きい点に特徴があり、第 3 次産業が中心の国であることは各スカイライン図表からも明らかである。しかし、第 3 次産業で自給自足率が 100%を大きく超える産業は存在していない。また第 1 次・第 2 次産業に属する各産業が国全体にしめる割合は小さく、かつ、ほとんどの産業の自給自足率が 100%を下回っている。このため全体の自給自足率も常に 100%を下回り、各スカイライン図表上にも特に大きな山が表れているわけではない。このようにスカイライン図表の起伏が少ない点もアメリカの大きな特徴である。

統計研究参考資料(最近刊行分)

号数	タイトル	刊行年月日
97	統計の品質論(5)－Q2006と2006サテライト会議から(翻訳と関係論文)	2007. 05. 31
98	Eurostat:世帯生産と消費―世帯サテライト勘定の方法及び提案	2008. 01. 31
99	中国国家统计局「都市家計調査」の家計収支項目分類の変遷に関する研究	2008. 10. 20
100	中国産業連関表のデフレータと実質化	2008. 11. 01
101	ロシア人口センサスの調査環境	2009. 01. 31
102	統計の品質論(6):論文と翻訳－ESSの統計品質論と実践	2009. 08. 31
103	第18回国際労働統計家会議における「労働時間測定決議」	2009. 09. 05
104	ビジネス・レジスター勧告マニュアル	2009. 09. 06
105	統計の品質(7)翻訳 フィンランド統計局政府統計の品質ガイドライン	2010. 01. 20
106	世界銀行の中国購買力平価の推計方法、結果及び問題に関する研究	2010. 04. 01
107	欧州統一生活時間調査(HETUS)ガイドライン―2008年版(翻訳と解説)	2010. 04. 20
108	統計の品質論(8) Q2008と2008国際統計機関の統計データ品質会議／主要国 －カナダでの統計品質論と実践の展開(翻訳と解説および論文)	2010. 05. 01
109	UNECEのジェンダー統計－サイトと会議報告－	2010. 10. 30
110	フランスの1980年代における企業統計の展開とビジネス・レジスター(翻訳)	2010. 12. 20
111	地方ジェンダー(男女共同参画)統計書の作成と活用 その1(暫定版)	2011. 07. 30
112	統計の品質論(9)Q2010と2010年国際機関の統計データ品質会議／主要国 での統計品質論と実践の展開(2)－英国(翻訳と解説および論文)	2011. 12. 25
113	統計の品質論(10)Q2012と主要国での統計品質論と実践の展開／主要国での 統計品質論と実践の展開(3) オーストラリア／統計倫理・統計原則の再検討など	2012. 11. 30

統計研究参考資料 No. 114
世界40カ国の自給自足構造
2013年9月25日

発行所 法政大学日本統計研究所
〒194-0298 東京都町田市相原町4342
Tel. 042-783-2325, 2326
Fax 042-783-2332
Email jsri@adm.hosei.ac.jp
発行人 森 博美